平成２９年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....33頁

Ⅲ　財　政　状　況.....211頁

Ⅳ　事　務　報　告.....243頁

立　川　市

主管課名は、平成 30 年４月１日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　　括 1
1　平成 29 年度当初予算の編成 3
2　取り組み状況 6
3　財政収支の概要 20
4　各種財政指標 27
5　行財政改革の取り組み 29
6　平成 29 年度決算の総括 31

Ⅱ　主要な施策の成果 33
1　子ども・学び・文化 35
（1）子ども自らの育ちの推進 37
（2）家庭や地域の育てる力の促進 40
（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 53
（4）学校教育の充実 61
（5）教育支援と教育環境の充実 69
（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 79
（7）生涯学習社会の実現 81
（8）スポーツ活動の推進 86
（9）文化芸術の振興 89
(10) 多文化共生の推進 94
(11) 男女平等参画社会の推進 96

2　環境・安全 97
(12) 温暖化対策の推進 99
(13) ごみ減量とリサイクル 100
(14) 下水道の管理 107
(15) 豊かな水と緑の保全 110
(16) 快適な生活環境の確保 115
(17) 防災対策の推進 118
(18) 防犯対策の推進 122
(19) 交通安全の推進 123
(20) 消費生活の向上 125

３　都市基盤・産業 129
(21) 良好な市街地環境の形成 131
(22) 総合的な交通環境の構築..... 133
(23) 人にやさしい道路の整備..... 136
(24) 広域的な魅力の創出と発信..... 140
(25) 多様な産業の活性化 146
(26) 都市と農業の共生 151

４　福祉・保健 155
(27) 地域福祉の推進 157
(28) 健康づくりの推進 158
(29) 豊かな長寿社会の実現 162
(30) 障害福祉の推進 166
(31) 生活保障の充実 170
(32) 社会保険制度の安定運営 173

５　行政経営・コミュニティ 175
(33) 市民活動と地域社会の活性化 177
(34) 積極的な情報の発信と共有 180
(35) 計画的な自治体運営の推進 186
(36) 持続可能な財政運営の推進 201
(37) 職場力の強化と職員力の向上 205

Ⅲ　財政状況..... 211
１　歳入歳出決算額会計別比較表 214
２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 216
３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 218
４　歳出決算額会計別節別比較表 220
５　市税決算額の推移 230
６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 232
７　主要税目年度別推移表 233
８　４基金残高推移表 234
９　市の債務残高の推移 235
10　立川市の財政指標 236
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 242
その他社会保障施策に要する経費

Ⅳ　事務報告 243
1　沿革 245
2　位置 245
3　面積 245
4　世帯及び人口 245
5　総合政策部 245
6　行政管理部 250
7　財務部 266
8　市民生活部 280
9　産業文化スポーツ部 295
10　子ども家庭部 306
11　福祉保健部 312
12　まちづくり部 337
13　環境下水道部 349
14　公営競技事業部 363
15　会計課 366
16　教育部 367
17　議会事務局 401
18　選挙管理委員会事務局 404
19　監査委員事務局 411
20　農業委員会事務局 412
21　その他 415

Ⅰ　総　　括

１　平成 29 年度当初予算の編成..... 3

２　取り組み状況..... 6

３　財政収支の概要..... 20

４　各種財政指標..... 27

５　行財政改革の取り組み..... 29

６　平成 29 年度決算の総括..... 31

Ⅰ　総　　括

1　平成 29 年度当初予算の編成

（1）経営方針の作成

○　経営方針は、市長公約や第４次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので、平成 28 年８月に作成しました。

○　平成 29 年度は、第４次長期総合計画に掲げる将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、魅力と活力にあふれたまちづくりや市民満足度の向上、経営資源の適正かつ効果的な活用を一層推進することとしました。また、少子高齢化とともに人口減少社会に転じることが予測されている中、市税収入の大幅な増加が見込めないことに加え、法人市民税の一部国税化や法人実効税率の見直しなどにより財源の安定的確保が困難な状況にある一方、社会保障関連経費の増大や都市インフラを含む公共施設の維持保全への対応も喫緊の課題であり、市財政の先行きは予断を許さない状況にあるとの認識のもと、前期基本計画の施策評価や事務事業評価に基づき、適切な資源配分を実施するとともに、中期的視点により基金残高や債務残高などのストック指標に留意した財政運営を推進することとしました。

　また、公共施設の老朽化への対応においては、安全で安心な施設を次世代に引き継いでいくため、公共施設再編等の取り組みを進めるとともに、道路・下水道など都市インフラを含む公共施設全般のマネジメントのあり方について、地方公会計制度や地方公営企業会計制度の導入とあわせて検討を進めることとしました。

○　重点取組事項として、第一に「防災・防犯への取組」、第二に「子育て・教育支援の推進」、第三に「豊かな長寿社会の構築」、第四に「魅力と活力にあふれたまちづくり」、第五に「新清掃工場の建設」、第六に「不断の行財政改革」を掲げました。

○　重点見直し事項として、民間委託等の推進及び事務事業の見直し、補助金の適正化、受益者負担の適正化などに取り組むこととしました。

（2）予算編成方針の作成

○　市長公約や第４次長期総合計画を勘案した上で、行政経営の指針を整理し「市長の命」として明らかにされた「平成29年度経営方針」を踏まえ、重点取組事項と重点見直し事項に取り組むことを予算編成方針として定めました。

　予算編成を進めるにあたっては、市税のうち、特に法人市民税が一部地方交付税原資化の影響により平成27年度決算と比較して約10億円減少することのほか、ふるさと納税での個人市民税への影響もあり、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難なことから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施することとしました。また、一億総活躍プランで示された介護・子育て世代への支援や地方創生におけるたちかわ創生総合戦略など、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、世代を超えて選ばれるための特色ある取り組みを進めつつ、行政サービス

の水準を維持できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、所得制限や自己負担の導入・見直しなど受益者負担のあり方を含め、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しとあわせて、積極的に事業の再構築に取り組み、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成することとしました。

（３）予算編成の取り組み

○　平成29年度は、第４次長期総合計画における前期基本計画や各個別計画に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、行政評価を活用することで、行政サービスの維持・向上に取り組み、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標達成につなげるとともに、行財政改革の手を緩めることなく、市民生活に直結するものや法改正などに伴い対応が必要なものを優先しつつ、予算編成を進めました。

（４）当初予算の作成

○　平成29年１月の月例経済報告では、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされました。

こうした中で編成した平成29年度予算は、歳入面では、個人市民税は、雇用・所得情勢の改善が続いていることから、全ての階層の給与所得者、特に特別徴収による納税義務者の増加により増額となり、法人市民税は、企業収益は高い水準にある一方、日本銀行のマイナス金利政策の継続による金融・生命保険業界の収益減や法人実効税率の引下げの影響により微減となりました。

固定資産税は、土地については、軽減措置の適用がある住宅用地や医療施設、道路等の用途非課税対象地区の増により減額、また、家屋については、宅地開発地区家屋や非木造家屋の新築増が堅調なことから増額、償却資産については、立川駅北口西側再開発や都市軸沿道の開発事業を中心に設備投資の増額により、市税全体では４億６千万円、1.2％増となりました。

次に、各種交付金では、利子割交付金は、マイナス金利の影響が今後も続くと想定し、申告額の減少を見込んだことにより、３千万円、34.2％の減額、配当割交付金は、平成28年度実績に基づき２億２千万円、55.0％の減額、株式等譲渡所得割交付金は、世界経済の動向による下振れリスクにより、１億２千万円、48.5％の減額、地方消費税交付金は、平成29年度税制改正による清算基準の見直しの影響などにより、８千万円、2.0％の減額、国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、平成28年度実績に基づき５千万円、18.6％の減額、自動車取得税交付金は、乗用車の総台数や平均価格は伸びるものの、大半が非課税分であり、軽自動車の台数も減少傾向が続くことにより、２千万円、12.0％の減額となりました。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費、施設型給付費（保育）、保育所等整備交付金、第八小学校防音などが伸びたものの、立川駅西側新自由通路整備事業、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業、臨時福祉給付金給付事業費などの減により、４億５千万円の減額となりました。

都支出金は、都議会議員選挙事務、後期高齢者医療基盤安定負担金、障害者自立支援給付費などが伸びたものの、保育所緊急整備事業、武蔵砂川駅周辺地区道路整備、都市農業活性化支援事業などの減により、２億２千万円の減額となりました。

繰入金は、地域づくり振興基金と再編交付金事業基金の取り崩しを計上していますが、１億８千万円の減額となりました。

市債は、第五小学校大規模改修事業や南砂小学校大規模改修事業、第二中学校中規模改修事業、小学校便所改修事業、富士見高架橋改修事業などの増があるものの、第八小学校大規模改修事業や立川駅西側新自由通路整備事業、保育園施設建替事業（社会福祉法人補助金）などの減により、26億３千万円となりました。

諸収入の収益事業収入については、平成28年度に引き続き29年度も１億円とし、新清掃工場建設の財源として清掃工場建設等基金に積み立てることとしました。

歳出面は目的別の構成比で見ると、民生費が50.7%、教育費14.4%、総務費8.8%、衛生費7.5%、土木費6.7%、公債費5.7%、消防費4.6%などの順となっております。民生費、商工費、消防費、教育費が増額となった一方、議会費、総務費、衛生費、労働費、農林費、土木費、公債費が減額となりました。

増額の主なものは、民生費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や民間保育所整備費補助金、訓練等給付費施設入所通所費助成、介護保険事業へ繰出、後期高齢者医療事業へ繰出などにより1.0%、商工費が都市軸沿道地域企業誘致奨励金や立川まつり補助金などにより13.9%、消防費が耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）や消防自動車購入などにより0.3%、教育費が第五小学校大規模改修工事や第二中学校中規模改修工事、小学校便所改修工事（第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校）、第五小学校仮設校舎リース料、中学校特別教室空調機設置工事（第六中学校・第八中学校・第九中学校）などにより10.4%、それぞれ増額となりました。

一方、総務費が退職手当や土地借上料、土地鑑定料などにより0.8%のほか、衛生費が焼却炉整備補修工事や立川駅南口公衆便所改修工事などにより2.6%、農林費が柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託料や都市農業活性化支援事業補助金などにより70.1%、土木費が立川駅西側新自由通路整備事業負担金や立川駅西側新改札口整備事業負担金、用地買収費などにより34.7%、議会費が0.2%、労働費が0.2%、公債費が1.5%、それぞれ減額となりました。

これらのことにより、歳入歳出総額は717億８千万円となりました。

主な性質別経費の状況を見ると、扶助費、物件費、繰出金が増額となった一方、投資及び出資金貸付金、投資的経費、積立金、維持補修費、人件費、公債費、補助費等が減額となりました。

増額の主なものは、扶助費が施設型給付費（保育・私立保育所分）や訓練等給付費施設入所通所費助成、ホームヘルパー派遣費助成、生活扶助、グループホーム運営費助成などにより2.8%、物件費が学童保育所運営委託料や個別予防接種委託料、学校支援員賃金、事前引継ぎ保育委託料などにより0.6%、繰出金が介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金により0.4%、それぞれ増額となりました。

一方、投資及び出資金貸付金が社会福祉法人施設費貸付金により53.7%、投資的経費が第八小学校大規模改修工事や立川駅西側新自由通路整備事業負担金、立川駅西側新改札口整備事業負担金、社会福祉法人施設費補助金などにより21.7%、積立金が地域づくり振興基金積立金などによ

り5.8%、維持補修費が中央橋橋面補修工事や路面排水処理工事、庁舎吸収式冷温水機発生機修繕などにより2.8%、人件費が退職手当や共済組合負担金などにより2.4%のほか、公債費が1.5%、補助費等が0.5%、それぞれ減額となりました。

2　取り組み状況

【重点的に取り組む施策】

①「防災・防犯への取組」

消防団運営、三市二署水防訓練事業、避難行動要支援者対策事業、防災対策の推進、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、立川駅周辺の安全・安心推進事業、子どもの安全安心事務（通学路防犯カメラ設置）

②「子育て・教育支援の推進」

放課後居場所づくり事業、民間保育所運営、子どものための教育・保育給付（施設型給付事務（保育）、地域型保育給付事務、施設型給付事務（幼児保育））、学童保育所管理運営、学童保育所民間運営事業、食教育支援指導事業、学校給食共同調理場の新設、小学校普通教育振興（児童用図書購入）、中学校普通教育振興（楽器購入）、教育事業事務（学校支援員の新設、普通救命講習受講）、特別支援教育の推進（学校における医療的ケアの実施、言語聴覚士による巡回相談）、キャリア教育の推進（職場体験事業の充実）、学校支援ボランティア事業

③「豊かな長寿社会の構築」

地域福祉推進事業、成年後見・福祉サービス総合支援事業、指定地域密着型サービス事業所の整備、高齢者福祉介護計画改定事業、介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、一般介護予防事業、包括的支援事業、任意事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業

④「魅力と活力にあふれたまちづくり」

58 街区活用事業、プレミアム婚姻届事業、シティプロモーション推進事業、公衆無線LAN整備事業、文化行政の推進事務（ファーレ立川アートの活用、文化プログラム等の実施）、文化施設の整備事業（立川駅西地下道壁面のアート化）、観光振興事業、オリンピック・パラリンピック推進事業

⑤「新清掃工場の建設」

家庭ごみ収集事業、不燃物等処理事業、事業系ごみ減量事業、ごみ減量の推進、生ごみ分別・資源化事業、ごみ焼却処理事業、ごみ埋立・エコセメント化事業、清掃工場周辺環境整備対策事業、清掃工場焼却炉整備補修等、新清掃工場建設準備事業、清掃工場建設等基金運用管理

⑥「不断の行財政改革」

行財政改革の推進、公共施設有効活用等検討事業、市立保育園民営化

【重点見直し事項の取り組み状況】

窓口業務のあり方の検討、住民票等証明書のコンビニ交付に伴う自動交付機・連絡所等のあり方の検討、学校生活協力員・ハートフルフレンド等の学校支援員への一本化、言語訓練事業の廃止、

訪問指導事業の廃止、入浴券支給事業の見直し、家具転倒防止器具取付事業の見直し、青少年委員会補助金の廃止、住宅建築資金等利子補給の廃止、中小企業ＣＯ２排出量削減事業施設改修費等補助金の要件見直し、国民健康保険料の改定、行政評価の見直し、財政援助団体に対する補助金等のあり方の検討など、経営方針に基づき取り組みました。

【分野別の取り組み状況】

（１）子ども・学び・文化

①　子ども自らの育ちの推進

夢育て・たちかわ子ども 21 プランの推進では、夢育て・たちかわ子ども 21 プラン推進会議において「第３次夢育て・たちかわ子ども 21 プラン推進のための提言 2015-17」を発行するとともに、２回目の開催となる「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」などの事業を通じ、子どもの参加や意見表明などの機会拡充と子どもの権利の啓発に努めました。

少年団体リーダー研修事業では、宿泊研修場所（小学生向け）やカリキュラム（中学生・高校生向け）を全面的に見直した、３段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体（ＮＰＯ法人）に委託し実施しました。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施しました。

放課後居場所づくり事業では、小学校全 20 校での放課後や学校休業日に、地域の多様な方々の参画を得てスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学校の多目的室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。

②　家庭や地域の育てる力の促進

子育てひろば事業では、保護者や妊婦の負担感・孤独感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、常設 14 か所と出張・出前５か所において、子育てひろばを運営し、育児相談や情報提供、講座等を行いました。平成 29 年度は、市内で 14 か所目の常設ひろばを柴崎町に開設するとともに、支援が必要な利用者への個別支援や積極的な他機関との連携に取り組みました。

学童保育所民間運営事業では、保護者が就労等で適切な保育が受けられない家庭の児童に対し、新規に開設した４つの学童保育所と指定管理を含む民間 16 か所の学童保育所で安全・安心な保育を行いました。また、夏休み期間には、新規開設した第一小学校を含む３つのサマー学童保育所でも安全・安心な保育を行いました。

子育て支援啓発事業では、子育て便利帳及び子育て応援ブック Hi（はい）ちーずの発行、子育て講座、対象者別交流会等の開催、ブックスタート事業等により、子育て中の保護者の不安感の軽減や育児の孤立化を防ぐことにつながりました。

民間保育所運営では、民間保育所 25 園で延べ 34,439 人を保育するとともに、延長保育を実施しました（延べ 7,645 人）。また、一時預かり保育と定期利用保育を 11 園で実施し、それぞれ延べ 4,265 人と延べ 3,410 人が利用しました。このほか、待機児童解消のため、既存保育所の改築や保育所の新設等５件の事業について整備費を補助しました。

保育園施設整備事業では、西立川保育園各所改修工事及び羽衣保育園ほか２園給水管改修工事を行い、老朽化した各種設備を更新し保育環境の機能を維持しました。また、民間運営法人による保

育園分園の運営に活用するため、中砂保育園大規模改修工事の際に第一学校給食共同調理場跡地に建築し民間事業者からリースしていた保育園仮設園舎を購入しました。

小児初期救急平日準夜間診療事業では、市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を、国家公務員共済組合連合会立川病院に委託して実施しました。平成 29 年度は国家公務員共済組合連合会立川病院が新棟移設されることに伴い、ストレッチャー・医療機器収納ラックなど小児初期救急平日準夜間診療室の事業運営上必要な備品を整備し、安心して子どもを診てもらえる診療体制を充実させました。

③　配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

心身障害児通園施設管理運営では、ドリーム学園で発達に支援の必要な２歳から就学前の子ども(定員 25 人)を対象に総合的な療育を行ったほか、保護者同士が集う場を設定し学習会や情報交換の場を提供しました。また、幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園を１グループから２グループに増やしました。園児用トイレの改修工事も行いました。

総合発達相談事業では、子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。

立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業では、子ども未来センター隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」に各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談ほか)における相談者等の利便性向上のため、平成 30 年度供用開始に向けて駐車場と管理棟を整備しました。

④　学校教育の充実

教育研究事務では、教育を取り巻く環境が変化する中で、教員の専門性を高めるため教育委員会主催の各種研修会を実施するほか、小中学校長会、小中学校教育研究会に研究委託を行い、その成果を資料にまとめ発表することを通して、市内全校で共有化を進めました。また、平成 30 年度に小学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科書採択を行いました。

学力向上事務では、小学校の算数にかかる少人数指導臨時指導員や、中学校の補習授業等にかかる学習支援員を配置したほか、小学校英語教育の教科化及び３・４年生への外国語活動の導入に備え、外国語指導助手の派遣を拡充しました。また、平成 27 年度から東京都の指定を受けている学力ステップアップ推進地域指定事業による補習等を継続して実施しました。

教育事業事務(子どものいじめ防止等への取り組み)では、年３回の「いじめ解消・暴力根絶旬間」における児童・生徒へのアンケート等により、実態把握、未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、「立川市子どものいじめ防止条例」に基づき、いじめ防止基本方針の改定や、「立川市いじめ防止対策審議会」を３回開催しました。また、体罰根絶に向け組織的な対応を進めました。

学校給食共同調理場の新設では、学校給食共同調理場の新設について、学校給食運営審議会の答申に基づいて「学校給食共同調理場の新設に係る方針(案)」を策定し、これに対するパブリックコメントを経て同方針を決定しました。

子どもの読書活動の推進では、子どもと本のボランティア研修等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別「おすすめ図書パンフレット」の配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に 910 冊図書を購入し、

児童向け図書を充実させました。

⑤　教育支援と教育環境の充実

学校共同事務室運営では、第一中学校区・第三中学校区・第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を平成 30 年度から第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施するにあたり、パーテーションの設置、備品の購入やＬＡＮ及び電話回線の整備等を行い、共同事務室としての環境を整えました。

小学校便所改修では、小学校のトイレの便器を和式から洋式へ、床を湿式から乾式へ改修するとともに小便器を交換する工事(第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校)を行いました。

小学校施設改修事業では、小学校防犯カメラシステム改修工事(西砂小学校・幸小学校・松中小学校・大山小学校)、新生小学校放送設備改修工事、第十小学校校庭スプリンクラー改修工事、第八小学校校庭芝生化工事などを実施しました。

保全計画に基づく小学校施設改修事業では、第五小学校の校舎及び南砂小学校の体育館の大規模改修工事などを実施しました。

小学校統合建替事業では、新校舎建設マスタープランに基づき新校舎の基本設計を進めたほか、けやき台小学校と若葉小学校を統合し、平成 30 年４月の若葉台小学校設立に向けて仮設校舎を建設するなど、教育環境を整備しました。

中学校施設改修事業では、中学校特別教室空調機設置工事(第六中学校・第八中学校・第九中学校)、第四中学校擁壁改修工事、防球フェンス改修工事(第五中学校・第六中学校)、第四中学校屋上防水改修工事、プール温水シャワー設置工事(第二中学校・第三中学校・第八中学校)などを実施しました。

保全計画に基づく中学校施設改修事業では、第一中学校の体育館及び第二中学校の校舎の中規模改修工事などを実施しました。

小学校普通教育振興では、小学校の普通教育に必要な消耗品等の購入や市内事業者からの寄附を活用して学校図書館蔵書整備を行うとともに、教育の情報化を推進し児童の学力向上を図るため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。

中学校普通教育振興では、中学校の普通教育に必要な消耗品等の購入や市内事業者からの寄附を活用して楽器を購入し、生徒の吹奏楽活動の充実につなげるとともに、教育の情報化を推進し生徒の学力向上を図るため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。

適応指導教室事業では、小学校適応指導教室「おおぞら」(柏小学校内)と中学校適応指導教室「たまがわ」(錦学習館２階)において、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対し、再び在籍校で学校生活が送れるよう指導しました。また、学習ソフトがインストールされたタブレット端末を導入し、学習環境の充実を行いました。

教育事業事務では、特色ある学校づくりや中学校部活動の支援、スクールソーシャルワーカーの派遣、各種支援員を統合した学校支援員の配置、学校サポート指導員による不登校対策など、児童・生徒・学校への支援を行いました。また、「立川市民科」の一環として多摩武蔵野検定の受検及び応急救護・普通救命講習を実施するとともに、各教科においてタブレット端末等によるＩＣＴ教育等を推進しました。

特別支援教育の推進では、特別支援学級や、通常の学級で移動支援等を要する児童・生徒に対し、

臨時指導員や介助員、医療的ケアを行う看護師等を学校に配置しました。第２次特別支援教育実施計画に基づき、言語聴覚士や教育支援相談員による学校での助言機会を充実させたほか、関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するため、特別支援教育連絡会を年３回開催しました。

小学校特別支援教育振興では、知的障害学級６校、通級指導学級２校(難聴１校、言語障害２校)のほか、新規設置校８校を含む 16 校の特別支援教室において、児童の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成 30 年度に向け、松中小学校知的障害特別支援学級の開級準備や、特別支援教室３校の環境整備を進めました。

⑥　学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの安全安心事務では、市内在住・在籍の新小学校１年生に防犯ブザーを貸与したほか、小学校区毎に作成した地域安全マップを児童や地域の方へ配付しました。また、ＰＴＡや地域団体等との連携のもと登下校時の見守り活動や通学路の点検を行いました。また、東京都の補助制度を活用し、８つの小学校通学路に計 38 台(各校４～５台)の防犯カメラを設置し、全小学校への設置が完了しました。

学校支援ボランティア事業では、地域全体で学校教育を支援するため、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育を支援する取り組みを進めました。この中で、地域住民等にコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担ってもらい、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開しました。

⑦　生涯学習社会の実現

地域学習館維持管理では、地域学習館全６館において、年末年始および第２・第４月曜日を除く午前９時から午後 10 時までを開館日として運営し、生涯学習事業を展開しました。また、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除で活動場所を提供するとともに、その他の団体には有料で施設の貸し出しを行いました。

学習等供用施設管理運営では、指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会(全 11 会館)の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施しました。

八ヶ岳山荘管理運営では、小中学校の校外教育施設や市民等の保養施設として、指定管理者により、継続的かつ安定的な管理及び運営を行いました。平成 29 年度から５年間の指定管理期間が始まり、市民の立場に立った指定管理者による八ヶ岳山荘管理運営を支援しました。また、受変電設備の改修工事を行いました。

図書館事業管理運営では、利用者の求める資料の提供と調査・研究を支援するために、的確な選書や時宜に応じた各種の企画展示を実施しました。また、新聞データベース、メール送信サービスを拡充するなど、サービス充実に努めるとともに、他市図書館との相互利用を引き続き実施しました。

⑧　スポーツ活動の推進

スポーツ普及奨励活動事業では、日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組みました。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等

を実施しました。

柴崎市民体育館管理運営では、指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携するとともに指導監督を行いました。また、老朽化した冷温水発生機を更新し、安定的な施設管理運営に取り組みました。

屋外体育施設管理運営では、屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理しました。立川公園野球場の便所等改修工事に着手し、快適な体育施設の提供に取り組みました。

⑨　文化芸術の振興

文化行政の推進事務では、公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行いました。また「ファーレ立川アートミュージアム・デー」の開催等を通じたファーレ立川アートのブランディング、シアタープロジェクトによる演劇文化の活性化、市の施設に展示・保管されている絵画による「所蔵絵画展」などに取り組みました。

文化施設の整備事業では、市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行いました。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体、市で構成される管理委員会と協働で保全に取り組みました。立川駅西地下道については、市内事業者からの寄附を活用し、大学や市民団体等との連携により一部壁面のライブペイントとアート化計画の展示を窓口サービスセンター多目的スペースで行いました。

姉妹市大町市との交流事業では、「北アルプス国際芸術祭」の開催にあわせて、立川市民が大町市を訪問する事業を実施するなど、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野で両市間の交流を進めました。

市史編さん事業では、過去の調査成果の確認・評価および市内に所在する文化財や古文書等の収集・整理・分析を行い、成果物として新編立川市史調査報告書近世編１「鈴木家文書目録」を刊行するとともに、資料編の発行に向けて資料の電子化を行いました。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信しました。

歴史・民俗普及活動事業では、立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究活動を行いました。企画展や体験学習、出張特別講座を開催することにより、来館者等に郷土文化に関する情報を紹介するとともに、教育施策の柱の一つである「立川市民科」にかかる郷土学習を支援しました。また、再版要望の高い専門的な学術調査報告書「立川文書」資料集の追補改訂版を刊行しました。

⑩　多文化共生の推進

多文化共生推進事務では、多文化共生都市宣言記念シンポジウムを開催し周知を進めました。また、市役所等の窓口等に設置する 32 種類の案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳しました。

多文化共生関連事業では、特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進しました。あわせて、多文化交流を目的とする事業を補助・支援し

ました。

⑪　男女平等参画社会の推進

男女平等参画推進事業では、第９回たちかわ男女平等フォーラムを開催したほか、意識づくりやワーク・ライフ・バランス、雇用の場における男女平等参画、配偶者等からの暴力の防止をテーマに、市民団体及び関係機関と協働し講座等事業を開催しました。新たに若年層向け啓発講座も実施しました。カウンセリング相談、緊急一時保護施設への運営費の補助を実施しました。

（２）環境・安全

⑫　温暖化対策の推進

温暖化対策事業では、市内中小企業のＣＯ２排出量削減のため、省エネ改修に対し補助金を交付しました。事業所の省エネ促進のため、立川商工会議所とともに省エネ改修優良事例発表会の開催や啓発チラシを作成し情報発信に努めました。家庭部門のＣＯ２排出量削減については、啓発チラシを作成し配布しました。補助事業で自立型ソーラースタンド２基を市施設に設置しました。

⑬　ごみ減量とリサイクル

家庭ごみ収集事業では、家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを配布し、分別の啓発を行いました。平成29年度は、スマートフォン向けのごみ分別アプリの導入に向けた検討をすすめました。

不燃物等処理事業では、搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らしました。平成 29 年度は、老朽化したごみクレーンの更新工事をはじめ、落雷により故障した機器の緊急修繕を行うとともに、破砕機等の消耗部品を計画的に交換し、安定的なごみ処理のための機器保守に努めました。

事業系ごみ減量事業では、清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を徹底するとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類等の分別の徹底を進めました。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べきり協力店の登録を推進し、周知啓発に努めました。

ごみ減量の推進では、家庭ごみのさらなる減量を進めるため、各種説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者に自らのライフ・ビジネススタイルの見直しを促しました。平成 29 年度は、食品ロス問題の意識啓発として、年末年始に合せ、小盛メニューや適量注文を促進する「たちかわ食べきりキャンペーン」を行い、リーフレット「毎日がきっとやさしくなる さらピカ生活」を作成・配布しました。

清掃工場焼却炉整備補修等では、焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修、電気計装設備補修、灰出コンベア補修、灰押出装置入替を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。

新清掃工場建設準備事業では、学識経験者や専門家で構成する「新清掃工場事業者選定審議会」を設置し、事業者選定業務を開始しました。また、生活環境影響調査を実施するとともに、都市計画や用地取得の手続きを進めました。周辺自治会等で構成する「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いの継続や、周辺住民等を対象に先進団体の清掃工場の見学会を実施しました。

⑭　下水道の管理

公営企業会計移行事務では、平成 28 年度に策定した基本計画に基づき、29 年度は固定資産の調査・台帳作成、公営企業会計システムの導入検討、庁内関係部署との調整等を行いました。

下水道長寿命化事業では、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線について、耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事及び実施設計を行いました。また、平成 30 年度に改築工事(開削工法)を予定している区間の土壌調査を行いました。

流域編入事業では、単独処理区の流域下水道北多摩２号処理区編入に向け、下水送水施設の実施設計を行いました。また、整備予定地の確保に向け、錦町下水処理場施設内の樹木の伐採・抜根及び電路の一部移設を行うとともに、東京都の環境確保条例に基づく土壌調査の結果を踏まえた対応を進めました。

⑮　豊かな水と緑の保全

公園管理運営では、公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施しました。施設等の老朽化に対応するため補修や修繕に努め、公園等台帳を整備し、適正に維持管理しました。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行うとともに、園内灯のＬＥＤ化を含めた公園施設園内灯設備改修工事等を行いました。

江の島公園整備では、用地取得を計画的に進め、平成 30 年度に整備工事を行うため、立川市土地開発公社が先行買収した土地の買戻し(約 863 ㎡)を行いました。

泉町西公園整備では、今後の公園整備に向けて、平成 29 年度は実施設計を行うとともに、国営昭和記念公園入口付近の広場の一体整備を実施しました。

旧庁舎周辺地域公園等整備では、旧庁舎周辺地域の周辺事業に併せて、錦中央公園を改修するとともに、公園北側国有地の暫定整備を一体的に行いました。

⑯　快適な生活環境の確保

空家対策事業では、業務委託により、市内空家の現地調査及び集合住宅の所在調査を実施するとともに、所有者等へ管理状況や意向等のアンケート調査を行い、調査報告書や空家台帳を作成しました。

喫煙対策事業では、喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民団体・事業者・行政で構成する立川市喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、特定地区等でのキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。西立川駅、西武立川駅では、昭島市と連携して啓発活動を行いました。また、立川駅周辺の清掃を行うとともに、ポイ捨てや歩行喫煙を防止するため、喫煙マナー指導員を半年間配置しました。

⑰　防災対策の推進

消防団運営では、北多摩地区 17 市の消防団が一堂に会する、北多摩地区消防大会を国営昭和記念公園で開催しました。また、消防団本部指揮車と第５分団ポンプ車の更新、消防団第１分団詰所の鉄骨塗装工事を行いました。

三市二署水防訓練事業では、水害発生時における市民生活の安全を確保するため、立川市が幹事となり多摩川左岸において３市(立川市、昭島市、国立市)２署(立川消防署、昭島消防署)並びに３市消防団の合同による水防訓練を実施しました。訓練には市民防災組織なども参加しました。

防災対策の推進では、熊本地震の経験や教訓、国や都の動向を踏まえて、防災会議を経て、地域

防災計画を修正しました。また、転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行いました。

避難行動要支援者対策事業では、避難行動要支援者登録制度の周知及び災害時に真に支援が必要な方を精査するため、未同意者(未登録者を含む。)3,040 人、同意者 2,042 人の計 5,082 人へ書類を郵送したほか、避難行動要支援者の対象となる要件を見直し、障害程度等級を拡大しました。関係機関及び民生委員等のほか、協定を締結している自治会に対して名簿の更新を実施しました。

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業では、震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路(１次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(第２次・第３次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行いました。

⑱　防犯対策の推進

立川駅周辺の安全・安心推進事業では、指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員と協力事業者・市民指導員とのパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクチラシの配布等の防止に関する条例」を周知するためのキャンペーンや店舗への訪問を実施しました。

⑲　交通安全の推進

交通安全対策支援では、立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施しました。また、各地域で実施している幼児・小学生及び父母のための交通安全教室を支援しました。

交通安全施設設置では、道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の更新や防護柵設置等を行いました。平成 29 年度は経年劣化の進んだ街路灯 189 基、道路反射鏡 22 基、防護柵 444.5ｍの更新を行いました。

⑳　消費生活の向上

消費生活相談事業では、平日(年末年始・祝日を除く)の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました(相談件数 1,350 件)。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。

「金融学習特別推進地区」委嘱事業では、東京都金融広報委員会と連携し、金融学習講座(２回開催　参加者数 75 人)、金融学習見学会(参加者数 40 人)、くらしフェスタ立川のブース出展(２日間金融広報委員会出展ブース来客数 255 人)を通じて、金融知識の普及に努めました。

（３）都市基盤・産業

㉑　良好な市街地環境の形成

武蔵砂川駅周辺地区道路整備では、武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づく駅前広場整備工事について、平成 29 年７月に工事説明会を開催するとともに、12 月に市道２級 25 号線整備工事契約を締結し、駅前広場及び外周道路の整備に着手しました。

道路無電柱化事業では、第２次立川市無電柱化整備計画に基づき、電線共同溝での地中化整備とともに、既設電線施設との連系や宅内への引込等について、電線類管理者への施行委託により無電

柱化整備を進めました。平成 29 年度は前年度に引き続き、市道１級７号線(西側)の整備を行うとともに、無電柱化の推進に関する法律に基づく無電柱化推進計画策定に向けた基礎調査を実施しました。

㉒　総合的な交通環境の構築

自転車駐車場整備では、58 街区活用事業の合築施設の建築に伴い、閉鎖する立川駅南口第二有料自転車等駐車場の代替え施設として、立川駅南口西有料自転車駐車場、立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場を整備しました。

自転車走行環境整備では、道路管理者や交通管理者等との協議を踏まえ、市道１級１号線(立川南通り)延長約 3.5ｋｍ、市道１級 10 号線(すずかけ通り)延長約 1.6ｋｍ、市道２級９号線(江の島道)延長約 0.2ｋｍの３路線に自転車走行環境を整備しました。

交通公共案内施設管理では、交通公共案内サインの維持管理を実施するとともに、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上のために、交通事業者、行政、学識経験者による連絡会を設置し、交通公共案内サインの整備に向けた、「立川ターミナル基本ルール(案)」を策定しました。

㉓　人にやさしい道路の整備

道路維持管理では、道路修繕計画や橋りょう・デッキ長寿命化計画等に基づき、路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、中央橋橋面補修工事、富士見高架橋補修工事等を行いました。(道路管理延長 300.6ｋｍ　総管理面積 2,065,742 ㎡　立川駅北口デッキ管理面積 9,348 ㎡　立川駅南口デッキ管理面積 3,663 ㎡)

市道新設改良では、下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装(Ｌ形側溝整備計画延長 8,534m)の新設改良を行いました。平成 29 年度は市道東８号線改良工事(延長約 217m、幅員４ｍ)を行いました。

旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備では、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、立川病院カルテ保管庫跡地から立川病院管理棟西側までの区間、約 193mの拡幅整備工事を行いました。

都市計画道路整備では、第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられた立３・４・15 号線・立３・４・21 号線の整備に向け、事業概要の説明会や用地測量に伴う説明会を開催し、路線測量、用地測量を行い、用地買収の対象となる土地の境界立会いを行いました。

㉔　広域的な魅力の創出と発信

58 街区活用事業では、東京都との合築施設の建築について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の実施設計等を進めるとともに、施設配置、施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行いました。また、市が導入する施設機能についても、検討を行いました。

プレミアム婚姻届事業では、手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体と連携し、積極的にプロモーションを行いました。

観光振興事業では、立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行ったほか、立川観光ガイドマップを増刷し、立川タクロス１階の観光案内コーナー等において、情報発信を行いました。また、おもてなしボランティ

ア育成のための講座の開催、旧柴崎学習館跡地の諏訪の森広場のイベント貸出を行いました。

オリンピック・パラリンピック推進事業では、緑化まつり、たちかわ楽市、くらしフェスタ立川などイベントの場を活用した普及啓発のほか、公共施設における展示、本市にゆかりのある選手の応援、パラリンピアンによる講演会、平昌大会のライブサイトへの出展、公式エンブレムを活用したはっぴの貸出やうちわの配布、のぼり旗の掲出等により、市域における気運を醸成しました。

㉕　多様な産業の活性化

商店街空き店舗対策モデル事業では、商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付しました。また、空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件の周知を進めました。

輝く個店振興事業では、市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考・表彰し、広報等を通じて広く市内外に紹介しました。また、歴代の受賞店及び市内の観光情報等を発信するウェブサイト「たらった立川」を開設しました。

創業支援事業では、創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会 T.A.F」で行う創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施しました。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援も実施しました。

㉖　都市と農業の共生

特産品普及推進事業では、農薬残留のため栽培することができなかったキュウリを隔離床で栽培する事業費やエコ農産物認証シール、贈答用果実用の段ボール、ミニトマトの販売促進用段ボール、トマトの販売促進用統一ビニール袋の作成費を助成しました。

都市農業活性化支援事業では、認定農業者３戸からなる「うど生産組合」が実施したプレハブ貯蔵庫３棟、保冷庫１台、暖房機１台の整備費を支援しました。

（４）福祉・保健

㉗　地域福祉の推進

地域福祉推進事業では、地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました(活動件数 8,083 件、相談件数 3,773 件)。また、学識経験者や関係団体、市民委員等で構成する地域福祉推進委員会を３回開催し、第３次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、地域福祉推進のための指標づくりの検討を重ね、報告書を作成しました。

㉘　健康づくりの推進

新型インフルエンザ等対策事業では、立川市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、耐用年数が経過した防護服の一部買い替えを行い、必要な備品を充足させました。

熱中症対策事業では、休憩場所の提供に協力いただける事業者を募集し、協力店舗や公共施設 241 か所に、「ひと涼み」を呼びかけるポスターを掲示するとともに、マップを 10,000 部作成・配布し、市民に熱中症予防の周知やひと涼みスポットの提供を行いました。

㉙　豊かな長寿社会の実現

成年後見・福祉サービス総合支援事業では、地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成したほか、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました。また、市民後見人養成講座を実施しました。

㉚　障害福祉の推進

第５期障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業では、計画策定のため、障害福祉サービス利用者等を対象としたアンケート調査を実施しました。調査結果と過去の利用実績をもとに、国の基本指針及び東京都の基本的な考え方に基づき、障害者施策推進委員会等において意見聴取し、計画素案を策定しました。パブリックコメントを実施し、素案の修正を経て平成 30 年３月議会に計画原案を報告しました。

障害者総合支援法関連事業では、障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを提供しました。利用者に対し市職員が認定調査を実施し、障害支援区分認定等審査会に諮り支給決定しました。また、自立支援協議会において、地域の課題の洗い出しと地域生活支援拠点等の整備について協議を行うとともに、具体的な協議の場としての運営会議や、新たに地域移行専門部会を設置しました。

障害者就労支援事業では、職場実習等の訓練や就労体験を行ったほか、交流・啓発プログラムや関係機関・関係者とのネットワーク会議を開催しました。また、庁内職場実習を一般就労へのステップとして実施するとともに、地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労希望者の開拓や企業啓発等を行ったほか、市内の大規模商業施設の協力による職場実習を継続して行いました。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業では、条例策定検討委員会等を開催し条例素案の作成に向けて検討を重ねました。平成 29 年９月議会に素案を報告後、パブリックコメントを実施し、素案の修正を行いました。29 年 12 月議会に条例案を提案し全会一致で可決となり、条例を制定することができました。

㉛　生活保障の充実

生活困窮者自立支援事業では、自立相談支援事業において、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた支援プランを 62 件策定しました。また、住居確保給付金の支給では、現在住居がない又は住居を失うおそれのある方に対して一定期間の家賃相当額を 14 人に支給しました。子どもの学習支援事業では、市内４か所で事業を実施し、延べ 646 人の参加がありました。

生活保護費では、生活保護法で定められた基準に基づき、生活困窮世帯への扶助費等の支給及び自立支援等を行いました。保護の概要は平成 30 年３月現在で 3,889 世帯、5,039 人、保護率 28.1 パーミルとなり、前年同月より 36 世帯増、11 人減、0.2 ポイントの減となりました。就労支援事業では、就労支援者 73 人のうち 56 人が新規に就労を開始し、14 世帯が自立、保護廃止となりました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅 21 棟、管理戸数 465 戸を管理する上で必要な、入居から返還までの一連の事務処理を行いました。入居者の募集は、平成 29 年７月と 12 月の２回実施しました。また、市営住宅長寿命化計画に基づく市営栄町江の島住宅の長寿命化工事のほか、空室修繕や住宅用火災警報器の更新を実施しました。

㉜　社会保険制度の安定運営

介護保険事業では、認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。地域支援事業の改正により平成 28 年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、通所型サービス等の介護給付費からの移行を完了しました。認知症地域支援推進員配置などによる認知症施策の推進などに取り組みました。

国民健康保険事業では、国民健康保険の資格・各種給付業務、後期高齢者支援金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業により歳入・歳出を適正化しました。平成 30 年度の広域化に向け、国保情報集約システムと連携するためのシステム改修を実施しました。

後期高齢者医療事業では、保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。

（５）行政経営・コミュニティ

㉝　市民活動と地域社会の活性化

自治会等への支援事業では、地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設の修繕等に対して事業費の 1/2 以内、１千万円を限度に 12 件助成しました。また、自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練補助に加え、平成 29 年度は絆カード事業にも支援するなど、広域的な活動を支援しました。

市民活動センター事業では、市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、ＮＰＯに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託し実施しました。また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行いました。

㉞　積極的な情報の発信と共有

広報発行等事務では、市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を発行し、全戸配布を行いました。平成 29 年度は毎月２回、年間で 24 回発行し、担当課で編集する特集号を年９回折込みで発行しました。また、試行として９月 25 日号にＡＲ（拡張現実）を活用した記事を掲載しました。

シティプロモーション推進事業では、ＳＮＳや動画など様々な媒体を通して、広域に「立川」の魅力発信に取り組むとともに、プロスポーツチームとの連携、鉄道路線沿線自治体どうしの連携などによるシティプロモーションを展開しました。さらに、「たちかわ創生総合戦略」のメインターゲットである 25 歳～39 歳前後の世代に向け、立川の魅力を伝えるフリーマガジンを創刊し、関連イベントを行いました。

たちかわ交流大使推進事業では、「立川いったい音楽まつり」にあわせ、たましん RISURU ホールでコンサートを開催しました。また、中学校２校で出張授業を実施するなど、たちかわ交流大使・山下洋輔氏に話題性のある取り組みを行っていただきました。

㉟　計画的な自治体運営の推進

まち・ひと・しごと創生事業では、平成 27 年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重

要業績評価指標（ＫＰＩ）について、産官学金労言の関係団体等で構成する推進委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行いました。また、25 歳～39 歳の転入者・転出者を対象としたアンケート調査を実施し、転入・転出理由や定住に対する意識調査を行い、報告書をとりまとめました。

公共施設有効活用等検討事業では、公共施設再編等検討委員会を開催（５回開催）し、再編の検討を進めました。また、公共施設改修の考え方について、公共施設保全計画の実施を原則保留とし、大規模改修工事は中規模改修工事へ見直すとともに、今後は公共施設再編個別計画による再編を進めていく考え方を取りまとめました。また、再編計画を周知するため公共施設再編勉強会を開催しました（２回開催）。

基幹系システム構築・運用事業では、基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに、必要なシステム改修を行いました。また、平成 34 年度からの次期契約について、三鷹市・日野市との共同利用に向けた取り組みを開始しました。

コンビニエンスストア証明書交付事業では、個人番号カードの交付を受けた市民がコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度分の課税・非課税証明書を取得できるサービスを平成 29 年７月から開始しました。

市立保育園民営化では、平成 30 年４月からの栄保育園の民営化に向け、引継ぎ保育の内容等について検討を行う三者懇談会を開催し、29 年 10 月より引継ぎ保育を開始しました。また、柴崎保育園では、民営化保護者説明会を開催し経過報告を行うとともに、事業者選考に向け、事業者選考委員会の保護者委員の公募を実施しました。

㊱　持続可能な財政運営の推進

地方公会計制度事務では、平成 29 年度決算から新基準に基づき財務書類を作成することになることを踏まえ、29 年４月に運用を開始した公会計システムにより、公認会計士の助言・指導のもと、固定資産台帳の更新及び管理を行うとともに複式簿記による日々仕訳を開始しました。

市税等収納事務では、市税等の未納者に自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにもかかわらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、クレジットカード収納の導入により納付機会を拡大しました。

競輪事業では、普通開催 39 日、記念開催４日、ミッドナイト開催６日の合計 49 日の市営競輪を開催しました。車券発売金額は、普通開催 7,920,278 千円（ミッドナイト開催含む）、記念開催 7,256,890 千円。また、「立川競輪事業の将来像について（2014 年版）」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねました。

㊲　職場力の強化と職員力の向上

人事管理関連事務では、所属長のヒアリングや自己申告、人事評価の結果等を踏まえて、適材適所の人事異動を実施するとともに、他団体への職員派遣を継続して行いました。また、職員の健康を保持してワーク・ライフ・バランスを推進するために「職員の時間外勤務に関する指針」を策定し、時間外勤務の縮減に取り組みました。

採用・任用事務では、職員採用については、市の魅力等を伝えるために採用試験説明会を開催するとともに、公務員試験対策が不要な「ゼロ方式」と公務員試験対策が有効な「従来方式」の２つの試

験枠を設けて実施しました。昇任試験については、管理職選考試験と主任選考試験を実施するとともに、円滑な昇任に向けて管理職選考試験合格者を対象とした研修を実施しました。

職員の安全衛生では、各種健康相談等により労働安全衛生法等を遵守し職員の健康維持に努めるとともに、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指しました。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進しました。

人事評価事務では、職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施しました。評価結果を翌年度の昇給に反映させることになったため、適正な評価及び評価の納得性向上がより一層求められることになり、評価基準を見直すとともに評価コメントを各職員へ開示するための人事評価システム改修の準備を行いました。

3　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（1）予算の補正

○　平成29年度当初予算は、一般会計717億８千万円、６つの特別会計600億９千万円でスタートしました。その後、一般会計では11回の補正で44億７千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は776億８千万円となり、当初予算比では8.2％の増となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位：千円、％

区　分		当初予算	補正予算	合　計	繰越事業	最終予算	当初比
一　般　会　計		71,784,000	4,472,335	76,256,335	1,426,308	77,682,643	108.2
特別会計	競輪事業	16,878,963	540,877	17,419,840		17,419,840	103.2
	国民健康保険事業	20,415,017	△508,649	19,906,368		19,906,368	97.5
	下水道事業	5,367,454	△119,835	5,247,619	236,413	5,484,032	102.2
	駐車場事業	140,065	592	140,657		140,657	100.4
	介護保険事業	13,682,713	431,598	14,114,311		14,114,311	103.2
	後期高齢者医療事業	3,610,008	95,058	3,705,066		3,705,066	102.6
	特別会計合計	60,094,220	439,641	60,533,861	236,413	60,770,274	101.1
合　　計		131,878,220	4,911,976	136,790,196	1,662,721	138,452,917	105.0

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、個人市民税は、給与所得者の納税義務者の増加に加え、特別徴収の推進により当初見込みを上回ることから１億５千万円を増額しました。固定資産税のうち、土地は宅地開発の増加、家屋及び償却資産は大規模建築物等による税収が当初見込みを上回ることから、それぞれ６千万円、４千万円、８千万円を増額しました。都市計画税は同様の理由により２千万円を、市たばこ税は売上本数の増加が当初見込みを上回ることから４千万円を増額しました。また、交付金は、国・都の交付見込みなどにより、配当割交付金を４千万円、株式等譲渡所得割交付金を１億３千万円、地方消費税交付金を１億９千万円などの増額を行いました。

国庫・都支出金は、学校施設環境改善交付金７千万円、後期高齢者医療基盤安定負担金４千万円などを減額する一方、生活保護費３億４千万円、保育所等整備交付金２億１千万円、障害者自立支援給付費（国庫）１億円、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業８千万円、障害児入所給付費等（国庫）８千万円、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業７千万円、衆議院議員選挙事務７千万円などの増額を行いました。

財産収入は、土地売払収入３千万円などの増額を行いました。

寄附金は、一般寄附金２千万円の増額を行いました。

市債は、保育園施設建替事業（社会福祉法人補助金）２千万円の増額を行う一方、第五小学校大規模改修事業９億２千万円、小学校便所改修事業４千万円、民間保育所整備事業３千万円、武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業３千万円などの減額を行いました。

歳出については、第五小学校大規模改修工事 13 億１千万円、後期高齢者医療事業へ繰出５千万円、国民健康保険事業へ繰出４千万円、市道２級 25 号線整備工事３千万円、第五小学校大規模改修工事監理委託料３千万円、消火栓維持管理補償金３千万円、自転車走行空間等設置工事２千万円などの減額を行う一方、医療扶助４億５千万円、国都支出金等の精算返還金３億５千万円、社会福祉法人施設費補助金２億７千万円、訓練等給付費施設入所通所費助成２億６千万円、市税過誤納金還付金及び還付加算金１億６千万円などの増額を行いました。

財政調整基金は、福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金など２千万円の増額を行いました。また、公共施設整備基金は、第五小学校大規模改修にかかる減額補正分の一部や平成 28 年度決算で生じた剰余金の一部、平成 28 年度下水道使用料の剰余分の一部（１億円）のほか、未利用地の土地売払金など、合わせて 22 億２千万円の増額を行いました。

○　特別会計の補正は、競輪事業２回、国民健康保険事業２回、下水道事業４回、駐車場事業１回、介護保険事業１回、後期高齢者医療事業２回で、総額４億４千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 607 億７千万円で、当初予算比 1.1％の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,384 億５千万円となり、当初予算額 1,318 億８千万円に対して 5.0％の増となりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額 776 億８千万円に対して、歳入決算額は 765 億９千万円で 11 億円下回り、収入率は 98.6％となりました。歳出決算額は 714 億７千万円で、62 億２千万円が未執行となり、執行率は 92.0％となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 13 億４千万円、不用額が 48 億７千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は 39 億１千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額 174 億２千万円に対して、歳入決算額は 169 億４千万円で収入率は 97.2％、歳出決算額は 168 億２千万円で執行率は 96.6％となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額 199 億１千万円に対して、歳入決算額は 198 億３千万円で収入率は 99.6％、歳出決算額は 195 億６千万円で執行率は 98.3％となりました。

○　**下水道事業**は、最終予算額 54 億８千万円に対して、歳入決算額は 52 億９千万円で収入率は 96.5％、歳出決算額は 52 億５千万円で執行率は 95.8％となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億４千万円に対して、歳入決算額は１億４千万円で収入率は 100.0％、歳出決算額は１億４千万円で執行率は 97.9％となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額 141 億１千万円に対して、歳入決算額は 130 億７千万円で収入率は 92.6％、歳出決算額は 126 億５千万円で執行率は 89.6％となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額 37 億１千万円に対して、歳入決算額は 36 億９千万円で収

入率は99.7%、歳出決算額は36億９千万円で執行率は99.5%となりました。

平成29年度各会計予算現額と決算額の比較　　単位：千円、%

区　　分		予算現額	29年度決算額		予算現額との比較	収入率（上）執行率（下）
一　般　会　計		77,682,643	歳入	76,587,360	△1,095,283	98.6
			歳出	71,466,326	△6,216,317	92.0
特別会計	競輪事業	17,419,840	歳入	16,938,320	△481,520	97.2
			歳出	16,819,954	△599,886	96.6
	国民健康保険事業	19,906,368	歳入	19,827,690	△78,678	99.6
			歳出	19,558,036	△348,332	98.3
	下水道事業	5,484,032	歳入	5,294,673	△189,359	96.5
			歳出	5,251,292	△232,740	95.8
	駐車場事業	140,657	歳入	140,614	△43	100.0
			歳出	137,718	△2,939	97.9
	介護保険事業	14,114,311	歳入	13,069,025	△1,045,286	92.6
			歳出	12,646,908	△1,467,403	89.6
	後期高齢者医療事業	3,705,066	歳入	3,693,131	△11,935	99.7
			歳出	3,687,532	△17,534	99.5
合　　計		138,452,917	歳入	135,550,813	△2,902,104	97.9
			歳出	129,567,767	△8,885,150	93.6

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝216ページを参照）

○　**市税**　決算額は、395億５千万円で、前年度に比べ３億５千万円、0.9%増で昨年度に引き続き対前年度比増となりました。個人市民税については、給与所得者の納税義務者が増加したことにより、前年度比２億５千万円増の129億１千万円となりました。また、法人市民税については、マイナス金利政策による減収の影響などにより、前年度比１億円減の47億６千万円となりました。

固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）は、前年度に比べ２億３千万円、1.4%増の169億４千万円となりました。このうち、土地（現年課税分）は、住宅用地の軽減措置が適用される住宅課税の増加などにより４千万円減の84億７千万円、家屋（現年課税分）は、大規模建築物等の新築などにより２億１千万円増の61億１千万円、償却資産（現年課税分）は、設備投資が堅調であったため５千万円増の22億６千万円となりました。

都市計画税（現年課税分）は、固定資産税と同様の理由により土地（現年課税分）が30万円減の18億８千万円、家屋（現年課税分）が４千万円増の10億９千万円となりました。

収入率は、滞納繰越分は3.0ポイント、現年課税分が0.3ポイントそれぞれ改善し、全体で0.5ポイント増の98.1%となり、７年連続で前年度を上回りました。

○　**地方譲与税**　決算額は２億６千万円で、前年度とほぼ同額となりました。

○　**利子割交付金**　決算額は５千万円で、前年度に比べ３百万円、5.6%の増となりました。

○　**配当割交付金**　決算額は２億２千万円で、前年度に比べ６千万円、33.2%の増となりました。

○　**株式等譲渡所得割交付金**　決算額は２億２千万で、前年度と比べ１億２千万円、129.9%の増となりました。

○　**地方消費税交付金**　決算額は41億６千万円で、前年度に比べ２千万円、0.4%の増となりまし

た。

○　**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**　決算額は２億３千万円で、前年度に比べ３百万円、1.2%の増となりました。

○　**自動車取得税交付金**　決算額は１億５千万円で、前年度に比べ３千万円、26.0%の増となりました。

○　**地方特例交付金**　決算額は１億４千万円で、前年度に比べ９百万円、6.8%の増となりました。

○　**分担金及び負担金**　決算額は８億４千万円で、前年度に比べ９千万円、12.0%の増となりました。私立保育所運営費などが増額となりました。

○　**使用料及び手数料**　決算額は 13 億７千万円で、前年度に比べ６千万円、4.0%の減となりました。使用料については、医科休日急患診療費や学童保育所使用料などが増額となった一方、市営住宅使用料などが減額となりました。手数料については、建築許可等申請手数料などが増額となった一方、ごみ処理手数料などが減額となりました。

○　**国庫支出金**　決算額は 148 億２千万円で、前年度に比べ１千万円、0.1%の減となりました。負担金は、母子生活支援施設入所費などが減額となった一方、生活保護費や施設型給付費（保育）、障害児入所給付費等、障害者自立支援給付費、地域型保育給付費などの増で５億８千万円の増額となりました。補助金は、臨時福祉給付金給付事業費や保育所等整備交付金、学校施設環境改善交付金などが増額となった一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や都市交通システム整備事業、住宅・建築物耐震化推進事業、市街地再開発事業、臨時福祉給付金給付事務費などの減で６億円の減額となりました。委託金は、参議院議員選挙事務などが減額となった一方、衆議院議員選挙事務などの増で６百万円の増額となりました。

○　**都支出金**　決算額は 83 億４千万円で、前年度に比べ２億９千万円、3.4%の減となりました。負担金は、児童育成手当や母子生活支援施設入所費などが減額となった一方、施設型給付費（保育）や障害児入所給付費等、障害者自立支援給付費、施設型給付費（幼児教育）、地域型保育給付費、後期高齢者医療基盤安定負担金などの増で２億円の増額となりました。補助金は、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業や防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業、保育士等キャリアアップ補助金、子育て推進交付金、子ども・子育て支援交付金などが増額となった一方、保育所緊急整備事業や市町村総合交付金、市町村土木補助事業、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業などの減で４億９千万円の減額となりました。委託金は、都知事選挙事務などが減額となった一方、都議会議員選挙事務などの増で５百万円の増額となりました。

○　**財産収入**　決算額は８千万円で、前年度に比べ１千万円、16.0%の増となりました。土地建物貸付収入（土地）などの減がある一方、土地売払収入や（株）立川都市センター出資金配当金などの増によるものです。

○　**繰入金**　決算額は５千万円で、前年度に比べ１億２千万円、72.3%の減となりました。特別会計下水道事業繰入金や地域づくり振興基金から繰入などの増がある一方、公共施設整備基金から繰入などの減によるものです。

○　**諸収入**　決算額は５億８千万円で、前年度に比べ４億５千万円、43.5%の減となりました。緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金過年度返還金や有価物売払、（公財）日本容器包装

リサイクル協会拠出金などの増がある一方、ＪＲ中央線立川駅西側新改札口整備費用負担金などの減によるものです。収益事業収入は、前年度と同額の１億円を繰り入れました。

○　**市債**　決算額は 10 億４千万円で、前年度に比べ 12 億７千万円、55.0％の減となりました。第二中学校中規模改修事業や第五小学校大規模改修事業、小学校便所改修事業などが増額となった一方、第八小学校大規模改修事業や立川駅西側新自由通路整備事業、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収事業などが減額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝217 ページを参照）

歳出決算額は 714 億７千万円で、23 億５千万円、3.2％の減となりました。構成比は、民生費が 51.2％で第１位、次いで総務費が 12.6％、教育費が 11.9％、衛生費が 7.3％、土木費が 6.8％、公債費が 5.6％、消防費が 3.1％などとなっています。

○　**議会費**　決算額は４億６千万円で、前年度に比べ３百万円、0.7％の減となりました。議員報酬などが減額となりました。

○　**総務費**　決算額は 90 億円で、前年度に比べ３億９千万円、4.2％の減となりました。公共施設整備基金積立金や市税過誤納金還付金及び還付加算金、防犯カメラ設置等委託料などが増額となった一方、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収費や退職手当、土地鑑定料、庁舎北側広場芝敷設工事などが減額となりました。

○　**民生費**　決算額は 365 億８千万円で、前年度に比べ８億４千万円、2.3％の増となりました。社会福祉法人施設費補助金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、国民健康保険事業特別会計への繰出金などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や医療扶助、臨時福祉給付金給付事業費補助金、訓練等給付費施設入所通所費助成などが増額となりました。

○　**衛生費**　決算額は 52 億１千万円で、前年度に比べ４千万円、0.7％の減となりました。総合リサイクルセンター屋上防水及び外壁改修工事や新清掃工場建設準備事業における生活環境影響調査業務委託料、個別予防接種委託料などが増額となった一方、焼却炉整備補修工事や総合リサイクルセンター機器類整備工事、立川駅南口公衆便所改修工事などが減額となりました。

○　**労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億２千万円で、前年度とほぼ同額となりました。農林費の決算額は１億１千万円で、前年度に比べ１億６千万円、60.1％の減となりました。柴崎分水中央線跨線樋架替工事委託料や都市農業活性化支援事業補助金などが減額となりました。商工費の決算額は４億３千万円で、前年度に比べ７千万円、19.8％の増となりました。信用保証協会信用保証料補助金や商店街装飾灯電気料補助金などが減額となった一方、都市軸沿道地域企業誘致奨励金や輝く個店ウェブページ作成等委託料、商店街活性化イベント等支援事業補助金などが増額となりました。

○　**土木費**　決算額は 48 億５千万円で、前年度に比べ 19 億２千万円、28.4％の減となりました。立川駅南口西有料自転車駐車場整備工事や富士見高架橋補修工事、市道２級 25 号線整備工事、中央橋橋面補修工事などが増額となった一方、立川駅西側新改札口整備事業負担金や立川駅西側新自由通路整備事業負担金、市街地再開発事業補助金、用地買収費（旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備）などが減額となりました。

○　**消防費**　決算額は21億９千万円で、前年度に比べ３億１千万円、12.5％の減となりました。消防自動車購入や消耗品費（避難所機能の整備）などが増額となった一方、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）や消火栓維持管理補償金、防災情報網整備事業の修繕料、東京消防庁委託料などが減額となりました。

○　**教育費**　決算額は 85 億１千万円で、前年度に比べ３億６千万円、4.0％の減となりました。第二中学校中規模改修工事や第五小学校大規模改修工事、第五小学校仮設校舎リース料、小学校便所改修工事（第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校）などが増額となった一方、第八小学校大規模改修工事や第八小学校仮設校舎リース料、幸学習館空調機改修工事などが減額となりました。

○　**公債費**　決算額は40億３千万円で、前年度に比べ７千万円、1.6％の減となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○　**人件費**　決算額は 98 億９千万円で、前年度に比べ５千万円、0.5％の増となりました。退職手当や時間外勤務手当などが減額となった一方、委員等報酬や地方公務員共済組合等負担金などが増額となりました。

○　**扶助費**　決算額は254億１千万円で、前年度に比べ10億７千万円、4.4％の増となりました。

社会福祉費は、１億７千万円増の61億１千万円。年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、臨時福祉給付金給付事業費補助金や訓練等給付費施設入所通所費助成、グループホーム運営費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、３百万円減の１億３千万円。入所援護措置委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、４億６千万円増の95億２千万円。母子生活支援施設委託料などが減額となった一方、施設型給付費（保育・私立保育所分）や地域型保育給付費、児童手当などが増額となりました。

生活保護費は、医療扶助３億８千万円や住宅扶助４千万円などの増により、４億２千万円増の94億７千万円となりました。

○　**公債費**　決算額は 40 億１千万円で、前年度に比べ５千万円、1.3％の減となりました。元金分は２千万円減の38億２千万円、利子分は３千万円減の１億９千万円となりました。

○　**物件費**　決算額は112億１千万円で、前年度に比べ２億円、1.8％の増となりました。土地借上料や土地鑑定料（固定資産税賦課事務）、地域系防災無線修繕、八ヶ岳山荘宿泊棟解体等工事、学校介助員賃金などが減額となった一方、学童保育所運営委託料や生活環境影響調査業務委託料、学校支援員賃金、修繕業務委託料（市営住宅管理運営）などが増額となりました。

○　**維持補修費**　決算額は８億４千万円で、前年度に比べ１億２千万円、16.4％の増となりました。橋りょう点検業務委託料や庁舎吸収式冷温水機発生機修繕などが減額となった一方、各学校営繕工事や交通安全施設維持補修工事、道路補修等工事、街路樹せん定等委託料などが増額となりました。

○　**補助費等**　決算額は58億２千万円で、前年度に比べ８千万円、1.3％の減となりました。

負担金については、施設型給付費（幼児教育）や都区市町村情報セキュリティクラウド負担金などが増額となった一方、国精算返還金や都精算返還金、ウェディングシティ立川推進事業補助

金、地方公共団体情報システム機構委任事務交付金などが減額となりました。

補助交付金については、バス運行補助金や業務効率化推進事業補助金などが減額となった一方、都市軸沿道地域企業誘致奨励金や保育士等キャリアアップ補助金、安全対策強化事業補助金などが増額となりました。

その他では、消火栓維持管理補償金などが減額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが増額となりました。

○　**積立金**　決算額は 23 億６千万円で、前年度に比べ５千万円、2.1%の増となりました。財政調整基金に福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金３千万円を、公共施設整備基金に土地売払収入のほか、平成 28 年度決算で生じた剰余金の一部や下水道使用料の剰余金の一部などを合わせて 22 億２千万円を、清掃工場建設等基金に収益事業収入１億円を、地域づくり振興基金に２千万円を、それぞれ積み立てました。

○　**投資及び出資金・貸付金**　決算額は４千万円で、２千万円、34.9%の減となりました。学校給食運営貸付金が増額となった一方、社会福祉法人施設費貸付金が減額となりました。

○　**繰出金**　決算額は 70 億５千万円で、前年度に比べ２億８千万円、3.8%の減となりました。介護保険事業会計（８千万円）、後期高齢者医療事業会計（５千万円）、下水道事業会計（１千万円）への繰出金が増額となった一方、国民健康保険事業会計（４億円）への繰出金などが減額となりました。

○　**投資的経費**　決算額は 48 億３千万円で、前年度に比べ 34 億円、41.3%の減となりました。第二中学校中規模改修工事や第五小学校大規模改修工事、第五小学校仮設校舎リース料、小学校便所改修工事（第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校）、民間保育所整備費補助金、南砂小学校大規模改修工事、立川駅南口西有料自転車駐車場整備工事などが増額となった一方、第八小学校大規模改修工事や立川駅西側新改札口整備事業負担金、立川駅西側新自由通路整備事業負担金、社会福祉法人施設費補助金、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）、旧立川駅南口第一有料自転車駐車場等用地買収費などが減額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円

	29 年度	28 年度	増減額	増減率%
人件費	9,894	9,843	51	0.5
扶助費	25,412	24,345	1,067	4.4
公債費	4,011	4,064	△53	△1.3
小計	39,317	38,253	1,064	2.8
物件費	11,210	11,011	199	1.8
維持補修費	836	719	117	16.4
補助費等	5,823	5,900	△78	△1.3
積立金	2,363	2,314	49	2.1
投資及び出資金・貸付金	41	63	△22	△34.9
繰出金	7,049	7,329	△280	△3.8
投資的経費	4,827	8,226	△3,399	△41.3
合計	71,466	73,815	△2,348	△3.2

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は 236 ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 765 億９千万円で、前年度に比べ 15 億７千万円、2.0％の減、歳出決算額は 714 億７千万円で、前年度に比べ 23 億５千万円、3.2％の減となりました。

（１）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は 51 億２千万円で、前年度に比べ７億８千万円の増。これから翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 39 億１千万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は４億４千万円の黒字となりました。

単年度収支に、積立金と繰上償還を加え、積立金の取崩しを控除した実質単年度収支は、４億７千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 1.1 ポイント増の 9.5％となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	29 年度	28 年度	増減額	増減率％
歳入総額	76,587	78,160	△1,573	△2.0
歳出総額	71,466	73,815	△2,348	△3.2
歳入歳出差引	5,121	4,346	775	
翌年度繰越財源	1,208	876	332	
実質収支	3,913	3,470	443	
単年度収支	443	△353	796	
積立金	25	45	△20	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	468	△308	776	
実質収支比率％	9.5	8.4	1.1	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（２）経常収支比率

平成 29 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し 90.0％となり、２年連続で悪化しました。

経常経費充当一般財源等（分子）は、379 億７千万円で、前年度と比べ 11 億２千万円、3.0％の増となりました。人件費がほぼ横ばい、公債費が減となったものの、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金が増となったことによるものです。

一方、経常一般財源等（分母）は、421 億７千万円で、前年度と比べ５億５千万円、1.3％の増となり、分子の増が、分母の増を上回ったことから、経常収支比率は上昇しました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	29 年度	28 年度	増減
人件費	21.0	21.2	△0.2
扶助費	17.6	16.8	0.8
公債費	9.4	9.6	△0.2
小計	48.1	47.6	0.5
物件費	19.5	19.2	0.3
維持補修費	1.7	1.5	0.2
補助費等	8.4	8.2	0.2
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	12.4	12.0	0.4
合計	90.0	88.5	1.5

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

なお、平成 29 年度の多摩地域の類似都市の平均は 93.1%（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 90.4%）で、平成 28 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ-３類型）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合）の平均は 92.9%となっています。

※多摩地域の類似都市（Ⅳ-３類型）：府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は 8.0%（前年度 8.1%）となりました。また、平成 19 年６月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成 19 年度決算から新たに公表することとなった健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示（前年度「－」）になりました。実質公債費比率は、2.5%（前年度 2.0%）となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示（前年度「－」）になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	29 年度	28 年度	増減
公債費負担比率	8.0	8.1	△0.1

※公債費比率と起債制限比率は、平成 26 年度より指標除外となっていますので、表からも除外しました。

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	29 年度	28 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.43
連結実質赤字比率	－	－	－	16.43
実質公債費比率	2.5	2.0	0.5	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率（下水道事業）	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため（赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます）。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

平成 29 年度の多摩地域の類似都市の公債費負担比率の平均は 8.1%、実質公債費比率の平均は 0.7%、将来負担比率の平均は△12.8%となりました。また、平成 28 年度普通会計決算における全国類似都市（Ⅳ-３類型）の公債費負担比率の平均は 11.4%、実質公債費比率の平均は 3.6%となっています。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が 264 億６千万円で、前年度に比べ 27 億８千万円の減、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 88 億５千万円で、前年度に比べ７億２千万円の減となりました。

また、下水道事業会計の市債残高（139 億５千万円）を加えた市の債務残高は、492 億７千万円で、前年度の 538 億２千万円に比べ、45 億５千万円の減となりました。

債務負担行為残高は、家庭ごみ等及びびん類等分別収集委託や基幹系システム構築・運用事業委託などにより減少しました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	29 年度	28 年度	増減
市債残高①	26,465	29,247	△2,782
債務負担支出予定②	8,854	9,574	△720
下水道事業債③	13,954	15,004	△1,050
債務残高①＋②＋③	49,273	53,825	△4,552

（５）財政力指数

平成 29 年度の財政力指数（３か年の平均）は 1.171 となり、前年度より 0.036 ポイント上昇しました。基準財政収入額（317 億７千万円）と基準財政需要額（268 億６千万円）の差額である財源超過額は 49 億１千万円で平成 28 年度の 50 億１千万円より減少しています。

（参考）　平成 29 年度の数値

府中市（1.203）、町田市（0.983）、小平市（0.977）、日野市（0.975）、西東京市（0.906）

平成 28 年度普通会計における全国類似都市（Ⅳ-３類型）の財政力指数の平均は 0.90 で、平成 29 年度の多摩地域の類似都市の平均は 1.036 となっています。

５　行財政改革の取り組み

平成 29 年度は、第４次長期総合計画・前期基本計画の中間年として、豊かな市民生活の実現と地域の発展を目指し、未来につながるまちづくりを進める一方、職員定数の適正化や民間活力の活用など、総合的かつ積極的な行財政改革に取り組みました。

主な行財政改革の効果としては、歳出削減への取り組みで約２億円、歳入増加への取り組みで約５千万円、受益者負担の見直しで約１億７千万円、合わせて約４億３千万円の改善効果をあげ、この財源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

平成 29 年度決算における行財政改革の取り組み（節減額等）　　単位：百万円

歳出削減への取り組み	**２０１**
（１）適正な定員管理	３６
（２）事務事業の見直し	１３
（３）事務の効率化・事務処理経費の削減	８０
（４）補助金・負担金の見直し	１３
（５）繰上償還及び借り換えによる利子軽減	５９
歳入増加への取り組み	**５３**
受益者負担の見直し	**１７４**
計	**４２８**

（１）適正な定員管理への取り組み

平成 29 年度から平成 30 年度にかけての職員定数は、栄保育園の民営化や臨時特例給付金の終了などにより、減員を図りました。

一方、住民情報系システムの自治体クラウド化への対応や地方公務員法改正に伴う会計年度任用職員の整備への対応、新清掃工場建設など、新たな行政需要への対応のため増員し、全体で 11 人の減員となりました。

平成 29 年４月１日現在　　1,047 人

平成 30 年４月１日現在　　1,036 人　　△11 人

（２）歳出削減への取り組み

①　適正な定員管理

平成 28 年度から平成 29 年度にかけては、立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業・立川駅西側新自由通路整備事業の工事完了や業務の見直しなどにより職員定数の減員を図るとともに、地方公会計制度導入への対応など、新たな行政需要のための増員も図りました。全体では４人の減員となり、約４千万円の経費節減となりました。

②　事務事業の見直し

学校生活協力員・ハートフルフレンド等の学校支援員への一本化や障害者難病手当の見直し等により、約１千万円の経費節減となりました。

③　事務の効率化・事務処理経費の削減

新電力からの電力供給等により、約８千万円の経費節減となりました。

④　補助金・負担金の見直し

青少年委員会補助金の廃止や中小企業ＣＯ２排出量削減事業施設改修費等補助金の要件見直し、新体系通所サービス事業所運営費補助金の見直しにより、約１千万円の経費節減となりました。

⑤　繰上償還及び借り換えによる利子軽減

中央図書館等割賦金の繰上償還及び借り換えや北口第一駐車場割賦金繰上償還等に伴い、利子分約６千万円の節減となりました。

（３）歳入増加への取り組み

市有地の売払や、広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入などにより、約５千万円の収入を確保しました。

（４）受益者負担の見直し

国民健康保険料の改定により、約１億７千万円の収入を確保しました。

６　平成 29 年度決算の総括

○　平成 29 年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引き続き黒字を維持し、単年度収支も４億４千万円の黒字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金に３千万円を積み立て、４億７千万円の黒字となりました。

次に、財政構造の面では、歳入面が好調であったものの、前年度同様、厳しい状況となりました。まず、経常収支比率については、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し 90.0％となりました。分母にあたる経常一般財源等は、前年度から５億５千万円、1.3％増となりましたが、分子にあたる経常経費充当一般財源等が、11 億２千万円、3.0％の大幅な増となり、分子の増が、分母の増を上回ったことにより、経常収支比率は上昇しました。今後、法人市民税の一部地方交付税原資化のさらなる拡大が見込まれ、生産年齢人口の減少やふるさと納税の影響による個人市民税の減収も想定される中で、扶助費をはじめとする義務的経費への対応、また、新清掃工場の建設に加えて、公共施設の改修や更新、インフラの長寿命化対策などに対応していくためには、さらなる経常経費の圧縮が急務となっています。

○　公債費関係では、公債費負担比率は 8.0％と適正な範囲に収まりました。市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業債の残高を合わせて、45 億５千万円、8.5％減の 492 億７千万円となりました。

市債残高は償還が進んだことから、普通会計、下水道事業会計ともに減少しており、また、家庭ごみ等及びびん類等分別収集委託など債務負担行為による翌年度以降の支出額も減少したことから、債務残高全体も減少となりました。

今後も元金償還額以下での市債借入を出来る限り継続するとともに、財源の許容の範囲内で、繰上償還や低利のものへの借り換えなどを行い、将来の公債費負担の減少等に取り組んでまいります。

○　平成 29 年度は、緩やかではありますが長期間にわたって景気回復が継続し、雇用や所得環境の改善も見られました。

こうした状況の中、市税や税連動交付金の伸びもあり、前年度を上回る一般財源を確保することができましたが、人口減少や少子高齢化の進展により市税収入の伸びは期待できず、また地方法人課税の新たな偏在是正措置なども検討されていることから、今後も安定した財源を確保できる状況にはありません。

歳出においては、ここ数年続いた扶助費の伸びは緩やかになっているものの、積極的な待機児

童対策や保育士の処遇改善等による児童福祉費のほか、生活保護費の医療扶助等の伸びが大きく、今後も扶助費は増加していくものと見込まれています。高齢化に伴う介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加も見込まれ、引き続き財政を圧迫する要因を抱えていることに変わりはありません。

今後、公共施設の再編等に取り組む一方、新清掃工場の建設や道路、橋りょう、下水道などの長寿命化への取り組みも課題となっており、厳しい財政運営が続くものと分析しています。

市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが困難な状況であることを踏まえますと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するには、賢く縮むことを念頭に、公共施設の再編への取り組みや歳入の規模に見合った予算規模への転換を進めていくことが必要不可欠なこととなっています。

また、地方交付税の不交付団体である本市においては、自主・自律的な財政運営が不可欠となるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、都市劣化やインフラ整備への備えとして適正な基金を確保するとともに、統一的な基準による地方公会計制度の活用など新たな仕組みの導入等に適切に取り組み、将来を見据えた新たな事業展開や多様化する市民ニーズに応えるための財源も確保する必要があります。

市は、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めていきます。また、防災対策や都市劣化への備え、学校施設の環境改善、安全・安心なまちづくりなど、社会の要請に応えながら、市民生活に不可欠な行政サービスを維持していくために、行政と市民との協働が必要不可欠との視点を基本として、行政経営計画の着実な推進を図るとともに、行財政改革や財政の健全化に向けた取り組みを強化していきます。

Ⅱ　主要な施策の成果

１　子ども・学び・文化 35

２　環境・安全 97

３　都市基盤・産業..... 129

４　福祉・保健..... 155

５　行政経営・コミュニティ..... 175

○事業費は、千円単位で表示しています。

1　子ども・学び・文化

（1）子ども自らの育ちの推進 37

（2）家庭や地域の育てる力の促進 40

（3）配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援 53

（4）学校教育の充実 61

（5）教育支援と教育環境の充実 69

（6）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 79

（7）生涯学習社会の実現 81

（8）スポーツ活動の推進 86

（9）文化芸術の振興 89

(10) 多文化共生の推進 94

(11) 男女平等参画社会の推進 96

１．事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども２１プランの推進	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	01 子どもの権利の尊重
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員、育成者、児童福祉関係職員	子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容：平成29年度は夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において「第３次夢育て・たちかわ子ども21プラン推進のための提言2015-17」を発行するとともに、２回目の開催となる「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」などの事業を通じ、子どもの参加や意見表明などの機会拡充と子どもの権利の啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,033	1,249	プランの推進における市民との協働や子どもの参加により、次世代育成のための取り組みが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	82	62	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,951	1,187	

１．事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子どもとおとな、旧多摩川小学校	市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容：市民団体(たまがわ・みらいパーク企画運営委員会)との協働により、特別教室棟(Ｂ棟)を中心に、市民が参加できる様々なプログラムを展開しました。平成29年度は、引き続き「たまみら♥子ども食堂」などを実施するとともに、子ども自身の企画・運営によるお店をたまがわ・みらいパークまつりに出店させるなど、子どもたちの積極的な参加の機会につなげました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,011	4,011	たまがわ・みらいパーク会員団体のプログラムへの参加延べ人数は18,458人、施設利用者数は35,080人となり、昨年度よりそれぞれ約10%、約３%減少しましたが、子どもの施設利用者数は6,420人で、昨年度より約14%増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	790	892	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,221	3,119	

１．事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者が安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者制度での運営により、子どもたちに様々な体験を提供し、行事やイベントの充実を図るなどサービスの向上を目指すとともに、地域との連携強化を進めました。また、児童館ランドセル来館事業で、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保することができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	386,065	385,972	指定管理者の創意工夫により、各年代に応じたサービスを充実させたことで、利用者の増加につながりました。また、地域との交流を通して連携が強化され、地域に根ざした児童館運営を推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	34,111	22,202	備　　考
都支出金	千円	72,484	36,328	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	18,894	155	
差引：一般財源	千円	260,576	327,287	

１．事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進
	基本事業	03 青少年の育成・支援
事務事業期間	昭和３２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施しました。また、青少年健全育成市民運動推進大会や研究大会、中学生の主張大会を開催し、青少年の健全育成を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,549	6,202	さわやかあいさつ運動や子ども110番、地域パトロール、環境改善活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施することで、子どもの安全・安心の確保や地域教育力が向上し、青少年の健全育成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,549	6,202	

１．事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学４～６年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーの養成により少年団体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	宿泊研修場所(小学生向け)やカリキュラム(中学生・高校生向け)を全面的に見直した、３段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体(ＮＰＯ法人)に委託し実施しました。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,605	9,401	研修修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,000	1,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,605	8,401	

１．事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童(主に小学生)及び事業実施団体	学校や地域の力による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
事業の内容	活動内容	
	小学校全20校での放課後や学校休業日に、地域の多様な方々の参画を得てスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学校の多目的室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30,084	29,562	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験ができたほか、地域コミュニティの形成や地域全体で子育てを支援する意識の醸成、地域と学校の連携を強化することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	18,978	18,257	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,106	11,305	

１．事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども(胎児、０歳～就学前)とその保護者、妊婦	子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進に寄与する。

	活動内容
事業の内容	保護者や妊婦の負担感・孤独感の解消、子どもや保護者同士の交流を促すため、常設14か所と出張・出前５か所において、子育てひろばを運営し、育児相談や情報提供、講座等を行いました。平成29年度は、市内で14か所目の常設ひろばを柴崎町に開設するとともに、支援が必要な利用者への個別支援や積極的な他機関との連携に取り組みました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,733	34,632	保護者や妊婦の負担感・孤独感が軽減され、子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進につながりました。平成29年度の利用者数は、乳幼児48,882人、保護者44,661人、合計で93,543人でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	12,639	11,274	備　　考
都支出金	千円	13,449	12,084	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,645	11,274	

１．事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。

	活動内容
事業の内容	乳幼児を養育している保護者の申請により、10,178件の医療証を交付し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	350,022	344,193	保護者の費用負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と健やかな育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	163,819	158,753	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	186,203	185,440	

１．事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-03-02-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 義務教育就学期の児童を養育している保護者からの申請により、10,647件の医療証を交付し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担のうち、入院・調剤は全額、通院は１回につき200円を控除した額を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	285,602	279,760	保護者の費用負担を軽減し、児童の保健の向上と健全な育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	280,099	273,879	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,503	5,881	

１．事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-03-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容 対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、３歳未満は一人当たり月額15,000円、３歳以上小学校修了前の第１子・第２子は10,000円、同第３子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は2,565,750,000円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,634,749	2,568,589	保護者の経済的な負担を軽減し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,836,304	1,775,322	備　　考
都支出金	千円	397,798	386,311	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	400,647	406,956	

１．事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	すべての子ども(満18歳未満)と、子どもを養育する家庭	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	子育て便利帳5,000部及び子育て応援ブックHi(はい)ちーず13,000部の発行、子育て講座(１期７回、２期３回、延べ参加者76人)、対象者別交流会等(多胎児の親、ひとり親、発達課題を持つ子の親、延べ参加者454人)の開催、ブックスタート事業(手渡し者数1,430人、手渡し率98.8%)等を行いました。また指定管理者が行う子育て支援啓発事業の情報共有を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,295	2,062	子育て情報や交流の場の提供により、子育て中の保護者の不安感の軽減や育児の孤立化を防ぐことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	8	0	備　　考
都支出金	千円	575	1,527	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	22	19	
差引：一般財源	千円	1,690	516	

１．事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小学校６年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人(援助会員)	仕事と育児が両立できるようにするとともに、地域ぐるみでの子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	会員数は2,208人(援助会員316人、依頼会員1,792人、両会員100人)で年間活動件数は8,318件あり、地域の住民同士による子育てを支援しました。また、事業説明会(２回、参加者22人)、援助会員養成講習会(２期・16回、修了者22人)、フォロー研修(２回、延べ参加者22人)、援助会員の表彰式を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,299	1,185	地域における子育ての相互援助組織により、行政サービスでは支援が難しい場面での活動が行われたことで、きめ細かい子育て支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	374	395	備　　考
都支出金	千円	374	395	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	551	395	

１．事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策 01 子ども・学び・文化	
	施　策 02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業 02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業） 01-03-02-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	援助者がおらず、育児不安を抱える、産前１か月から産後１歳未満の子を持つ妊産婦等	育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 １回２時間、乳児一人につき４回までヘルパーを派遣し、育児・家事の補助、助言等を行いました（１回500円の自己負担、免除制度あり）。利用後はアンケートを実施するとともに、母子の状況についてヘルパーがチェックシートを記入しました。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業につなげるための支援の検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,183	871	産前産後の育児疲れや育児不安を抱える妊産婦等に対して、不安や負担の軽減に寄与しました。また、養育上の課題を抱える家庭に対しては、養育支援訪問事業につなげることで、状況を改善することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	584	382	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	136	107	
差引：一般財源	千円	463	382	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策 01 子ども・学び・文化	
	施　策 02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業 03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業） 01-03-02-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 保護者が就労等で適切な保育が受けられない家庭の児童に対し、公立20か所の学童保育所で、安全・安心な保育を行いました。また、若葉台小学校仮校舎内に設置される若葉台学童保育所の開所準備を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	71,977	62,642	保護者の就労等により、放課後に保護者が留守になる家庭の児童を安全・安心に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	11,710	11,429	備　考
都支出金	千円	11,711	30,895	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	22,257	12,195	
差引：一般財源	千円	26,299	8,123	

１．事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業	
主管課	子ども家庭部・子ども育成課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容	
	保護者が就労等で適切な保育が受けられない家庭の児童に対し、新規に開設した４つの学童保育所と指定管理を含む民間16か所の学童保育所で安全・安心な保育を行いました。また、夏休み期間には、新規開設した第一小学校を含む３つのサマー学童保育所でも安全・安心な保育を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	173,424	160,217	保護者の就労等により、放課後に保護者が留守になる家庭の児童を安全・安心に保育することで、児童の健全育成及び保護者の就労環境を整備することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	16,214	30,602	備　考
都支出金	千円	39,685	56,007	翌年度への繰越明許費9,332千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	25,812	57,824	
差引：一般財源	千円	91,713	15,784	

１．事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	民間保育所25園で延べ34,439人を保育するとともに、延長保育を実施しました（延べ7,645人）。また、一時預かり保育と定期利用保育を11園で実施し、それぞれ延べ4,265人と延べ3,410人が利用しました。このほか、待機児童解消のため、既存保育所の改築や保育所の新設等５件の事業について整備費を補助しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	722,848	668,367	保育所の改築や新設等により受入枠を拡大するとともに、通常保育に加え産休明け保育や延長保育、一時預かり保育、定期利用保育のほか育休明け入園予約制度を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	435,956	419,615	備　考
都支出金	千円	174,010	159,586	
地方債	千円	37,200	30,200	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	75,682	58,966	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童が入所する認証保育所	保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応する。
事業の内容	活動内容	
	市内認証保育所に運営費の一部を助成するとともに、市外認証保育所に市内在住の乳幼児が通所した場合にも運営費の一部を助成しました。延べ入所児童利用者数：市内認証保育所(５園)延べ1,809人。市外認証保育所延べ259人(延べ人数は各月初日に在籍する乳幼児数の年度合計)。また、保育士確保と保育サービスの向上に取り組む認証保育所に対し運営費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	295,801	270,399	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てする保護者への支援につながりました。認可保育所に入園できない待機児童対策としても効果を発揮しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	176,672	156,490	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	119,129	113,909	

１．事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	病中または病気回復期にあって集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	病中または病後児童の保育を行い保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容	
	生後４か月から小学校３年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあって保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に市内２施設で保育を実施しました。延べ利用者数1,601人(延べ人数は１日あたりの通園児童数の年度合計)。また、病児・病後児ケアにかかる保育所への情報提供、相談の支援等の事業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	37,883	35,043	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援ができました。また、病児・病後児ケアにかかる保育所への支援等ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	9,246	9,174	備　考
都支出金	千円	17,501	16,692	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,136	9,177	

１．事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住者で、認証保育所を利用する保護者	利用料の一部を助成し、保護者の負担軽減を図る。
事業の内容	活動内容	
	認証保育所に通う乳幼児の保護者に向け月額10,000円を補助するもので、平成29年度は延べ2,068人の乳幼児を対象に補助を行いました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,600	20,680	認可保育所に比べ認証保育所の利用料が高いため、その一部を補助することにより保護者の負担を軽減し、認可保育所に入園できない方の受け入れ施設として待機児童の解消につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	10,800	10,340	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	10,800	10,340	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園(保育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内民間保育所25園や市外民間保育所、市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給しました(私立認可保育所年間保育実施数　34,439人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,693,610	4,649,846	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	970,838	972,152	備　　考
都支出金	千円	997,379	981,295	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	607,871	603,901	
差引：一般財源	千円	2,117,522	2,092,498	

１．事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域型保育給付の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、市内家庭的保育事業者８施設や小規模保育事業者５施設、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給しました(市内小規模保育施設・家庭的保育施設年間保育実施数(各月市民)　1,094人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	294,487	278,566	地域型保育給付費を支給し施設を支援することにより、適切な保育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	114,539	116,118	備　　考
都支出金	千円	76,622	70,635	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	103,326	91,813	

１．事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	施設等の適正な運営やサービスの質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導検査について、従来から都が実施している児童福祉法に基づく指導検査と合同で実施し、技術的支援を受けながら設備及び運営に関する適合状況について指導しました(指導検査実施数　１施設)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	341	49	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	341	49	

１．事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園入所申請者、入所児童の保護者	公平かつ公正な入所申請受付及び入所判定を行うとともに、保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容	
	市内在住者の優先など、入所基準の見直しを継続し受入枠を確保しました。保育料徴収については、新規入園者の口座振替を義務化するとともに夜間出張徴収や休日臨時窓口を開設したほか、再三の催告に応じない滞納者への対策を引き続き講じました。また、郵便局払い込み用紙を使用することで、保護者の利便性が向上しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,242	7,730	保育料の徴収対策を強化した結果、現年度及び過年度をあわせた保育料の徴収率は99.6%となり、前年度比0.4ポイント上昇しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,242	7,730	

１．事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた児童が入所する公立保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	子育てと就労を支援するため、公立保育所８園で延べ9,001人の乳幼児を保育するとともに、１時間延長を１園、30分延長を７園で実施し、延べ1,400人が利用しました。また、上砂保育園で一時預かり保育・定期利用保育を実施し、一時預かり保育は延べ479人、定期利用保育は延べ281人が利用しました(延べ人数は各月ごとの利用者数の年度合計)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	257,904	223,895	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり保育・定期利用保育を継続して実施することで、市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	30	備　　考
都支出金	千円	18,622	7,083	翌年度への繰越明許費5,570千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	36,154	28,010	
差引：一般財源	千円	203,128	188,772	

１．事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅で子育てをしている保護者とその児童(公立全園(８園)で実施)	保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容	
	保育園の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供しました。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	392	297	子育てに悩む保護者の相談に気軽に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も、園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	196	169	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	196	128	

１．事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-04-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公立保育園	安全安心な保育園の機能を維持する。
事業の内容	活動内容	
	西立川保育園各所改修工事及び羽衣保育園ほか２園給水管改修工事を行い、老朽化した各種設備を更新し保育環境の機能を維持しました。また、民間運営法人による保育園分園の運営に活用するため、中砂保育園大規模改修工事の際に第一学校給食共同調理場跡地に建築し民間事業者からリースしていた保育園仮設園舎を購入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	112,468	96,176	西立川保育園各所改修工事及び羽衣保育園ほか２園給水管改修工事により保育園の機能維持につながりました。また、保育園仮設園舎を購入し保育園分園の開園に向けた施設整備により、市内で子育てする保護者への支援につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費73,970千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費9,839千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	112,468	96,176	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児とその保護者のうち、一定の市民税所得割額以内の方	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容：私立幼稚園の設置者が保育料等を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっていますが、私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則第９条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付しました。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定し、1,614人の園児を対象として補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	234,153	229,229	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	78,050	76,388	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	156,103	152,841	

１．事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園園児補助金交付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	私立幼稚園等に在籍している園児とその保護者のうち、一定の市民税所得割額以内の方	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容：交付額は、東京都の補助額に市の上乗せ分の月額4,000円を加え、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じて決定しました。平成29年度は、1,676人の園児を対象として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	162,112	154,276	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	80,934	81,735	翌年度への繰越明許費4,795千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	154	
差引：一般財源	千円	81,178	72,387	

１．事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園(教育利用)	児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの健やかな成長のために適正な環境が確保され、子どもとその保護者に良質かつ適切な子育て支援が提供されるよう、幼児が通園した施設型給付を受ける市内及び市外幼稚園や市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	85,659	83,374	施設型給付費を支給し施設を支援することにより、適切な教育環境の提供と市内で子育てする保護者への支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	27,315	27,411	備　考
都支出金	千円	29,169	27,981	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	29,175	27,982	

１．事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-06-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	22,780	18,793	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながりました。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5,260	8,331	備　考
都支出金	千円	12,260	9,965	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,260	497	

１．事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生後４か月までの乳児のいるすべての家庭	保健師・助産師が訪問し、情報提供及び養育環境を把握することにより子どもが健やかに成長できるようにする。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付ける。
事業の内容	活動内容	
	生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問。子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を通し、地域の中で子どもが健やかに成長できるよう取り組みました(訪問件数1,402件、訪問率98.0%)。また、養育困難家庭を早期発見し、関係機関と連携して支援しました。新たに「こんにちは赤ちゃん情報誌」を配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,174	4,934	新生児や妊産婦の心身の健康指導、また子育て情報の提供により、安心して育児に取り組める環境づくりに寄与することができました。さらに、要支援家庭を早期発見し、子育て支援に結び付けました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,413	880	備　　考
都支出金	千円	2,707	2,696	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	54	1,358	

１．事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	妊婦及びその配偶者やパートナー	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	妊娠届を受理し、母子健康手帳を交付しました(交付件数1,601件)。また、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票ならびに妊婦子宮頸がん検診受診票を交付しました。なお、健康会館で妊娠届を受理した場合は、保健師・助産師による相談・面接を実施しました(面接件数279件)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,096	1,093	安心して妊婦健康診査を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,096	1,093	

１．事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	02 家庭や地域の育てる力の促進
	基本事業	01 母と子どもの健康支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	15歳未満の市民等	一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民の健康で安心した生活につなげる。
事業の内容	活動内容	
	市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を、国家公務員共済組合連合会立川病院に委託して実施しました。平成29年度は国家公務員共済組合連合会立川病院が新棟移設されることに伴い、ストレッチャー・医療機器収納ラックなど小児初期救急平日準夜間診療室の事業運営上必要な備品を整備し、安心して子どもを診てもらえる診療体制を充実させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,042	17,923	平日の準夜間(午後７時30分～10時30分)に週３日、小児科の診療を実施したことにより、市民等が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	3,150	3,047	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,892	14,876	

１．事務事業名等

事務事業名	寡婦(夫)控除のみなし適用	
主管課	市民生活部・住宅課　子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	税法上の寡婦(夫)控除の対象外の方	保育料等に寡婦(夫)控除を適用し、児童等の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	保育料、幼稚園補助金及び市営住宅使用料を算定する際に、婚姻によらずにひとり親となった保護者についても、寡婦(夫)控除を適用の可否を審査しました。平成29年度は、保育料126,150円(５世帯、５児童分)を減免しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	保育料の負担を軽減し、児童等の福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は月額15,500円を支給しました。支給月は６月、10月、２月、総支給額は446,541,500円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	469,884	446,850	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減し、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	469,572	446,121	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	312	729	

１．事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和３６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	児童を監護するひとり親家庭等の保護者に、所得額に応じ、第１子は一人当たり月額9,980円～42,290円、第２子は月額5,000円～9,990円、第３子以降は月額3,000円～5,990円を支給しました。支給月は４月、８月、12月、総支給額は653,256,510円でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	667,265	653,715	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	222,349	217,562	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	444,916	436,153	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	昭和６１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後２年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ひとり親家庭からの申請受付により作成したヘルパー派遣計画書に基づき、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス（１日１回２時間以上８時間以内、１か月12回まで）を提供しました。平成29年度は、10世帯により、延べ606回、2,945時間の利用がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,118	5,138	ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	8,337	3,833	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	56	
差引：一般財源	千円	2,781	1,249	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ひとり親家庭等の申請により、1,244件の医療証を交付し、保険診療における自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全額、課税世帯は３分の２を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	75,475	73,290	ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することにより、保健の向上と福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	49,876	48,429	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	25,599	24,861	

１．事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業	
主管課	子ども家庭部・子育て推進課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容	
	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給しました。高等職業訓練促進給付金等…修業期間１年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給しました。自立支援プログラム策定…自立支援計画書を策定するとともに継続的な面談、各種支援事業を活用するなど支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,125	10,792	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等の支給により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進に寄与しました。 高等職業訓練促進給付金等12人、自立支援教育訓練給付金４人、自立支援プログラム策定２人
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	9,074	9,064	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,051	1,728	

１．事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害児または発達の遅れのある就学前の児童（２歳以上の重度、中度の障害のある児童）	入園児の障害または発達の遅れに対して、助言・相談により、個々のニーズに合った療育訓練を行い、その障害にふさわしい就学を支援する。
事業の内容	活動内容	
	ドリーム学園で発達に支援の必要な２歳から就学前の子ども（定員25人）を対象に総合的な療育を行ったほか、保護者同士が集う場を設定し学習会や情報交換の場を提供しました。また、幼稚園や保育園に通う子どものうち、療育的な支援が必要な子どもへの並行通園を１グループから２グループに増やしました。園児用トイレの改修工事も行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	47,198	40,909	発達等に遅れのある２歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭及び地域社会の中での円滑な生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	44	39	
差引：一般財源	千円	47,154	40,870	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども(18歳未満)と子どもを養育する家庭、妊婦	虐待を未然に防止することで、子どもが適切に養育され、心身ともに健やかに成長するようにする。
事業の内容	活動内容	
	児童虐待の情報提供を受け受理したケースについては、組織的かつ迅速に検討・対応し、家庭訪問や各支援機関との情報共有を通じて支援を行いました。また、地区の実務者が集まるブロック会議等を開催し、虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭への支援に取り組むとともに、所在不明児の通告があった場合には入国管理局への確認などを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,858	3,630	行政だけでは発見や支援が困難な児童虐待や養育困難、育児不安のある世帯に対して早期に支援等を行うことで、子どもの心身の健やかな成長と自立した生活の改善に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	476	490	備　　考
都支出金	千円	1,630	1,130	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,752	2,010	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	２歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない場合でも、安心して子育てを継続できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより一時的に児童を養育できなくなったとき、利用申請を受け付け、１日３人まで、１回につき７日間を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、必要な場合に通園・通学の送迎を行いました。延べ利用日数170日。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,746	7,528	一時的に養育が困難となった家庭が利用することで安心して育児に取り組める環境を整えることができ、保護者の負担軽減や虐待予防につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	547	267	備　　考
都支出金	千円	1,547	1,818	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,652	5,443	

１．事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭	ヘルパーや専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	保健師等が家庭を直接訪問して指導・助言する専門的相談支援を行いながら家庭が抱える課題を把握し、当該家庭の養育に関する支援目標・内容を定めた支援計画を策定しました。支援計画に基づきヘルパーを派遣するなど、家庭での養育環境を改善する育児・家事援助を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	457	313	個々の家庭が抱える養育上の諸問題について状況を把握し、専門的な相談に応じたり、ヘルパーを派遣したりすることで、対象家庭の養育に対する意識や対応力を高め、養育環境の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	152	104	備　考
都支出金	千円	260	104	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	45	105	

１．事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業	
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-01-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	発達に課題のある子どもとその保護者や、子どもの発達の様子に悩みのある保護者	保護者や関係機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援につなげるとともに保護者が子どもの特性を理解する。
事業の内容	活動内容	
	子どもの発達相談及び年齢別の発達支援親子グループを開催するほか発達支援に関わる機関への巡回保育相談、５歳児相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担いました。また保護者の心理面での支援を行うとともに必要な場合には就学相談等につなげました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,201	4,715	５歳児相談の件数は183件、発達支援親子グループの在籍は89人、来所相談は1,454件。各相談事業と親子支援グループにおいて、保育園・幼稚園や健康推進課、教育支援課等と連携し子どもの発達支援と保護者の育児不安の軽減に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,107	2,334	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,094	2,381	

１．事務事業名等

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-01-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	乳幼児期から高校生までの児童とその保護者	発達や就学などで課題のある児童とその保護者が相談しやすくなる。
事業の内容	活動内容	
	子ども未来センター隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」に各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談ほか)における相談者等の利便性向上のため、平成30年度供用開始に向けて駐車場と管理棟を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	69,984	58,216	相談での来所者等が利用する駐車場と、相談者の待合所等の機能を有する管理棟を整備し、相談者等の利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	69,984	58,216	

１．事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-03-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園・幼稚園に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	地域での孤立化しない子育てができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	住民基本台帳から幼児を抱えたひとり親家庭等を抽出し、保育園等の通園がなく、継続的サービスも受けていない家庭を絞り込み、家庭訪問等を実施しました。その際、状況の確認のほか保育園申請の案内や子育て情報の提供を行いました。また、居住実態がないと思われる場合、所在不明児として入国管理局等への確認を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30	28	行政機関とのつながりがないひとり親家庭等を把握し、定期的な訪問等により子育てに関する情報提供を行うことで保育園等の入園申請など必要なサービスにつなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	30	28	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成２４年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-02-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容	
	子ども・若者自立支援ネットワークで自立に困難を抱える子ども・若者に関する相談を60件受けたほか、「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、進路に悩む中学生や進路変更を検討している高校生、保護者等を対象とした「定時制・通信制等合同学校相談会」を平成29年11月に開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,458	1,458	教育、福祉、保健・医療などの支援機関・団体によるネットワークを活用してそれぞれの特性にあった支援事業につないだほか、学校相談会の開催等により、進路に悩む子ども・若者・保護者の進路決定の一助となり、自立を支援することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,458	1,458	

１．事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課　行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和５０年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族等。巡回相談：市内小中学校の教員等	カウンセリング等により相談者の悩みや心配事を軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容	
	子どもの養育上・教育上の親の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(臨床心理士)による延べ3,827回のカウンセリングやプレイセラピー等を通じて主訴の解決・改善を支援しました。また、小中学校に対し、４人の巡回相談員が計546回訪問し、気になる児童・生徒への指導や支援について助言しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,240	1,213	新規申込187人を含む来所相談者515人のうち、168人(32.6%)が終結となりました。また、巡回相談を通じて延べ2,748人の児童・生徒の対応に関する助言を行ったことで、指導・支援の改善や工夫が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	教育相談員(心理職９人) うち巡回専任相談員４人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,240	1,213	

１．事務事業名等

事務事業名	就学相談	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援
事務事業期間	昭和２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	就学前年にあたる幼児、学齢児童・生徒及び保護者	支援の必要な児童・生徒が、障害の特性や教育的ニーズに応じた教育を受けることで、その能力や可能性を広げられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	教育学、心理学の専門知識を有する就学相談員が、発達検査の結果や医学診断等の専門家の意見等を参考に、保護者や本人の意向を十分に尊重しながら、120件の就学相談と、20件の転学相談に対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,400	1,123	子ども家庭支援センターの発達相談利用者のうち80人が就学相談につながりました。また、就学や転学の相談を通じて、児童・生徒に適した教育環境につなげたほか、215件の就学支援シートにより、小学校への円滑な接続を支援しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	就学相談員(心理職４人、教育管理職経験者４人) うち教育支援相談員２人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,400	1,123	

１．事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容	
	教育委員会定例会を毎月２回開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議しました。また、市長が主催する年間３回の総合教育会議に臨み、重点的に講ずべき施策について市長と教育委員会が協議しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,122	7,025	平成29年度は、教育委員会定例会を24回開催しました。38件の議案を審議(全件可決)し、33件の協議を行いました。市ホームページや広報紙で周知し、定例会の傍聴者は延べ94人となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,122	7,025	

１．事務事業名等

事務事業名	教育研究事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	校長、教員、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市立中学校教育研究会(立中教研)	教員の専門性を高め、授業力の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	教育を取り巻く環境が変化する中で、教員の専門性を高めるため教育委員会主催の各種研修会を実施するほか、小中学校長会、小中学校教育研究会に授業改善等の研究委託を行い、その成果を資料にまとめ発表することを通して、市内全校で共有化を進めました。また、平成30年度に小学校で使用する「特別の教科　道徳」の教科書採択を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,000	2,516	教員の専門性が向上し、児童・生徒の確かな学力を定着させる基盤づくりにつながりました。また、教育委員会が定める「教科用図書採択の基本方針」に基づき、「特別の教科　道徳」の教科書を公平かつ適正に採択することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	492	620	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,508	1,896	

１．事務事業名等

事務事業名	学力向上事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	01 学力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	児童・生徒の更なる学力の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	小学校の算数にかかる少人数指導臨時指導員や、中学校の補習授業等にかかる学習支援員を配置したほか、小学校英語教育の教科化及び３・４年生への外国語活動の導入に備え、外国語指導助手の派遣を拡充しました。また、平成27年度から東京都の指定を受けている学力ステップアップ推進地域指定事業による補習等を継続して実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	65,454	57,030	児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながりました。また、外国語指導助手の派遣を拡充することで、小学校英語教育の充実や教科化等への円滑な導入につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	11,990	8,190	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	53,464	48,840	

１．事務事業名等

事務事業名	教育事業事務(子どものいじめ防止等への取り組み)	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども、学校、保護者、市民、事業者、関係機関	子どものいじめ防止及び解決を図り、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を作る。
事業の内容	活動内容 年３回の「いじめ解消・暴力根絶旬間」における児童・生徒へのアンケート等により、実態把握、未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、「立川市子どものいじめ防止条例」に基づき、いじめ防止基本方針の改定や、「立川市いじめ防止対策審議会」を３回開催しました。また、体罰根絶に向け組織的な対応を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	887	687	いじめは、子どもの人権の侵害であることを明確にするとともに、定期的な会議の開催により、安心して生活し、学ぶことができる環境づくりができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「教育事業事務」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	887	687	

１．事務事業名等

事務事業名	校外活動	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	八ヶ岳自然教室(小学校５年生) 日光移動教室(小学校６年生)	八ヶ岳では体験学習等により自ら学び・考え・協働する心を養い、日光では自然・文化・歴史に触れることで学習効果を高め、自立心と公共心を養う。また、児童の健康管理等を良好に保つ。
事業の内容	活動内容 小学校における宿泊を伴う校外活動である八ヶ岳自然教室と日光移動教室の円滑な実施のため、バスの借上げや看護師の派遣を行いました。なお、看護師は事前に学校と打合せを持ち、情報の引き継ぎを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,109	16,920	宿泊を伴う校外活動で主体的に社会と関わり、貢献しようとする態度や意欲を培いました。また、児童の健康管理に取り組むことにより、各学校が安心して校外学習を実施することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,109	16,920	

1．事務事業名等

事務事業名	修学旅行・移動教室		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-01-05

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	修学旅行(中学校３年生) 移動教室(中学校１年生)	修学旅行、移動教室における学習効果を高められるよう、行程中の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 修学旅行、移動教室の円滑な実施のため、生徒の急病等による緊急時のタクシー利用及び看護師の派遣を行いました。なお、看護師は事前に学校と打合せを持ち、情報の引き継ぎを行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,313	2,153	行程中の安全を確保することにより、円滑に事業が実施され、体験学習の充実につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,313	2,153	

1．事務事業名等

事務事業名	中学校関連負担金		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-01-06

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立中学校、教員、校長会等各種研究団体	各種研究団体の研究成果を各校の教育活動に還元する。
事業の内容	活動内容 学校教育の充実と振興を図るために組織された各種研究団体の様々な研究活動に教員が参加することを支援するため、運営にかかる費用の一部を負担金として支出しました。また、平成29年度は、東京都で開催された全日本中学校長会研究協議会の70周年記念大会に全中学校長が参加しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,479	1,426	各種研究団体の様々な活動に参加した教員が、最新の授業研究等の成果や情報を各校の教育活動に還元することができ、市全体の教育活動の質を高めることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,479	1,426	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（単独調理方式）	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独調理方式の小学校８校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	単独調理校８校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,884	16,387	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,884	16,387	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	全中学校の生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成や食材料調達を行い、民間事業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安心で安全な給食を生徒に提供しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	156,268	140,772	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,881	11,881	
差引：一般財源	千円	144,387	128,891	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和４３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	全小中学校の児童・生徒	学校給食の充実を図り、児童・生徒の健全な育成につなげる。
事業の内容	活動内容：学校長、保護者、学識経験者などで構成されている学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議しました。平成29年度は、学校給食共同調理場の新設に向けた諮問に対しての答申を行い、全３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	472	406	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実と児童・生徒の健全な育成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	472	406	

１．事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容：成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、給食を教材とし、栄養士が学級担任や教科担任と連携して、小中学校においてチームティーチング形式による食に関する授業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,008	918	食教育支援指導実施時には給食残食量が減少することや、実施後の児童・生徒の感想文等からも、食の重要性についての理解が深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	458	438	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	550	480	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校12校に加え大規模改修中の単独調理校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容	
	共同調理場校12校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で安心な給食を児童に提供しました。また、第五小学校大規模改修に伴う給食配送を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	52,534	51,589	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	28,309	28,306	
差引：一般財源	千円	24,225	23,283	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	共同調理場方式の小学校12校に加え大規模改修中の単独調理校の児童	食の安全の確実かつ継続的な確保や食育環境の改善等により、給食サービスが向上し、健康の増進や食に関する理解が促進される。
事業の内容	活動内容	
	民間事業者の資金とノウハウを活用するＰＦＩ手法により共同調理場を整備・運営し、高い衛生水準の下、安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供しました。また、衛生面、建築・維持管理及び事業管理面についての指導助言を専門家に依頼しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	476,333	474,055	ＰＦＩ手法による効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、児童へ安全で安心な給食の提供ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	476,333	474,055	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-05-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	食物アレルギーのある児童	給食を共にできるよう食物アレルギーのある児童へ、定めた品目でアレルギー対応食を提供する。
事業の内容	活動内容	
	小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に安全・安心な給食を提供しました。また、学校と教育委員会が連携して、エピペン使用時等の対応も含めた緊急時シミュレーション研修を教職員等を対象に実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	101	70	食物アレルギーがある児童にアレルギー対応食を安全に提供しました。また、アレルギー対応研修を実施することにより、教職員が食物アレルギーに対して理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	事業費は、「小学校給食事業(単独調理方式)」、「小学校給食事業(共同調理場方式)」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	101	70	

１．事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場の新設		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	学校給食共同調理場	学校給食共同調理場の新設により、中学校給食の完全実施を実現するとともにアレルギー対策の充実、市の防災力向上を図る。また、小学校給食(単独調理方式)を共同調理場方式へ移行する。
事業の内容	活動内容	
	学校給食共同調理場の新設について、学校給食運営審議会の答申に基づいて「学校給食共同調理場の新設に係る方針(案)」を策定し、これに対するパブリックコメントを経て同方針を決定しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	「学校給食共同調理場の新設に係る方針」を決定・公表したことから、この案件についての方向性を市民へ示すことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	04 学校教育の充実
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教師、ボランティア等)	市内の子どもが、多様な機会と場所において、自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 子どもと本のボランティア研修等の実施や乳幼児から小中学生向けの階層別「おすすめ図書パンフレット」の配布、小中学校への図書配送などにより、子どもの読書環境の整備を進めました。調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に910冊図書を購入し、児童向け図書を充実させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,905	1,818	子どもと本のボランティア研修に82人が参加し、ボランティアの技術向上につながりました。また、調べ学習用図書や学級文庫の充実に向け、学校との連携を深め、児童書の団体貸出も75,828冊に増加するなど、子どもの読書環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,905	1,818	

１．事務事業名等

事務事業名	学校共同事務室運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	教員、事務職員	教員が児童・生徒とふれあう時間を確保するため、効率的な事務体制の確立を目指す。平成29年度は、共同事務室として30年度から運営できる環境を整備する。
事業の内容	活動内容 第一中学校区・第三中学校区・第八中学校区の小中学校の都事務正規職員を平成30年度から第一小学校の共同事務室に集約し、各学校で行っていた事務の一部を共同実施するにあたり、パーテーションの設置、備品の購入やＬＡＮ及び電話回線の整備等を行い、共同事務室としての環境を整えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,914	3,925	都補助金を活用し、第一小学校コンピュータ室にパーテーションの設置、備品の購入やＬＡＮ及び電話回線の整備等を行ったことにより、平成30年４月１日から共同事務室として運営が可能となる環境を整えることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	4,913	3,924	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1	1	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	小学校20校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	423,024	388,785	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,139	2,836	備　　考
都支出金	千円	1,431	1,343	翌年度への繰越明許費409千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	11	
差引：一般財源	千円	418,454	384,595	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校施設営繕	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、安全で快適な小学校施設を維持するために、修繕や営繕工事を行うことで、良好な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、学校関係者より聞き取りをし、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行いました。また、緊急性が高い破損個所等については、その都度迅速に対応しました。平成29年度は、柏小学校体育館床改修工事、第六小学校体育館渡り廊下下壁改修工事などを施工しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	127,207	99,007	小学校施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、修繕や営繕工事を行い、安全で快適な環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費27,968千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費18,846千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	127,207	99,007	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校便所改修	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、清潔で快適なトイレが整備された教育環境とする。
事業の内容	活動内容：小学校のトイレの便器を和式から洋式へ、床を湿式から乾式へ改修するとともに小便器を交換する工事(三小・西砂小・柏小・上砂川小)を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	252,992	198,194	小学校便所改修工事を行うことにより、清潔で快適な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	42,992	34,442	事業費は「小学校施設改修事業」に含む。
地方債	千円	204,500	123,400	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,500	40,352	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容：学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、小学校防犯カメラシステム改修工事(西砂小・幸小・松中小・大山小)、新生小学校放送設備改修工事、第十小学校校庭スプリンクラー改修工事、第八小学校校庭芝生化工事などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	626,375	285,829	学校の要望等に基づき、調整の上各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	76,611	45,503	前年度からの繰越明許費38,452千円
地方債	千円	204,500	123,400	翌年度への繰越明許費248,543千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	345,264	116,926	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童、教職員及び学校利用者	小学校施設を計画的に改修し、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備していく。
事業の内容	活動内容	
	立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する小学校について適切な改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境の整備に取り組みました。平成29年度は第五小学校の校舎及び南砂小学校の体育館の大規模改修工事などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	785,146	743,143	保全計画に基づく大規模改修工事や優先度の高いD評価箇所の工事を施工したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	112,872	87,520	備　考
都支出金	千円	213,824	137,366	前年度からの繰越明許費2,452千円
地方債	千円	307,500	254,500	翌年度への繰越明許費2,419千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	150,950	263,757	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２７年度　～　平成３３年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	けやき台小学校と若葉小学校の児童とその保護者、教職員及び地域住民	学校規模を適正化するため、けやき台小学校と若葉小学校を統合し、若葉台小学校を開校する。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。
事業の内容	活動内容	
	平成29年度は新校舎建設マスタープランに基づき新校舎の基本設計を進めたほか、けやき台小学校と若葉小学校を統合し、30年４月の若葉台小学校設立に向けて仮設校舎を建設するなど、教育環境を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	148,033	61,886	新校舎の基本設計等に関する説明会を開催し、学校関係者や地域の方と進捗状況を共有しました。また開校に向け説明会を開催するとともに、仮設校舎の完成により、ソフトとハードの面で、平成30年４月からの円滑な統合に向けて環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	66,000	15,700	新校の校舎は、平成30年度から32年度までは旧若葉小学校を暫定的に使用し、この間、旧けやき台小学校を解体し、跡地に新校舎を建設し、33年４月に新校舎へ移転します。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	82,033	46,186	翌年度への繰越明許費28,562千円

１．事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	中学校９校の校舎等施設の安全性を維持するため、各種法律に則り維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	182,645	164,630	校舎等施設の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な環境が維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,641	1,172	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	181,004	163,458	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-03-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、安全で快適な中学校施設を維持するために、修繕や営繕工事を行うことで、良好な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、学校関係者より聞き取りをし、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行いました。また、緊急性が高い破損個所等については、その都度迅速に対応しました。平成29年度は、第三中学校舗装改修工事、第三中学校給水ポンプ改修工事、第六中学校屋外バスケットゴール支柱撤去工事などを施工しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	49,479	39,351	中学校施設の老朽化や教育環境の変化に対応するため、修繕や営繕工事を行い、安全で快適な環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費3,482千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費6,117千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	49,479	39,351	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和３５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容：学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取し、工事計画を立案し、中学校特別教室空調機設置工事(六中・八中・九中)、第四中学校擁壁改修工事、防球フェンス改修工事(五中・六中)、第四中学校屋上防水改修工事、プール温水シャワー設置工事(二中・三中・八中)などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	384,516	233,121	学校の要望等に基づき、調整の上各種工事を施工したことにより、安全で快適な教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	25,263	26,169	備　考
都支出金	千円	45,462	25,160	前年度からの繰越明許費92,408千円
地方債	千円	117,600	45,600	翌年度への繰越明許費44,064千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	196,191	136,192	

１．事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒、教職員及び学校利用者	中学校施設を計画的に改修し、長寿命化を図るとともに良好な教育環境を整備していく。
事業の内容	活動内容：立川市公共施設保全計画に基づき、市が保有する中学校について適切な改修・修繕を行い、長寿命化を図るとともに良好な教育環境の整備に取り組みました。平成29年度は第一中学校の体育館及び第二中学校の校舎の中規模改修工事などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	862,171	538,042	保全計画に基づく優先度の高いD評価箇所の工事を施工したことにより、良好な教育環境を整備しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,114	9,371	備　考
都支出金	千円	154,317	64,145	前年度からの繰越明許費36,584千円
地方債	千円	586,600	330,700	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	118,140	133,826	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に快適な学校生活を提供する。
事業の内容	活動内容	
	児童用の机・椅子、シュレッダーの更新を行い、教育環境の整備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	55,373	52,927	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品等やシュレッダー等の備品を購入するなど、児童・教職員が快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	67	125	
差引：一般財源	千円	55,306	52,802	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	小学校の普通教育に必要な消耗品等の購入や市内事業者からの寄附を活用して学校図書館蔵書整備を行うとともに、教育の情報化を推進し児童の学力向上を図るため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	210,001	206,818	市内事業者による寄附を活用し学校図書館の蔵書整備をすることで、児童の読書環境が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の整備を進めることにより、児童の主体的・対話的で深い学びを通じて学力向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,191	1,280	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,100	10,100	
差引：一般財源	千円	198,710	195,438	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に快適な学校生活を提供する。
事業の内容	活動内容	
	生徒用の机・椅子の更新を行い、教育環境の整備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	30,551	29,310	学校運営に必要な机・椅子等の消耗品等を購入するなど、生徒・教職員が快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8	71	
差引：一般財源	千円	30,543	29,239	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	03 教育環境の整備
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	中学校の普通教育に必要な消耗品等の購入や市内事業者からの寄附を活用して楽器を購入し、生徒の吹奏楽活動の充実につなげるとともに、教育の情報化を推進し生徒の学力向上を図るため、タブレット端末等のＩＣＴ機器の維持管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	105,286	104,079	市内事業者による寄附を活用し楽器を購入することで吹奏楽活動が充実するとともに、ＩＣＴ教育環境の整備を進めることにより、生徒の主体的・対話的で深い学びを通じて学力向上に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,001	1,065	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	9,000	9,000	
差引：一般財源	千円	95,285	94,014	

１．事務事業名等

事務事業名	適応指導教室事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	平成１０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	不登校等の学校不適応傾向にある児童・生徒	適応指導教室に通う児童・生徒を在籍校に復帰できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	小学校適応指導教室「おおぞら」（柏小学校内）と中学校適応指導教室「たまがわ」（錦学習館２階）において、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対し、再び在籍校で学校生活が送れるよう指導しました。また、学習ソフトがインストールされたタブレット端末を導入し、学習環境の充実を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,727	2,638	小学生対象「おおぞら」では13人、中学生対象「たまがわ」では26人の児童・生徒を指導し、うち「おおぞら」では３人、「たまがわ」では４人が在籍校に復帰しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,727	2,638	

１．事務事業名等

事務事業名	教育事業事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	02 学校運営の充実
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	学校支援員、通訳協力員等の配置や、各校への特色ある学校づくりのための交付金の交付などの各種支援により、児童・生徒の教育環境を整備する。
事業の内容	活動内容	
	特色ある学校づくりや中学校部活動の支援、スクールソーシャルワーカーの派遣、各種支援員を統合した学校支援員の配置、学校サポート指導員による不登校対策など、児童・生徒・学校への支援を行いました。また、「立川市民科」の一環として多摩武蔵野検定の受検及び応急救護・普通救命講習を実施するとともに、タブレット端末等によるＩＣＴ教育等を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	147,415	137,242	学校・学級運営の安定が図られ、児童・生徒が確かな学力を身に付けるための教育環境の整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,571	4,044	備　　考
都支出金	千円	20,837	17,754	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	122,007	115,444	

１．事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	知的障害、自閉症・情緒障害、肢体不自由等の障害のある児童・生徒及び特別支援教育に関わる教員等	一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育環境や支援体制を整える。特別支援教育や障害に対する理解を広げる。
事業の内容	活動内容	
	特別支援学級や、通常の学級で移動支援等を要する児童・生徒に対し、臨時指導員や介助員、医療的ケアを行う看護師等を学校に配置しました。第２次特別支援教育実施計画に基づき、言語聴覚士や教育支援相談員による学校での助言機会を充実させたほか、関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するため、特別支援教育連絡会を年３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	86,752	77,541	支援を必要とする児童・生徒に介助員等を配置することで、学習環境の安定化や安全確保につながりました。また、第２次特別支援教育実施計画と発達支援計画の進捗状況を外部専門家も交えて定期的に評価し、両計画を一体的に推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,538	1,481	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	85,214	76,060	

１．事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立小学校に在籍している、特別な支援を必要とする児童	児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境や教材等を整備し、学習と生活の両面から能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容	
	知的障害学級６校、通級指導学級２校(難聴１校、言語障害２校)のほか、新規設置校８校を含む16校の特別支援教室において、児童の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。また、平成30年度に向け、松中小学校知的障害特別支援学級の開級準備や、特別支援教室３校の環境整備を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	45,763	39,925	特別支援学級の増設により、登下校の負担軽減や、障害のある児童への理解が促進されました。また、特別支援教室の設置が16校に拡充したことで、発達障害のある児童がより早期に適切な指導・支援につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,412	2,984	平成30年３月現在の対象児童数 知的障害学級112人(年度当初111人) 通級指導学級・特別支援教室417人(年度当初348人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	43,351	36,941	

１．事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興	
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	05 教育支援と教育環境の充実
	基本事業	01 特別支援教育の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市立中学校に在籍している、特別な支援を必要とする生徒	生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境や教材等を整備し、学習と生活の両面から能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容：知的障害学級３校、通級指導学級３校(情緒障害等)において、専門性向上を支援する助言者の派遣等を実施し、生徒の実態と課題に合わせた適切な指導・支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,689	4,300	特別支援学級における専門性向上プランの一環として、清掃技能検定をテーマとする研究授業に対する助言等を行い、障害のある生徒のキャリア教育や将来の自立に向けた指導を推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成30年３月現在の対象生徒数 知的障害学級52人(年度当初53人) 通級指導学級62人(年度当初37人)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,689	4,300	

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-02-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校１年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域 防犯カメラ：市立学校在籍の児童	防犯ブザーの貸与により、児童の安全を確保し、安全マップの配布により児童や保護者、地域の防犯意識の向上を図る。通学路に防犯カメラを設置することで、児童を事故や犯罪から守る。
事業の内容	活動内容：市内在住・在籍の新小学校１年生に防犯ブザーを貸与したほか、小学校区毎に作成した地域安全マップを児童や地域の方へ配付しました。また、ＰＴＡや地域団体等との連携のもと登下校時の見守り活動や通学路の点検を行いました。また、東京都の補助制度を活用し、８つの小学校通学路に計38台(各校４～５台)の防犯カメラを設置し、全小学校への設置が完了しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,278	14,047	防犯ブザーの貸与や、安全マップ作成・配布、防犯カメラの設置により、事故や犯罪が予防抑止され、児童の安全安心が確保されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	7,753	6,053	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,525	7,994	

１．事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒	鑑賞や発表の場を作ることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心の育成につなげる。
事業の内容	活動内容	
	音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校連合展覧会等の開催について、児童・生徒の輸送、機材運搬、会場確保等を行うことで行事の開催をサポートしました。また、中学校生徒が姉妹都市である大町市を訪問し、大町市の中学校生徒と「北アルプス国際芸術祭」の見学等の交流を行い、相互理解を深める中学生サミットを開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,434	6,807	児童・生徒が鑑賞や発表の場を経験することにより、学習への関心や意欲が高まりました。また、大町市との中学生サミットを通して、相互交流や相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,434	6,807	

１．事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域住民・団体と市立小中学校	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みをつくることで、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を図る。
事業の内容	活動内容	
	地域全体で学校教育を支援するため、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育を支援する取り組みを進めました。この中で、地域住民等にコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担ってもらい、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,585	2,413	ボランティア登録では、75人の登録があり、また学校支援地域本部事業では、新たに８校、計13校にコーディネーターを配置しました。学校と地域を結ぶ仕組みや、継続的に支援・協働を行う体制が充実しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,194	790	備　　考
都支出金	千円	1,194	790	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,197	833	

１．事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-04-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民交流大学市民推進委員会、生涯学習活動を実践している市民	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
事業の内容	活動内容	
	たちかわ市民交流大学の横断的な機能・機構のもとに、市民交流大学講座を実施しました。市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座62講座と、一般団体・サークル等が実施する団体企画型講座39講座、行政が実施する行政企画講座396講座、あわせて497講座を実施しました。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」を４回発行しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,357	5,827	全体の約66％の講座の企画や運営に多くの市民が関わり、市民力を生かした生涯学習が推進できました。また、情報誌「きらり・たちかわ」について、リニューアルを行うことで、より見やすい誌面を市民に提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,357	5,827	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-10-04-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体	地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会を実現する。
事業の内容	活動内容	
	地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに生涯学習推進審議会委員や市民交流大学市民推進委員、自治会、青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を行いました。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,530	5,206	効率的な運営を行うとともに、地域における生涯学習の拠点となるよう、適正な事務管理により円滑な利用に寄与したほか、地域に密着しながら様々な講座や展覧会を開催し、多数の方の参加を得たことで、生涯学習の質の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,488	1,238	
差引：一般財源	千円	4,042	3,968	

１．事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域学習館利用者	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容	
	地域学習館全６館において、年末年始および第２・第４月曜日を除く午前９時から午後10時までを開館日として運営し、生涯学習事業を展開しました。また、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除で活動場所を提供するとともに、その他の団体には有料で施設貸し出しを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	152,404	117,700	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲が向上し、市民の生涯学習活動が推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費11,102千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費3,800千円
その他特定財源	千円	3,964	4,038	
差引：一般財源	千円	148,440	113,662	

１．事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生涯学習推進審議会委員	第５次生涯学習推進計画の進捗状況及び生涯学習推進のための意見や助言を行い、生涯学習施策へ反映させる。
事業の内容	活動内容	
	年５回の審議会を開催し、第５次生涯学習推進計画の進捗状況を管理・評価するとともに、生涯学習施策について審議しました。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会長市として、多摩地区の社会教育発展に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,527	1,252	第５次生涯学習推進計画の進捗状況の管理や、生涯学習推進のための意見や助言をいただくことで事業執行が充実し、生涯学習施策の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,527	1,252	

１．事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和５８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-04-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	社会教育関係団体及び地域団体等	地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会(全11会館)の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	85,248	82,655	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即した独自性のある自主的な運営が行われ、地域コミュニティの場としての活用がより一層広がりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費1,566千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,480	3,791	
差引：一般財源	千円	81,768	78,864	

１．事務事業名等

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	02 学習の場と機会の提供
事務事業期間	昭和４０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者	対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容	
	小中学校の校外教育施設や市民等の保養施設として、指定管理者により、継続的かつ安定的な管理及び運営を行いました。平成29年度から５年間の指定管理期間が始まり、市民の立場に立った指定管理者による八ヶ岳山荘管理運営を支援しました。また、受変電設備の改修工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	68,042	58,062	八ヶ岳山荘の受変電設備の改修工事を行い、安全性が確保されました。前年度よりも利用者増となり、利用者の健康増進に役立ちました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費2,084千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費7,593千円
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	68,042	58,062	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	図書館を利用する個人及び団体の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。
事業の内容	活動内容	
	学識経験者や地域文庫関係者、公募市民などで構成されている図書館協議会において、中央図書館のあり方など、図書館の運営に関する協議会を４回、作業部会を３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	530	497	協議会委員の活発な意見交換や事務局への提案等が、業務内容の見直しにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	530	497	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容	
	利用者の求める資料の提供と調査・研究を支援するために、的確な選書や時宜に応じた各種の企画展示を実施しました。また、新聞データベース、メール送信サービスを拡充するなど、サービス充実に努めるとともに、他市図書館との相互利用を引き続き実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	423,207	421,925	求められる資料を速やかに提供することで、利用者の満足につながりました。各図書館で特色ある選書に努め、図書31,547冊、視聴覚資料981点をそれぞれ購入するとともに、充実した図書サービスを提供しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	599	646	
差引：一般財源	千円	422,608	421,279	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	視覚障害者や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容	
	求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報総合システム「サピエ」を利用しての貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供したほか、音訳者のレベルアップ講習会を５回開催し、延べ69人が受講しました。また、アナログ資料をデジタル資料に変換する作業を順次行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,909	2,456	「サピエ」により幅広い分野の資料の提供を行うとともに、「サピエ」には無い資料を録音図書等22タイトル、29点作成することで、より細かなサービスの提供ができました。また、音訳者のレベルアップ講習により質の良い録音図書等を利用者に提供しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	1,454	1,228	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,455	1,228	

１．事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	昭和５４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	図書館を利用する個人及び団体	図書館の利用者が満足できる施設環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して快適な利用環境を提供しました。また、防火設備定期検査委託を実施するとともに、多摩川図書館の空調設備修繕等を実施し、施設環境の維持に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,793	14,740	施設の維持管理に必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の利便性を向上できました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,269	2,170	
差引：一般財源	千円	13,524	12,570	

1．事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営	
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	07 生涯学習社会の実現
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-04-05-05

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	中央図書館と女性総合センター利用者に、快適な施設環境を提供する。

	活動内容
事業の内容	中央図書館と女性総合センターの適切な施設管理を行い、利用者に対してより快適な利用環境を提供しました。また、防火シャッターの危害防止装置取り付けを全台完了しました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	256,065	188,800	建築基準法改正による既存不適格を解消し安心して利用できる施設環境になりました。また、計画的な施設修繕などを行うことにより、快適な施設利用環境を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費54,764千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	5,005	18,697	
差引：一般財源	千円	251,060	170,103	

1．事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-10-05-01-04

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	各種教室等を開催することにより、市民が気軽に健康づくりに取り組むことができる。また、青少年を対象としたスポーツ事業を通じて、子どもの体力と競技力の向上を目指す。

	活動内容
事業の内容	日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、身近な地域でスポーツに親しめるよう様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組みました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施しました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,709	8,623	様々なスポーツ教室等を実施することにより、市民の健康づくりやスポーツへの取り組み意識を高めるとともに、身近なところでスポーツに触れる場の提供ができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	3,675	3,615	地域スポーツ教室：949回開催、10,138人参加
地方債	千円	0	0	市民健康づくり教室：248人参加
その他特定財源	千円	2,063	2,037	ラジオ体操・みんなの体操会及び講習会：307人参加
差引：一般財源	千円	2,971	2,971	障害者スポーツ教室等：4,320人参加

１．事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	市民を対象としたスポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容	
	市民体育大会とスポレクフェスタ、小学校クラブ交流大会、ソフトバレーボール大会を開催しました。また、立川シティハーフマラソン2018では、子どもから大人まで幅広い市民が楽しめるマラソン大会を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,719	23,653	市民体育大会は23,550人、スポレクフェスタは2,419人、また、立川シティハーフマラソン2018では、ハーフマラソンの部、３ｋｍの部、親子ペアレースの部合計で9,724人の参加があり、スポーツの振興と地域の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	各種大会への派遣：延べ1,493人派遣
地方債	千円	0	0	・都民体育大会(20競技)：男子36位、女子34位
その他特定財源	千円	0	0	・市町村総合体育大会(13競技)：男子３位、女子３位
差引：一般財源	千円	23,719	23,653	総合３位

１．事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	昭和５４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携するとともに指導監督を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	157,292	128,708	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、利用者数は直営時と比較し約７割の増となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました。（年間延べ利用者数：418,802人）。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費21,999千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	842	1,069	
差引：一般財源	千円	156,450	127,639	

１．事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者による管理運営を引き続き行いました。事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施しました。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者と連携するとともに指導監督を行いました。また、老朽化した冷温水発生機を更新し、安定的な施設管理運営に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	278,628	231,679	指定管理者制度導入による利用時間拡大やトレーニング機器の更新、教室の充実等により、利用者数は直営時と比較し約３割の増となり、スポーツ推進計画に掲げるスポーツ環境の充実につながりました(年間延べ利用者数：267,911人)。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費75,600千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費17,860千円
その他特定財源	千円	544	10,980	
差引：一般財源	千円	278,084	220,699	

１．事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営	
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	08 スポーツ活動の推進
	基本事業	03 スポーツ環境の充実
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-10-05-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、スポーツ団体	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容	
	屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理しました。立川公園野球場の便所等改修工事に着手し、快適な体育施設の提供に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	361,795	153,654	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができ、生きがいづくりや健康づくりにつながりました(年間延べ利用者数：403,957人)。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費197,896千円
地方債	千円	89,100	29,700	
その他特定財源	千円	21,830	18,316	
差引：一般財源	千円	250,865	105,638	

１．事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第３次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行いました。また「ファーレ立川アートミュージアム・デー」の開催等を通じたファーレ立川アートのブランディング、シアタープロジェクトによる演劇文化の活性化、市の施設に展示・保管されている絵画による「所蔵絵画展」などに取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,265	19,078	第３次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興を推進しました。ファーレ立川アートのブランド価値の向上やシアタープロジェクトなどにより、文化芸術を楽しむ機会を広げることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	6,500	7,468	備　　考
都支出金	千円	1,000	1,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	7,500	7,500	
差引：一般財源	千円	4,265	3,110	

１．事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の文化芸術作品	文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行いました。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体、市で構成される管理委員会と協働で保全に取り組みました。立川駅西地下道については、市内事業者からの寄附を活用し、大学や市民団体等との連携により一部壁面のライブペイントとアート化計画の展示を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,469	4,302	市内文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術作品をまちの魅力として内外に発信することができました。また、立川駅西地下道の壁面のアート化への取り組みを進めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,554	1,554	
差引：一般財源	千円	2,915	2,748	

１．事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域文化振興財団 市民(在住、在勤、在学及び来街者等)、文化芸術関連団体	市民一人ひとりが文化芸術を享受し、かつその担い手として主体的に行動できる環境を整え、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容	
	文化芸術について専門性を有する立川市地域文化振興財団に助成することにより、市民に文化芸術事業を企画提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	140,255	140,255	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで、地域文化の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,950	2,920	
差引：一般財源	千円	137,305	137,335	

１．事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容	
	市民の文化芸術活動を支援する立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動を支援しました。また、ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、市民ライターを育成する「アートサポーター養成講座」など、協議会の自主事業を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,225	3,171	協議会の支援により、文化芸術の育つ環境づくりが進展しました。また、協議会による自主事業の実施は、広く協議会を知ってもらう機会となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,225	3,171	

１．事務事業名等

事務事業名	姉妹市大町市との交流事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民（立川市民と大町市民）	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらうとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容：「北アルプス国際芸術祭」の開催にあわせて、立川市民が大町市を訪問する事業を実施するなど、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野で両市間の交流を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	645	614	市民や職員が相互の都市の特色を理解する機会になり、視野が広がるとともに、都市間の友好が促進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	286	備　考
都支出金	千円	0	0	学ぶ会：平成29年７月９日（日）
地方債	千円	0	0	実感する会：平成29年７月28日（金）・29日（土）
その他特定財源	千円	0	0	参加者数　40人
差引：一般財源	千円	645	328	

１．事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	04 伝統的文化の継承
事務事業期間	平成２７年度　～　平成３６年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容：過去の調査成果の確認・評価および市内に所在する文化財や古文書等の収集・整理・分析を行い、成果物として新編立川市史調査報告書近世編１「鈴木家文書目録」を刊行するとともに、資料編の発行に向けて資料の電子化を行いました。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	41,527	37,834	郷土に対する市民の理解と関心を深める契機となり、立川の歴史や文化を次代に継承することにつながりました。また、市民や行政が今後のまちづくりを考えていく際の一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	120	0	
差引：一般財源	千円	41,407	37,834	

１．事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実
事務事業期間	昭和４９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-09-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民会館 市民・来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、文化芸術による豊かな市民生活の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて指定管理者や地域文化振興財団等と連携・調整しながら、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の適切な管理運営を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	238,476	228,735	安全で快適な利用環境を整備することで、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらう機会を提供するとともに、地域の活性化にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成29年度たましんRISURUホール(市民会館)来場者数　434,249人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	81,162	89,952	
差引：一般財源	千円	157,314	138,783	

１．事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	09 文化芸術の振興
	基本事業	02 文化芸術活動の支援
事務事業期間	平成元年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-12-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川よいと祭り実行委員会 来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会に助成しました。地域文化振興財団が協働事務局の一翼を担うことで文化的な視点を取り入れました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,000	5,000	立川の夏まつりとして多数の来街者が訪れ、まちのにぎわいづくりにつながりました。また、市のイメージアップに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	平成29年８月５日(土)　来場者数　80,000人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,000	5,000	

１．事務事業名等

事務事業名	たちかわ楽市の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-12-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	たちかわ楽市実行委員会 来場者、参加団体	市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 国営昭和記念公園という地域資源を活用し、多様な交流と創意工夫のある楽市を開催するために、観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織された実行委員会に助成しました。地域文化振興財団が事務局の一翼を担うことで文化の面でも充実したイベントを実施できました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,000	6,000	立川のイベントとして一層定着させることができ、都市観光とまちのにぎわいづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成29年11月４日(土)・５日(日)　来場者数　102,000人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,000	6,000	

１．事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化	
	施　策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和６０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-10-04-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	資料館及び古民家園の来館(園)者	立川市の歴史や文化を学び、体験学習する場を提供することで、生涯学習のニーズに応えるとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを次世代に伝える。
事業の内容	活動内容 立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究活動を行いました。企画展や体験学習、出張特別講座を開催することにより、来館者等に郷土文化に関する情報を紹介し、教育施策の柱の一つである「立川市民科」にかかる郷土学習を支援しました。また、再版要望の高い専門的な学術調査報告書「立川文書」資料集の追補改訂版を刊行しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,966	3,831	「立川市民科」にかかわる企画展示や体験学習会を開催する等、生涯学習の場を提供することにより、立川の歴史や文化に対する理解につながりました。また「中世武士立川氏関係史料集立川文書」を増刷し専門的な研究成果を広く還元することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	341	301	
差引：一般財源	千円	3,625	3,530	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービス内容の理解が促進され、申請等が円滑に行われるようになる。
事業の内容	活動内容：多文化共生都市宣言記念シンポジウムを開催し周知を進めました。また、市役所等の窓口等に設置する32種類の案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,491	1,398	外国人市民向けのパンフレット、申請書等の翻訳を行い、外国人にとって住みやすいまちづくりに貢献しました。また、多文化共生都市宣言に関する記念シンポジウムを開催し、多文化共生意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,491	1,398	

１．事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	日本語学習の機会を提供することで、言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、快適な日常生活を送れるようにする。
事業の内容	活動内容：日本語が話せず不自由している外国人市民等に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,721	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。平成29年度の受講者数は延べ3,181人になりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	木曜クラス(昼間・柴崎学習館)40回　受講者延べ953人
地方債	千円	0	0	土曜クラス(夜間・柴崎学習館)40回　受講者延べ1,326人
その他特定財源	千円	464	461	土曜クラス(夜間・西砂学習館)40回　受講者延べ902人
差引：一般財源	千円	1,257	1,260	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進しました。あわせて多文化共生都市宣言記念シンポジウムの開催により、多文化共生の意識づくりを進めるとともに、多文化交流を目的とする事業を補助・支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	多言語情報の提供、記念シンポジウムの開催、世界ふれあい祭等での地域住民との交流等を通じて、多文化共生の意識向上と多様な文化の理解につながり、地域住民との共生に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	外国人相談窓口相談者数　27人
地方債	千円	0	0	通訳翻訳ボランティア人数　60人
その他特定財源	千円	431	429	多文化共生交流事業参加者数　501人
差引：一般財源	千円	1,569	1,571	多言語情報誌発行部数　3,000部

１．事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	昭和３７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-18

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内在住の高校生と米国サンバーナディノ市の派遣高校生	高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解や異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善を図る。
事業の内容	活動内容	
	立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、６月末から約１か月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、７月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約１か月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験しました。市は、補助金交付により市民間の国際交流を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,050	1,049	派遣された高校生は、約１か月間サンバーナディノ市に滞在し、異文化・習慣等を体験し多文化共生への理解を深めました。両市の友好関係が緊密となり、事業を支える姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活性化しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,050	1,049	

１．事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	10 多文化共生の推進
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-34

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	第３次多文化共生推進プランの取り組み項目	第３次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容：学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募の市民委員を構成員とする多文化共生推進委員会を２回開催し、第３次多文化共生推進プランの進捗状況について検証・評価を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	66	52	日頃から多文化共生や国際交流に携わっている関係者が、実践的な視点からプランの進捗状況を検証・評価することにより、多文化共生の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	66	52	

１．事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業	
主管課	総合政策部・男女平等参画課	
基本計画の体系	政　策	01 子ども・学び・文化
	施　策	11 男女平等参画社会の推進
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発
事務事業期間	昭和６３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-13-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨に基づき、男女平等参画と人権尊重の意識啓発を進めるとともに女性の人材育成を図る。あわせて、配偶者等からの暴力の未然防止と被害者支援を図る。
事業の内容	活動内容：第９回たちかわ男女平等フォーラムを開催したほか、意識づくりやワーク・ライフ・バランス、雇用の場における男女平等参画、配偶者等からの暴力の防止をテーマに、市民団体及び関係機関と協働し講座等事業を開催しました。新たに若年層向け啓発講座も実施しました。カウンセリング相談、緊急一時保護施設への運営費の補助を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,443	4,895	ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに２事業所を認定し、取り組みを紹介しました。意識啓発事業では68の講座に延べ3,529人が参加、意識啓発と人材育成につなげることができました。カウンセリング相談では延べ355件の相談がありました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,443	4,895	

2　環境・安全

(12) 温暖化対策の推進 99

(13) ごみ減量とリサイクル 100

(14) 下水道の管理 107

(15) 豊かな水と緑の保全 110

(16) 快適な生活環境の確保 115

(17) 防災対策の推進 118

(18) 防犯対策の推進 122

(19) 交通安全の推進 123

(20) 消費生活の向上 125

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市内事業所	地球温暖化防止のため市民及び市内事業所のＣＯ２排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容：市内中小企業のＣＯ２排出量削減のため、省エネ改修に対し補助金を交付しました。事業所の省エネ促進のため、立川商工会議所とともに省エネ改修優良事例発表会の開催や啓発チラシを作成し情報発信に努めました。家庭部門のＣＯ２排出量削減については、啓発チラシを作成し配布しました。補助事業で自立型ソーラースタンド２基を市施設に設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	16,453	7,958	中小企業へ省エネ改修の支援を行い、12件の施設改修の申請があり、72.2ｔのＣＯ２削減につなげました。省エネ改修優良事例発表会の開催等を行い、事業所の省エネ化を促進しました。啓発チラシにより家庭部門へ省エネを促進しました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,900	5,634	
差引：一般財源	千円	5,553	2,324	

１．事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民(家庭部門・特に親子を想定)	家庭部門からのＣＯ２排出量削減を推進する。また、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与する。
事業の内容	活動内容：親子など家庭で、楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューを設定し、期間を定めて、できることに対してチャレンジしてもらいました。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品やエコチャレンジ認定証などを配布して、取り組みの輪を広げました。また、特にすばらしい成果等を創出した６チームを環境フェアにて表彰しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	182	93	平成29年度は、38チーム92人が参加し、事業を通じて140kgＣＯ２の削減効果がありました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	182	93	

１．事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	12 温暖化対策の推進
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-06-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	小中学校等の児童・生徒及び市民	省エネルギーや再生可能エネルギーについて、環境学習キット等を活用して普及啓発事業に重点的に取り組むことで、家庭部門のＣＯ２排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容	
	市内小学校等において、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境リーダーと連携して温暖化の現状や対策などについて啓発活動を行いました。また、学習キット等の貸し出しや講習会を行い、温暖化の現状と対応策についての啓発を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	40	6	小学校での学習会やイベントでの講習会等を実施し、市民一人ひとりの温暖化対策への行動喚起につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	40	6	

１．事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	戸建て住宅各戸や集合住宅のごみ集積所に分別排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	家庭から排出される資源やごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行いました。また、集合住宅集積所掲示用の収集曜日シールを配布し、分別の啓発を行いました。平成29年度は、スマートフォン向けのごみ分別アプリの導入に向け、既存アプリの比較などについて検討しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,351,148	1,346,928	収集業務を円滑に行い、良好な生活環境が維持されました。また、平成25年度に開始した戸別収集・有料化により、26年度の家庭ごみ収集量は、19年度に比べ11%減少し、27年度以降は、ほぼ同じ収集量で推移しています。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	295,720	280,107	
差引：一般財源	千円	1,055,428	1,066,821	

１．事務事業名等

事務事業名	粗大ごみ収集事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭から排出される粗大ごみ	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。
事業の内容	活動内容：専用電話により個別に受け付け、収集日を指定し速やかに収集しました。手数料は、１枚1,000円(10ポイント)の粗大ごみ処理券と１枚300円(３ポイント)の粗大ごみ処理券により収納し、市民１人あたりの申込みは、１か月に１回20ポイントまでを限度としました。平成29年度は、インターネット受付に向け、受付処理に必要な事項について検討しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,722	42,119	市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集することにより、良好な生活環境を維持しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	21,230	19,335	
差引：一般財源	千円	21,492	22,784	

１．事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭や事業所から排出される資源や燃やせないごみ	資源や燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容：搬入された資源(プラスチックやペットボトル、びん類等)から不純物を除去するとともに、燃やせないごみから資源を選別し、残さの焼却量を減らしました。平成29年度は、老朽化したごみクレーンの更新工事をはじめ、落雷により故障した機器の緊急修繕を行うとともに、破砕機等の消耗部品を計画的に交換し、安定的なごみ処理のための機器保守に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	352,368	349,009	総合リサイクルセンターにおける処理を安定的に行い、資源化率の向上に努めましたが、総合リサイクルセンター処理後の資源化率は、前年度より2.7ポイント下がり、69.6%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,728千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	92,300	37,616	
差引：一般財源	千円	260,068	311,393	

１．事務事業名等

事務事業名	資源再生利用補助金	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会や子ども会など、営業を目的としない市民の団体	市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。
事業の内容	活動内容	
	市民による主体的な活動を支援するため、自ら回収し、資源再生業者に引き渡した資源の量に応じ、アルミ缶50円/kg、生きびん９円/本、その他の資源９円/kgの補助金を交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	38,068	32,959	市民の主体的な資源再生利用とごみ減量に関する意識を高めることで、良好な生活環境が維持されました。ごみ総量に占める集団回収量の割合は前年度と同様の7.3%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	38,068	32,959	

１．事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事業活動に伴って排出されるごみ(事業系ごみ)、一般廃棄物収集運搬業許可業者	一般廃棄物収集運搬業許可業者の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。
事業の内容	活動内容	
	清掃工場における搬入物検査や燃やせるごみの組成分析調査の結果に基づき、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督を徹底するとともに、排出事業者を訪問し、必要に応じて指導・助言を行い、厨芥類の水切りや紙類等の分別の徹底を進めました。また、ごみ処理優良事業所の認定や食べきり協力店の登録を推進し、周知啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,784	3,737	一般廃棄物収集運搬業許可業者や排出事業者がそれぞれの立場で、ごみの減量と分別を意識し実行することにより、事業系ごみの減量につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,529	409	
差引：一般財源	千円	255	3,328	

１．事務事業名等

事務事業名	せん定枝資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	02 リサイクル率の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	家庭等から排出されるせん定枝と給食等の食物残さの一部	ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。
事業の内容	活動内容	
	市内から排出されたせん定枝を細かく破砕し、給食等の食物残さの一次処理物を混ぜ、たい肥の素をつくりました。たい肥の素は、市民や市内事業者に無料配布し、市内循環利用を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,359	21,353	せん定枝を資源化することで、燃やせるごみの減量が進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	413	310	
差引：一般財源	千円	20,946	21,043	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、団体、事業者	自らのライフスタイルやビジネススタイルを見直し、ごみの発生抑制や再使用を意識した２Ｒ＋Ｒ(リデュース、リユース＋リサイクル)を進め、家庭ごみを減量する。
事業の内容	活動内容	
	家庭ごみのさらなる減量を進めるため、各種説明会やイベントなどを通じ、市民・事業者に自らのライフ・ビジネススタイルの見直しを促しました。平成29年度は、食品ロス問題の意識啓発として、年末年始に合せ、小盛メニューや適量注文を促進する「たちかわ食べきりキャンペーン」を行い、リーフレット「毎日がきっとやさしくなる さらピカ生活」を作成・配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,067	1,658	ごみ処理基本計画において掲げた様々な施策を展開し、平成29年度の燃やせるごみは、19年度に比べ、42.6%減少しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	231	
差引：一般財源	千円	2,067	1,427	

１．事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	01 ごみ減量の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大山自治会会員及び市民	燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化が見込める。この取り組みは他の地域に与える影響が大きいため、市民全体に向けた周知を行う。

	活動内容
事業の内容	大山自治会の約1,410世帯を対象に協力世帯を募り、生ごみを分別収集することにより、燃やせるごみを減量し、生ごみを原料としたたい肥をつくりました。また、このたい肥を活用し、若年層や地域に向けたプログラムを行うとともに、各種説明会やイベントなどにおいて、この事業の成果を市民全体に発信し、水切りなどによる生ごみの減量を促しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,512	7,482	大山団地全体の燃やせるごみが約40ｔ減少するとともに、その成果の発信により、生ごみの減量に対する市民全体の意識が高まり、燃やせるごみ全体の減量にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,512	7,482	

１．事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内から排出される燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、安全で安定したごみの焼却処理を行う。

	活動内容
事業の内容	焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機、コンベア等の設備に関する保守点検・補修等の維持管理業務を行い、３号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分しました。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	537,001	482,728	施設・設備の保守点検や修繕を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できました。ダイオキシン類濃度等の環境測定項目の基準値遵守につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費5,025千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	246,477	179,555	
差引：一般財源	千円	290,524	303,173	

1．事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-02

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	燃やせるごみの焼却残さ、資源化できない燃やせないごみの不燃物残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃物残さの年間排出量ゼロを維持し、二ツ塚廃棄物広域処分場の埋立可能期間の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業への負担金を組合に拠出しました。また最終処分場がある日の出町との相互理解を深めるため、「三多摩は一つなり交流事業」として市民の施設見学を行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	507,173	507,164	焼却灰3,462ｔをエコセメントとして資源化するとともに、不燃物残さの年間排出量ゼロを維持し、最終処分場の有効活用と延命化、廃棄物の安全処理、環境保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	115	115	
差引：一般財源	千円	507,058	507,049	

1．事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-02-03

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場周辺住民	清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容	
	清掃工場の稼働に伴う周辺住民への対応として、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策を行いました。また、各種環境測定値については、周辺住民に公表しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,378	13,125	環境測定項目は引き続き基準値以下で、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保することができました。集会施設の利用者は4,860人で、周辺住民に有効活用されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,378	13,125	

1．事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-15

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策装置等	焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容：焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修を行いました。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破砕機設備補修、電気計装設備補修、灰出コンベア補修、灰押出装置入替を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	339,460	186,582	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施したことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保しつつ、29,214ｔの焼却処理を行いました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	139,300	76,900	翌年度への繰越明許費136,812千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	200,160	109,682	

1．事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務	
主管課	環境下水道部・清掃事務所	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：―

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容：移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に取り組みました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	現清掃工場の周辺自治会に対しては、移転問題の解消に向けた情報交換や話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るように努めました。また、再資源化施設実証導入については、メーカーに対し、データ等の情報提供を求めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業	
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	13 ごみ減量とリサイクル
	基本事業	03 安定したごみ処理
事務事業期間	平成２４年度　～　平成３４年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-02-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	設置予定地周辺住民、市民、国	事業者選定業務や各種環境調査、都市計画決定、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請など、新清掃工場建設に向けた取り組みを進める。

	活動内容
事業の内容	学識経験者や専門家で構成する「新清掃工場事業者選定審議会」を設置し、事業者選定業務を開始しました。また、生活環境影響調査を実施するとともに、都市計画や用地取得の手続きを進めました。周辺自治会等で構成する「立川基地跡地利用施設検討委員会」との話し合いの継続や、周辺住民等を対象に先進団体の清掃工場の見学会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	86,881	46,672	事業者選定業務を開始、生活環境影響調査の実施や各種手続きを進めることにより、新清掃工場建設に向けた取り組みが進みました。また、設置予定地周辺住民との話し合いの継続等により、周辺住民の新清掃工場への理解が深まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	30,048	14,123	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費9,506千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	56,833	32,549	

１．事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務	
主管課	環境下水道部・下水道管理課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３２年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道事業	経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。

	活動内容
事業の内容	公営企業会計を導入し、事業の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）を基礎とした経営状況を的確に把握し、経済性が発揮されているかを検証します。平成28年度に策定した基本計画に基づき、29年度は固定資産の調査・台帳作成、公営企業会計システムの導入検討、庁内関係部署との調整等を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,554	10,553	平成32年度公営企業会計導入に向けて、３か年にわたる固定資産調査の初年度相当分実施により台帳作成の資料整理を進めました。また、会計事務変更に伴う課題を庁内関係部署と調整し、会計システムの仕様・機能要件等の整理を進めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	10,500	10,500	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	54	53	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	下水道管路施設	ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に図ることで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きょの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容：下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線について、耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事及び実施設計を行いました。また、平成30年度に改築工事(開削工法)を予定している区間の土壌調査を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	134,509	134,022	計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事及び実施設計を行い、老朽化対策に向けて事業が推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費111,250千円
地方債	千円	134,400	133,800	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	109	222	

１．事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	02 雨水・地震対策
事務事業期間	昭和５３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：04-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多摩川上流処理区	浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容：残堀川流域では、計画管の実施設計を行いましたが、技術的な課題が多く埋設は困難と判断し、その成果を利用し計画管以外の検討を行いました。空堀川流域では、都と３市(立川市・武蔵村山市・東大和市)の「協議会」で広域的な雨水整備の検討を行うとともに浸透施設の清掃や既存道路雨水桝等の浸透化工事を行い、浸透能力を確保する暫定対策を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	60,119	55,906	浸透施設の清掃や既存道路雨水桝等の浸透化工事を実施したことで道路冠水等の軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	12,000	12,000	備　考
都支出金	千円	600	600	
地方債	千円	26,700	26,600	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	20,819	16,706	

１．事務事業名等

事務事業名	流域編入事業	
主管課	環境下水道部・下水道工務課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-02-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区、北多摩２号処理区	単独処理区を流域下水道北多摩２号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容：下水送水施設の整備に向けた実施設計を行うとともに整備予定地の確保に向け錦町下水処理場施設内の樹木の伐採・抜根及び電路の一部移設を行いました。また、東京都環境確保条例に基づき撤去工事範囲の土壌調査をし一部基準を上回る物質が検出されたため土壌対策工事に備えました。引き続き北多摩２号水再生センターの過年度建設費等負担金の支払いを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	505,139	421,457	過年度の建設費等負担金の清算、撤去工事による下水送水施設整備予定地の確保を進め、流域編入に向けて事業が推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	43,000	43,000	備　　考
都支出金	千円	2,150	2,150	前年度からの繰越明許費99,403千円
地方債	千円	352,900	313,600	翌年度への繰越明許費27,300千円
その他特定財源	千円	2,706	1,445	
差引：一般財源	千円	104,383	61,262	

１．事務事業名等

事務事業名	処理場管理運営	
主管課	環境下水道部・下水処理場	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	14 下水道の管理
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：04-02-02-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	単独処理区の市民・事業者等及び公共水域	市民・事業者等の生活環境の維持と公共水域の水質保全。
事業の内容	活動内容：下水道法等関連法令に基づき単独処理区の下水を浄化するため、下水処理場の管理運営を効果的・効率的に行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	907,175	870,666	公衆衛生の向上と公共水域の水質保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	21,040	18,313	
差引：一般財源	千円	886,135	852,353	

１．事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-08-03-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容	
	公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施しました。施設等の老朽化に対応するため補修や修繕に努め、公園等台帳を整備し、適正に維持管理しました。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行うとともに、園内灯のＬＥＤ化を含めた公園施設園内灯設備改修工事等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	368,438	324,291	公園施設の老朽化対策により適正な状態を維持することで、安全・安心な利用環境を確保しました。都市計画法に基づく公園台帳を作成し、適正な維持管理につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,972	3,013	
差引：一般財源	千円	365,466	321,278	

１．事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全	
	施　策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-08-03-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公園利用者	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
事業の内容	活動内容	
	市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の維持管理を行うとともに、活動費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,630	4,630	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,630	4,630	

1．事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-03-06

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林をいかした、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容：用地取得を計画的に進め、平成30年度に整備工事を行うため、立川市土地開発公社が先行買収した土地の買戻し(約863㎡)を行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	200,136	199,809	樹林地の公有化が図られるとともに都市計画公園整備事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	177,719	177,719	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	22,417	22,090	

1．事務事業名等

事務事業名	泉町西公園整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-03-08

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	立川基地跡地の一部を公園として整備することで、残堀川憩いの水辺や国営昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークの形成を図る。
事業の内容	活動内容：今後の公園整備に向けて、平成29年度は実施設計を行うとともに、国営昭和記念公園入口付近の広場の一体整備を実施しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,560	29,110	国営昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークの形成とともに、緑の拠点となる地区公園の計画的な整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費2,614千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	42,560	29,110	

1．事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域公園等整備	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	02 公園の維持・管理
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-03-09

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	旧庁舎周辺地域における錦中央公園との一体利用ができる公共空間として活用を図る。

	活動内容
事業の内容	旧庁舎周辺地域の周辺事業にあわせて、錦中央公園を改修するとともに、公園北側国有地の暫定整備を一体的に行いました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,488	25,087	旧庁舎周辺地域におけるまちづくりが進み、公共空間としての活用につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,488	25,087	

1．事務事業名等

事務事業名	緑の保護	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。

	活動内容
事業の内容	玉川上水緑道や立川崖線樹林地、種苗園、矢川緑地、残堀川遊歩道等の草刈や樹木の剪定等を行うとともに、立川市緑地、樹林地ボランティア等保全団体の活動を支援し、都市に残された貴重な緑地の保全に取り組みました。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会等に参加し、周辺自治体や市民団体との広域連携による緑の保全に努めました。

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,128	16,988	市民の憩いの場としての緑地等を保全することで、緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	14,064	14,162	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	30	32	
差引：一般財源	千円	3,034	2,794	

１．事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容	
	市民の自主組織である緑化推進協力員会により、年３回、花苗の購入から育成及び地域での植付けの後、花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内７町で推進しました。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,230	1,230	花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのあるまち並みの形成に寄与しました。また、地域コミュニティ組織の醸成に貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,230	1,230	

１．事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会による市民力と連携を図りながら「緑化まつり」を開催し、市民の緑化意識を高める活動を支援しました。また、「緑化まつり」の会場をファーマーズセンターみのーれ立川北側広場としたことで、緑化啓発やにぎわいの創出、ファーマーズセンターみのーれ立川の周知を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,500	1,498	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民との協働による企画運営を行い、市民活動の推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	275	291	
差引：一般財源	千円	1,225	1,207	

１．事務事業名等

事務事業名	樹木の保全	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承
事務事業期間	昭和５１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-04-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定して、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知しました。また、管理費用の一部として一団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,907	1,831	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まり、五日市街道のけやき並木等の市街地に残る貴重な樹木の保全につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,907	1,831	

１．事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	保育園園児・小中学校等の児童・生徒及び市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切にする心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容	
	保育園や小学校に環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを53回提供するとともに、環境学習の支援を行いました。また、自ら環境に配慮した行動を実践することはもとより、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材(たちかわエコパートナー)を引き続き養成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	752	524	環境リーダーの充実のため、たちかわエコパートナー養成講座を７回開催し、延べ127人が参加しました。小学校などの環境リーダーによる環境学習に、延べ3,716人が参加し、環境を大切にする心や環境改善の意欲等を育むことにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	350	350	
差引：一般財源	千円	402	174	

１．事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	15 豊かな水と緑の保全
	基本事業	01 ふれあいの創出
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-06-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民団体、ＮＰＯ	生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。

	活動内容
事業の内容	市民の生物多様性に対する理解を深めるための講演会と、昆虫などの観察会を実施しました。また、市民団体と協働して実施している「立川いきものデータベース」にて、昆虫に追加して野鳥と野草のデータの投稿を受け付け始めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	114	56	講演会、観察会には延べ44人が参加しました。また、立川いきものデータベースは平成30年３月末時点で昆虫2,337件、野草274件、野鳥43件、合計2,654件の投稿数となり、市民の生物多様性への理解、自然環境へ興味を広げることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	114	56	

１．事務事業名等

事務事業名	空家対策事業	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-04-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の空家	実態調査を行い、市内の空家の状態を把握する。

	活動内容
事業の内容	業務委託により、市内空家の現地調査及び集合住宅の所在調査を実施するとともに、所有者等へ管理状況や意向等のアンケート調査を行い、調査報告書や空家台帳を作成しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,112	6,048	空家等の実態把握ができたことで、空家対策を検討・実施するための基礎資料ができました。 ・空家総数322棟、うち特定空家候補62棟 ・集合住宅4,965棟、72,102戸
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,650	2,721	備　考
都支出金	千円	2,028	1,663	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,434	1,664	

１．事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定	
主管課	子ども家庭部・保育課　環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所　教育部・学校給食課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	02 公害の防止
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容：市内定点８か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響を測定・公表しました。また、消費者庁から貸与された放射線量測定装置を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を原則週５日実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,106	6,131	放射線の測定や給食用食材の検査を実施公表したことで、市民や園児、児童、生徒、保護者の不安を軽減するとともに、安全安心につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,436	5,044	(下水道事業会計)錦町下水処理場の下水処理過程で発生する汚泥焼却灰に含まれる放射能等を測定・公表しました。決算額9,223千円(一般財源9,223千円)
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,670	1,087	

１．事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	喫煙者、非喫煙者	市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで、喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容：喫煙制限条例の周知や喫煙マナー向上を図るため、市民団体・事業者・行政で構成する立川市喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、特定地区等でのキャンペーンや巡回による周知啓発活動を行いました。西立川駅、西武立川駅では、昭島市と連携して啓発活動を行いました。立川駅周辺の清掃を行うとともに、ポイ捨て等防止のため、マナー指導員を半年間配置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,617	13,713	立川駅周辺特定地区内の路上喫煙率は、条例施行前の約2.6%から約0.1%に減少しており、この状態を維持することで、喫煙者・非喫煙者の共存につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,174	527	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,443	13,186	

１．事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地域住民(自治会)、ボランティア、行政	飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組み、誰もが快適に暮らせるまちを実現する。

	活動内容
事業の内容	飼い主のいない猫に起因する地域でのトラブル解消に向け、動物遺棄・虐待防止の啓発を行うとともに、地域の取り組みとして地域猫活動を進めてもらうため、地域への説明やボランティア団体の支援を行いました。また、地域猫活動団体の相互の連携や共通する課題を解決するために設置した、立川市地域猫登録団体連絡会と協働で譲渡会や講演会を実施しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,126	1,904	地域猫活動登録団体は、43団体となりました。登録団体の活動を支援し、170匹の不妊去勢手術と127匹の譲渡措置の助成を行いました。また、立川市地域猫登録団体連絡会を年６回開催し、譲渡相談会を８回実施しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,472	796	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,654	1,108	

１．事務事業名等

事務事業名	公害対策事務	
主管課	環境下水道部・環境対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	02 公害の防止
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-06-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者	将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態とする。

	活動内容
事業の内容	市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の現状を、各種調査等により把握し、環境基準と比較して公害の防止に役立てました。また、工場等から発生する公害を監視するとともに環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮せる快適な生活環境づくりを進めました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,621	12,633	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	6,113	6,993	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	480	421	
差引：一般財源	千円	8,028	5,219	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆便所管理運営	
主管課	環境下水道部・ごみ対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	16 快適な生活環境の確保
	基本事業	01 身近な生活環境の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川駅南口公衆便所及び玉川上水駅南口公衆便所	快適に利用できるように、適正な維持管理に努める。
事業の内容	活動内容	
	公衆便所を適切に維持管理し、公衆衛生環境を確保するため、立川駅南口は１日２回の清掃と点検、年２回の定期特別清掃、毎月３回の汚水槽等の清掃、玉川上水駅南口は１日２回の清掃と年６回の定期特別清掃、毎月３回の汚水槽等の清掃を実施するとともに、消耗品の交換・補充、破損箇所の修繕を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,781	11,022	いつでもだれでも快適に利用できる空間を提供することにより、市のイメージ向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,781	11,022	

１．事務事業名等

事務事業名	消防団運営	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	昭和３８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市消防団、市民	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。
事業の内容	活動内容	
	北多摩地区17市の消防団が一堂に会する、北多摩地区消防大会を国営昭和記念公園で開催しました。また、消防団本部指揮車と第５分団ポンプ車の更新、消防団第１分団詰所の鉄骨塗装工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	118,366	107,419	北多摩地区消防大会では、消防団員の士気を高めたのみならず、市民と消防が触れ合うことで消防団活動への理解を深めました。また、詰所・機材の更新をすることで、迅速かつ有効な活動ができる状態を保ちました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,500	1,500	翌年度への繰越明許費7,569千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	76	66	
差引：一般財源	千円	116,790	105,853	

１．事務事業名等

事務事業名	三市二署水防訓練事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市消防団、市民、関係機関	各水防関係機関等の水害対応力を高め、協力体制を築く。
事業の内容	活動内容	
	水害発生時における市民生活の安全を確保するため、立川市が幹事となり多摩川左岸において３市(立川市、昭島市、国立市)２署(立川消防署、昭島消防署)並びに３市消防団の合同による水防訓練を実施しました。訓練には市民防災組織なども参加しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,649	1,312	訓練の実施により、三市二署の水防工法に関する技術を向上させることができました。また、市民防災組織などの訓練参加者についても、水防技術を習得するとともに、水災害についての意識を高めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,649	1,312	

１．事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	01 防災意識の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者、防災関係機関	防災意識の向上が図られ発災時の被害が最小限にとどまる。防災会議を開催し、連携強化を図る。過去の災害の教訓を立川市の体制に反映する。
事業の内容	活動内容	
	熊本地震の経験や教訓、国や都の動向を踏まえて、防災会議を経て、地域防災計画を修正しました。また、転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,825	2,706	地域防災計画の修正を行ったことで、過去の災害の教訓が反映された計画になり、市の災害対応体制が強化されました。また、防災マップや防災ハンドブックを配布することで、市民の防災対策の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,825	2,706	

１．事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-09-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方及び支援者(関係機関、団体、自治会等)	大規模災害発生時、速やかに避難行動要支援者の安否確認・避難支援が行える体制が、地域ごとに整えられている。
事業の内容	活動内容	
	避難行動要支援者登録制度の周知及び災害時に真に支援が必要な方を精査するため、未同意者(未登録者を含む。)3,040人、同意者2,042人の計5,082人へ書類を郵送したほか、避難行動要支援者の対象となる要件を見直し、障害程度等級を拡大しました。関係機関及び民生委員等のほか、協定を締結している自治会に対して名簿の更新を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,192	2,949	避難行動要支援者の対象となる要件の一部拡大及び名簿登録者の精査作業により、災害時に真に支援が必要な方を絞り込んだ結果、避難行動要支援者は約1,900人減となり、災害時の効率的かつ効果的な避難支援体制の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,192	2,949	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	
主管課	市民生活部・防災課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	02 地域防災力の推進
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	帰宅困難者、立川駅周辺の滞留者	帰宅困難者が発生した場合に対応できるよう、市や交通機関、駅前事業者などで対応できるような体制を構築する。一時滞在施設の受け入れ可能人数を、確保できる状態とする。
事業の内容	活動内容	
	鉄道事業者や立川駅周辺の事業者等で構成される「立川駅前滞留者対策推進協議会」を平成23年度に発足し、３年間の協議を経て、25年８月、「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に対する対応計画」を策定しました。29年度も協議会を継続して開催し、災害時を想定した帰宅困難者対策訓練を立川駅前等で実施しました。また、一時滞在施設の確保に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	平成29年度は実動訓練として、帰宅困難者の誘導や一時滞在施設の開設訓練、駅前大型ビジョンを利用した情報伝達訓練を行いました。民間施設１か所と一時滞在施設の協定を締結しました。また、都施設１か所が一時滞在施設として指定されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-04-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内にある昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の所有者	耐震診断及び耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
事業の内容	活動内容：民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)の助成、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)の助成、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,872	2,620	平成29年度は、簡易耐震診断13件、耐震診断７件、補強設計及び工事監理２件、耐震改修工事２件の助成を行い、防災意識の高揚、暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	4,279	1,142	備　　考
都支出金	千円	459	111	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,134	1,367	

１．事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	17 防災対策の推進
	基本事業	03 防災活動体制の推進
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-09-01-05-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接しており、昭和56年５月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能の確保を図る。
事業の内容	活動内容：震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路（１次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(第２次・第３次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,159,575	65,584	対象建築物に対し、耐震診断１件、補強設計４件、耐震改修等４件の助成を行い、震災に強いまちづくりにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	518,509	23,907	備　　考
都支出金	千円	365,190	25,684	前年度からの繰越明許費27,935千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	275,876	15,993	

１．事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	01 防犯意識の向上
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、関係機関、関係団体	関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容：生活環境安全確保会議を開催し関係機関等と安全で安心なまちづくりを推進するための施策について協議するとともに、立川・国立防犯協会や立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援しました。また、自動通話録音機の設置促進や啓発活動を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,743	6,641	安全で安心なまちづくりを推進するための施策について警察等関係機関と連携し、情報を共有しながら取り組むことにより、防犯意識の高揚につながりました。また、自動通話録音機の貸与により、振り込め詐欺被害の未然・拡大防止につながりました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	3,764	3,681	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,979	2,960	

１．事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、立川駅周辺来街者	立川駅周辺が、治安に不安がないような環境となり、安全で安心して快適に過ごせる。
事業の内容	活動内容：指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員と協力事業者・市民指導員とのパトロール活動、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行いました。「立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクチラシの配布等の防止に関する条例」を周知するためのキャンペーンや店舗への訪問を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	57,764	51,306	立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会を中心に市民、関係者が連携・協力して立川駅南口地域安全ステーションを拠点としたパトロール活動等を精力的に実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上を進めました。
【財源内訳】				備　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費18,656千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	57,764	51,306	

１．事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	18 防犯対策の推進
	基本事業	01 防犯意識の向上
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-14-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、地域	地域の防犯意識の向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。市民が犯罪等にまきこまれないようにする。
事業の内容	活動内容：地域、子どもの安全を確保するために市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の活動や地域の防犯・啓発活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供、青色防犯パトロール等を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,703	1,600	あいあいパトロール隊など地域の防犯・啓発活動の支援や、不審者・防犯情報のメールによる情報提供(不審者情報15件、防犯情報71件)、青色防犯パトロール等により、地域の犯罪抑止や防犯情報の共有、防犯意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,703	1,600	

１．事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進
事務事業期間	昭和４２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	安価な金額で加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故時に安定した生計の一助となる。
事業の内容	活動内容：交通災害共済事業の周知と加入手続きを行うとともに、加入者が交通事故に遭ったとき、治療日数に応じて見舞金を支給しました。また、３歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者は加入希望者にＡコース会費(1,000円)及びＢコース会費(500円)のうち500円を市が負担しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,504	11,496	不慮の交通事故で受傷した加入者に見舞金を支給したことで生計の一助とすることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	12,504	11,496	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	01 交通安全意識の向上
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣付けることにより交通事故を減少させる。
事業の内容	活動内容	
	立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学校３年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施しました。また、各地域で実施している幼児・小学生及び父母のための交通安全教室を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,796	11,271	交通安全推進事業を実施することで、交通ルールやマナーの大切さについて市民の認識が深まり、交通安全に対する意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,796	11,271	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	02 交通安全環境の充実
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	交通安全施設(平成29年度末管理数、街路灯11,915基・道路反射鏡2,074基・防護柵54,217m・区画線282,989m・道路標識3,216基等)の維持管理を行いました。(道路管理延長300.6ｋｍ　総管理面積2,065,742㎡　立川駅北口デッキ管理面積9,348㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,663㎡)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	252,069	225,851	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で円滑かつ快適な交通環境の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費9,422千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10	6	
差引：一般財源	千円	252,059	225,845	

１．事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	19 交通安全の推進
	基本事業	02 交通安全環境の充実
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	経年劣化の進んだ交通安全施設の建替えや、施設の量的・質的な充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容：道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の更新や防護柵設置等を行いました。平成29年度は経年劣化の進んだ街路灯189基、道路反射鏡22基、防護柵444.5mの更新を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	59,399	46,647	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境が確保でき、交通事故の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	47,620	22,140	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,779	24,507	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容：くらしの課題を消費者の視点で考え、自立した消費者となるための学習の場として、消費生活講座(登録団体共催講座、食育講座等)(全22回・参加者510人)、消費者問題啓発講師派遣講座(全11回・参加者403人)などを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	603	436	消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座やバス見学会の実施、また消費者問題啓発のため講師を派遣し、自ら考え行動する消費者の育成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	83	70	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	520	366	

１．事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容	
	消費者団体を中心とした実行委員会との共同企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催、事務局として参加しました。平成30年２月17日・18日に開催された第16回くらしフェスタ立川には、実行委員会として14団体が参加、来場者は延べ2,758人となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,219	2,088	立川市消費者団体連絡会定例会を12回、農消連携会議を２回開催するとともに、「くらしフェスタ立川」を消費者団体等と共同で開催することで、各団体間の連携を深め消費者への問題提起や啓発の推進につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,000	954	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,219	1,134	

１．事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	不用品交換情報の提供やおもちゃを修理することによる再利用により、物を大切にする意識が高まる。
事業の内容	活動内容	
	再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また、壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	153	101	不用品交換情報に応募のあった４品目のうち１件がリユースされました。おもちゃの病院（６回）では255点のおもちゃを修理し、物を大切にする意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	153	101	

１．事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業	
主管課	市民生活部・生活安全課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	02 消費生活相談の推進
事務事業期間	昭和６２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。

	活動内容
事業の内容	平日(年末年始・祝日を除く)の午前９時から午後４時まで、消費生活相談員による消費生活相談を実施しました(相談件数1,350件)。多重債務対策として、市内の法的機関と連携し対応しました。また、駅前大型ビジョンやケーブルテレビを使用し、被害防止の映像を定期的に放映して情報提供を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,220	11,564	消費者被害の未然防止、被害の回復につながりました。高齢者に対しては地域包括支援センター等との連携により被害の掘り起しや消費生活センターへの誘導に努め、被害の未然防止につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	2,253	2,194	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	9,967	9,370	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	昭和５６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公衆浴場経営者、市民	経営の安定化に寄与し、市民の健康増進や衛生管理の機会が確保される。

	活動内容
事業の内容	市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付することで、経営の安定化に寄与し、市民の公衆浴場利用の機会を確保しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,252	1,252	設備等の改修を促進し、市民の健康増進や衛生管理の機会を確保することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,252	1,252	

１．事務事業名等

事務事業名	「金融学習特別推進地区」委嘱事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	02 環境・安全
	施　策	20 消費生活の向上
	基本事業	01 啓発活動の推進
事務事業期間	平成２８年度　～　平成２９年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：—

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	金融知識の普及や金融トラブルの防止を働きかけることにより、振り込め詐欺等特殊犯罪による金融被害や多重債務問題等の防止を図る。
事業の内容	活動内容	
	東京都金融広報委員会と連携し、金融学習講座（２回開催　参加者数75人）、金融学習見学会（参加者数40人）、くらしフェスタ立川のブース出展（２日間　金融広報委員会出展ブース来客数255人）を通じて、金融知識の普及に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	—	—	金融知識の普及を通じ、金融トラブルの未然防止と消費者の知識の育成に寄与しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円			
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

3　都市基盤・産業

(21) 良好な市街地環境の形成 131

(22) 総合的な交通環境の構築 133

(23) 人にやさしい道路の整備 136

(24) 広域的な魅力の創出と発信 140

(25) 多様な産業の活性化 146

(26) 都市と農業の共生 151

１．事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業	
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	立川基地跡地の留保地及び砂川中央地区を含む新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、平成26年度に発足した地域住民主導による「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援に取り組み、勉強会は第17回から第21回まで計５回開催し、新規入居住民を対象とした説明会は２回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	0	砂川中央北側地区において、地域主導のまちづくり勉強会は計５回、新規入居住民を対象とした説明会は計２回開催され、関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	0	

１．事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務	
主管課	まちづくり部・建築指導課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-05-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特定建築物等所有者、管理者	建築基準法・関連法規等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより、市民等の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。
事業の内容	活動内容	
	建築基準関連法規に基づき審査・検査等を行い、必要に応じ建築審査会での審議を求めました。建築物の建築中には適法性を適宜現場で確認、不具合等は是正指導を行いました。また、竣工後の特定建築物等につき定期的に維持管理状態の報告を求め、安全性の確保を指導しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	12,043	10,028	建築物の新築等に関する建築基準行政事務、監察業務、特定建築物等の定期報告業務、建築審査会事務等を行い、市民等の生命、健康及び財産の保護が推進され、もって公共の福祉の増進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	12,043	10,028	
差引：一般財源	千円	0	0	

１．事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容	
	武蔵砂川駅北側地区街区幹線道路整備事業計画に基づく駅前広場整備工事について、平成29年７月に工事説明会を開催しました。12月に市道２級25号線整備工事契約を締結し、駅前広場及び外周道路の整備に着手しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	113,585	109,102	駅前広場及び外周道路の整備に着手したことにより事業が進捗したことで、道路環境の改善につながりました。 用地取得率　約74%
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	25,300	24,900	
地方債	千円	73,000	73,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,285	11,202	

１．事務事業名等

事務事業名	道路無電柱化事業	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	21 良好な市街地環境の形成
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	第２次立川市無電柱化整備計画対象路線	電線類の地中化により、都市景観の形成に加え、災害に強いまちづくりとともに安全で快適な歩行者空間を確保する。
事業の内容	活動内容	
	第２次立川市無電柱化整備計画に基づき、電線共同溝での地中化整備とともに既設電線施設との連系や宅内への引込等について、電線類管理者への施行委託により無電柱化整備を進めました。平成29年度は前年度に引き続き、市道１級７号線(西側)の整備を行うとともに、「無電柱化の推進に関する法律」に基づく無電柱化推進計画策定に向けた基礎調査を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	51,666	48,786	市道１級７号線の無電柱化整備が完了し、計画対象路線の整備率が約76%となりました。また、基礎調査を実施したことで、無電柱化推進計画の策定に向けた取り組みが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	12,650	12,650	備　考
都支出金	千円	12,975	12,703	前年度からの繰越明許費41,259千円
地方債	千円	4,600	4,600	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	21,441	18,833	

1．事務事業名等

事務事業名	自転車等対策	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-03

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	放置自転車クリーンキャンペーンや自転車案内整理等による放置自転車対策、自転車駐車場の利用環境の改善により、自転車をいかしたまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	自転車案内整理員による自転車案内整理や、商店街、警察、交通安全協会と協働し、放置自転車クリーンキャンペーン事業等を実施するとともに、放置自転車の撤去や自転車返還業務を行いました。また、指定管理者制度による有料自転車駐車場の効率的な管理運営を行うなど、自転車駐車場の利用環境の改善に取り組み、自転車をいかしたまちづくりを進めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	417,295	412,161	放置自転車クリーンキャンペーンや自転車案内整理等による放置自転車対策等、自転車駐車場の利用環境の改善により、自転車をいかしたまちづくりの推進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	271,453	267,206	
差引：一般財源	千円	145,842	144,955	

1．事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-07

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	自転車駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境を形成する。
事業の内容	活動内容	
	58街区活用事業の合築施設の建築に伴い、閉鎖する立川駅南口第二有料自転車等駐車場の代替え施設として、立川駅南口西有料自転車駐車場、立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場を整備しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	195,189	155,172	立川駅南口西有料自転車駐車場、立川駅南口東臨時有料原動機付自転車駐車場を整備したことにより、自転車利用者の利便性が維持されるとともに周辺の歩行空間の確保につながり、街の良好な交通環境の形成に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	55,800	翌年度への繰越明許費39,989千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	195,189	99,372	

１．事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	03 自転車利用環境の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩行者、自転車、自動車	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境を整備する。
事業の内容	活動内容：道路管理者や交通管理者等との協議を踏まえ、市道１級１号線(立川南通り)延長約3.5ｋｍ、市道１級10号線(すずかけ通り)延長約1.6ｋｍ、市道２級９号線(江の島道)延長約0.2ｋｍの３路線に自転車走行環境を整備しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	18,177	18,176	自転車事故が多発する路線を優先的に自転車ナビライン、自転車ナビマークを設置したことにより、交通環境の安全性の向上につながりました。また、自転車利用者の交通ルールの意識向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	8,500	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	18,177	9,676	

１．事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	交通不便地域に居住している市民	交通不便地域の交通手段を確保することで、市民の外出・社会参加の機会を得られるようにする。
事業の内容	活動内容：コミュニティバス再編計画に基づき、５ルートで実証運行を行いました。地域公共交通会議にて実証運行の検証、改善策の検討を行い、平成30年３月から西砂、錦の２ルートについては本格運行へ移行し、一番、砂川、曙の３ルートは実証運行を延長しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	78,966	75,786	交通不便地域に居住する市民の通勤・通学の交通手段や日中活動等の外出機会を確保しました。 平成29年度利用者数：161,850人
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費9,126千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	78,966	75,786	

１．事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者	交通公共案内サインを適正に設置、維持管理することにより、市民、来街者の利便性の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	交通公共案内サインの維持管理を実施するとともに、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上のために、交通事業者、行政、学識経験者による連絡会を設置し、交通公共案内サインの整備に向けた、「立川ターミナル基本ルール(案)」を策定しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,077	5,330	交通公共案内サインの維持管理を実施し、市民、来街者の移動の円滑化と回遊性の向上に寄与しました。 案内サイン設置数：32基
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	2,530	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,077	2,800	

１．事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営	
主管課	まちづくり部・交通対策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	22 総合的な交通環境の構築
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：05-02-01-01-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	時間貸、定期、百貨店等契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の効率的、効果的な運営により、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車の抑制を図る。
事業の内容	活動内容	
	指定管理者制度により、時間貸、定期利用者及び百貨店等の提携店利用者に対するサービスの向上を推進するとともに、効率的、効果的な運営を目指し、緑川駐車場の料金改定を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	118,519	116,807	指定管理者制度により、利用者サービスの向上を推進するとともに、効率的、効果的な管理運営を行い、立川駅周辺の交通環境の構築に寄与しました。 平成29年度市営駐車場利用駐車台数：296,255台
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	118,519	116,807	

１．事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加を進める。

	活動内容
事業の内容	立川市福祉のまちづくり指針の中で整備計画路線に位置づけられた、優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進めました。平成29年度は、市道１級13号線(延長406.3m)に、視覚障害者誘導用ブロックを設置しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,415	5,886	視覚障害のある方の、安全な移動環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	7,507	4,167	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	908	1,719	

１．事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-07-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	歩道を通行する人や自転車	歩道を拡幅することにより、歩行者の安全を確保し、交通の円滑化を推進する。

	活動内容
事業の内容	立川市福祉のまちづくり指針に位置づけられた路線である市道１級９号線(延長109.3m)の歩道拡幅を行いました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	58,414	58,413	歩道拡幅により、歩行者の安全性・快適性の向上と交通の円滑化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	6,400	10,750	
地方債	千円	46,000	37,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	6,014	10,663	

１．事務事業名等

事務事業名	道路維持管理	
主管課	まちづくり部・道路課・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市道利用者、市道を通行する車両、道路総延長	計画的な整備・補修を進めることにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	道路修繕計画や橋りょう・デッキ長寿命化計画等に基づき、路面補修工事、市道舗装補修、路面排水処理、その他施設の維持管理や街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃、中央橋橋面補修工事、富士見高架橋補修工事等を行いました。（道路管理延長300.6ｋｍ　総管理面積2,065,742㎡　立川駅北口デッキ管理面積9,348㎡　立川駅南口デッキ管理面積3,663㎡）	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	983,942	796,816	管理・補修・更新を進めたことにより、安全で安心な道路環境の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	39,325	39,325	備　　考
都支出金	千円	103,225	75,459	前年度からの繰越明許費111,304千円
地方債	千円	119,000	89,500	翌年度への繰越明許費96,320千円
その他特定財源	千円	9,599	9,127	
差引：一般財源	千円	712,793	583,405	

１．事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進	
主管課	まちづくり部・道路課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-02-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する歩行者	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容	
	優先順位の高い路線から、順次、歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を進めています。平成29年度は市道２級９号線の歩道段差解消等工事(施工箇所６か所)を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,000	2,999	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の外出機会の拡大や安全環境を高めることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	1,500	1,499	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,500	1,500	

１．事務事業名等

事務事業名	市道新設改良	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善
事務事業期間	平成３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-02-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車 側溝未整備路線	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	下水道雨水管整備が完了している幅員４ｍ以上の生活道路のＬ形側溝及び舗装（Ｌ形側溝整備計画延長約8,534m）の新設改良を行いました。平成29年度は市道東８号線改良工事（延長約217m、幅員約４m）を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	21,700	20,645	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	16,410	10,410	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,290	10,235	

１．事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-02-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容	
	生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西１号線の用地買収と物件移転補償を行いました。また、事業用地管理委託により事業用地を適正に管理しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	36,863	33,576	道路の拡幅整備に向けた用地買収が進捗したことで、円滑な交通の確保と道路環境の改善につながりました。 用地取得率　約33%
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	20,045	20,437	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,818	13,139	

１．事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-02-03-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容：旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、立川病院カルテ保管庫跡地から立川病院管理棟西側までの区間、約193mの拡幅整備工事を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	49,335	49,244	拡幅整備した区間の道路を供用開始したことにより、安全・快適な交通環境の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	21,779	21,779	
地方債	千円	24,000	22,000	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,556	5,465	

１．事務事業名等

事務事業名	立３・４・１５号線・立３・４・２１号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられた立３・４・15号線・立３・４・21号線の整備に向け、事業概要の説明会や用地測量に伴う説明会を開催し、路線測量、用地測量を行い、用地買収の対象となる土地の境界立会いを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	28,080	5,000	事業認可に向けた用地測量を進めたことで、事業が進捗しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費23,080千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	28,080	5,000	

１．事務事業名等

事務事業名	立鉄中付第１号線・第２号線整備	
主管課	まちづくり部・工事課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	23 人にやさしい道路の整備
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-08-03-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	道路を利用する人や車	交通渋滞の緩和及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容：平成28年度に実施した立鉄中付第２号線の詳細設計について、「橋、高架の道路等の技術基準」の改定があったことから、修正設計を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,916	800	修正設計を行ったことにより、より安全・安心な機能の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費2,116千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,916	800	

１．事務事業名等

事務事業名	５８街区活用事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容：東京都との合築施設の建築について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の実施設計等を進めるとともに、施設配置、施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行いました。また、市が導入する施設機能についても、検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,524	25,691	市が導入する施設機能も含めた東京都との協議を進めたことで、実施設計に反映することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	12,890	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,524	12,801	

１．事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-32

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	結婚を控えた来街者	市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容	
	手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売しました。また、市外在住の結婚を控えた男女をメインターゲットとし、関係団体と連携し、積極的にプロモーションを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,024	4,844	プレミアム婚姻届の購入や提出をするために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながりました。販売部数は平成28年度の1,700部から2,224部へと増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	4,000	2,224	
差引：一般財源	千円	1,024	2,620	

１．事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	ＪＲ立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体 都市軸(サンサンロード)で事業を実施する団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図り、にぎわいのあるまちを目指すとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	商工会議所や各種団体が実施するまちのにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成しました。また、都市軸(サンサンロード)等で実施されるイベントの調整のほか、イベントで使用するテント等備品の貸出と管理を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,197	9,236	市内外に立川のまちの魅力をイベント等により広く発信したことで、中心市街地への集客力の更なる向上につながりました。また、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりが推進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	17	17	
差引：一般財源	千円	10,180	9,219	

１．事務事業名等

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	02 立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-07-01-02-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」で定めた地区を取得した企業等	都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者に対し、地元貢献等を条件に前年度の固定資産税及び都市計画税の賦課額の100分の50を奨励金として交付しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	126,249	126,247	奨励金制度の実施で企業誘致が促進されたことにより、来街者の回遊性を向上させ、地域経済の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	126,249	126,247	

１．事務事業名等

事務事業名	観光振興事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-07-01-04-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者など	立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にＰＲし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行ったほか、立川観光ガイドマップを増刷し、立川タクロス１階の観光案内コーナー等において、情報発信を行いました。また、おもてなしボランティア育成のための講座の開催、旧柴崎学習館跡地の諏訪の森広場のイベント貸出を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,827	5,728	観光情報プラザでのお土産品等の販売や観光案内コーナーでのガイドマップ等の配布のほか、東京観光情報センター多摩との連携により、情報発信力の強化が進みました。また、ボランティア育成により、おもてなし気運の醸成につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	268	248	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	191	
差引：一般財源	千円	5,559	5,289	

１．事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-07-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者など	花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容	
	国営昭和記念公園内に加え、ＪＲ立川駅付近や公園外周等をあわせ約68万人が訪れた立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催にあたり、花火大会実行委員会を支援しました。特に平成29年度は、大会をより安全なものにするため、警備の強化に対しての支援も行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,841	17,841	宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体へにぎわいと経済波及効果を生み出す花火大会の開催を支援したことで、市内経済の振興に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,841	17,841	

１．事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-07-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者など	イベントや広報等、様々な機会でキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にＰＲすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。
事業の内容	活動内容	
	立川市キャラクター「くるりん」について、デザイン画の種類を充実させました(平成29年度４種類作成)。着ぐるみによるイベント出演を71回実施し、市民のまちへの愛着や親近感を深めるきっかけとするとともに引き続き来街者への市のイメージアップにも取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	229	229	地域のシンボルとしてキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージアップにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	229	229	

１．事務事業名等

事務事業名	ウェルカム立川推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、観光客(来街者)、事業者など	市内で開催される大規模イベントへの支援などを通じて、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながる。
事業の内容	活動内容	
	箱根駅伝予選会等の大規模なイベントへの支援や、立川体験スタンプラリーの実施等により、多くの集客によるまちのにぎわいや市内への回遊性を創出するとともに、全国に向けて本市の情報を発信しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,463	1,462	市内で開催される大規模イベントへの支援、立川体験スタンプラリーの実施等により、まちのにぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に向けて本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,463	1,462	

１．事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-20

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容	
	たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の管理運営をモニタリングするとともに、事業者に補助金を交付しました。また、事業者、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会と市の３者で運営に関する協議を継続して実施することで連携を深めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,846	7,844	多くの市民や団体等が利用する施設として有効活用されるとともに、地域の活性化とまちの魅力向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	平成29年度たちかわ創造舎来場者数　45,117人
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,846	7,844	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務	
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-23

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子ども未来センター 市民、来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや連絡調整会議を通じて指定管理者や庁内外の関係者と連携・調整しながら、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの適切な管理運営を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	146,506	143,115	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援を継続して実施しつつ、各種イベントを支援することで、地域の活性化とまちの魅力向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	5,728	6,330	備　考
都支出金	千円	5,728	6,330	平成29年度子ども未来センター来場者数　331,226人（駐車場利用者除く）
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	12,050	15,329	
差引：一般財源	千円	123,000	115,126	

１．事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	24 広域的な魅力の創出と発信
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出
事務事業期間	平成２８年度　～　平成３２年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-31

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者、各種関係団体、市職員等	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、市域の気運を醸成するとともに、大会開催以降も市民や市域に根付き、引き継がれる様々な財産を創出する。
事業の内容	活動内容 緑化まつり、たちかわ楽市、くらしフェスタ立川などイベントの場を活用した普及啓発のほか、公共施設における展示、本市にゆかりのある選手の応援、パラリンピアンによる講演会、平昌大会のライブサイトへの出展、公式エンブレムを活用したはっぴの貸出やうちわの配布、のぼり旗の掲出等により、市域における気運を醸成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,550	1,412	イベントの出展や選手応援の事業には、約1,600人の参加があり、気運の醸成につながりました。また、取り組みを通じて、関係団体との連携が推進されるとともに、市にゆかりのあるアスリートとの交流により、子どもたちの心に残る取り組みとなりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	775	651	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	775	761	

１．事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-05-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	学生、第二新卒者、フリーター(ニートは国の事業で対応)など概ね15歳から39歳位の若者	市内の若年無業者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を身につけさせるなど、就職により直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容：市内の若年無業者を対象に、個別相談や個別支援プログラムの作成、セミナー、職業体験等を実施することで、若者の社会人基礎力を養成し、就労に結びつけるとともに、定着支援も行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,000	2,000	若年無業者が社会人基礎力を磨くことにより、24人の参加者のうち16人の若者の進路が決まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,000	2,000	

１．事務事業名等

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-05-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	概ね55歳以上の中高年齢の求職者及び求人目的の中小企業者	求人と求職のマッチングを行うことにより、中高年齢者の就業と中小企業の雇用の促進を図り、地域産業の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容：中高年齢者の就職活動をサポートするとともに、経験のある労働力を求める地域の中小企業等に適した人材を供給するため、市内及び周辺地域の事業所に精通している立川商工会議所の行う無料職業紹介所の事業を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,996	13,995	就業を希望する高年齢者の高まる需要に対応し、中高年齢者の就業や中小企業の雇用促進につながり、平成29年度は90人が就職しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,952	5,952	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,044	8,043	

１．事務事業名等

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	04 雇用機会の創出
事務事業期間	昭和５２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-05-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	高齢者の就業や社会参画を支援することで、老後のいきがいづくりや社会経験豊富な人材を掘り起こし活用につなげる。
事業の内容	活動内容：シルバー人材センターの運営にかかる人件費・管理運営費の助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	57,332	56,935	シルバー人材センターが行う高齢者の就業相談等の事業が円滑に進み、高齢者のいきがいづくりとよりよい就業環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	12,495	12,495	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	44,837	44,440	

１．事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	商店街が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容：市内商店街が装飾灯を新設する際、都の補助金の対象となる改修について市も上乗せ助成を行いました。また、市内商店街が設置した装飾灯の修繕に要する経費、商店街が所有する装飾灯の電気料を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,121	11,014	「灯り」による商店街のイメージアップに取り組んだことにより、商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	423	423	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,698	10,591	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容	
	商店街振興組合連合会による「商人祭」、東立川商店街振興組合による「羽衣ねぶた祭り」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街が行うイベント34件に対して支援しました。また、商店街の組織力強化を目的とした取り組みについても支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	60,554	49,486	イベントへの支援を通じて商店街のＰＲや顧客開拓、売上向上に寄与しました。また、商店街全体の結束力向上を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	34,225	28,644	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,329	20,842	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21) 市内空き店舗への出店希望者	市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容	
	商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付しました。また、空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件の周知を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,529	2,495	空き店舗を活用した新規店舗の開店により新しい人の流れが生まれ、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながりました。また、空き店舗情報サイトを運営することで、出店希望者に対して発信する情報が増え、まちの活性化が促進されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,529	2,495	

１．事務事業名等

事務事業名	商店街活性化モデル事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内商店街(会)36 (商店街振興組合数15、商店会数21)	平成24年度に実施した「商店街活性化モデル事業基礎調査」に基づき、事業対象となる商店街に対し、マーケティング手法等を用いた商店街活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	平成24年度に実施した「商店街概況調査」を踏まえ、モデル商店街を選定し、活性化に向けた計画の作成や事業の実施を行いました。また、商店街を回遊する食べ歩きウォーキングイベントなどを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,500	5,500	地域の特性に合わせた事業を実施することで、商店街の活性化につながるとともに、地域コミュニティが強化されました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,500	5,500	

１．事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、広くＰＲすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考・表彰し、広報等を通じて広く市内外に紹介しました。また、歴代の受賞店及び市内の観光情報等を発信するウェブサイト「たらった立川」を開設しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	10,400	10,400	魅力的な個店を発掘し、広報やホームページ等を通じて広く周知することや「たらった立川」での情報発信を行うことで、個店の活力を高め、商店街の活性化につながるとともに、市内の回遊性を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費9,400千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	4,351	4,351	
差引：一般財源	千円	6,049	6,049	

１．事務事業名等

事務事業名	たま工業交流展		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成１３年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内及び多摩地区の工業者、ＩＴ事業者等、たま工業交流展実行委員会	多摩地域の中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術等を紹介することで、新規市場の開拓や異業種間の事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容	
	多摩地域22団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで新たな市場の開拓や受注の確保を図る「たま工業交流展」および「たまロボットコンテスト」に対し、助成を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	1,000	市場の開拓や異業種間の新たな事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	1,000	

１．事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成２４年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容	
	創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会T.A.F.」で行う創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施しました。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援も実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	298	281	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発により、市内での創業の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	298	281	

１．事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	25 多様な産業の活性化
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-07-01-02-17

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業ができるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容	
	市内に現存する工場の操業環境改善に対応した設備の更新に要する経費の一部を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,500	3,724	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止及び市内の産業集積の維持発展につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	5,000	2,482	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,500	1,242	

１．事務事業名等

事務事業名	特産品普及推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	東京みどり農業協同組合立川地区、３人以上の農業者で構成する営農集団又は農業法人、認定農業者	立川産の農畜産物の需要拡大を図るため、農業者の団体等による特産品開発の取り組みに対して支援を行うことにより、経営基盤の強化を図る。
事業の内容	活動内容	
	農薬残留のため栽培することができなかったキュウリを隔離床で栽培する事業費やエコ農産物認証シール、贈答用果実用の段ボール、ミニトマトの販売促進用段ボール、トマトの販売促進用統一ビニール袋の作成費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,000	906	エコ農産物の認証シールや販売促進用のビニール袋等を作成したことにより、みのーれ立川や直売会などでの立川産農産物の販売促進につながり、需要拡大に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,000	906	

１．事務事業名等

事務事業名	地域市民との交流畑事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-06-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市内在住の小学生とその保護者	農業後継者の指導を受けながら親子で野菜の収穫を体験し、農業者とのふれあいを通して立川農業に対する理解を深めてもらう。
事業の内容	活動内容	
	平成29年９月～11月(計３回)に実施した親子農業体験には、親子33組、109名の参加があり、コマツナ、ラディッシュ、カブ、ミニハクサイの種まきから収穫までを体験していただきました。29年７月に実施した親子収穫体験には、親子94組、303名の参加があり、ジャガイモ、トウモロコシの収穫を体験していただきました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,039	2,039	農業・収穫体験を通して、都市農業に対する関心が高まるとともに、立川農業への理解を深めることができました。また、土に親しむことの楽しさを伝えることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,039	2,039	

１．事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業	
	施　策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成１０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-06-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市認定農業者協議会、農業団体	認定農業者制度を推進し、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援して、立川農業の発展を図る。
事業の内容	活動内容	
	認定農業者協議会へ補助率1/2で施設、機械の購入費を助成しました。農業団体へは補助率1/3で農業資材の購入費などを助成しました。また、みのーれ立川の端境期対策としてハウス暖房の燃料費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,924	3,781	農業６団体に農業用設備設置や農機具・農業資材・肥料の購入費、12戸の農家に端境期の燃料費助成を行い、経営の改善と立川農業の発展に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,924	3,781	

１．事務事業名等

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	農業に関心のある市民等(立川市在住でなくても可)	援農ボランティアを育成し、後継者不足、農業者の高齢化などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用する。
事業の内容	活動内容：新規援農ボランティア希望者20人をボランティア受入農家に紹介しました。援農ボランティアは88人、受け入れ農家は42戸になりました。援農ボランティア基礎講座には12人の参加がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	449	431	受入農家の労働負担が軽減されました。援農ボランティア基礎講座により、農業知識や農業技術が取得されたことで、都市農業を支える人材確保の一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	141	141	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	308	290	

１．事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-06-01-03-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内小学校の児童	緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや、農業の意義(緑の効果、ＣＯ２削減、温暖化等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容：立川農研会(農業後継者などの若手農業者の団体)に委託し、小学生でも興味が湧くようクイズ形式を取り入れ、市内小学校12校(緑育２校、食育10校)、約1,000人の小学生を対象に授業を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	541	541	授業を通して緑や食の大切さ、農業への理解と関心を深めてもらうことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	541	541	

１．事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	02 立川農業の魅力発信
事務事業期間	平成２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-06-01-03-14

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみのーれ立川の運営を通して農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図る。
事業の内容	活動内容 ファーマーズセンターみのーれ立川北側広場の草刈を５回、植木剪定を２回行いました。また、農業相談員による園芸相談会を実施したほか、春・秋のお彼岸とひな祭りに合わせ立川産野菜や季節商品の販売を行い消費者ニーズに応えました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,104	2,083	立川農業の情報発信や消費者ニーズに応える販売方法を取り入れ、売上げは対前年度比約2.3%増の約２億３千８百万円になり、地産地消の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,104	2,083	

１．事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業	
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課	
基本計画の体系	政　策	03 都市基盤・産業
	施　策	26 都市と農業の共生
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-06-01-03-15

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	認定農業者等	都市農業を支える認定農業者等を支援することにより、農業経営の基盤強化が図られ、都市に農地が保全される。
事業の内容	活動内容 認定農業者３戸からなる「うど生産組合」が実施したプレハブ貯蔵庫３棟、保冷庫１台、暖房機１台の整備費を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,830	13,830	プレハブ貯蔵庫や暖房機の設備支援により、栽培期間の延長と出荷調整が可能となり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた夏季出荷生産量の増につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	9,993	9,993	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,837	3,837	

4　福祉・保健

(27) 地域福祉の推進 157

(28) 健康づくりの推進 158

(29) 豊かな長寿社会の実現 162

(30) 障害福祉の推進 166

(31) 生活保障の充実 170

(32) 社会保険制度の安定運営 173

１．事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	民生委員・児童委員、民生・児童委員協力員、地域住民	民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	民生委員・児童委員は、高齢者やひとり親家庭、生活困窮者等の住民の生活状況を把握し、相談・支援等を行いました(年間活動日数26,098日、相談及び支援件数2,686件)。民生・児童委員協力員は、多岐にわたり複雑化する民生委員・児童委員の業務負担の軽減を図るため、そのサポートを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	20,249	18,988	高齢者や障害者など、支援が必要な市民からの相談に応じ、助言その他の支援により、市民の安定した暮らしに寄与しました。また、欠員地区の民生委員・児童委員の委嘱を行い、158人の定員に対し154人となりました(充足率97.5%)。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	18,477	17,626	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,772	1,362	

１．事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	高齢者、障害者等をはじめとした全ての地域住民及び各種団体	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援しました(活動件数8,083件、相談件数3,773件)。また、学識経験者や関係団体、市民委員等で構成する地域福祉推進委員会を３回開催し、第３次地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、地域福祉推進のための指標づくりの検討を重ね、報告書を作成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,735	42,321	地域福祉コーディネーター等の活動により、市内全域で地域住民、各種団体、専門職等のネットワークづくりが進み、支えあいサロン等住民が地域で支えあう場を増やすことで、ふれあいと支えあいによるまちづくりが進みました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	21,123	備　考
都支出金	千円	45	3	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	42,690	21,195	

１．事務事業名等

事務事業名	地域見守りネットワーク事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	27 地域福祉の推進
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-16

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上の市民	高齢者が安心して暮らせる地域社会をつくる。
事業の内容	活動内容	
	地域支え合い事業として「ちょこっとボランティア事業」を地域包括支援センターに委託し、高齢者の見守りとちょっとしたお手伝いを実施しました。地域全体でボランティア活動を通じて高齢者を見守ることで、孤立死や虐待の防止、認知症の早期発見、消費者被害の防止を促進しました(平成29年度ボランティア登録数144人、活動回数4,702回)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	32,013	32,013	地域住民同士が相互に見守り合い、支え合うことで地域力が向上し、安心して暮らせるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	15,000	15,000	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	17,013	17,013	

１．事務事業名等

事務事業名	健康会館管理運営	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	03 保健医療体制の充実
事務事業期間	昭和５５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	健康会館を利用する市民	健康会館を利用する市民が安全かつ快適に利用することができる。
事業の内容	活動内容	
	健康会館を利用する市民及び職員が、安全かつ快適に利用できるよう、会館設備の保守・管理運営を行いました。平成29年度は、本庁電話交換機更新に伴い老朽化している健康会館の電話交換機を本庁に統合し、管理事務の効率化及び運営コストの削減を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,966	38,530	適切な保守・管理運営を行うことで、健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康に寄与することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	44	15	
差引：一般財源	千円	39,922	38,515	

１．事務事業名等

事務事業名	熱中症対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-04-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市内事業者等	熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。
事業の内容	活動内容	
	休憩場所の提供に協力いただける事業者を募集。協力店舗や公共施設241か所に、「ひと涼み」を呼びかけるポスターを掲示するとともに、マップを10,000部作成・配布し、市民に熱中症予防の周知やひと涼みスポットの提供を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	239	193	市と民間事業者等が一体となって熱中症に対する注意喚起の輪を広げることで、地域ぐるみで熱中症予防を行う契機となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	113	81	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	126	112	

１．事務事業名等

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-04-01-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	休日急患診療所等の医師、歯科医師、薬剤師、看護師、職員等	新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。
事業の内容	活動内容	
	立川市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、耐用年数が経過した防護服の一部買い替えを行い、必要な備品を充足させました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	877	871	新型インフルエンザ等の感染症のまん延時にも、休日急患診療所等で診療を継続して行える体制を維持しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	877	871	

１．事務事業名等

事務事業名	予防接種事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	01 健康の維持・増進
事務事業期間	昭和２３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	予防接種法で定める定期予防接種の対象となる市民	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図れる。
事業の内容	活動内容	
	ＢＣＧ、四種混合、ジフテリア２期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、Ｂ型肝炎の予防接種を委託医療機関にて実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	445,588	426,890	定期的で計画的な予防接種の案内・実施により、感染症の発生及びまん延の防止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	35,307	21,734	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	410,281	405,156	

１．事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和４４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-04-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	市内公共施設にて検診車による集団検診を実施しました。 ＜受診者費用負担＞胃は900円、大腸は300円、肺はＸ線のみ800円、Ｘ線+喀痰1,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,122	13,513	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識とがんの知識や定期検診の必要性を広めることができました。また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	521	437	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,601	13,076	

１．事務事業名等

事務事業名	子宮頸がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和５９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	受診日現在の年齢が満20歳以上の市民のうち、前年度に市の検診を受けていない女性及び無料クーポン券で頸部検診を行った際に体部検診の必要性があると医師が判断した女性	子宮がん(頸がん及び体がん)の早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関による個別検診：７月から２月までの受診期間で隔年ごとの受診で実施し、3,026人(クーポン含む)が受診しました。 ＜受診者負担費用＞頸部1,000円／頸部＋体部2,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,697	26,681	定期的に検診を受診いただくことにより、子宮頸がんの早期発見、早期治療につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,697	26,681	

１．事務事業名等

事務事業名	乳がん検診事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	昭和５９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	受診日現在の年齢が満40歳以上の市民のうち、前年度に市の乳がん検診を受けていない方	乳がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関にて、視診・触診及びマンモグラフィー(乳房Ｘ線撮影)を７月から２月までの期間で実施し、3,271人(クーポン含む)が受診しました。 ＜受診者負担費用＞1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	26,282	25,739	定期的に検診を受診いただくことにより、乳がんの早期発見、早期治療につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,282	25,739	

１．事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業	
主管課	福祉保健部・健康推進課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	28 健康づくりの推進
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-04-01-03-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	子宮頸がん検診については21歳から40歳まで、乳がん検診については41歳から60歳までで前年度当該検診未受診かつ当該検診歴のある方	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容	
	受診行動の定着化を図るため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配付を受けた対象年齢者のうち、市の当該検診受診歴があり、前年度未受診の方9,361人へ受診券を送付し、2,310人が受診しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,027	974	両検診の受診者数が増加し、また、一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	※事業執行は健康づくり担当課
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,027	974	

１．事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業	
主管課	福祉保健部・福祉総務課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-01-12

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	福祉サービス利用者が契約を基本とするサービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	地域あんしんセンターたちかわに運営費を助成したほか、福祉サービスの利用にかかる総合相談や苦情相談の受付、高齢者や障害者の虐待防止対応、日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用支援や普及・推進などを行いました(総合相談件数297件、日常生活自立支援事業契約件数90件)。また、市民後見人養成講座を実施しました(修了者数８人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	39,970	38,158	判断能力の低下により自ら日常生活を営むことが困難になった高齢者や障害者の方々が、適切な福祉サービス等を利用しながら安心して生活を送るための支援を行いました。養成講座により、市民後見人候補者を養成することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	13,537	16,168	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	26,433	21,990	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者援護関連事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	60歳以上で家庭環境等により在宅生活が困難な方及び65歳以上で判断能力がなく緊急保護を要する方	高齢者の生活の安定を図り、在宅生活の支障を解消する。
事業の内容	活動内容	
	養護老人ホーム等に措置入所させることにより安心できる生活の場を提供しました(平成29年度措置入所者数39人)。 虐待対応として高齢者と養護者の分離のために、緊急やむを得ない措置として特別養護老人ホーム等に入所させました(29年度措置入所者数３人)。虐待対応として、弁護士への専門相談や成年後見制度活用もしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	91,466	85,477	住宅に困窮する高齢者や虐待を受けている高齢者が安心した生活を送ることができるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	10,241	9,261	
差引：一般財源	千円	81,225	76,216	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者生活安全支援事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一人暮らし又は高齢者のみの世帯、同居者の就労等で６時間以上高齢者のみ世帯となる日が週３日以上となる世帯に属する、慢性疾患等により常時注意を要する高齢者	家庭内で緊急事態に陥った場合に直ちに援助が受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	慢性疾患等が原因で緊急事態に陥った場合に、ボタンを押すことなどで簡単に登録先に連絡できる緊急通報システムを207世帯に設置し、174件の救急通報(誤報を含む)がありました。連絡を受けた民間警備会社等は、居宅での状態を確認し必要に応じて救急車の手配等を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,004	7,409	緊急事態に陥った際の対策を支援することで、引き続き在宅での自立した生活を送ることにつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	3,574	3,519	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	137	66	
差引：一般財源	千円	4,293	3,824	

１．事務事業名等

事務事業名	入浴券支給事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	昭和４８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に居住し、住民基本台帳に記載されている者のうち、65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者等で非課税者	定期的に入浴できることで健康増進及び保健衛生の向上、暮らしの状況の見守りにより高齢者の福祉を増進する。
事業の内容	活動内容	
	医療機関に入院している者及び老人福祉施設に入所している者、生活保護受給者を除く対象者に、一人１か月当たり７枚の入浴券を支給しました。支給の際に一人暮らしの高齢者等の状況を地区担当民生委員が確認しました。平成29年度から対象を非課税者に限定したことに伴い、既存利用者の内の対象外となる９人は激変緩和措置として１年間利用できることとしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	942	631	利用者要件については、他の高齢者サービス事業との整合をとりました。風呂がない等の理由により、居宅で入浴できない高齢者が、銭湯を利用して入浴可能となり保健衛生が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	942	631	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者等配食サービス事業	
主管課	福祉保健部・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上(日中独居高齢者を含む)、第２号被保険者で要支援・要介護の認定を受けている、障害の程度が２級以上、食事の支度が困難な者のみで構成されている世帯の方	サービスの提供により、高齢者等の安否を確認し、健康保持に寄与することで、住み慣れた地域での在宅生活を可能にする。
事業の内容	活動内容	
	昼食または夕食のどちらかを週に７回まで(祝日を除く)届け、手渡しによる安否確認を行いました(延べ配食数28,819食)。自己負担金は410円。市は見守り(安否確認)に要する経費を負担しました。平成27年度から日曜日も配食を実施し、安否確認を強化しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,951	6,634	食事の支度が困難な高齢者等宅に見守りを兼ねて配食を行い、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境をつくることによって在宅福祉の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	4,500	3,155	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,451	3,479	

１．事務事業名等

事務事業名	訪問理美容サービス事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成１２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の65歳以上の者で介護認定を受けている者のうち、主治医意見書で寝たきり度がＢ２以上もしくは認知度がⅢa以上の理美容店に出向くことが困難な者	衛生的でかつ快適な在宅生活を送れる。
事業の内容	活動内容	
	市が委託契約を結んでいる事業者が自宅まで出向き、理美容の施術を実施しました。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者の移動・出張に要する経費を理美容券として３か月に１枚、最大４枚を支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	188	133	外出が困難な高齢者を訪問して理美容を行うことで身体を清潔に保つことができ、住み慣れた地域での自立した生活へとつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	188	133	

１．事務事業名等

事務事業名	高齢者おむつ給付助成事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成１２年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-04-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上もしくは第２号被保険者で要介護認定を受けていて、居宅で寝たきり又はこれに準ずる状態にある者。認知症高齢者で直接的介護が必要な者	在宅生活において、高齢者本人や家族の介護及び経済的負担軽減につなげる。
事業の内容	活動内容	
	月5,000円を限度に、必要なおむつの種類の組み合わせにより、各利用者宅に配達しました(自己負担金は１割)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	25,449	25,449	在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することで、本人並びに介護している家族の在宅福祉を推進することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	25,449	25,449	

１．事務事業名等

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成８年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	65歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者手帳２級以上及び愛の手帳２度以上の方がいる世帯(平成21年度以降の助成対象者は除く)	地震による災害から生命を守る。
事業の内容	活動内容	
	家具等の転倒防止のために、１世帯１度、５か所を限度に器具を取り付けました。また、平成24年度以降に家具転倒防止器具助成事業により取り付けた器具が本来の機能を果たさない状態になったときは、１度に限って器具の調整を行いました。29年度から課税世帯は器具代の１割を自己負担(申請数76世帯・取付世帯数64件(うち課税世帯２件))。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	976	557	地震による災害から生命を守り、高齢者等の安心した在宅生活へつなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	488	273	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	488	284	

１．事務事業名等

事務事業名	第５期障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健	
	施　策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成２９年度　～　平成２９年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	身体障害者(児)、知的障害者(児)、精神障害者(児)、難病患者等	利用者が必要とするサービスを提供できる体制を確保するため、障害者や関係者の意見を反映した計画を策定する。
事業の内容	活動内容	
	計画策定のため、障害福祉サービス利用者等を対象としたアンケート調査を実施しました。調査結果と過去の利用実績をもとに、国の基本指針及び東京都の基本的な考え方に基づき、障害者施策推進委員会等において意見聴取し、計画素案を策定しました。パブリックコメントを実施し、素案の修正を経て平成30年３月議会に計画原案を報告しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	410	330	アンケート調査や障害者施策推進委員会等での意見聴取により、障害者(児)や保護者のニーズを反映し、サービス提供や確保の方策を示した計画を策定することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	410	330	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護給付等を申請した方、自立支援協議会	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供する。自立支援協議会を活用して、障害者支援に関する地域の課題を情報共有し、関係機関の連携強化と課題解決に向けた協議を行う。
事業の内容	活動内容	
	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを提供しました。利用者に対し市職員が認定調査を実施し、障害支援区分認定等審査会に諮り支給決定しました。また、自立支援協議会において、地域の課題の洗い出しと地域生活支援拠点等の整備について協議を行うとともに、具体的な協議の場としての運営会議や、新たに地域移行専門部会を設置しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	341,075	327,575	障害福祉サービス等の提供により、障害者の生活の向上と安定につながりました。自立支援協議会では、地域の課題の洗い出しと地域生活支援拠点等の整備に向けた協議を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	163,555	157,121	備　　考
都支出金	千円	81,860	78,645	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	95,660	91,809	

１．事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-01-03-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	18歳以上の障害者で施設に入所または通所している方や、障害児で通所している方	入所または通所の支援をすることで障害者(児)に安定した環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	施設サービスの希望がある障害者(児)や保護者の申請に基づき、施設利用を決定しました(施設入所支援利用者数119人、生活介護・就労継続支援事業利用者数888人、障害児通所サービス利用者数388人)。また、新体系通所サービス事業所運営費補助金は公平性の観点から平成29年度をもって廃止しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,882,251	2,773,188	事業者等へ介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活や日中活動の場が提供され、安定した生活や社会参加の促進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	1,317,956	1,267,213	備　　考
都支出金	千円	880,979	848,163	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	683,316	657,812	

１．事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	03 地域生活の支援
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-03-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	在宅の身体障害者等及びその家族	障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉等の情報提供や相談、サービス等を提供することにより、障害者が自立して生活できるよう支援する。
事業の内容	活動内容	
	障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を実施しました。なお、３か所あった地域活動支援センターは、事業を見直し、機能を強化するため、平成30年度からは２か所に再編することとしました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	211,948	202,107	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保と経済的負担の軽減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	78,415	52,650	備　考
都支出金	千円	52,735	39,791	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1	32	
差引：一般財源	千円	80,797	109,634	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-03-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者、企業等で就労している障害者	就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓、実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問等で職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容	
	職場実習等の訓練や就労体験を行ったほか、交流・啓発プログラムや関係機関・関係者とのネットワーク会議を開催しました。また、庁内職場実習を一般就労へのステップとして実施するとともに、地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労希望者の開拓や企業啓発等を行ったほか、市内の大規模商業施設の協力による職場実習を継続して行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	23,502	23,359	就労前の障害者に職業相談や職場実習等を行うことで、一般就労に結びつきました。また、就労している障害者に職場訪問等を行うことで、就労の継続につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	11,629	11,604	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	11,873	11,755	

１．事務事業名等

事務事業名	障害者虐待防止センター事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-03-27

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	障害者、養護者、施設従事者及び使用者	「虐待される人」と「虐待をしてしまう人」の両者を支援し、虐待がおこらない環境を整えることで、虐待を防止する。
事業の内容	活動内容	
	24時間365日を通じ障害者虐待の通報・届出を受理し、コア会議を随時開催しました。養護者による虐待は立入調査や虐待を受けている障害者の一時保護を行い、障害者福祉施設従事者や使用者による虐待は、虐待が認定された場合には東京都に報告しました。また、必要に応じて養護者・障害者の支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,912	14,911	養護者による虐待では、調査・訪問とあわせて支援を実施したことにより、障害者福祉施設従事者・使用者による虐待では、必要な調査を実施し、通報内容を東京都に情報提供することにより、障害者の権利擁護につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,445	7,442	備　　考
都支出金	千円	3,723	3,721	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,744	3,748	

１．事務事業名等

事務事業名	障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業	
主管課	福祉保健部・障害福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	01 権利擁護の推進
事務事業期間	平成２６年度　～　平成２９年度	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-03-28

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内に在住・在勤・通学する者、市内事業者及び行政機関等	障害を理由とする差別の解消や合理的配慮、権利擁護についての理解を広げ、相互に人格と個性を尊重し、共生するまちをつくる。
事業の内容	活動内容	
	条例策定検討委員会等を開催し条例素案の作成に向けて検討を重ねました。平成29年９月議会に素案を報告後、パブリックコメントを実施し、素案の修正を行いました。29年12月議会に条例案を提案し全会一致で可決となり、条例を制定することができました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	402	398	平成30年４月からの施行に向けて、市職員研修やパンフレットの作成、条例制定記念講演会を実施し、市職員及び市民等への周知啓発に努めました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	402	398	

１．事務事業名等

事務事業名	花苗育成	
主管課	まちづくり部・公園緑地課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	30 障害福祉の推進
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-03-04-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内障害者福祉団体、市民	市内公園・緑地等の花壇に植付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進を図る。
事業の内容	活動内容	
	年３回、２寸ポット入りの花苗を3.5寸ポットに植替え、その後施肥・水遣り等を行い、延べ41,400株の花苗を育成しました。育成された花苗は、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給され、公園・緑地等の花壇に植付けられました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,084	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植えつける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	7,084	7,084	

１．事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	昭和３０年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-04-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得者	居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容	
	市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で必要な、入居から返還までの一連の事務処理を行いました。入居者の募集は平成29年７月と12月の２回実施しました。また、市営住宅長寿命計画に基づく市営栄町江の島住宅の長寿命化工事のほか、空室修繕や住宅用火災警報器の更新を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	195,700	114,844	住宅に困窮する低額所得の世帯に快適で安心な生活の場を提供することができました。また改修工事により住宅の長寿命化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	53,233	14,875	備　　考
都支出金	千円	51,900	22,700	前年度からの繰越明許費3,190千円
地方債	千円	0	0	翌年度への繰越明許費23,773千円
その他特定財源	千円	18,093	48,762	
差引：一般財源	千円	72,474	28,507	

１．事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理	
主管課	市民生活部・住宅課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理
事務事業期間	平成４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-08-04-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住宅に困窮する低額所得の高齢者	高齢で低額所得の住宅困窮者に対し、快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容	
	高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行いました。入居者の募集については、ポイント方式により平成30年３月に４戸の募集を実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	93,440	92,621	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に、快適で安心な生活の場を提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	23,691	24,106	備　　考
都支出金	千円	10,217	10,313	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,298	9,787	
差引：一般財源	千円	48,234	48,415	

１．事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	01 自立した生活への支援
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-01-01-19

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、日常生活における自立、社会生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容	
	自立相談支援事業では、就労その他の自立に関する相談支援及び生活困窮者の課題を分析し、ニーズに応じた支援プランを62件策定しました。また、住居確保給付金の支給では、現在住居がない又は住居を失うおそれのある方に対して一定期間の家賃相当額を14人に支給しました。子どもの学習支援事業では、市内４か所で事業を実施し、延べ646人の参加がありました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,622	40,292	第２のセーフティネットとして必要なサービスの提供や相談機関に結び付けるなどの支援を行うことで、経済的・社会的及び日常生活における自立につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	29,325	27,556	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,297	12,736	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-03-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯	生活保護法に基づく、生活に困窮する世帯に対し、必要な支援を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労支援を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容	
	生活保護法で定められた基準に基づき、生活困窮世帯への扶助費等の支給及び自立支援等を行いました。保護の概要は平成30年３月現在で3,889世帯、5,039人、保護率28.1パーミルとなり、前年同月より36世帯増、11人減、0.2ポイントの減となりました。就労支援事業では、就労支援者73人のうち56人が新規に就労を開始し、14世帯が自立、保護廃止となりました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	9,646,581	9,454,047	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく最低限度の生活を保障することで、健康で文化的な生活水準を維持することができました。また、就労支援を行うなど自立の助長に努めたことで、一定数の世帯が保護廃止につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	7,138,500	7,078,500	備　　考
都支出金	千円	261,340	257,915	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	137,000	54,634	
差引：一般財源	千円	2,109,741	2,062,998	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費・健全育成事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	昭和２５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-03-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する個人又は世帯	被保護世帯の児童・生徒の健全育成と同世帯の生活を支援し、その安定を図る。自家風呂のない被保護世帯の衛生の確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	被保護世帯の児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金等を支給しました。また、市事業で入浴設備のない被保護世帯に入浴券を都事業に上乗せして支給しました。平成29年度は、学童服196人、修学旅行支度金61人、小中学生運動靴247人、運動衣245人、夏季健全育成費246人、入浴券70世帯にそれぞれ支給しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,720	6,132	被保護世帯の児童・生徒の健全育成及び自家風呂のない被保護世帯の生活の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	5,357	5,523	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,363	609	

１．事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業	
主管課	福祉保健部・生活福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	31 生活保障の充実
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-03-03-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	生活保護法に基づく、生活に困窮する個人又は世帯	自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容：就労支援(就職活動用の被服費、開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等)や地域生活移行支援(他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等)、次世代育成支援(基礎学力向上支援費)等の経費を支給しました(延べ456件)。また、金銭管理による日常生活の支援を行いました(延べ1,179人)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	56,105	55,373	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者等の社会参加や児童・生徒(小学１年から中学３年、計60人)の基礎学力向上支援、金銭管理支援等により、被保護者の自立を促進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	21,580	29,863	備　考
都支出金	千円	10,128	9,596	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	24,397	15,914	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　介護保険事業	
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営
事務事業期間	平成１２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：08-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者等	介護保険サービスの提供と地域支援事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容：認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行いました。地域支援事業の改正により平成28年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業は、通所型サービス等の介護給付費からの移行を完了しました。認知症地域支援推進員配置などによる認知症施策の推進などに取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,114,311	12,646,908	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるように支援しました。また、介護予防等の地域支援事業と展開することにより、被保険者の自立した生活につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	2,923,159	2,723,054	備　考
都支出金	千円	1,941,363	1,744,311	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,628,489	3,273,071	
差引：一般財源	千円	5,621,300	4,906,472	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　国民健康保険事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営
事務事業期間	昭和３４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：03-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	国民健康保険被保険者及び世帯	被保険者の疾病や負傷、出産、死亡時に保険給付を行う一方、受益者負担としての保険料を世帯主宛てに賦課、徴収する。また、特定健診等の保健事業により健康づくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	国民健康保険の資格・各種給付業務、後期高齢者支援金等の支出を行いました。保険料率等改定を行うとともに、口座振替促進等による収入確保を行う一方、糖尿病性腎症重症化予防指導事業等の各種保健事業により歳入・歳出を適正化しました。平成30年度の広域化に向け、国保情報集約システムと連携するためのシステム改修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,906,368	19,558,036	収納体制強化により、現年度分収納率は92.30%(前年度比1.24ポイント増)となりました。また、ジェネリック医薬品利用率は74.5%、糖尿病性腎症重症化予防指導事業参加者の透析移行はなく、医療費適正化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,472,743	3,799,241	備　考
都支出金	千円	1,169,786	1,288,906	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8,933,673	8,935,900	
差引：一般財源	千円	6,330,166	5,533,989	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　後期高齢者医療事業	
主管課	福祉保健部・保険年金課	
基本計画の体系	政　策	04 福祉・保健
	施　策	32 社会保険制度の安定運営
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：09-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	後期高齢者医療制度の被保険者(原則75歳以上の市民)	被保険者の疾病や負傷、死亡時に保険給付を行うことで適切な医療を確保するとともに、健康診査等の保健事業により被保険者の健康づくりや生活の質の維持、向上を支援する。
事業の内容	活動内容	
	保険者である都広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努めました。健康診査と葬祭費支給を受託事業として、また、人間ドック等受診利用補助を市の独自事業として実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,705,066	3,687,532	保険料収納率の現年度分は99.09%(前年度比0.05ポイント増)、滞納繰越分は40.32%(同1.88ポイント増)となりました。また、健康診査利用件数が8,835件(前年度比496件増)と伸び、加入者の健康の保持・増進に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	106,978	110,024	
差引：一般財源	千円	3,598,088	3,577,508	

5　行政経営・コミュニティ

(33) 市民活動と地域社会の活性化 177

(34) 積極的な情報の発信と共有 180

(35) 計画的な自治体運営の推進 186

(36) 持続可能な財政運営の推進 201

(37) 職場力の強化と職員力の向上 205

１．事務事業名等

事務事業名	（公社）学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び多摩地域の在住者 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業(「政策スクール」「多摩・武蔵野検定」等)の企画及び参加・協力等を行いました。また、学生が行政や企業等と連携しながら多摩地域の活性化策の提案を行う「多摩の学生まちづくりコンペティション2017」の開催を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	100	100	産官学の諸団体が連携することで、実践的な事業展開のきっかけを提供することができ、地域活性化の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	100	100	

１．事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和４６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容	
	日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,274	5,209	一般相談件数2,555件、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)を1,094件実施し、適切な助言を行ったことで、市民の不安解消と市民生活の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,274	5,209	

１．事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和４１年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-12-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	自治会、自治会連合会	地域課題の解決に向けて活動する単位自治会や市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容	
	地域の各種団体と連携して、様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設の修繕等に対して事業費の1/2以内、１千万円を限度に12件助成しました。また、自治会連合会に対しては、運営費や地域防災訓練補助に加え、平成29年度は絆カード事業にも支援するなど、広域的な活動を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	42,700	39,521	地域活動に取り組む自治会および広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりを推進しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,270	1,271	
差引：一般財源	千円	41,430	38,250	

１．事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-12-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市民活動団体等	市民や市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出せるようにする。また、地域でのネットワークを広げ、活動を継続して行うことができるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、ＮＰＯに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務等を市民活動センターたちかわに委託し実施しました。また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,015	13,015	多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民活動団体等を支援し、その活性化に寄与しました。 講座　８回開催　109人参加 相談受付件数　723件
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,505	3,487	
差引：一般財源	千円	9,510	9,528	

１．事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-12-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体同士、市民活動団体と企業・市など多様な団体同士がつながり、連携・協働した活動を行うことで、地域が活性化する。
事業の内容	活動内容：公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援するもので、市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,646	1,275	市民活動団体等が連携・協働して行う地域課題解決の取り組みへの支援を行ったことで、協働を推進する環境づくりに寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,646	1,275	

１．事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」（再掲）	
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	33 市民活動と地域社会の活性化
	基本事業	01 協働意識の向上
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うとともに団体同士の連携が進展する。
事業の内容	活動内容：子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点とし、市民活動コーディネーターが市民活動団体等の実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により、市民や団体等の社会貢献、公益的活動が行われ、協働意識が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

１．事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-06-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容	
	市長が直接市民と意見交換を行う、地域別(市内４か所で開催、参加人数54人)と対象者別(立川市老人クラブ連合会／大学生世代／子育て世代／高校生世代の対象者別に開催、参加人数131人)のタウンミーティングを開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	579	525	地域や対象者を取り巻く課題等について多様な意見を把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	579	525	

１．事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-10-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	基地周辺はもとより市民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容	
	横田基地対策については、CV-22オスプレイの配備に関連した情報に基地周辺自治体とともに適時対応し、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携し対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	68	66	横田基地周辺５市１町及び立川飛行場周辺８自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	54	54	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14	12	

１．事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握
事務事業期間	昭和１７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市政に関する必要な情報を入手できるようにする。
事業の内容	活動内容：市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を発行し、全戸配布を行いました。平成29年度は毎月２回、年間で24回発行し、担当課で編集する特集号を年９回折込みで発行しました。また、試行として９月25日号にＡＲ(拡張現実)を活用した記事を掲載しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	60,631	60,628	市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	434	405	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,813	3,814	
差引：一般財源	千円	56,384	56,409	

１．事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１１年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、市外からの市ホームページ閲覧者、市職員	ホームページを情報収集手段として利用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し活用できている。
事業の内容	活動内容：ホームページ情報管理システムを運営するほか、各主管課からの積極的な情報提供、更新等を進めるため、ホームページ職員操作研修を実施するとともに、わかりやすいページづくりに資するよう文章作成研修も行いました。また、平成31年度のシステム改修に向けた検討を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,954	4,952	ホームページの訪問者数とトップページアクセス件数は高い値で推移しており、情報発信ツールとして市民等の情報収集と活用に寄与しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,440	1,451	
差引：一般財源	千円	3,514	3,501	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和４９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	声の広報：身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で１～４級の希望者 動画閲覧サイト：市民および市外在住者	声の広報では市政情報等を音声で提供し、必要な情報が入手できるようにする。動画閲覧サイトでは市政情報等を動画で提供し、立川市の魅力を市外の方も含め広く伝える。
事業の内容	活動内容	
	身体障害者手帳所持者(視覚障害)１～４級の希望者に広報たちかわの内容を録音したテープ・ＣＤによる「声の広報」を提供しました。月２回、年間24回作成・配布しました。図書館ハンディキャップサービス情報を年間６回盛り込みました。市政やイベントなどの動画をウェブサイト(YouTube)上で週２～３本、年間108本の動画を公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,974	3,928	「声の広報」は視覚障害者にとっては市政情報や日常生活に必要な情報を得る有効な手段となりました。「動画閲覧サイト」は行政情報を動画として発信することで立川市に対する認知度、イメージアップに貢献しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,974	3,928	

１．事務事業名等

事務事業名	広聴事務	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	意見・要望等の受付・回答を通して市政への理解を深めていただき、市政運営に反映させることで、市民参加の意識を醸成する。
事業の内容	活動内容	
	ハガキ・封書・ホームページの意見・問い合わせフォーム・電話・来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答しました。平成29年度の広聴受付件数は961件、団体要望は10件でした。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	98	85	意見・要望等を各課へ伝え、市政への反映に資するとともに、回答を通して市政への理解を深めていただきました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	98	85	

１．事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	まちの魅力を市内外にアピールすることにより、立川市への愛着度を高めるように努め、来街者や市民同士の交流を促進し、ひいては、立川来訪のリピーターや定住者の増加を図る。
事業の内容	活動内容	
	ＳＮＳや動画など様々な媒体を通して、広域に「立川」の魅力発信に取り組むとともに、プロスポーツチームとの連携、鉄道路線沿線自治体どうしの連携などによるシティプロモーションを展開しました。さらに、「たちかわ創生総合戦略」のメインターゲットである25歳～39歳前後の世代に向け、立川の魅力を伝えるフリーマガジンを創刊し、関連イベントを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,900	3,447	フリーマガジン発行とイベント実施などのプロモーションにより、立川への愛着度を高め、立川を訪れ、リピーターとなる契機を提供しました。また、多様な主体との連携を進めたことで、将来に向けたまちの活性化を目指す機運の醸成に寄与しました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,000	3,000	
差引：一般財源	千円	900	447	

１．事務事業名等

事務事業名	たちかわ交流大使推進事業	
主管課	総合政策部・広報課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-10

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	首都圏(関東甲信)在住者(市民を含む)を中心に全国の人	交流大使の知名度を活用し、市民の立川への愛着をより深めるとともに、市外在住者には立川の認知度を向上させることで、来街者を増加させる。
事業の内容	活動内容	
	「立川いったい音楽まつり」にあわせ、たましんRISURUホールでコンサートを開催しました。また、中学校２校で出張授業を実施するなど、たちかわ交流大使・山下洋輔氏に話題性のある取り組みを行っていただきました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,072	1,927	交流大使によるＰＲにより、立川のイメージアップ及び知名度向上につながり、来街者の増加に寄与しました。中学校で実施した出張授業では、若年世代と大使との交流が図られ、立川への愛着を醸成することができました。
【財源内訳】				備　　考
国庫支出金	千円	0	0	
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,072	1,927	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-03-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、議会、職員等	立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容	
	中学３年生を対象とした「やさしい財政白書」(3,500部)と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会はもとより市民との財政情報の共有化を推進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	409	302	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで、行財政に対する関心が高まりました。「やさしい財政白書」を中学３年生の補助教材として配布することで、税の使いみちをはじめ、身近な財政に関心を寄せる一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	409	302	

１．事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有
	基本事業	01 戦略的な広報活動
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-01-01-01-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会における各会議の会議録	地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事の内容を正確に記録した上で体裁を整え製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開することでより開かれた議会を目指す。
事業の内容	活動内容	
	本会議及び委員会の会議内容を速記法・テープ反訳により記録し、印刷製本して関係者及び関係機関に送付しました。また、中央図書館や市政情報コーナー(議会図書室)等で広く市民への閲覧に供しました。平成26年度から会議録の一部電子化を実施しており、引き続き省資源化を進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	8,332	7,118	電磁的記録媒体の利用により、業者との情報交換作業において時間短縮ができ、速やかに会議録を関係者等に送付できました。また、引き続き速記業務と印刷業務を一本化しており、作業の効率化、日程の短縮、誤りの防止等につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	8,332	7,118	

１．事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和２９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-01-01-01-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民及び市内事業者	議会の活動を市民・各種団体に新聞形式により、わかりやすく迅速に周知することにより、市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。
事業の内容	活動内容	
	会議結果を中心に編集した「市議会便り」を８ページ構成で年４回、宅配方式により全戸配付するとともに、市議会のホームページに掲載しました。また、視覚に障害のある方のために、市議会便りの内容をカセットテープやＣＤ（ＤＡＩＳＹ規格）に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,778	4,647	配色とデザインを工夫して写真を効果的に使用したことにより、一層親しみやすく手にとりやすい紙面となり、市議会への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,778	4,647	

１．事務事業名等

事務事業名	情報提供事業		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-01-01-01-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民・議員・職員	定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開を進め、より開かれた議会を推進する。
事業の内容	活動内容	
	本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・市職員に情報提供しました。また、ホームページでは、市議会における審議等の内容、会議日程、議会交際費の公開などを行い、積極的に情報提供を行いました。この他、本会議、常任・特別委員会のインターネット中継及び録画配信を行い、審議の模様を公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,971	3,845	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行ったことにより、市民の議会や市政への関心を高める一助となりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,971	3,845	

１．事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、市長と教育委員会により構成する総合教育会議を３回開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	106	83	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	106	83	

１．事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-06-30

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	「まち」「ひと」「しごと」に「交流」を加えた４つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持する。
事業の内容	活動内容	
	平成27年度に策定した「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標（ＫＰＩ）について、産官学金労言の関係団体等で構成する推進委員会を設置し、達成状況等の効果検証を行いました。また、25歳～39歳の転入者・転出者を対象としたアンケート調査を実施し、転入・転出理由や定住に対する意識調査を行い、報告書をとりまとめました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	764	606	ＫＰＩの達成状況等の検証や若い世代の転入者・転出者の意識調査を行うことにより、地方創生に資する事業の今後の展開に役立てることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	764	606	

１．事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催	
主管課	総合政策部・企画政策課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-35

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容：本市を含む周辺９市の首長が一堂に会して、広域連携の現状や課題、今後の方向性等について意見交換を行う「平成29年度広域連携サミット」を開催しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	486	403	意見交換を行うことで、市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	486	403	

１．事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市政全般(事務事業・施策)	行財政改革を推進する。 限られた経営資源を効率的、効果的に活用し、時代にふさわしい施策、事務事業への展開と市民サービスの提供を行う。
事業の内容	活動内容：経営方針に基づき、窓口業務の民間委託化の可能性及び窓口サービスの効率化等について、「窓口業務のあり方」として方向性をまとめました。また、行財政問題審議会で、財政運営の安定性・継続性の確保などについて審議いただきました(２回開催)。さらに、適正な定員管理に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	865	284	行財政改革に取り組むことにより、歳出削減や歳入増加につながり、改善効果を新たな施策展開に振り向けることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	865	284	

１．事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	事務事業及び施策	第４次長期総合計画・前期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したＰＤＣＡサイクルを確立する。
事業の内容	活動内容：第４次長期総合計画・前期基本計画の視点から行政評価を実施し、重点的に取り組む事業や見直すべき事業を評価しました。行政評価の結果は、９月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	575	554	行政評価を通して、重点取組施策や重点改革事項を判断し、平成30年度の経営方針や予算編成につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	575	554	

１．事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	03 民間活力等の活用
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-06

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公の施設	公の施設の市民サービスの向上に向けた効果的・効率的な運営が図られる。
事業の内容	活動内容：平成29年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定しました(７回開催)。また、指定管理者による管理運営状況に対するモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,844	777	指定管理者制度の導入目的である、市民サービスの向上と経費の節減につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,844	777	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業	
主管課	総合政策部・行政経営課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	平成２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公共施設	公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
事業の内容	活動内容	
	公共施設再編等検討委員会を開催(５回開催)し、再編の検討を進めました。また、公共施設改修の考え方について、公共施設保全計画の実施を原則保留とし、大規模改修工事は中規模改修工事へ見直すとともに、今後は公共施設再編個別計画による再編を進めていく考え方を取りまとめました。また、再編計画を周知するため公共施設再編勉強会を開催しました(２回開催)。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,692	5,400	公共施設の老朽化に対する考え方を見直すことで、財源や将来需要を見越した公共施設の再編に向けた検討を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,692	5,400	

１．事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、基幹系システム	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに、必要なシステム改修を行いました。平成29年度は第三期基幹系システムの運用初年度であるため、安定稼働の確保に努めました。また、平成34年度からの次期契約について、三鷹市・日野市との共同利用に向けた取り組みを開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	433,899	423,047	制度改正等に対応したシステム環境を整備し、基幹系システムが安定稼働することで、市民に対する効率的な業務処理につなげることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	8,314	17,409	備　考
都支出金	千円	5,922	5,694	翌年度への繰越明許費10,665千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	419,663	399,944	

1．事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-08

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員、庁内情報基盤	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと各種事務事業を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容	
	業務用パソコンや通信ネットワークなどの情報基盤について、セキュリティを確保し安定的な運用を行いました。平成29年度は28年度に引き続きセキュリティ強化対策事業に取り組みました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	198,592	168,066	セキュリティ強化対策事業を完了させたことで庁内情報基盤のセキュリティを強化しました。また、庁内情報基盤を安定的に運用することで、効率的・効果的に市民サービスを提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費7,118千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	11,847	11,765	
差引：一般財源	千円	186,745	156,301	

1．事務事業名等

事務事業名	電子自治体共同運営事業	
主管課	総合政策部・情報推進課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-06-09

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び市職員	市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性の向上と契約事務の透明性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	東京都及び都内57団体(区市町村、一部事務組合)で構成する東京電子自治体共同運営協議会に参画し、電子申請、電子調達システムを共同で運用・利用し、オンライン手続を提供しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	13,072	11,912	システムを共同で運営することにより、効率的なシステム運用ができました。電子申請では各種検診や講座の申込など21種類の申請手続きに対し4,099件の利用、電子調達では790件の利用があり、利便性の向上と透明性の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	13,072	11,912	

１．事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成２６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、事業者及び市職員	社会保障・税番号制度の円滑な導入準備を進める。
事業の内容	活動内容	
	個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、他機関との情報提供ネットワークシステムによる情報連携に向けたシステム改修を進め、各部署における準備作業等に関する支援を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	7,878	5,590	個人番号利用事務の処理を適切に進められる体制、制度及び情報機器を整備するとともに、他機関との情報連携に向けたシステム改修やデータ整備等の準備作業を進めることができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	3,613	1,477	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	4,265	4,113	

１．事務事業名等

事務事業名	公衆無線ＬＡＮ整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）	01-02-01-06-33

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、来街者	市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線ＬＡＮ接続環境の整備を行う。
事業の内容	活動内容	
	立川駅南北駅前広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線ＬＡＮを安定的に運用しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,237	1,236	公衆無線ＬＡＮ接続環境の安定運用により、市民や来訪者・来街者への情報提供・発信のインフラ整備がなされ、利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,237	1,236	

1．事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-05

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	必要な車両を効率的に配車する。また、安全運転講習により職員の運転技術と安全運転への意識を向上させ、車両事故防止に役立てる。
事業の内容	活動内容	
	庁用車41台を共用車として効率的に管理運営しました。安全運転講習を継続し、定期的な啓発を行い安全運転への意識を高め、事故発生件数の抑制に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	31,030	30,618	集中管理により、効率的な庁用車の利用につながりました。また、安全運転講習を実施したことで安全運転の奨励ができました。平成29年度の共用車の稼働率は85.7%でした。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,000	1,095	
差引：一般財源	千円	30,030	29,523	

1．事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営	
主管課	行政管理部・総務課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	来庁者および市職員等	来庁者および市職員等が安全、快適に用件や業務を遂行できるよう庁舎の環境整備を行う。
事業の内容	活動内容	
	統括管理者による総合管理方式により適正な庁舎管理を行うことができました。環境に配慮した庁舎の設備・機能を生かし、効果的・効率的運営を図り、光熱水費など運営コストの適正化に努めました。また、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎として更なる活用に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	292,533	258,339	庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費18,801千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	8,411	8,864	
差引：一般財源	千円	284,122	249,475	

1．事務事業名等

事務事業名	文書管理事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-14

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課、市の文書	文書の適正な管理によって、情報を共有化し検索性を高め、事務効率を向上させるとともに情報公開を推進する。
事業の内容	活動内容：市の文書を適正に管理するため、電子文書の処理、電子・紙文書の一元管理を目的に導入した文書管理システムの安定運用により、文書事務の効率化を進めました。ファイリングシステムを適正に維持し、紙文書の適正・効率的な管理に努めました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,271	2,228	文書の適正な管理によって、事務効率の向上と情報公開の推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,271	2,228	

1．事務事業名等

事務事業名	法規事務	
主管課	行政管理部・文書法政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-17

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	庁内各課	各課の実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。
事業の内容	活動内容：各課の事務事業に関連する条例、規則、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を支援するとともに、市ホームページ上の例規類集検索システムにより条例等を市民に公開しました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,755	2,752	条例、規則等の整備により、市民に分かりやすい開かれた市政運営、市民との連携によるまちづくりの推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	2,755	2,752	

１．事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成２８年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-27

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	行政庁に対して審査請求をした者、審理員、行政不服審査会	市民等からの審査請求について審査決定し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容	
	改正行政不服審査法に基づき、審査庁を設置し、原処分に関与していない審理員により審理手続を進めるとともに、審査決定に当たっては、行政不服審査会に諮問する等により、市民の権利利益の救済を図り行政の適正な運営を確保しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	244	88	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審査決定を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図り、行政に対する信頼の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	244	88	

１．事務事業名等

事務事業名	公共施設保全計画の推進		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)	01-02-01-01-29

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市公共施設保全計画対象施設	適切な保全により、公共施設を良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容	
	「立川市公共施設保全計画」に基づき公共施設の保全のため、第五小学校校舎と南砂小学校体育館の大規模改修工事、第一中学校体育館と第二中学校校舎の中規模改修工事、その他の施設については早期の対応が必要な劣化部位の改修工事を行いました。第五小学校ほか３校について剥離剤を用いての外壁塗料の剥離を行い、アスベストの含有について分析を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,188	1,188	公共施設を良好な状態で使用できるよう適切な保全につなげることで、快適な市民利用、ライフサイクルコスト等の縮減につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,188	1,188	

１．事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成１６年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達の実現を図る。
事業の内容	活動内容：入札等監視委員会等を開催し、入札・契約制度改革施策の運用状況をチェックするとともに、平成29年度は、市内事業者における工事入札の範囲の継続拡大や、工事における変動型最低制限価格制度の対象範囲の拡大など、制度の見直しを行いました。また、市内工事業者向けに安全管理や関係法令についての講習会を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,370	1,271	第三者委員会によるチェックや改革施策の実施により、入札・契約制度の透明性、競争性の向上とともに予算の効率的な執行に寄与しました。また、講習会の実施により市内業者の技術力と法令遵守意識の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,370	1,271	

１．事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ	
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和３９年度　～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	地方自治法第234条の２第１項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容：工事等の契約の適正な履行の確保として、契約書、設計書等に基づき検査を実施しました。また、外部の人材を検査アドバイザーとして活用するとともに、工事品質を確保・確認するため、工事成績評定、抜き打ちや中間時を含めた検査の実施及び技術職員の研修を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	118	103	完了検査、抜き打ち検査、工事成績評定、技術職員研修の実施により、工事等の品質確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	118	103	

１．事務事業名等

事務事業名	契約事務	
主管課	財務部・契約課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-05-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、競争性・公平性・透明性を確保した入札方法を継続して実施するとともに、案件に適した方法により入札を行い、適正な公共財の調達を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	173	166	透明性・公平性・競争性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達を進めました。また、市内事業所調査を行い、登録状況が適正であることを確認することで、適正な入札条件での入札につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1	0	
差引：一般財源	千円	172	166	

１．事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-21

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内５か所の出先機関により地域的利便性を向上させるとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容	
	窓口サービスセンターにおいて夜間と土・日曜日を含めた総合窓口業務を行いました。また、連絡所４か所において、証明発行・収納業務を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	33,512	33,072	本庁以外の出先窓口での取り扱いにより、地域的利便性の向上や、多様化する市民ニーズへの対応につながりました。特に窓口サービスセンターでは、移転から１年以上が経過し、証明書発行件数が増加しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	133	124	
差引：一般財源	千円	33,379	32,948	

１．事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１５年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-22

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	住民票の写し、印鑑証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する方	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により手軽に左記の証明書の交付を受けられるようにする。
事業の内容	活動内容	
	市役所本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の６か所に設置している自動交付機について、印鑑登録時や住民票の写し発行時に概要を説明し、広報やホームページなどで利便性を周知しました。安定的な自動交付機稼動のため、日常管理を行い、障害発生時には迅速に対応しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	24,339	24,247	簡単な操作で証明書を発行でき、休日・夜間も稼動している自動交付機を運用することにより、利便性の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	15,743	8,184	
差引：一般財源	千円	8,596	16,063	

１．事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務	
主管課	市民生活部・市民課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	昭和２２年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方	住民基本台帳を通して様々な行政サービスに活用する。
事業の内容	活動内容	
	転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理のほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施しました。また、住居表示の設定や、既存建物等の変更・廃止を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	22,663	21,804	住民の居所を住民基本台帳データとして適正に管理することにより、各種行政サービスを円滑に提供することができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	700	19	備　　考
都支出金	千円	8	7	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,202	19,949	
差引：一般財源	千円	20,753	1,829	

１．事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成１４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市内在住の住民、広域住民票を取得する方、行政機関	住基ネットの活用による行政手続きの簡素化や公的個人認証による電子申告・申請のための環境整備を行う。
事業の内容	活動内容：住民票の写しの広域交付や転入転出の特例処理を行いました。また、国・都への市民情報の提供により、住民票の提出や現況届等を省略することができるなど、市民の利便性の向上に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	6,568	6,456	住基ネットの活用による行政手続きの簡素化や公的個人認証による電子申告・申請のための環境整備につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	2,038	
差引：一般財源	千円	6,568	4,418	

１．事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民等	個人番号法施行により、一人ひとりに個人番号が付与されて、行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容：出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与するとともに通知カードの発送を行いました。また、個人番号カード申請のための臨時窓口「申請お助けサービス」を設けるなど、個人番号カードの普及促進に取り組みました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	50,914	14,445	個人番号カードの普及により、個人番号法で明記された行政事務が簡素化され、マイナポータルの活用やコンビニエンスストア証明書交付事業などの行政サービスの推進につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	47,638	13,557	備　考
都支出金	千円	0	0	前年度からの繰越明許費13,485千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	551	
差引：一般財源	千円	3,276	337	

１．事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業	
主管課	市民生活部・市民課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用
事務事業期間	平成２９年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-03-01-08

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	身近にあるコンビニエンスストアを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書、課税・非課税証明書が取得できるようになる。
事業の内容	活動内容：個人番号カードの交付を受けた市民がコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度分の課税・非課税証明書を取得できるサービスを平成29年７月から開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	4,025	3,797	コンビニエンスストアで証明書の発行が可能となり、利便性が向上しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	178	0	
差引：一般財源	千円	3,847	3,797	

１．事務事業名等

事務事業名	人権擁護委員事務局	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-02-07

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民	人権擁護委員事務局として活動を支援・協力することで円滑な人権擁護活動を推進し、人権が尊重される社会をつくる。
事業の内容	活動内容：人権意識の普及高揚のために人権週間や人権擁護委員の日、楽市等で相談・啓発活動を行いました(定例人権悩みごと相談を10回、特設人権悩みごと相談を２回実施)。子どもの頃からの人権意識を育むため、小学校での「人権の花」運動や人権メッセージ発表会、中学生の人権作文コンテストへ参画しました。また、犯罪被害者支援パネル展示を行い周知、啓発に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,412	1,002	「人権の花」運動を若葉小学校、幸小学校で実施。中学生人権作文コンテストには８校1,003編の応募がありました。事業を通じて子どもの人権感覚が育まれ、人権週間などの啓発活動により人権意識が高まりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	1,032	622	平成29年度はたましんRISURUホールで人権メッセージ発表会を開催しました。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	380	380	

１．事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化	
主管課	子ども家庭部・保育課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	03 民間活力等の活用
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-03-02-04-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	公立保育園	５園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容	
	栄保育園の平成30年４月からの民営化に向け、引継ぎ保育の内容等について検討を行う三者懇談会を開催し、29年10月より引継ぎ保育を開始しました。また、柴崎保育園では、民営化保護者説明会を開催し経過報告を行うとともに、事業者選考に向け、事業者選考委員会の保護者委員の公募を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	24,848	17,802	三者懇談会を開催するなど、民営化による保護者の不安解消に努めました。また、引継ぎ保育を実施し、民営化に伴う子どもへの影響を最小限に抑え、栄保育園の円滑な民営化移行につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	24,848	17,802	

１．事務事業名等

事務事業名	議会事務	
主管課	議会・議会事務局	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	35 計画的な自治体運営の推進
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進
事務事業期間	昭和１５年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-01-01-01-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	立川市議会	市議会の会議を運営面、環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び対外的活動をより円滑に補助する。
事業の内容	活動内容	
	①会議の運営補助　②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付　③議長日程調整及び交際費支出　④議会に必要な調査活動の補助　⑤議会図書室の管理　⑥請願・陳情の受付　⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随行　⑧他市議会視察受け入れ調整、準備　⑨議員便利帳等刊行物の作成　⑩議員履歴の記録、管理　⑪議員研修の実施　その他庶務的な事務を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	11,845	8,922	会議等を様々な形で補助し、会議の安定運営につながりました。また、市民との意見交換会等により開かれた議会の構築に寄与しました。クラウド文書共有システムとタブレット端末の活用により、情報共有の迅速化、議会運営の効率化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	19	
差引：一般財源	千円	11,845	8,903	

１．事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	平成１７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-03-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市財政	健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容：持続可能で健全な財政を次世代に継承することを目的とし、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進するとともに、現年度予算の適正な執行管理を徹底しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	992	905	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤の確立につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	992	905	

１．事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務	
主管課	財務部・財政課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進
事務事業期間	平成１９年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-03-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市、市民、議会、他団体	財務書類の公表により市民に市の財政状況を知らせてきたが、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をより的確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容：平成29年度決算から新基準に基づき財務書類を作成することになることを踏まえ、29年４月に運用を開始した公会計システムにより、公認会計士の助言・指導のもと、固定資産台帳の更新と管理を行うとともに複式簿記による日々仕訳を開始しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,303	4,491	財務書類を作成し公表することで、市民に対して財政状況を的確に伝えることができるようになりました。また、固定資産台帳の更新と管理を行うことで、市が保有する資産をより正確に把握できるようになりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,303	4,491	

１．事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-01

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。

	活動内容
事業の内容	住民税(個人市・都民税)の申告や給与支払報告書等、所得税申告書閲覧により、また法人市民税については申告受付に基づき賦課しました。東京都と都内62市区町村がオール東京で足並みを揃え、平成29年度から、原則としてすべての事業主を特別徴収義務者に指定することにより、住民税の特別徴収を推進しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	31,298	29,245	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告者の実態調査等により、公正で公平な課税を行い財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,405	3,556	
差引：一般財源	千円	27,893	25,689	

１．事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和２４年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-02

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	個人と法人	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の評価額に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。

	活動内容
事業の内容	土地・家屋…市内の現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新築、増築を確認・把握し、評価を行い評価額を決定し税を賦課しました。償却資産…対象者に申告義務を周知し期限内申告を推進しました。また、関係機関等の連携から未申告者に関する情報収集を行うとともに、実地調査により申告内容を是正しました。

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	40,867	39,941	現地調査や登記済通知書等から課税客体を把握して、公正で公平な課税を行い財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	3,455	3,488	
差引：一般財源	千円	37,412	36,453	

１．事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務	
主管課	財務部・課税課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和３３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-03

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在(４月１日)、市内を定置場としている軽自動車等の所有者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容：４月１日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課しました。125CC以下の原動機付自転車等は市で受付した申告により、125CC超の２輪車、軽４輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告情報により、賦課事務を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,668	3,487	他機関への調査等により課税客体を適正に把握し、公正で公平な課税を行い財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,336	2,231	
差引：一般財源	千円	1,332	1,256	

１．事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務	
主管課	財務部・課税課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-04

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	賦課期日現在、市内に居住及び所在している、または資産を所有している納税義務者(個人と法人)	税証明交付にあたり正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容：課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	2,511	2,416	窓口や郵送による各種証明交付や市たばこ税、各種交付金の適正な調定事務により、財源の確保につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,393	2,416	
差引：一般財源	千円	118	0	

１．事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務	
主管課	財務部・収納課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-02-02-05

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人と法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付後もなお滞納している者	期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容	
	市税等の未納者に自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付相談や徴収緩和制度等を活用し、完納に向けたサポートを行いました。納付資力があるにもかかわらず納付に応じない場合は法令に基づく調査、差押等滞納処分を行い公平性の確保に努めました。また、クレジットカード収納の導入により納付機会を拡大しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	296,394	254,380	現年課税分と滞納繰越分の合計で、市税約395億円(収入率98.1%、前年比＋0.5ポイント)、国民健康保険料約40億６千万円(81.6%、＋1.3ポイント)、後期高齢者医療保険料約17億５千万円(98.2%、＋0.1ポイント)の収入を確保しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	1,883	1,436	
差引：一般財源	千円	294,511	252,944	

１．事務事業名等

事務事業名	特別会計　競輪事業	
主管課	公営競技事業部・事業課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	03 安定した財源の確保
事務事業期間	昭和２６年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：02-　-　-　-

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	多様な財源の確保	経営基盤の強化を図り、持続可能な競輪運営で安定的に収益を確保することで市財政に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	普通開催39日、記念開催４日、ミッドナイト開催６日の合計49日の市営競輪を開催しました。車券発売金額は、普通開催7,920,278千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催7,256,890千円。また、「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,419,840	16,819,954	一般会計へ１億円の繰出しを行うとともに、競輪事業財政調整基金(50,428,941円)と競輪事業施設等整備基金(540,158,385円)へ積立を行うことで、競輪経営基盤の安定につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	59,787	55,605	
差引：一般財源	千円	17,360,053	16,764,349	

1．事務事業名等

事務事業名	会計事務（出納・審査）	
主管課	会計・会計課　行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	36 持続可能な財政運営の推進
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-04-01

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容	
	金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、毎日の収納金額を確定させるとともに、支出命令に基づいて支出負担行為が法令又は予算に違反していないか等審査し債権者へ支払いを行い、資金管理運用方針に基づき安全かつ有利な資金運用を行うなど、適正な執行管理を行いました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	14,745	14,354	財務会計システムを有効に活用したことにより、会計事務を効率的に行うことができました。また、新たに庶務担当者になった職員向けに、財務会計システムの研修を実施したことで、適正な事務処理を行うことができました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	57	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	14,745	14,297	

1．事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-08

2．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容	
	所属長のヒアリングや自己申告、人事評価の結果等を踏まえて、適材適所の人事異動を実施するとともに、他団体への職員派遣を継続して行いました。また、職員の健康を保持してワーク・ライフ・バランスを推進するために「職員の時間外勤務に関する指針」を策定し、時間外勤務の縮減に取り組みました。	

3．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	19,904	18,663	服務の適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。また、他団体への派遣を通じて職員の視野を広げ、能力の向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	2,554	4,669	
差引：一般財源	千円	17,350	13,994	

１．事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-09

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員及び職員採用希望者	職員採用試験により、能力と意欲のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	職員採用については、市の魅力等を伝えるために採用試験説明会を開催するとともに、公務員試験対策が不要な「ゼロ方式」と公務員試験対策が有効な「従来方式」の２つの試験枠を設けて実施しました。昇任試験については、管理職選考試験と主任選考試験を実施するとともに、円滑な昇任に向けて管理職選考試験合格者を対象とした研修を実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,307	2,335	採用試験説明会などのＰＲや民間との併願が可能な試験枠(ゼロ方式)の設定により、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,307	2,335	

１．事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	昭和４７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-11

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容	
	労働安全衛生法等を遵守し健康診断・ストレスチェック・各種健康相談等の実施により職員の健康維持に努め、保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指しました。安全衛生委員会を運営し労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	15,761	12,907	産業医の下、個々の職員に合わせた復職支援を実施し、長期休務者10人が復職しました。職員の「心の病」及び「内科的疾患」の予防や早期発見、早期治療を推進するために産業医面談等を延べ398人に実施したことにより、職員の健康維持につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,501千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	15,761	12,907	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	市が定める職場像を意識し、自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容	
	①自己啓発(通信教育、資格取得支援)、②職場研修(ＯＪＴ支援制度等)、③職場外研修(東京都市町村職員研修所における職層別研修、課題別の特別研修等)、④派遣研修(国や東京都等への派遣)を通じて、効果的な人材育成に努めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	17,098	16,361	自己啓発の支援や職場研修、職場外研修、派遣研修等を効果的に実施したことにより、人材育成基本方針に掲げた「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する」職員の育成や必要な業務能力の養成、意識の高揚につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	288	227	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	16,810	16,134	

１．事務事業名等

事務事業名	人事評価事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成１３年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-24

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容	
	職員一人ひとりが業務上の目標を設定し評価する業績評価と職員が発揮した能力等を評価する能力評価を実施しました。評価結果を翌年度の昇給に反映させることになったため、適正な評価及び評価の納得性向上がより一層求められることになり、評価基準を見直すとともに評価コメントを各職員へ開示するための人事評価システム改修の準備を行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	5,739	4,448	平成29年度から評価コメントを本人へ開示することになったため、評価者はより責任感をもって日頃の職務行動の記録や評価を行うようになりました。また、職員の評価に対する納得性の向上、能力向上への意識啓発にもつながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	翌年度への繰越明許費1,285千円
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	5,739	4,448	

１．事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成１６年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-25

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員	市職員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、市民からの信用を失いかねない事務ミスの抑制、コンプライアンスに関する危機事案の未然防止を図る。
事業の内容	活動内容	
	コンプライアンス実施計画に基づき取り組みを進めました。「職員意識の向上」ではｅラーニング研修や職員行動規範の再確認を行い、「組織風土の醸成」では契約関連事務における事務ミス防止研修および管理職危機管理研修を実施、「しくみの確立」では個人情報管理や公金等管理の内部監査を行いました。また、コンプライアンス実態調査アンケートを実施しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,446	1,444	ｅラーニング研修等の実施により、コンプライアンス規範の浸透や市職員のコンプライアンス意識の向上につなげるとともに、危機情報連絡表周知シートの活用により、事務ミスの再発防止につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,446	1,444	

１．事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務	
主管課	行政管理部・人事課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	平成２７年度　～	主な予算科目（会計-款-項-目-事業）：01-02-01-01-26

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	職場・市職員	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容	
	第３次人材育成実施計画に基づき取り組みを進めました。新任職員の配属先においては、ＯＪＴ支援制度により、職場全体で新任職員の育成に努めました。また、３か年で完成を目指すとした業務基準書について、初年度の目標を定め、各課において作成を開始しました。業務改善運動では、各職場において職員のアイデアをもとに工夫を凝らした取り組みを進めました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	1,148	1,026	新任職員職場におけるＯＪＴ支援や業務改善運動などを通じて、職員同士が互いに関わり、褒め合うなど風通しのよい職場づくりに取り組み、職場力の強化につながりました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　　考
都支出金	千円	0	0	
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	1,148	1,026	

１．事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)	
主管課	行政管理部・品質管理課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	02 職員力の向上
事務事業期間	平成２０年度　～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：01-02-01-01-13

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市職員(技術職)	より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容	
	職員が講師を務める研修や外部講師による研修、全国建設研修センター等への派遣研修などを組み合わせ、技術職員としての一般的知識と専門知識の習得に努めるとともに、工事現場安全パトロールへの同行による実地観察などにより、技術習得の補完を行いました。また、建築職について、各職場に必要な技能と研修を可視化したスキルマップを作成しました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	3,451	2,979	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、職種によって年齢構成に偏りがある現状を補い、安定した業務遂行につなげました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円	0	0	備　考
都支出金	千円	0	0	事業費は「職員研修」に含む。
地方債	千円	0	0	
その他特定財源	千円	0	0	
差引：一般財源	千円	3,451	2,979	

１．事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業	
主管課	市民生活部・生活安全課	
基本計画の体系	政　策	05 行政経営・コミュニティ
	施　策	37 職場力の強化と職員力の向上
	基本事業	01 職場力の強化
事務事業期間	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業)：―

２．事務事業の概要

	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
事業の目的	市民、行政運営	危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。
事業の内容	活動内容	
	人事課・人材育成推進担当・情報推進課と連携してコンプライアンスの問題に取り組みました。また、各課において危機管理個別マニュアルの点検見直しを行いました。	

３．予算現額・決算額・事業の成果

区　分	単位	予算現額	決算額	事業の成果
事　業　費	千円	―	―	危機発生の未然防止に努めるとともに、発生時の行政運営に支障をきたさぬよう対応しました。
【財源内訳】				
国庫支出金	千円			備　考
都支出金	千円			平成29年度は、市民生活や行政運営に支障をきたす危機発生等に開催される、危機管理対策会議、危機管理対策会議幹事会の開催はありませんでした。
地方債	千円			
その他特定財源	千円			
差引：一般財源	千円			

Ⅲ　財政状況

１　歳入歳出決算額会計別比較表..... 214

２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 216

３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 218

４　歳出決算額会計別節別比較表..... 220

５　市税決算額の推移..... 230

６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 232

７　主要税目年度別推移表..... 233

８　４基金残高推移表..... 234

９　市の債務残高の推移..... 235

10　立川市の財政指標..... 236

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 242
その他社会保障施策に要する経費

１．歳　入　歳　出　決　算　額

会計別		歳入			
		平成29年度 決　算　額	平成28年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一　般　会　計		76,587,359,618	78,160,310,053	△ 1,572,950,435	△ 2.0
特別会計	競　輪　事　業	16,938,320,125	30,019,425,512	△ 13,081,105,387	△ 43.6
	国民健康保険事業	19,827,689,606	20,556,124,326	△ 728,434,720	△ 3.5
	下　水　道　事　業	5,294,673,367	5,286,688,862	7,984,505	0.2
	駐　車　場　事　業	140,613,655	145,715,118	△ 5,101,463	△ 3.5
	介護保険事業	13,069,025,435	12,292,219,069	776,806,366	6.3
	後期高齢者医療事業	3,693,131,476	3,529,028,063	164,103,413	4.7
合　　計		135,550,813,282	149,989,511,003	△ 14,438,697,721	△ 9.6

会　計　別　比　較　表

（単位:円）

会計別		歳出			
		平成29年度 決　算　額	平成28年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一　般　会　計		71,466,326,411	73,814,657,973	△ 2,348,331,562	△ 3.2
特別会計	競　輪　事　業	16,819,954,479	29,899,589,330	△ 13,079,634,851	△ 43.7
	国民健康保険事業	19,558,036,257	20,390,797,230	△ 832,760,973	△ 4.1
	下　水　道　事　業	5,251,291,779	5,256,979,021	△ 5,687,242	△ 0.1
	駐　車　場　事　業	137,717,883	145,121,149	△ 7,403,266	△ 5.1
	介護保険事業	12,646,908,386	11,871,806,450	775,101,936	6.5
	後期高齢者医療事業	3,687,531,939	3,523,200,125	164,331,814	4.7
合　　計		129,567,767,134	144,902,151,278	△ 15,334,384,144	△ 10.6

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分＼年度	平成２７年度		平成２８年度			平成２９年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．市税	38,998,437	49.2	39,199,107	50.2	0.5	39,548,960	51.6	0.9
２．地方譲与税	277,128	0.3	264,652	0.3	△ 4.5	264,671	0.3	0.0
３．利子割交付金	185,731	0.2	50,774	0.1	△ 72.7	53,609	0.1	5.6
４．配当割交付金	222,699	0.3	165,583	0.2	△ 25.6	220,635	0.3	33.2
５．株式等譲渡所得割交付金	218,926	0.3	96,037	0.1	△ 56.1	220,785	0.3	129.9
６．地方消費税交付金	4,655,703	5.9	4,137,454	5.3	△ 11.1	4,155,012	5.4	0.4
７．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	284,511	0.4	231,578	0.3	△ 18.6	234,452	0.3	1.2
８．自動車取得税交付金	124,723	0.2	120,418	0.2	△ 3.5	151,756	0.2	26.0
９．地方特例交付金	122,546	0.2	126,675	0.2	3.4	135,349	0.2	6.8
１０．地方交付税	45,361	0.1	35,274	0.0	△ 22.2	33,420	0.0	△ 5.3
１１．交通安全対策特別交付金	24,549	0.0	22,726	0.0	△ 7.4	22,229	0.0	△ 2.2
１２．分担金及び負担金	745,019	0.9	751,429	1.0	0.9	841,645	1.1	12.0
１３．使用料及び手数料	1,569,359	2.0	1,425,816	1.8	△ 9.1	1,368,586	1.8	△ 4.0
１４．国庫支出金	15,414,241	19.4	14,838,387	19.0	△ 3.7	14,824,704	19.3	△ 0.1
１５．都支出金	9,111,677	11.5	8,635,816	11.0	△ 5.2	8,344,252	10.9	△ 3.4
１６．財産収入	78,720	0.1	71,397	0.1	△ 9.3	82,836	0.1	16.0
１７．寄附金	60,856	0.1	84,384	0.1	38.7	67,945	0.1	△ 19.5
１８．繰入金	190,131	0.2	167,712	0.2	△ 11.8	46,394	0.1	△ 72.3
１９．繰越金	4,072,235	5.1	4,391,439	5.6	7.8	4,345,652	5.7	△ 1.0
２０．諸収入	585,481	0.7	1,034,452	1.3	76.7	584,268	0.8	△ 43.5
２１．市債	2,280,800	2.9	2,309,200	3.0	1.2	1,040,200	1.4	△ 55.0
歳入合計	79,268,833	100.0	78,160,310	100.0	△ 1.4	76,587,360	100.0	△ 2.0

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	平成２７年度		平成２８年度			平成２９年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度率％	決算額	構成比率％	対前年度率％
１．議会費	498,843	0.7	460,121	0.6	△ 7.8	456,906	0.6	△ 0.7
２．総務費	10,818,031	14.4	9,392,274	12.7	△ 13.2	9,000,610	12.6	△ 4.2
３．民生費	34,661,034	46.3	35,739,920	48.4	3.1	36,576,730	51.2	2.3
４．衛生費	5,499,548	7.3	5,243,717	7.1	△ 4.7	5,206,412	7.3	△ 0.7
５．労働費	114,889	0.2	116,859	0.1	1.7	117,453	0.2	0.5
６．農林費	140,581	0.2	274,360	0.4	95.2	109,363	0.1	△ 60.1
７．商工費	473,621	0.6	357,695	0.5	△ 24.5	428,670	0.6	19.8
８．土木費	7,317,432	9.8	6,769,661	9.2	△ 7.5	4,845,098	6.8	△ 28.4
９．消防費	3,053,117	4.1	2,501,871	3.4	△ 18.1	2,188,687	3.1	△ 12.5
１０．教育費	8,459,717	11.3	8,860,300	12.0	4.7	8,505,059	11.9	△ 4.0
１１．公債費	3,840,581	5.1	4,097,880	5.6	6.7	4,031,338	5.6	△ 1.6
１２．予備費								
歳出合計	74,877,394	100.0	73,814,658	100.0	△ 1.4	71,466,326	100.0	△ 3.2

３．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	平成27年度		
	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	10,883,843	14.5	△ 1.8
物件費	11,044,238	14.8	4.2
維持補修費	650,067	0.9	△ 0.5
扶助費	23,566,892	31.5	1.4
補助費等	6,067,731	8.1	△ 7.6
公債費	3,840,581	5.1	△ 13.9
積立金	2,943,228	3.9	47.7
投資及び出資金・貸付金	37,450	0.1	△ 39.7
繰出金	7,123,562	9.5	1.6
投資的経費	8,719,802	11.6	△ 15.3
普通建設事業	8,719,802	11.6	△ 15.3
補助事業費	4,044,629	5.4	38.5
単独事業費	4,675,173	6.2	△ 36.6
災害復旧事業費			
失業対策事業費			
合計	74,877,394	100.0	△ 1.5

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

平　成　28　年　度			平　成　29　年　度		
決算額	構成比率 ％	対前年度 伸び率　％	決算額	構成比率 ％	対前年度 伸び率　％
9,843,429	13.3	△ 9.6	9,894,417	13.8	0.5
11,011,153	14.9	△ 0.3	11,210,443	15.7	1.8
718,535	1.0	10.5	836,019	1.2	16.4
24,345,169	33.0	3.3	25,411,776	35.6	4.4
5,893,190	8.0	△ 2.9	5,815,739	8.1	△ 1.3
4,097,880	5.6	6.7	4,031,338	5.6	△ 1.6
2,314,061	3.1	△ 21.4	2,363,091	3.3	2.1
62,590	0.1	67.1	40,728	0.1	△ 34.9
7,302,599	9.9	2.5	7,036,173	9.8	△ 3.6
8,226,052	11.1	△ 5.7	4,826,602	6.8	△ 41.3
8,226,052	11.1	△ 5.7	4,826,602	6.8	△ 41.3
2,294,097	3.1	△ 43.3	1,060,921	1.5	△ 53.8
5,931,955	8.0	26.9	3,765,681	5.3	△ 36.5
73,814,658	100.0	△ 1.4	71,466,326	100.0	△ 3.2

４．歳　出　決　算　額　会　計

一　般　会　計　（　款　）	１.議会費			２.総務費		
節　＼　年度	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ
１．　報　　酬	185,762	191,447	△ 5,685	191,786	153,978	37,808
２．　給　　料	37,348	35,086	2,262	1,044,511	1,044,175	336
３．　職　員　手　当　等	108,728	107,829	899	1,185,283	1,276,443	△ 91,160
４．　共　　済　　費	88,715	90,228	△ 1,513	404,813	377,219	27,594
５．　災　害　補　償　費				1,123	52	1,071
６．　恩給及び退職年金						
７．　賃　　金				65,720	84,693	△ 18,973
８．　報　　償　　費	115	169	△ 54	30,827	31,150	△ 323
９．　旅　　費	2,887	2,813	74	6,012	6,267	△ 255
１０．交　　際　　費	636	704	△ 68	858	1,056	△ 198
１１．需　　用　　費	3,156	3,029	127	325,955	292,834	33,121
１２．役　　務　　費	509	992	△ 483	121,102	161,291	△ 40,189
１３．委　　託　　料	13,381	12,931	450	1,728,096	1,786,389	△ 58,293
１４．使用料及び賃借料	2,414	2,479	△ 65	299,318	306,674	△ 7,356
１５．工　事　請　負　費				356,297	197,548	158,749
１６．原　　材　　料　　費				4	4	
１７．公有財産購入費					318,199	△ 318,199
１８．備　　品　　購　　入　　費				21,791	20,550	1,241
１９．負担金補助及び交付金	13,255	12,414	841	364,938	385,604	△ 20,666
２０．扶　　助　　費						
２１．貸　　付　　金						
２２．補償補填及び賠償金				257	7,906	△ 7,649
２３．償還金利子及び割引料				588,140	725,821	△ 137,681
２４．投資及び出資金						
２５．積　　立　　金				2,262,974	2,213,951	49,023
２７．公　　課　　費				805	470	335
２８．繰　　出　　金						
合　　計	456,906	460,121	△ 3,215	9,000,610	9,392,274	△ 391,664

別　節　別　比　較　表

（単位：千円）

３．民生費			４．衛生費			５．労働費			節
２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	
569,713	538,846	30,867	33,726	32,252	1,474	3,240	3,240		１．　報
1,132,096	1,129,729	2,367	275,423	276,684	△ 1,261	3,535	3,279	256	２．　給
820,978	813,086	7,892	206,474	208,956	△ 2,482	2,190	2,449	△ 259	３．　職
476,850	450,499	26,351	101,459	98,355	3,104	1,617	1,559	58	４．　共
									５．　災
									６．　恩
152,196	153,442	△ 1,246	11,678	10,608	1,070				７．　賃
53,865	55,853	△ 1,988	27,978	28,040	△ 62	138	123	15	８．　報
1,926	1,579	347	559	379	180	8	10	△ 2	９．　旅
									１０．交
186,435	190,259	△ 3,824	288,632	276,784	11,848	67	56	11	１１．需
37,033	40,417	△ 3,384	12,358	12,290	68	8	7	1	１２．役
6,003,875	5,523,446	480,429	3,138,334	3,102,037	36,297	2,000	2,000		１３．委
42,521	38,565	3,956	75,003	74,881	122	2,075	2,075		１４．使
155,680	67,356	88,324	256,747	342,208	△ 85,461				１５．工
273	286	△ 13							１６．原
18,360		18,360							１７．公
4,723	19,314	△ 14,591	2,521	2,150	371				１８．備
2,225,210	2,446,398	△ 221,188	665,942	667,461	△ 1,519	102,575	102,061	514	１９．負
19,539,493	18,818,210	721,283	7,963	8,956	△ 993				２０．扶
	25,000	△ 25,000							２１．貸
									２２．補
330	36	294	240	215	25				２３．償
									２４．投
			100,082	100,074	8				２５．積
			1,293	1,387	△ 94				２７．公
5,155,173	5,427,599	△ 272,426							２８．繰
36,576,730	35,739,920	836,810	5,206,412	5,243,717	△ 37,305	117,453	116,859	594	合　　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節 ＼ 年度	２９Ａ	２８Ｂ	A-B	２９Ａ	２８Ｂ	A-B
１．報酬	10,435	11,238	△ 803	12,774	12,876	△ 102
２．給料	20,055	19,765	290	36,709	38,131	△ 1,422
３．職員手当等	13,607	13,114	493	27,670	27,771	△ 101
４．共済費	6,842	6,314	528	14,705	14,560	145
５．災害補償費						
６．恩給及び退職年金						
７．賃金	88	77	11	137	206	△ 69
８．報償費	75	83	△ 8	2,241	2,357	△ 116
９．旅費	131	111	20	124	140	△ 16
１０．交際費	45	45				
１１．需用費	2,189	3,288	△ 1,099	937	920	17
１２．役務費	692	726	△ 34	2,654	2,612	42
１３．委託料	29,995	174,611	△ 144,616	23,300	16,473	6,827
１４．使用料及び賃借料	619	585	34	234	240	△ 6
１５．工事請負費						
１６．原材料費						
１７．公有財産購入費						
１８．備品購入費					647	△ 647
１９．負担金補助及び交付金	24,590	44,403	△ 19,813	307,185	240,762	66,423
２０．扶助費						
２１．貸付金						
２２．補償補填及び賠償金						
２３．償還金利子及び割引料						
２４．投資及び出資金						
２５．積立金						
２７．公課費						
２８．繰出金						
合計	109,363	274,360	△ 164,997	428,670	357,695	70,975

（単位:千円）

８．土木費			９．消防費			１０.教育費			節
２９Ａ	２８Ｂ	Ａ-Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ-Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ-Ｂ	
27,181	20,939	6,242	17,279	17,537	△ 258	415,436	413,744	1,692	１．報
388,076	410,713	△ 22,637	30,695	29,908	787	764,173	767,493	△ 3,320	２．給
315,348	320,242	△ 4,894	30,769	32,959	△ 2,190	550,466	549,171	1,295	３．職
144,100	140,978	3,122	11,660	10,581	1,079	328,283	315,299	12,984	４．共
									５．災
									６．恩
2,320	2,186	134	1,269	440	829	249,311	234,104	15,207	７．賃
6,095	5,962	133	180	196	△ 16	53,022	53,648	△ 626	８．報
984	1,017	△ 33	27,818	20,732	7,086	2,612	2,422	190	９．旅
			100	91	9	1,188	1,277	△ 89	１０．交
60,666	55,315	5,351	36,161	45,385	△ 9,224	757,619	740,387	17,232	１１．需
7,855	4,476	3,379	3,583	3,945	△ 362	44,529	46,033	△ 1,504	１２．役
522,201	651,049	△ 128,848	1,873,176	1,872,775	401	1,925,953	1,925,212	741	１３．委
185,385	183,562	1,823	8,182	7,518	664	518,851	482,323	36,528	１４．使
972,217	889,209	83,008	8,157	5,232	2,925	1,794,401	2,309,387	△ 514,986	１５．工
946	784	162	18	43	△ 25	4,049	4,373	△ 324	１６．原
222,884	419,270	△ 196,386				154,837	153,748	1,089	１７．公
116		116	35,916	10,875	25,041	112,595	89,266	23,329	１８．備
99,391	1,782,159	△ 1,682,768	81,616	377,975	△ 296,359	614,065	575,367	38,698	１９．負
			522	847	△ 325	172,922	156,411	16,511	２０．扶
						40,728	37,590	3,138	２１．貸
8,298	6,764	1,534	21,586	64,832	△ 43,246		3,035	△ 3,035	２２．補
						19	10	9	２３．償
									２４．投
35	36	△ 1							２５．積
									２７．公
1,881,000	1,875,000	6,000							２８．繰
4,845,098	6,769,661	△ 1,924,563	2,188,687	2,501,871	△ 313,184	8,505,059	8,860,300	△ 355,241	合　計

一般会計（款）	１１.公債費		
節＼年度	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ-Ｂ
１．報酬			
２．給料			
３．職員手当等			
４．共済費			
５．災害補償費			
６．恩給及び退職年金			
７．賃金			
８．報償費			
９．旅費			
１０．交際費			
１１．需用費			
１２．役務費			
１３．委託料			
１４．使用料及び賃借料			
１５．工事請負費			
１６．原材料費			
１７．公有財産購入費			
１８．備品購入費			
１９．負担金補助及び交付金			
２０．扶助費			
２１．貸付金			
２２．補償補填及び賠償金			
２３．償還金利子及び割引料	4,031,338	4,097,880	△ 66,542
２４．投資及び出資金			
２５．積立金			
２７．公課費			
２８．繰出金			
合計	4,031,338	4,097,880	△ 66,542

（単位:千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比%		対前年度伸び率
節＼年度	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ-Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	%
１．報酬	1,467,332	1,396,097	71,235	2.1	1.9	5.1
２．給料	3,732,621	3,754,963	△ 22,342	5.2	5.1	△ 0.6
３．職員手当等	3,261,513	3,352,020	△ 90,507	4.6	4.5	△ 2.7
４．共済費	1,579,044	1,505,592	73,452	2.2	2.0	4.9
５．災害補償費	1,123	52	1,071	0.0	0.0	2,059.6
６．恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
７．賃金	482,719	485,756	△ 3,037	0.7	0.7	△ 0.6
８．報償費	174,536	177,581	△ 3,045	0.2	0.2	△ 1.7
９．旅費	43,061	35,470	7,591	0.1	0.1	21.4
１０．交際費	2,827	3,173	△ 346	0.0	0.0	△ 10.9
１１．需用費	1,661,817	1,608,257	53,560	2.3	2.2	3.3
１２．役務費	230,323	272,789	△ 42,466	0.3	0.4	△ 15.6
１３．委託料	15,260,311	15,066,923	193,388	21.3	20.4	1.3
１４．使用料及び賃借料	1,134,602	1,098,902	35,700	1.6	1.5	3.2
１５．工事請負費	3,543,499	3,810,940	△ 267,441	5.0	5.2	△ 7.0
１６．原材料費	5,290	5,490	△ 200	0.0	0.0	△ 3.6
１７．公有財産購入費	396,081	891,217	△ 495,136	0.6	1.2	△ 55.6
１８．備品購入費	177,662	142,802	34,860	0.2	0.2	24.4
１９．負担金補助及び交付金	4,498,767	6,634,604	△ 2,135,837	6.3	9.0	△ 32.2
２０．扶助費	19,720,900	18,984,424	736,476	27.6	25.7	3.9
２１．貸付金	40,728	62,590	△ 21,862	0.1	0.1	△ 34.9
２２．補償補填及び賠償金	30,141	82,537	△ 52,396	0.0	0.1	△ 63.5
２３．償還金利子及び割引料	4,620,067	4,823,962	△ 203,895	6.5	6.5	△ 4.2
２４．投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
２５．積立金	2,363,091	2,314,061	49,030	3.3	3.1	2.1
２７．公課費	2,098	1,857	241	0.0	0.0	13.0
２８．繰出金	7,036,173	7,302,599	△ 266,426	9.8	9.9	△ 3.6
合計	71,466,326	73,814,658	△ 2,348,332	100.0	100.0	△ 3.2

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ
１．報酬	7,200	7,200		10,790	14,020	△ 3,230
２．給料	48,045	48,701	△ 656	73,823	75,680	△ 1,857
３．職員手当等	45,695	48,408	△ 2,713	55,036	54,379	657
４．共済費	25,486	26,636	△ 1,150	27,590	27,281	309
５．災害補償費						
６．恩給及び退職年金						
７．賃金	228,447	254,520	△ 26,073	2,996	3,125	△ 129
８．報償費	496,428	695,178	△ 198,750			
９．旅費	2,132	1,691	441	85	78	7
１０．交際費						
１１．需用費	125,852	143,969	△ 18,117	7,138	5,717	1,421
１２．役務費	80,268	190,702	△ 110,434	27,113	18,361	8,752
１３．委託料	2,062,639	3,100,112	△ 1,037,473	188,435	187,743	692
１４．使用料及び賃借料	405,061	565,062	△ 160,001	134	43	91
１５．工事請負費	27,104	2,126,747	△ 2,099,643			
１６．原材料費		10	△ 10			
１７．公有財産購入費		911,922	△ 911,922			
１８．備品購入費	809	226,651	△ 225,842			
１９．負担金補助及び交付金	488,616	849,096	△ 360,480	19,037,644	19,893,722	△ 856,078
２０．扶助費						
２１．貸付金						
２２．補償補填及び賠償金	31	458	△ 427			
２３．償還金利子及び割引料	12,083,828	19,420,221	△ 7,336,393	127,252	110,648	16,604
２４．投資及び出資金						
２５．積立金	590,587	1,175,572	△ 584,985			
２６．寄附金						
２７．公課費	1,726	6,733	△ 5,007			
２８．繰出金	100,000	100,000				
合計	16,819,954	29,899,589	△ 13,079,635	19,558,036	20,390,797	△ 832,761

（単位：千円）

下水道事業			駐車場事業			介護保険事業			節
２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ	
19,819	16,814	3,005				57,190	53,974	3,216	１．報
131,862	138,505	△ 6,643	3,395	3,161	234	86,570	88,197	△ 1,627	２．給
90,181	93,763	△ 3,582	2,251	2,075	176	72,721	70,860	1,861	３．職
48,287	46,701	1,586	1,119	998	121	36,741	35,727	1,014	４．共
									５．災
									６．恩
	116	△ 116				3,236	3,187	49	７．賃
						1,774	1,095	679	８．報
153	178	△ 25	4	6	△ 2	194	179	15	９．旅
									１０．交
277,240	218,412	58,828	39	146	△ 107	5,965	4,120	1,845	１１．需
1,337	1,340	△ 3	248	6	242	46,248	46,873	△ 625	１２．役
841,828	829,799	12,029				293,717	256,080	37,637	１３．委
8,010	9,450	△ 1,440		7,500	△ 7,500	5,508	5,605	△ 97	１４．使
770,280	747,972	22,308		15,944	△ 15,944				１５．工
3,047	2,328	719							１６．原
			87,037	86,996	41				１７．公
4,077	7,889	△ 3,812					180	△ 180	１８．備
825,612	788,142	37,470	21,914	20,423	1,491	11,514,588	11,016,626	497,962	１９．負
						2,186	3,012	△ 826	２０．扶
									２１．貸
	14,745	△ 14,745							２２．補
2,113,214	2,227,631	△ 114,417				240,029	142,192	97,837	２３．償
									２４．投
			14,142	11	14,131	280,118	143,822	136,296	２５．積
									２６．寄
91,584	112,584	△ 21,000	7,569	7,855	△ 286				２７．公
24,761	610	24,151				123	77	46	２８．繰
5,251,292	5,256,979	△ 5,687	137,718	145,121	△ 7,403	12,646,908	11,871,806	775,102	合　計

（単位：千円）

特別会計	後期高齢者医療事業		
節 ＼ 年度	２９Ａ	２８Ｂ	Ａ－Ｂ
１．報酬	2,267	1,522	745
２．給料	18,449	16,118	2,331
３．職員手当等	12,016	11,351	665
４．共済費	6,541	5,547	994
５．災害補償費			
６．恩給及び退職年金			
７．賃金	666	699	△ 33
８．報償費			
９．旅費	23	15	8
１０．交際費			
１１．需用費	1,653	1,569	84
１２．役務費	7,075	12,886	△ 5,811
１３．委託料	84,127	78,110	6,017
１４．使用料及び賃借料			
１５．工事請負費			
１６．原材料費			
１７．公有財産購入費			
１８．備品購入費			
１９．負担金補助及び交付金	3,552,042	3,393,019	159,023
２０．扶助費			
２１．貸付金			
２２．補償補填及び賠償金			
２３．償還金利子及び割引料	2,673	2,364	309
２４．投資及び出資金			
２５．積立金			
２６．寄附金			
２７．公課費			
２８．繰出金			
合計	3,687,532	3,523,200	164,332

５．市　　税　　決　　算

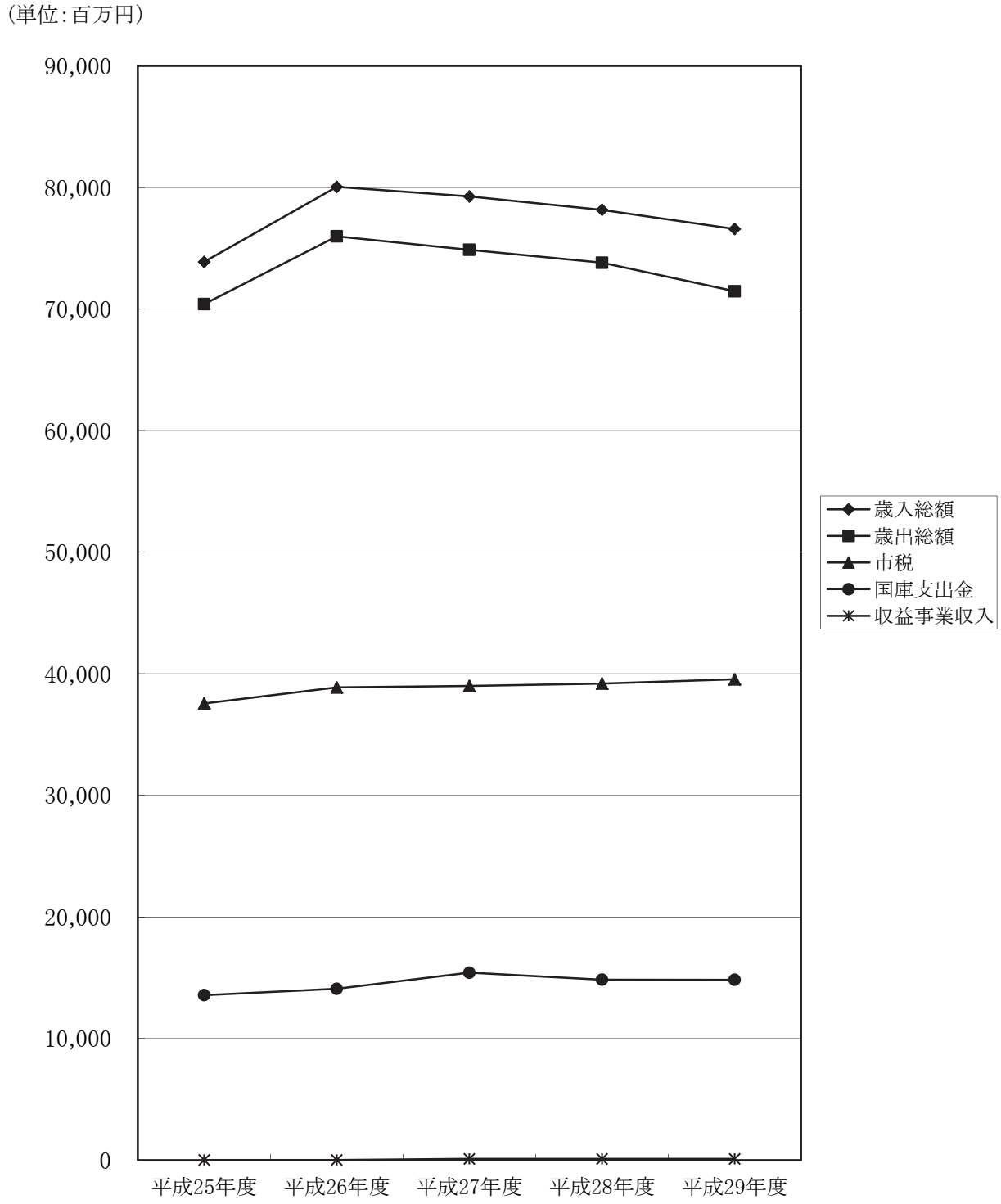
区分			平成２８年度調定額		平成２９年度調定額	
			調定額（A）	対前年比伸び率%	調定額（B）	対前年比伸び率%
現年課税分	市民税		17,523,790,592	△ 1.9	17,651,022,172	0.7
		個人	12,665,062,692	2.2	12,887,661,672	1.8
		普通徴収	3,569,645,655	0.5	3,243,545,433	△ 9.1
		特別徴収	8,673,072,192	3.0	9,199,271,172	6.1
		年金特徴	422,344,845	0.3	444,845,067	5.3
		法人	4,858,727,900	△ 11.1	4,763,360,500	△ 2.0
	固定資産税		17,206,247,500	2.8	17,391,725,100	1.1
		純固定資産税	16,719,979,100	2.6	16,892,909,200	1.0
		交付金及び納付金	486,268,400	10.9	498,815,900	2.6
	軽自動車税		170,099,700	21.9	177,595,200	4.4
	市たばこ税		1,368,992,737	△ 2.4	1,275,479,890	△ 6.8
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		2,943,137,500	2.6	2,974,234,900	1.1
	合計		39,212,268,029	0.5	39,470,057,262	0.7
滞納繰越分	市民税		637,270,001	△ 7.0	578,889,197	△ 9.2
		個人	598,176,317	△ 5.9	544,448,472	△ 9.0
		普通徴収	578,236,310	△ 5.9	527,947,220	△ 8.7
		特別徴収	19,940,007	△ 7.1	16,501,252	△ 17.2
		年金特徴	0	－	0	－
		法人	39,093,684	△ 21.2	34,440,725	△ 11.9
	固定資産税		245,267,734	△ 3.0	222,953,442	△ 9.1
	軽自動車税		6,697,017	△ 7.1	7,125,364	6.4
	市たばこ税		0	－	296,219	－
	特別土地保有税		0	－	0	－
	都市計画税		47,859,797	△ 3.4	43,804,826	△ 8.5
	合計		937,094,549	△ 5.8	853,069,048	△ 9.0
総計			40,149,362,578	0.4	40,323,126,310	0.4

額　の　推　移

（単位：円）

平成２８年度収入額		平成２９年度収入額		平成28年度 収 入 率	平成29年度 収 入 率
収入額（C）	対前年比 伸び率%	収入額（D）	対前年比 伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
17,343,562,802	△ 1.8	17,503,018,702	0.9	99.0	99.2
12,489,955,846	2.4	12,743,459,397	2.0	98.6	98.9
3,395,726,088	1.2	3,109,862,524	△ 8.4	95.1	95.9
8,671,884,913	3.0	9,188,751,806	6.0	100.0	99.9
422,344,845	0.3	444,845,067	5.3	100.0	100.0
4,853,606,956	△ 11.2	4,759,559,305	△ 1.9	99.9	99.9
17,105,311,622	2.8	17,339,491,292	1.4	99.4	99.7
16,619,043,222	2.6	16,840,675,392	1.3	99.4	99.7
486,268,400	10.9	498,815,900	2.6	100.0	100.0
167,015,364	21.7	174,633,045	4.6	98.2	98.3
1,368,696,518	△ 2.4	1,275,479,890	△ 6.8	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
2,922,094,473	2.6	2,964,620,511	1.5	99.3	99.7
38,906,680,779	0.6	39,257,243,440	0.9	99.2	99.5
175,890,554	△ 8.9	169,538,313	△ 3.6	27.6	29.3
169,525,695	△ 8.1	165,660,766	△ 2.3	28.3	30.4
163,874,612	△ 8.0	160,639,886	△ 2.0	28.3	30.4
5,651,083	△ 9.2	5,020,880	△ 11.2	28.3	30.4
0	－	0	－	－	－
6,364,859	△ 27.3	3,877,547	△ 39.1	16.3	11.3
95,914,802	△ 4.7	99,922,546	4.2	39.1	44.8
1,711,454	△ 13.6	1,914,701	11.9	25.6	26.9
0	－	296,219	－	－	100.0
0	－	0	－	－	－
18,909,293	△ 5.1	20,044,415	6.0	39.5	45.8
292,426,103	△ 7.4	291,716,194	△ 0.2	31.2	34.2
39,199,106,882	0.5	39,548,959,634	0.9	97.6	98.1

６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

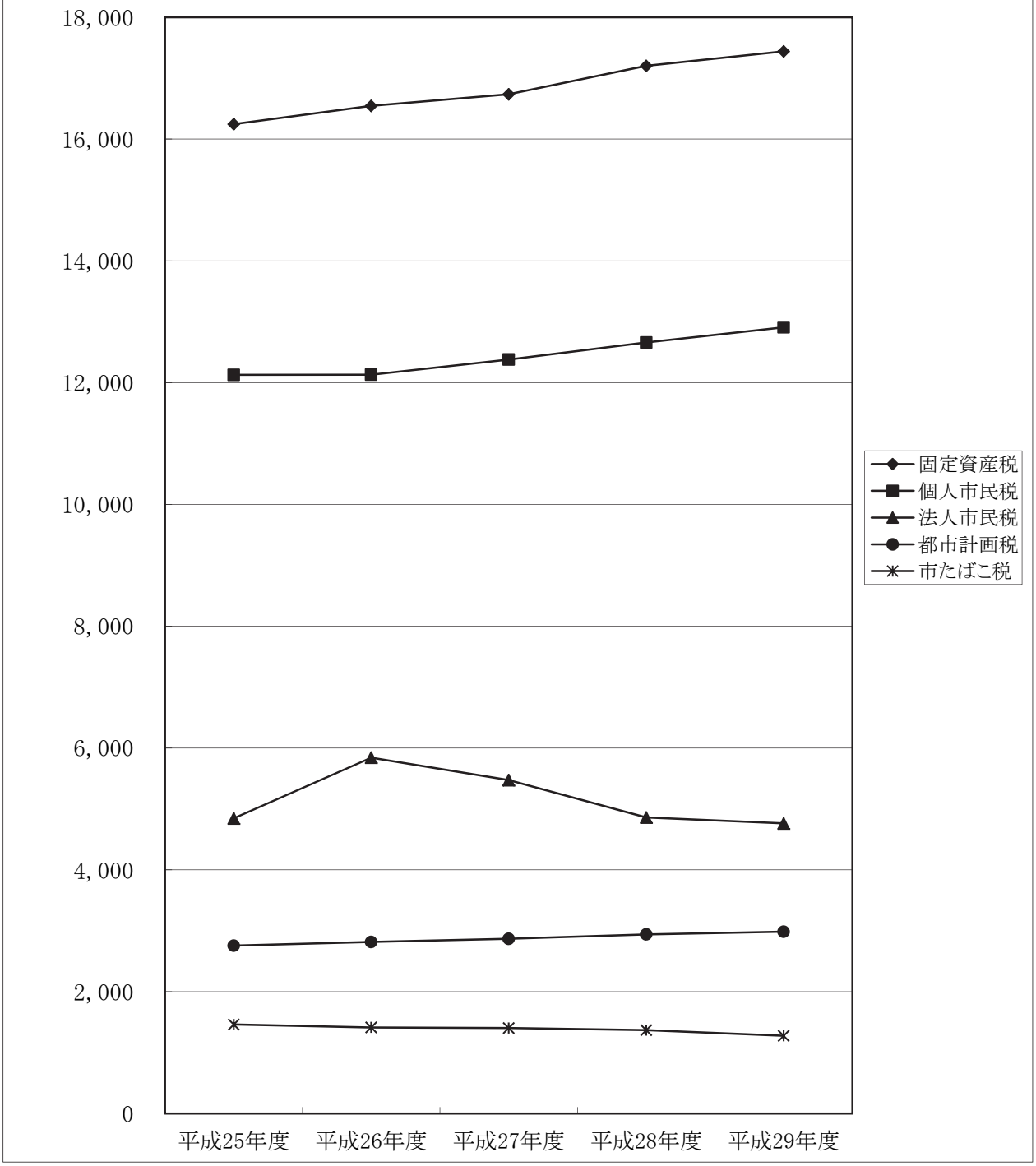


(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	73,878,391	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360
歳出総額	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326
市税	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960
国庫支出金	13,564,155	14,086,069	15,414,240	14,838,387	14,824,704
収益事業収入	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000

７．主要税目年度別推移表

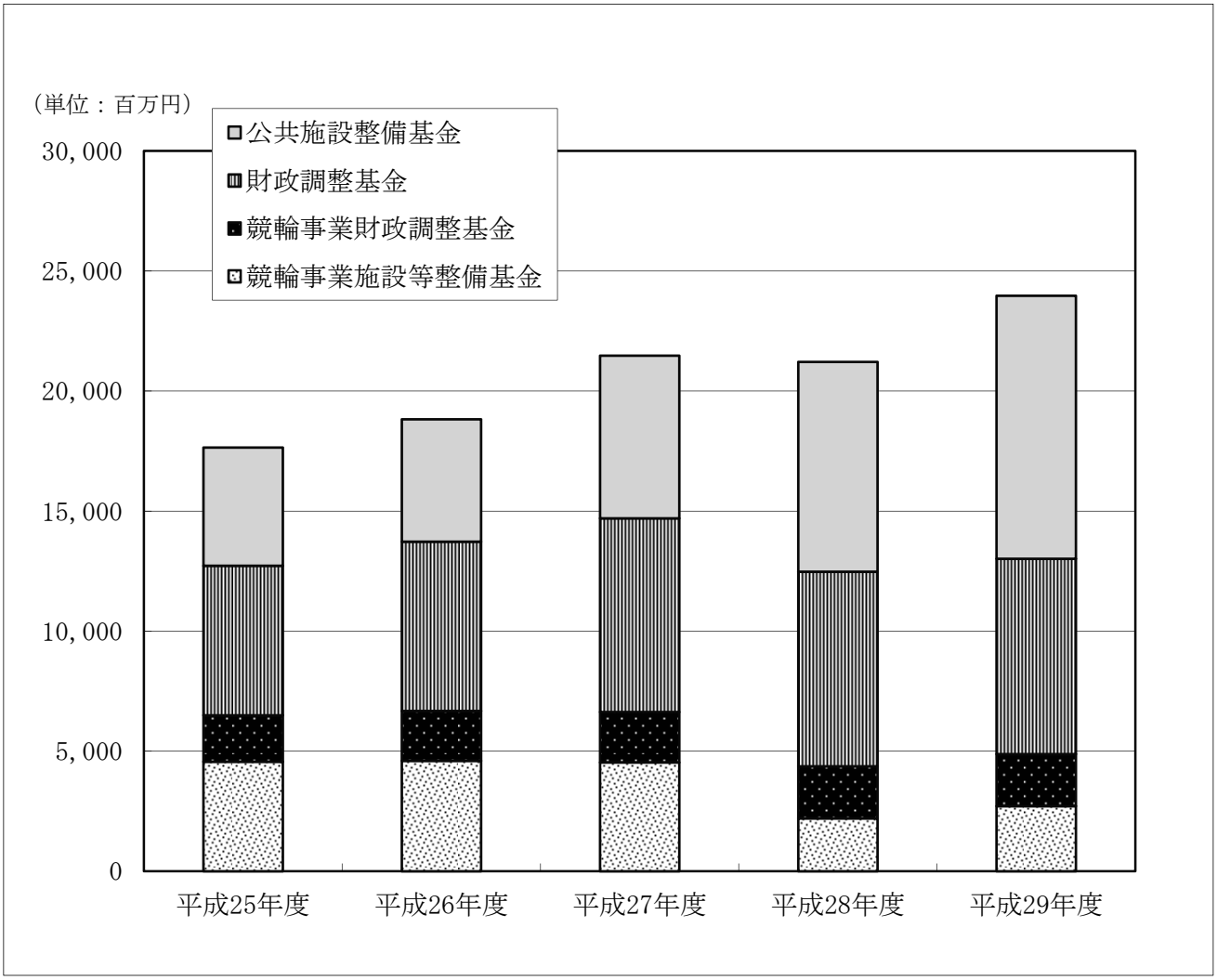
（単位：百万円）



（単位:千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産税	16,243,950	16,544,894	16,734,497	17,201,226	17,439,414
個人市民税	12,127,244	12,130,898	12,379,324	12,659,482	12,909,120
法人市民税	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437
都市計画税	2,755,374	2,816,247	2,868,529	2,941,004	2,984,665
市たばこ税	1,460,830	1,413,126	1,402,587	1,368,697	1,275,776

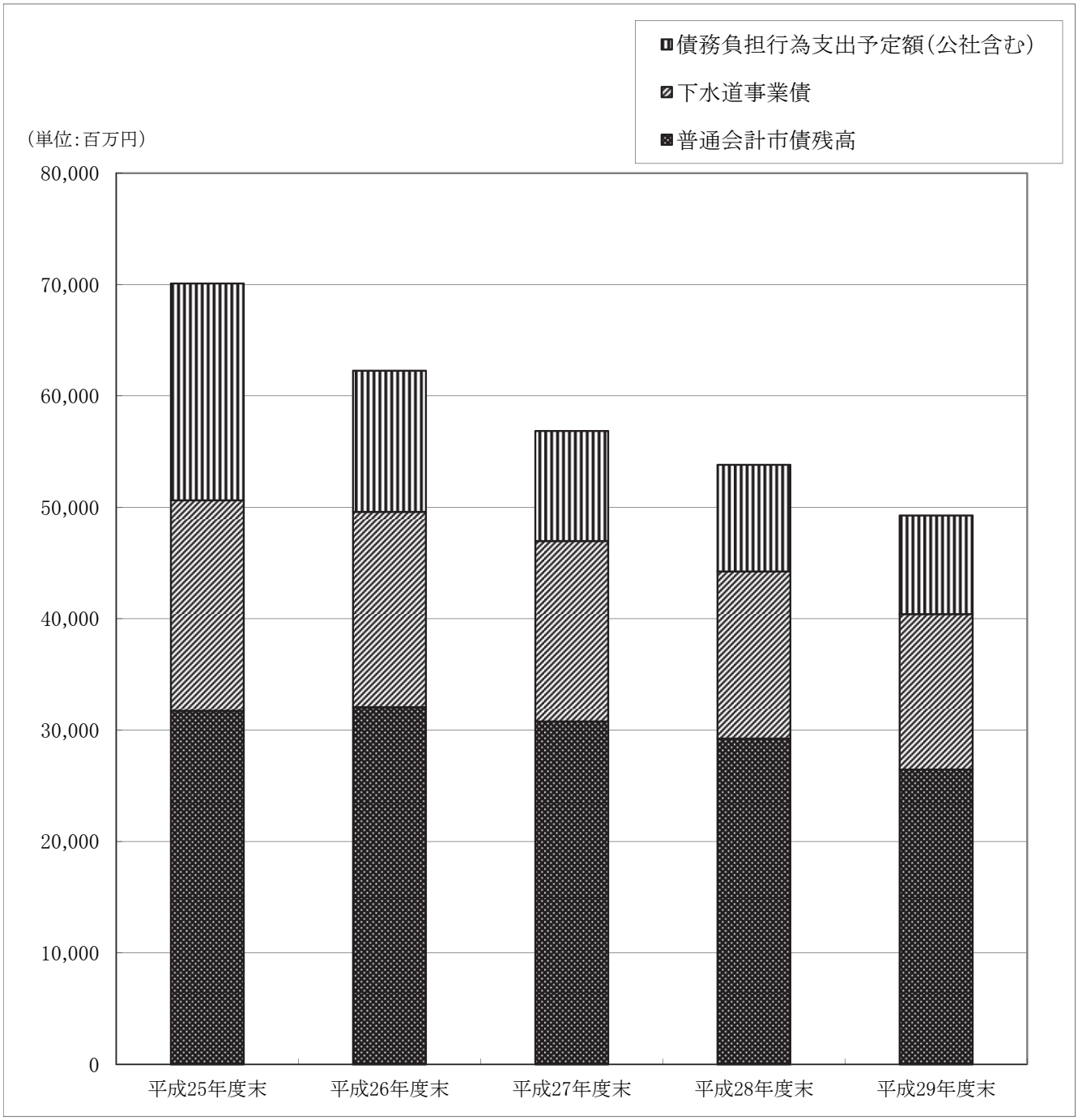
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金		6,232	7,055	8,064	8,109	8,134
特定目的基金		6,157	6,390	8,142	10,244	12,560
	公共施設整備基金	4,926	5,094	6,775	8,738	10,958
	鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
	地域づくり振興基金	111	140	157	198	196
	清掃工場建設等基金	603	703	803	903	1,003
	再編交付金事業基金	123	59	13	11	9
競輪事業財政調整基金		1,933	2,075	2,101	2,167	2,170
競輪事業施設等整備基金		4,562	4,600	4,535	2,205	2,712
駐車場事業財政調整基金		210	207	199	194	208
介護保険準備基金		0	0	194	338	618
合計		19,094	20,327	23,235	23,257	26,402

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
普通会計市債残高	31,755	32,061	30,783	29,247	26,465
債務負担行為支出予定額(公社含む)	19,457	12,674	9,876	9,574	8,854
下水道事業債	18,882	17,534	16,200	15,004	13,954
合　　計	70,094	62,269	56,859	53,825	49,273

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費(オ)に、地方税、地方譲与税などの経常一般財源(カ)がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。そのため、本市では目標を多摩類似市平均以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0
	＜92.8＞	＜92.8＞	＜87.9＞	＜88.5＞	＜90.0＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	2.5 (2.0)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.43 (11.43)	16.43 (16.43)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊平成29年度決算に基づく比率は平成30年８月14日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は平成28年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	25	26	27	28	29
比　率	―	―	―	―	―

（2）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	―	―	―	―	―

（3）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	2.4	2.1	1.5	2.0	2.5

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額で、「（2）連結実質赤字比率」の算定における公営企業の実質赤字額と同額になります。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	25	26	27	28	29
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（平成 29 年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年度４月からの消費税率の引き上げは、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。平成29年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
4,155,012	2,410,685	1,744,327

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）　（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	6,152,597	4,325,567	0	457	292,848	1,533,725	1,826,573
児童福祉費	13,682,580	6,918,862	30,200	950,760	651,257	5,131,501	5,782,758
生活保護費	10,129,516	7,410,321	0	54,757	482,140	2,182,298	2,664,438
国民健康保険事業	1,507,000	561,232	0	0	71,729	874,039	945,768
介護保険事業	1,868,173	23,198	0	0	88,920	1,756,055	1,844,975
後期高齢者医療事業	1,772,886	210,189	0	0	84,385	1,478,312	1,562,697
保健衛生費	1,534,694	102,444	0	58,013	73,048	1,301,189	1,374,237
合　　計	36,647,446	19,551,813	30,200	1,063,987	1,744,327	14,257,119	16,001,446

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

Ⅳ　事務報告

１　沿　革 245
２　位　置 245
３　面　積 245
４　世帯及び人口..... 245
５　総合政策部..... 245
６　行政管理部..... 250
７　財務部 266
８　市民生活部..... 280
９　産業文化スポーツ部 295
10　子ども家庭部 306
11　福祉保健部 312
12　まちづくり部 337
13　環境下水道部 349
14　公営競技事業部 363
15　会計課 366
16　教育部 367
17　議会事務局 401
18　選挙管理委員会事務局 404
19　監査委員事務局 411
20　農業委員会事務局 412
21　その他 415

1　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

2　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

3　面　　積

24.36平方キロメートル

4　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　口		
		男	女	計
29. 3. 31	89,159	90,737	91,355	182,092
30. 3. 31	90,321	91,012	91,831	182,843

5　総合政策部

（1）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
政　策　会　議		26
経　営　会　議		25
その他	施設計画検討委員会	3
	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	5
	東京都市企画財政担当部長会	4
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	2
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会	1
	総合教育会議	3

（2）秘書課

ア　表　彰

区分		件数
立川市表彰条例に基づく表彰	市民表彰	10　件
	自治表彰	12　件
	職員表彰	32　件
その他	感謝状贈呈	13　件

※立川市表彰審査会　1回開催

イ　会　議

名称	回数
全国市長会総会	1　回
全国市長会理事会	1　回
全国市長会理事・評議員合同会議	4　回
全国市長会行政委員会	4　回
全国市長会行政委員会　地方分権改革検討会議	2　回
全国市長会政策推進委員会	5　回
全国市長会政策推進委員会　土地利用行政のあり方に関する研究会	1　回
全国市長会まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	4　回
全国市長会関東支部総会	1　回
全国都市問題会議	1　回
東京都市長会議	8　回
東京都市長会役員会	8　回
東京都市長会政策調査特別部会	5　回
東京都市長会厚生部会	2　回
東京都市長会建設部会	3　回
東京都市区長会総会	1　回
東京都市区長会役員会議	3　回
都市町村協議会	2　回
東京都副市長会議	5　回

ウ　事業後援

区分		件数
事業後援申請		108　件
	承認	107　件
	不承認	1　件
後援承認事項変更届		3　件

（3）広報課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,218,950部	2,181,117部	98.3%

イ　広聴事務

個別広聴 (961件)	広聴はがき	175件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	524件
	手　紙	74件
	ファクス	5件
	電話	129件
	来訪	54件
要望書等		10件

ウ　情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 （身体障害者手帳交付者のうち視覚４級以上の希望者）	延べ598人

エ　ホームページ運営

更新件数	7,482件（年間延べ）
アクセス件数（トップページ）	3,113件（１日平均）
ホームページ訪問者数	6,028件（１日平均）

（4）行政経営課

ア　会議の開催

名　　称	回　数
行財政問題審議会	2
公の施設指定管理者候補者選定審査会	7
経営改革推進委員会	4
公共施設再編等検討委員会	5
公共施設再編勉強会	2

（５）情報推進課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研修名	人員	研修名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	新任情報化管理職セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ基礎	3
	新任情報化担当者セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ技術動向	7
	研修企画セミナー	1	【eラーニング】専門・システム運用管理	7
	情報セキュリティ技術動向セミナー	1	【eラーニング】専門・サーバ構築・運用	5
	情報化政策セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ調達事務	3
	マイナンバー制度関連セミナー	1	【eラーニング】専門・ＩＣＴ構想・企画	3
	保守・運用委託契約担当者セミナー	1		
ネットワーク管理研修等	Active Directory 最少構成実践	1	情報処理安全確保支援士講習	1
	さわって身につくＩＴシステム入門	1	クラウド導入のためのセキュリティ概要	1
	クラウドコンピューティング概要～クラウドコンピューティングサービスの定義と利用～	1	電子申請簡易申請受付・手続作成	2
			電子申請汎用申請受付・審査、手続作成（基礎）	1
	ネットワーク基礎	1		
	Active Directoryの基礎	1	電子申請管理者機能	1

（６）男女平等参画課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分／施設名	利用回数	利用率(%)	利用人数
第１学習室	668	64.4	6,993
第２学習室	732	70.5	10,706
第３学習室	746	71.9	23,313
第１会議室	798	76.9	7,695
第２会議室	677	65.2	6,305
第１和室	613	59.1	4,295
第２和室	471	45.4	3,428
料理実習室	282	27.2	4,181
作業室	374	36.0	4,923
健康サロン	867	83.5	11,534
ホール	564	54.3	39,357
計	6,792	59.5	122,730

（注）上記利用可能回数は、1,038回(午前・午後・夜間を各１回とする)

施設名	利用日数（搬入日含む）	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	169	48.8	13,304

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
女性団体	299	4.3	社会教育関係団体	2,494	35.8	会社	697	10.0
消費者団体	180	2.6	官公庁	3	0.0	サークル	818	11.8
アイム事業	702	10.1	その他	175	2.5	その他	754	10.8
立川市	826	11.9						
その他	13	0.2						
計	2,020	29.0	計	2,672	38.4	計	2,269	32.6

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	52

（ウ）民間シェルター事業

一時避難施設数	利用件数		年間利用日数
5	単身	10	1,115
	母子	11	
	計	21	

（エ）各種講座等事業

講　　座　　名　　称	件　数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	3 件	719
あらゆる分野での男女平等参画推進事業	41 件	1,812
市民企画活動事業	24 件	998

（オ）相談事業

種　　類	件　数
カウンセリング相談(火・水・土曜日　13時～17時)	面接237件・電話118件

６　行政管理部

（１）総務課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員
専　修　学　校	6	1,884	1,304
各　種　学　校	2	890	77

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	180
法人	7
団体	2

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	2

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　16 回

カ　管財

（ア）貸　借

区　　分				新　　規	継　　続	更　　新	変　　更
賃貸借	土地	貸付け	件数	9	52	29	2
			面積㎡	2,123.28	8,326.45	2,354.74	87.49
		借受け	件数	0	4	0	0
			面積㎡	0	3,942.79	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	1	37	12	0
			面積㎡	0.02	28,387.65	4,093.13	0
		借受け	件数	0	6	2	0
			面積㎡	0	8,471.41	4,817.07	0
	建物	貸付け	件数	0	5	0	0
			面積㎡	0.00	1,542.10	0.00	0

（イ）使用許可

区　　分		新　　規	継　　続
土地	件数	5	23
	面積㎡	2,811.10	2,005.97
建物	件数	2	47
	面積㎡	4,673.45	5,917.52

（ウ）財産処理

区　　分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	26	2	0	0
	面積㎡	327.79	1,026.66	0	0
建物	件数	0	1	0	0
	面積㎡	0	824.46	0	0

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	5
合　　筆	0
表　　示	3
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	0
所　有　権　保　存	3
所　有　権　移　転	66
抵　当　権　抹　消	1
地　上　権　抹　消	0
その他（地積更正ほか）	1
計	79

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　　額
市民総合賠償補償保険	－	1	－	2,822,568
建物総合損害共済	17	260	1	7,377,561
自動車損害共済	5	126	2	1,973,154
自動車損害賠償責任保険	4	30	2	602,950
公金総合保険	－	1	－	417,217

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　　額
市民総合賠償補償保険金	1	613,440
建物総合損害共済	4	1,399,140
自動車損害共済	23	1,094,794
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　　額
自動車重量税	37	804,800

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
囲碁対局用椅子	12	小型LEDデスクライト	3	テント（天幕）	1
囲碁対局用テーブル	3	碁盤	6	電動自転車	1
椅子	2	コンビカー	1	天幕一式	1
絵本	111	三輪車	1	図書	7
お散歩カー	2	将棋の駒	40	筆談器	2
折りたたみトランポリン	1	将棋盤	1	ひと涼みスポットマップ	6,000
温泉水	3,000	スタンド灰皿	1	封筒	148,000
絵画	2	スチール製プレハブ物置	1	前広便座	2
カイロ	2	立川小唄記念碑	1	マスク	2
鏡	1	立川市民マップ	20,000	冷凍庫	2
家具・雑貨等	354	天体望遠鏡・赤道儀一式	1	ロボットクリーナー	2
共通封筒	102,000	テント	2		

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　　20名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　　9件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　　22件

キ　統計調査

（ア）調査

種　類		調査年月日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		29.5.1	53校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	5事業所	1	0
	施工統計調査	29.7.1	114事業所	0	0
経済センサス調査区管理		29.7.1	166調査区	0	0
就業構造基本調査		29.10.1	19調査区	17	2
住宅・土地統計調査単位区設定		30.2.1	284調査区	0	26

（イ）刊行物

立川市統計年報　　第53号　　150冊

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

平成30年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,059	661	398	83	586	303	87
議会事務局	◎	9	6	3	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	7	7	0	2	5	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	7	2	5	1	6	0	0
	行政経営課	4	4	0	1	3	0	0
	情報推進課	8	7	1	1	7	0	0
	男女平等参画課	3	1	2	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	11	10	1	2	8	1	0
	人事課	15	11	4	2	12	1	0
	人事課付	26	20	6	0	17	9	0
	文書法政課	8	7	1	1	7	0	0
	施設課	18	17	1	1	0	17	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	11	10	1	2	8	1	0
	契約課	8	5	3	1	7	0	0
	課税課	42	27	15	1	41	0	0
	収納課	30	19	11	1	29	0	0
市民生活部	市民課 ◎	48	28	20	3	45	0	0
	防災課	8	8	0	1	6	1	0
	生活安全課	7	5	2	1	6	0	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
産業文化スポーツ部	産業観光課 ◎	12	9	3	2	10	0	0
	協働推進課	4	4	0	1	3	0	0
	地域文化課	4	3	1	1	3	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
	ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ準備室	3	2	1	1	2	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	5	7	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	22	5	17	1	5	16	0
	子ども育成課	12	6	6	1	10	0	1
	保育課	153	25	128	1	14	116	22
	保育振興担当	1	0	1	1	0	0	0
福祉保健部	福祉総務課 ◎	11	7	4	2	9	0	0
	障害福祉課	26	12	14	1	18	7	0
	生活福祉課	52	44	8	1	51	0	0
	介護保険課 ◎	20	15	5	2	18	0	0
	高齢福祉課	15	7	8	1	9	5	0
	健康推進課	31	13	18	2	13	16	0
	保険年金課	28	14	14	1	27	0	0

部課名		総数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	10	3	2	4	7	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	0	2	0
	交通対策課	10	8	2	1	5	3	1
	建築指導課	12	9	3	1	2	9	0
	建築基準行政担当	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	24	21	3	2	3	17	2
	工事課	12	11	1	1	0	11	0
	公園緑地課	9	8	1	1	1	7	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	10	9	1	2	6	2	0
	下水道管理課	11	11	0	1	3	7	0
	下水道工務課	12	11	1	1	0	11	0
	下水処理場	10	9	1	1	1	7	1
	ごみ対策課 ◎	18	16	2	2	14	2	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	5	5	0	1	1	3	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	12	0	2	8	2	0
会計課 ◎		11	6	5	1	10	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	14	12	2	2	6	4	2
	教育総務課付	2	2	0	0	2	0	0
	学務課	10	8	2	1	9	0	0
	指導課	10	6	4	1	9	0	0
	統括指導主事	2	1	1	2	0	0	0
	教育支援課	4	2	2	1	3	0	0
	学校給食課	12	5	7	1	5	5	1
	生涯学習推進センター	26	17	9	1	24	0	1
	図書館	33	19	14	1	32	0	0
	学校	62	46	16	0	0	8	54
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「平成30年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

（イ）年齢別職員数　　平均年齢 42歳９月　　平成30年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	40～44	132
20～24	26	45～49	223
25～29	110	50～54	174
30～34	138	55～59	99
35～39	136	60歳以上（再任用）	21
		計	1,059

（ウ）住居地別職員数　　平成30年４月１日現在

居　住　地	人　数	居　住　地	人　数	居　住　地	人　数
立川市	313	あきる野市	27	狭山市	1
八王子市	84	西東京市	5	鴻巣市	1
武蔵野市	10	瑞穂町	6	入間市	2
三鷹市	11	日の出町	5	朝霞市	1
青梅市	12	大島町	1	新座市	2
府中市	31	千代田区	2	流山市	1
昭島市	87	港区	2	横浜市	2
調布市	3	文京区	2	川崎市	13
町田市	6	墨田区	1	相模原市	5
小金井市	18	大田区	1	厚木市	1
小平市	30	世田谷区	3	富士吉田市	1
日野市	82	渋谷区	1	大月市	2
東村山市	12	中野区	7	上野原市	4
国分寺市	35	杉並区	10	大町市	1
国立市	47	豊島区	1	大槌町	2
福生市	16	荒川区	1	計	1,059
狛江市	1	練馬区	4		
東大和市	47	足立区	1		
東久留米市	5	江戸川区	1		
武蔵村山市	48	さいたま市	4		
多摩市	12	秩父市	1		
稲城市	3	所沢市	4		
羽村市	15	飯能市	2		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　平成30年４月１日現在

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人　数	303	356	215	63	16	953

②行政職給料表（２）

区　分	１級	２級	計
人　数	3	79	82

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）

*再任用（21名）は除外（行（１）４級１名・２級15名、行（２）２級５名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区　分	人　数
取　得	29
喪　失	29

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区分				率（額）	金額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	39.9 / 1,000	207,402,424円
			標準期末手当等	39.9 / 1,000	70,706,458円
		介護分	標準報酬月額	5.7 / 1,000	21,364,113円
			標準期末手当等	5.7 / 1,000	7,448,694円
	負担金	短期分	標準報酬月額	39.9 / 1,000	207,402,424円
			標準期末手当等	39.9 / 1,000	70,707,402円
		介護分	標準報酬月額	5.7 / 1,000	21,364,113円
			標準期末手当等	5.7 / 1,000	7,449,280円
	調整負担金		標準報酬月額	0.2 / 1,000	1,067,630円
			標準期末手当等	0.2 / 1,000	357,733円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.06 / 1,000	320,285円
			標準期末手当等	0.06 / 1,000	107,252円
厚生年金保険経理	保険料	4～8月	標準報酬月額	88.16 / 1,000	188,055,446円
		9～3月	標準報酬月額	89.93 / 1,000	271,051,029円
		6月	標準期末手当等	88.16 / 1,000	72,506,192円
		12月	標準期末手当等	89.93 / 1,000	84,360,596円
	負担金	4～8月	標準報酬月額	125.86 / 1,000	270,520,033円
		9～3月	標準報酬月額	127.63 / 1,000	387,933,107円
		6月	標準期末手当等	125.86 / 1,000	103,865,638円
		12月	標準期末手当等	127.63 / 1,000	119,999,346円
	追加費用			23.8 / 1,000	125,192,760円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,659,275円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,225,843円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	38,659,275円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,226,356円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.1122 / 1,000	594,078円
			標準期末手当等	0.1122 / 1,000	199,703円
業務経理	事務費			全職員1人当たり10,890円	11,611,452円
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,474,816円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,252,203円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,474,816円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,253,041円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり282円	300,048円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区　　分		時　　期	対　　象　　者	人　　数
定期健康診断		10月	全職員	521
特別健康診断		2月	下水処理場職員	13
粉塵大気汚染健康診断		5月	粉塵従事者	34
ＶＤＴ健康診断		10月	ＶＤＴ従事者（対象者及び希望者）	192
成人病健康診断	消化器	7月	希望者	58
	大腸	7月	〃	75
	肺がん	10月	〃	55
人間ドック		年間	〃	807
採用職員健康診断		随時	採用予定者	24

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区　　分	公　務　災　害	通　勤　災　害	計
地方公務員災害補償法	10	4	14
非常勤職員公務災害補償条例	2	6	8
労働者災害補償保険法	11	3	14
計	23	13	36

②職種別発生状況

区　　分	職　務　遂　行　中		通　勤　災　害	計
	施　設　内	施　設　外		
事　務　職	2	9	7	18
技　術　職	4	2	5	11
労　務　職	5	1	1	7
計	11	12	13	36

エ　歳出　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　平成30年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	非常勤嘱託	1人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	57人	市長　1人 副市長　2人	一般職 142人 再任用　5人
		2 徴税費	1 税務総務費	非常勤嘱託	4人		一般職 72人 再任用 3人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	非常勤嘱託	12人		一般職 48人 再任用 10人
		4 選挙費	1選挙管理委員会費				一般職 4人 再任用 1人
		5 統計調査費	1統計調査総務費				2人
		6 監査委員費	1 監査委員費				一般職 2人 再任用 2人
	3 民生費	1 社会福祉費	1社会福祉総務費	非常勤嘱託	27人		一般職 63人 再任用 7人
			3障害者福祉費	機能訓練士	1人		
				機能訓練助手	4人		
		2 児童福祉費	1児童福祉総務費	11時間開所保育支援保育士	18人		一般職199人
				非常勤嘱託	143人		再任用 11人
		3 生活保護費	1生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 48人
				非常勤嘱託	13人		再任用 6人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 40人
				非常勤嘱託	3人		再任用 3人
			7休日急患等診療所費	非常勤嘱託	6人		
		2 清掃費	1 清掃総務費	非常勤嘱託	6人		一般職 28人 再任用 1人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	非常勤嘱託	1人		1人
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費				5人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	非常勤嘱託	2人		一般職 8人 再任用 1人
			3消費生活対策費	消費生活相談員	3人		

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	非常勤嘱託	3人		20人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	非常勤嘱託	2人		一般職 32人 再任用 3人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	非常勤嘱託	5人		一般職 39人 再任用 2人
		4 住宅費	1住宅管理費				一般職 4人 再任用 1人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費				一般職 8人 再任用 1人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	非常勤嘱託	5人	教育長 1人	一般職 40人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	2人		
		2 小学校費	1学校管理費	非常勤嘱託	34人		一般職 52人 再任用 1人
		3 中学校費	1学校管理費	非常勤嘱託	18人		9人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	非常勤嘱託	27人		一般職 60人 再任用 2人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	非常勤嘱託	6人		一般職 20人 再任用 1人

平成30年３月現在

区分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	3人		12人
国民健康保険事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	2人		17人
		2 徴収費	1 徴収総務費	非常勤嘱託	2人		5人
下水道事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	7人		一般職29人 再任用 6人
駐車場事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	12人		一般職23人 再任用 1人
後期高齢者医療事業	1総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	1人		一般職 5人 再任用 1人

（イ）歳出　特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,412,700円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	115,500円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	1,699,200円
				行旅病人等取扱手当	57,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	57,600円
	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	災害時緊急出動手当	56,400円
		3都市計画費	1都市計画総務費	災害時緊急出動手当	3,600円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	97,200円
下水道事業	1総務費	1総務管理費	1一般管理費	不快危険手当	36,400円
				災害時緊急出動手当	15,600円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	24
		新任職員研修２部	1	21
		ＯＪＴ研修（新任職員向け）	1	30
		接遇フォローアップ研修	1	17
		接遇ランチケーション	1	18
	一般職員研修	若手職員体験研修（リサイクルセンター）	1	30
		政策提案研修	1	20
		若手職員研修（カイゼンサポーター）	1	21
		その他一般職員研修	3	68
	係長職研修	キャリア形成支援プログラム（ＲＲＴ）	1	11
		その他係長職研修	5	48
	管理職研修	パワーハラスメント防止研修	1	66
		その他管理職研修	3	43
技術職研修	庁内研修		32	176
	派遣研修	全国建設研修センター	18	20
		その他研修機関	38	59
特別研修	人材育成主催研修	行政視察研修	1	3
		住民満足度向上研修	1	41
		議会傍聴研修	1	15
		普通救命講習	5	168
		ＯＪＴ研修（サポーター向け）	1	21
		ルックアップたちかわ女性会	1	3
		経営シミュレーション研修（他市合同）	1	6
		キャリアデザイン研修	1	38
		行政研修	1	22
		派遣研修職員報告会	1	25
	コンプライアンス研修	管理職危機管理研修	1	88
		契約関連事務における事務ミス防止研修	1	66
		入札談合等関与行為防止法	1	71
		コンプライアンス研修（ｅラーニング）	1	1,483

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ＬＧＢＴ研修	1	47
		「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」研修	2	132
		配偶者暴力（ＤＶ）被害者支援のための基礎知識	1	37
		児童生徒が自ら命を守ることができる力をつけるために	1	16
		市民に伝えるための文章作成研修	2	96
		ゲートキーパー養成講座	1	16
		障害者理解研修「職場での、発達障害との上手な向き合い方」	1	17
		その他所管課主催研修	8	204
実務・専門研修	実務研修	公開羅針盤・文書管理システム研修	1	34
		ファイリングシステム維持管理研修	3	76
		ホームページ操作研修	4	58
		例規システム操作研修	4	31
		会計実務研修	1	17
	専門研修	情報セキュリティ研修	14	568
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,452
職場研修			75	670
派遣研修（他団体等派遣）	財務省関東財務局		1	1
	東京都		3	3
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会		1	1
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		2	2
	福岡県朝倉市		1	1
	全国市長会		1	1
	東京たま広域資源循環組合		1	1
	東京都市町村職員研修所(勤務)		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	41	135
		講師養成研修	2	2
		法務研修	11	29
		自治体経営研修	7	21
		情報処理研修	16	26
		専門職研修	3	6
		技術職研修	5	12
		実務研修	24	38
		特別研修	20	89
	自治大学校	第１部・第２部・第３部課程、地方公会計	4	4
		公開講座	1	21
	市町村職員中央研修所	市町村税徴収事務　他	3	3
	環境調査研修所	騒音・振動防止研修	1	1
	東京都職員研修所	行政法務科、民事法務科、不動産法務科	3	3
	統計研究研修所	統計利用者向け入門　他	7	13
	その他派遣研修		4	13
自主研修		通信教育研修（公募）	24	29
		通信教育研修（短期主任）	1	4
		資格助成制度	4	8
計			442	6,664

（３）文書法政課

ア　文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,478,742 件
都庁交換便件数	17,688 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,486,197 枚
製本印刷機印刷枚数	5,821,100 枚
複合機出力枚数	4,728,242 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,541,913 枚

イ　例規の制定等

区　分	新　規	一部改正及び全部改正	廃　止	計
条　例	8	39	0	47
規　則	10	38	0	48
訓　令　甲	3	3	0	6
告　示				410

ウ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　３回

（イ）審査請求諮問件数　１件

エ　個人情報保護審議会

（ア）審査会開催回数　４回

（イ）届出等諮問件数　36件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

オ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　１回

（イ）審査申出件数　１件（新規１件、継続０件）

①　件数　１件（新規１件、継続０件）

②　内容

種　目	申　出　の　理　由　等	決定の要旨等
土　地	賦課決定された土地の価格について不服とするもの	取下げ

（ウ）会議及び研修

区分	名　称	回　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　１回

（イ）審査請求諮問件数　１件

キ　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　　請求件数 94件（内取り下げ ２件）、決定件数 110件

② 決定の状況　　公開 64件　一部公開 33件　非公開 13件（うち不存在 ５件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 25件（内取り下げ ０件）　決定件数 30件
苦情申出 ０件

② 請求に対する決定等の状況　開示 13件　一部開示 12件　非開示 ５件(うち不存在 ５件)

（ウ）行政資料利用件数

市　　内	市　　外	計
689	4,946	5,635

（エ）有償刊行物売払状況

名　　称	冊　数
立川市第４次長期総合計画	7
立川市都市計画図	59
立川市都市計画マスタープラン	6
立川市景観計画	2
立川市第３次住宅マスタープラン	1
統計年報	2
新庁舎設計作品集	2
立川を歩く	8
社会教育資料	27
計	114

（4）施設課

ア　工事

（ア）営繕工事施行別件数及び工事費　（単位 ： 円）

区　　分	件 数	内　　容	工 事 費
施設保全工事	17	南砂小学校体育館大規模改修工事ほか	2,461,931,500
建築工事	29	第三小学校ほか1校便所改修工事ほか	664,996,133
電気設備工事	66	立川競輪場電話交換機設備改修工事ほか	847,421,579
機械設備工事		第九中学校特別教室空調機設置工事ほか	
計	112		3,974,349,212

イ　修繕

（ア）緊急修繕

区　　分	件 数	内　　容
防水	4	旧多摩小学校外壁雨漏り修繕ほか
空調設備	5	幸学童保育所空調機交換ほか
建築	9	アイムホール床傷補修ほか
電気設備	4	錦学習館講堂誘導灯交換ほか
給排水衛生設備	5	泉体育館雨水水中ポンプ部品交換ほか
その他	4	錦児童館ふじ棚撤去ほか
計	31	

（イ）相談件数

区　　分	件 数	内　　容
防水	9	柴崎体育館階段室雨漏りほか
空調設備	11	西砂学習館空調機結露ほか
建築	13	ドリーム学園ガラス破損ほか
電気設備	14	旧多摩川小電気点検による不具合ほか
給排水衛生設備	10	西砂学童保育所トイレタンク漏水ほか
その他	8	上砂児童館コンセント不良ほか
計	65	

ウ　委託

区　　分	件 数	内　　容
設計委託	4	第二中学校中規模改修工事設計委託ほか
工事監理委託	4	第一中学校（屋内運動場）中規模改修工事監理委託ほか
地盤調査委託	1	けやき台小学校地盤調査委託ほか
リース	1	第五小学校大規模改修工事に伴う仮設校舎リースほか
計	10	

エ　許可及び計画通知

区　　分	件 数	内　　容
許可申請	7	南砂小学校仮設校舎ほか
計画通知	11	南砂小学校仮設校舎ほか

オ　その他

区　　分	件 数	内　　容
工事予算見積り	102	各主管課からの依頼による

（5）品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

（ア）　委員会開催回数

区　　分	回　数	計
入札等監視委員会	6	8
契約・倫理制度改革評価委員会	2	

イ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
下水道関係	0	0	16	20	3	39
建築関係	0	8	26	36	44	114
清掃関係	0	0	4	4	3	11
公園関係	0	1	2	4	0	7
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
土木関係	0	3	17	16	10	46
計	0	12	65	80	60	217

（イ）委託契約検査件数（中間検査含む）

区　　分	測量及び 地質調査	設計及び 監理	資料作成 及び調査	公園緑地 等管理	用地管理	その他	計
件　　数	9	17	61	44	0	23	154

（ウ）物品購入・修繕・印刷

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	41	70	0	23	46	3	183

（エ）抜き打ち検査

区　　分	計
件　　数	5

（オ）リース検査

区　　分	計
件　　数	3

（カ）工事成績評定

件　　数	134
平　均　点	71.3

（キ）委託成績評定

件　　数	16
平　均　点	65.4

（ク）技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	32	58
参　加　人　員	176	79

ウ　施設管理業務点検調査

（ア）調査対象施設

区　　分	計
種　　類	1

7　財務部

（1）財政課

ア　市債現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	105	8,506,557,446	一般会計	総務債	27	3,146,022,979
	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18	1,552,229,959		民生債	56	743,487,512
	地方公共団体金融機構	54	2,218,264,522		衛生債	5	120,064,317
	東京都	191	8,351,640,703		農林債	2	115,864,266
	株式会社みずほ銀行	13	470,808,000		土木債	183	5,741,197,084
	東京都区市町村振興協会	63	5,218,256,506		消防債	10	71,854,816
	全国市有物件災害共済会	4	34,652,000		教育債	138	10,018,553,187
	東京都市町村職員共済組合	8	120,900,000		公営住宅債	11	466,774,137
					減収補てん債	1	20,880,000
					減税補てん債	9	1,181,173,351
					臨時税収補てん債	0	0
					臨時財政対策債	13	4,742,837,487
					減収補てん債（特例分）	1	104,600,000
	計	456	26,473,309,136		計	456	26,473,309,136
特別会計下水道事業	財務省	32	3,611,134,913	特別会計下水道事業	下水道債	133	13,954,399,424
	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12	3,264,561,352				
	地方公共団体金融機構	74	6,905,300,851				
	東京都	11	56,902,308				
	東京都区市町村振興協会	4	116,500,000				
	計	133	13,954,399,424		計	133	13,954,399,424

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算								
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
一般会計		1,034	88,895	160,000	901,285	31,493	65,134	1,203	1,978,768	△ 1,007,704
特別会計	競輪事業	0	540,877							
	国民健康保険事業	110,143	△ 618,792							
	下水道事業	16,700	73,200	△ 71,155	△ 138,580					
	駐車場事業	592								
	介護保険事業	431,598								
	後期高齢者医療事業	3,375	91,683							
	計	562,408	86,968	△ 71,155	△ 138,580	0	0	0	0	0
合計		563,442	175,863	88,845	762,705	31,493	65,134	1,203	1,978,768	△ 1,007,704

（単位：千円）

会計別		補正予算		計
		第10号	第11号	
一般会計		149,683	2,102,544	4,472,335
特別会計	競輪事業			540,877
	国民健康保険事業			△ 508,649
	下水道事業			△ 119,835
	駐車場事業			592
	介護保険事業			431,598
	後期高齢者医療事業			95,058
	計	0	0	439,641
合計		149,683	2,102,544	4,911,976

（注）△：減額補正、第１号補正（競輪事業）：賃金と負担金補助及び交付金間での同額増減補正。

ウ　歳入 市町村総合交付金　（単位：円）

件名	金額
５８街区活用事業	12,890,000
交通安全施設設置	20,400,000
視覚障害者対策	1,400,000
自転車駐車場整備	55,800,000
市道歩道拡幅	3,800,000
自転車走行環境整備	8,500,000
義務教育就学児医療費助成事業	134,000,000
清掃工場焼却炉整備補修等	76,900,000
道路維持管理（道路路面補修工事）	32,100,000
道路維持管理（富士見高架橋補修工事）	7,050,000
市道新設改良（市道東８号線改良工事）	8,100,000
武蔵砂川駅周辺地区道路整備	6,400,000
交通公共案内施設管理（案内サイン整備方針等策定事業）	2,530,000
常備消防委託	417,773,000
市営住宅管理運営（栄町江の島住宅改修事業）	22,700,000
小学校施設改修事業（小学校便所改修工事）	2,600,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第八小学校大規模改修事業）	12,100,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第五小学校大規模改修事業）	106,450,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（南砂小学校大規模改修事業）	16,900,000
小学校統合建替事業	15,700,000
保全計画に基づく中学校施設改修事業（第二中学校中規模改修事業）	41,100,000
計	1,005,193,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件名	金額
平成28年度東京都小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費補助金返還金	6,000
平成28年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	6,125,000
平成28年度生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	4,098,570
平成28年度個人番号カード交付事業費補助金返還金	662,000
平成28年度社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業補助金返還金	2,000
平成28年度待機児童解消区市町村支援事業補助金返還金	4,000
平成28年度引揚者援護事務委託費返還金	9,199
平成28年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	339,577
平成28年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	1,885,013
平成28年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	848,000
平成28年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	3,263,000
平成28年度低所得者保険料軽減都負担金返還金	30,625
平成28年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	4,450,000
平成28年度小規模保育支援事業補助金返還金	441,000
平成28年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	12,003,000
平成28年度障害者日中活動系サービス推進事業（加算分）補助金返還金	6,185,000
平成26年度及び平成27年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	306,000
平成28年度児童手当等都負担金返還金	2,041,667
平成28年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	466,000
平成28年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	115,000
水路占用料返還金	191,152
平成28年度障害者医療費都費負担金返還金	1,475,803
平成28年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	717,000
平成28年度障害児入所医療費等国庫負担金返還金	2,232
平成28年度地域介護・福祉空間整備推進交付金返還金	281
平成28年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	883,000
平成28年度医療保健政策区市町村包括補助事業返還金	59,000
平成27年度社会資本整備総合交付金返還金	9,028,000
平成28年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	25,299,391
平成28年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	1,116
平成27年度賃貸物件による保育所整備事業補助金返還金	76,968
平成27年度東京都緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業補助金返還金	6,412,000
平成28年度年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金	2,700,000
平成28年度臨時福祉給付金等給付事業費補助金返還金	90,000
平成28年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	219,000
平成28年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,992,000
平成28年度生活保護費等国庫負担金返還金	152,667,202
平成27年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金返還金	8,921,000
平成28年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	19,110,000
平成28年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	544,000
平成28年度障害者医療費国庫負担金返還金	8,894,089
平成28年度低所得者保険料軽減国庫負担金返還金	61,250
平成28年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	1,274,000
平成28年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	2,973,000
平成28年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	44,843,828

（単位：円）

件　　名	金　　額
平成28年度入院助産保護費都負担金返還金	250,000
平成28年度母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	623,180
平成28年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用）返還金	64,418
平成28年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	1,991,015
平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	2,474,000
平成27年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	319,350
平成28年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	4,837,471
平成28年度東京都幼稚園型一時預かり事業（子ども・子育て支援交付金による幼稚園型一時預かり事業）運営費等補助金返還金	43,000
平成28年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	101,000
平成28年度（平成27年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	1,529,000
平成28年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	1,040,000
平成27年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	159,675
平成28年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	2,418,736
平成28年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	640,000
平成28年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	18,352,000
計	366,558,808

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　　（単位：件、円）

目　　的　　名	件　数	金　　額
総務債	24	447,590,141
民生債	54	149,631,736
衛生債	7	28,568,093
農林債	1	1,444,273
土木債	167	865,574,263
公営住宅債	11	55,226,022
消防債	12	21,811,254
教育債	106	548,536,934
減収補てん債	1	10,440,000
減税補てん債	9	275,094,238
臨時税収補てん債	2	49,700,570
臨時財政対策債	14	1,336,798,916
減収補てん債(特例分)	1	52,300,000
合　　計	409	3,842,716,440

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　　（単位：件、円）

目的名	件数	金額
総務債	27	20,024,700
民生債	58	3,618,956
衛生債	8	473,152
農林債	2	53,072
土木債	198	42,234,607
公営住宅債	12	8,145,396
消防債	12	312,043
教育債	130	63,121,509
減収補てん債	1	412,863
減税補てん債	9	8,606,386
臨時税収補てん債	2	633,784
臨時財政対策債	14	38,916,576
減収補てん債(特例分)	1	2,068,273
合計	474	188,621,317

（２）契約課

ア 工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	1	3	11	9	6	30
	契約金額	58,632	4,276,278	54,246,236	156,513,600	941,058,000	1,156,152,746
	参加業者数	13	8	58	50	35	164
建築関係	件数	0	9	25	27	21	82
	契約金額	0	14,333,328	130,112,784	419,158,800	2,869,101,702	3,432,706,614
	参加業者数	0	47	180	208	208	643
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	0	12	11	4	27
	契約金額	0	0	61,105,100	208,720,800	379,782,000	649,607,900
	参加業者数	0	0	41	18	14	73
清掃関係	件数	0	0	5	4	3	12
	契約金額	0	0	26,146,800	67,845,600	152,431,200	246,423,600
	参加業者数	0	0	11	25	19	55
公園その他	件数	2	0	1	4	0	7
	契約金額	476,540	0	6,858,000	71,841,600	0	79,176,140
	参加業者数	4	0	4	18	0	26
計	件数	3	12	54	55	34	158
	契約金額	535,172	18,609,606	278,468,920	924,080,400	4,342,372,902	5,564,067,000
	参加業者数	17	55	294	319	276	961

(注)参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数（単位：件、円）

区　分	件　数	金　　額
土木関係	20	1,092,304,800
建築関係	79	3,269,000,214
都市計画関係	0	0
下水道関係	11	345,810,600
清掃関係	5	78,202,800
公園その他	5	56,941,500
計	120	4,842,259,914

イ 委託等契約　（単位：件、円）

区　　分	総　価　契　約				単　価　契　約	
	件　数	金　　額	条件付き一般競争入札		件　数	条件付き一般競争入札
			件　数	金　　額		件　数
測量及び地質調査	5	23,860,440	5	23,860,440	3	1
設計及び監理	24	296,681,616	16	131,625,216	0	0
資料作成及び調査	44	150,400,018	31	99,860,850	6	1
公園緑地等管理	35	237,573,000	18	98,961,480	3	0
清掃、しゅんせつ等	53	553,562,015	20	80,192,183	28	5
機械等保守管理	81	1,109,339,598	16	21,832,524	3	0
その他（リース含む）	179	1,311,728,766	49	600,990,170	68	9
計	421	3,683,145,453	155	1,057,322,863	111	16

ウ 物品購入・修繕・印刷契約　（単位：件、円）

区　　分			購　　入			修　繕	印　刷	計
			備　品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	115	113		24	76	328
		金額	103,935,484	85,951,668		53,920,777	29,007,074	272,815,003
特別会計	競輪事業	件数	2	10			3	15
		金額	808,759	7,088,792			1,335,420	9,232,971
	国民健康保険事業	件数					3	3
		金額					2,003,572	2,003,572
	下水道事業	件数	2	2	1	1		6
		金額	4,076,800	692,280	2,548,800	17,712,000		25,029,880
	駐車場事業	件数						0
		金額						0
	介護保険事業	件数					9	9
		金額					3,475,530	3,475,530
	後期高齢者医療事業	件数						0
		金額						0
計		件数	119	125	1	25	91	361
		金額	108,821,043	93,732,740	2,548,800	71,632,777	35,821,596	312,556,956

エ 物品等単価契約

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	56	133
印　刷	3	4
計	59	137

（3）課税課

ア　諸税

（ア）証明発行状況

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	45,508	1,767
固定資産税	土地・家屋評価	5,590	1,167
	土地・家屋公課	2,262	207
	土地・家屋・法人所在	38	13
	記載事項証明	134	16
	住宅用家屋	1,076	1,076
	閲覧	88	88
その他	その他	72	21
免除		747	205
計		55,515	4,560

（イ）弁償金　原動機付自転車標識弁償金　2件　400円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		4,657	37	613	6	879	6	1,492	12
	50cc超・90cc以下		589	0	69	0	97	0	166	0
	90cc超		1,942	3	353	0	315	0	668	0
	ミニカー		164	0	22	0	28	0	50	0
	計		7,352	40	1,057	6	1,319	6	2,376	12
軽自動車	二輪		2,224	18	491	0	453	1	944	1
	三輪		4	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	3	0	3	0	0	0	3	0
		自家用	13,629	14	4,751	1	4,406	2	9,157	3
	四輪貨物	営業用	457	0	149	0	137	0	286	0
		自家用	5,565	83	1,455	3	1,477	5	2,932	8
	計		21,882	115	6,849	4	6,473	8	13,322	12
小型特殊自動車	農耕作業用		248	25	14	1	10	0	24	1
	その他		79	14	3	1	5	2	8	3
	計		327	39	17	2	15	2	32	4
二輪小型自動車			2,294	162	682	4	678	6	1,360	10
合計			31,855	356	8,605	16	8,485	22	17,090	38

② 軽自動車税調定額　　（単位：台、円）

種別＼区分		当初課税		増		減		最終調定	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	4,657	9,314,000	△ 14	△ 29,000			4,643	9,285,000
	50cc超90cc以下	589	1,178,000	0	0			589	1,178,000
	90cc超	1,942	4,660,800	△ 1	△ 2,400			1,941	4,658,400
	ミニカー	164	606,800	0	0			164	606,800
	計	7,352	15,759,600	△ 15	△ 31,400			7,337	15,728,200
軽自動車	二輪	2,224	8,006,400	△ 17	△ 61,200			2,207	7,945,200
	三輪	4	16,900	0	0			4	16,900
	四輪乗用 営業用	3	17,900	0	0			3	17,900
	四輪乗用 自家用	13,629	115,068,900	△ 278	△ 2,325,900			13,351	112,743,000
	四輪貨物 営業用	457	1,473,700	△ 2	△ 6,000			455	1,467,700
	四輪貨物 自家用	5,565	25,196,000	△ 33	△ 159,000			5,532	25,037,000
	計	21,882	149,779,800	△ 330	△ 2,552,100			21,552	147,227,700
小型特殊自動車	農耕作業用	248	595,200	0	0			248	595,200
	その他	79	466,100	0	0			79	466,100
	計	327	1,061,300	0	0			327	1,061,300
二輪小型自動車		2,294	13,764,000	△ 31	△ 186,000			2,263	13,578,000
合計		31,855	180,364,700	△ 376	△ 2,769,500			31,479	177,595,200

③ 市たばこ税　　（単位：本、円）

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	236,924,091	5,262/1,000	1,246,694,538
旧３級品	1,026,120	2,925/1,000	3,001,401
	7,653,940	3,355/1,000	25,678,966
手持品課税（旧３級品）	244,238	430/1,000	104,985
合計	245,848,389		1,275,479,890

イ　市民税

（ア）申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	75,287	11,527	33,675	8,297	128,786	1,591	6,849	715	330	2,620	12,105

（イ）個人分徴収方法別分類　　（単位：円、人）

区分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	86,339,935	3,157,205,498	3,243,545,433	25,983
特別徴収	202,656,271	8,996,614,901	9,199,271,172	60,659
年金特徴	33,389,265	411,455,802	444,845,067	6,400
計	322,385,471	12,565,276,201	12,887,661,672	93,042

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		322,385,471	均等割のみ	3,823	
	所得割	225,630,159,000	12,565,276,201	均等割所得割合算	89,219	
	計	225,630,159,000	12,887,661,672	計	93,042	138,514
法人	均等割		1,038,885,500	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,210 41 1,107 88 522 59 553 34 94	
	法人税割	32,545,135,000	3,724,475,000			
	計	32,545,135,000	4,763,360,500	計	6,708	710,101
合　計		258,175,294,000	17,651,022,172			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（平成30年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	2,063	16,795	21,096	14,048	7,870	6,096	2,279	1,512	1,140	72,899
営業所得者数	167	1,062	830	456	245	188	107	83	150	3,288
農業所得者数	3	3	5	3	1	0	0	0	2	17
その他の所得者数	664	6,909	2,847	850	365	264	137	173	255	12,464
分離課税者数	208	171	171	145	99	110	65	60	124	1,153
計	3,105	24,940	24,949	15,502	8,580	6,658	2,588	1,828	1,671	89,821
給与所得額	1,105,065	22,477,318	51,305,367	52,312,280	39,504,775	39,620,620	18,707,811	15,747,197	23,722,661	264,503,094
営業所得額	137,380	1,497,319	2,037,065	1,642,936	1,141,665	1,152,178	842,608	845,342	3,408,216	12,704,709
農業所得額	2,181	4,804	12,870	12,405	5,341	0	0	0	36,439	74,040
その他の所得額	519,424	9,288,650	6,519,453	3,025,731	1,712,890	1,604,326	1,058,412	1,702,221	5,735,398	31,166,505
分離課税額	66,576	253,148	453,185	557,143	497,018	717,568	537,462	640,326	3,312,770	7,035,196
計	1,830,626	33,521,239	60,327,940	57,550,495	42,861,689	43,094,692	21,146,293	18,935,086	36,215,484	315,483,544

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４／１～５／３１）

区　分	土　地	家　屋	償却資産	計
件　数	389	289	22	700

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆　数	1,009	230	480	73	10	1,802

② 登記済通知

区分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆数	3,985	128	1,749	1,810	0	27	80	15	188	7,982

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築 (構造変更)	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	1,350	15	370	4	34	1,773

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,452	50	670	1,566	3,738

（ウ）固定資産評価状況（平成30年度固定資産概要調書による）

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	1㎡当たり最高価格	1㎡当たり平均価格
田	511 ㎡	58 千円	3 筆	144 円	114 円
畑	2,557,142	26,737,170	2,622	194,350	10,456
宅　地	10,786,724	1,673,563,163	53,694	4,604,160	155,150
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	26,122	936,101	51	108,356	35,836
雑種地	507,470	59,140,233	1,588	4,115,886	116,539
計	13,877,969	1,760,376,725	57,958		126,847

（注）1㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	1㎡当たり平均価格
木　造	専用住宅	26,746 棟	2,486,387 ㎡	81,654,371 千円	32,841 円
	共同住宅・寄宿舎	1,638	278,633	8,813,047	31,630
	併用住宅	1,072	112,331	1,842,401	16,402
	旅館・料亭・ホテル	9	1,588	18,960	11,940
	事務所・銀行・店舗	530	38,487	799,672	20,778
	劇場・病院	16	1,992	47,580	23,886
	工場・倉庫	552	29,620	278,323	9,396
	土蔵	113	2,846	22,528	7,916
	附属屋	793	21,457	134,452	6,266
	計	31,469	2,973,341	93,611,334	31,484
非木造	事務所・店舗 百貨店・銀行	1,760	1,863,108	143,071,349	76,792
	住宅・アパート	7,292	3,089,280	179,980,430	58,260
	病院・ホテル	98	174,177	14,465,661	83,051
	工場・倉庫・市場	1,916	775,007	27,207,274	35,106
	その他	39	29,396	1,948,667	66,290
	計	11,105	5,930,968	366,673,381	61,824
合　計		42,574	8,904,309	460,284,715	51,692

（注）1㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	57,549,172 千円	57,534,430 千円
機械及び装置	30,810,225	30,562,231
船舶	0	0
航空機	0	0
車両及び運搬具	212,187	212,187
工具、器具及び備品	30,424,952	30,423,047
調整額	0	0
計	118,996,536	118,731,895
地方税法第389条によるもの	40,276,336	38,751,581
合計	159,272,872	157,483,476

(エ) 賦課状況

① 固定資産税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	611,828,501,000	8,499,315,900			
家屋	460,559,340,000	6,129,279,300	7,104	7,850	38,690
償却資産	169,287,675,000	2,264,314,000			3,387
計	1,241,675,516,000	16,892,909,200			57,031

② 都市計画税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	790,132,753,000	1,882,939,700			
家屋	459,745,809,000	1,091,295,200	7,074	7,840	38,641
計	1,249,878,562,000	2,974,234,900			53,555

③ 国有資産等所在市町村交付金 (単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	35,629,743,000	1.4%	498,815,900
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		415,867,200
	財務省関東財務局交付金		66,471,900
	防衛省交付金		15,071,000
	警視庁交付金		395,900
	法務省交付金		1,009,900
合計			498,815,900

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 (単位：円)

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	148,040,832,052		
家屋	87,219	2,383,962,021		
工作物		390,158,436		
計	1,065,570	150,814,952,509	233,312,000	1,140,000

（４）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発　　行　　枚　　数		4,614	2,275	6,889
	うち軽自動車継続検査用(無料)	1,098	844	1,942

イ　市税収納方法別収納状況　　平成30年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	36,511,989,632	75.85%
口座振替	8,885,978,212	18.46%
コンビニエンスストア	2,392,295,235	4.97%
モバイルレジ	11,274,700	0.02%
クレジットカード	100,525,900	0.21%
郵便振替	227,357,601	0.47%
現金送金	5,864,635	0.01%
計	48,135,285,915 (注) （うち市税） 39,548,959,634	

（注）都民税8,521,358,279円、延滞金64,968,002円含む。

ウ　口座振替加入状況　　平成30年３月末日現在

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税 償却資産税	軽自動車税	計
件　　数	6,436	25,999	1,796	34,231
納税義務者数	25,983	57,031	21,124	104,138
口座振替 加入率	24.8%	45.6%	8.5%	32.9%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			5,169		5,774		6,194			6,514	143	94	23,888
	特別徴収	323	281	289	497	428	450	378	404	432	412	398	382	4,674
法人市民税		36	59	54	35	37	43	43	27	28	22	35	14	433
固定資産税			5,427		6,299					5,186		5,349		22,261
軽自動車税			4,310	36	10	10	1	36					1	4,404

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		3,796		3,102		4,547	2,561	4,086		3,998	3,569	2,541	28,200

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	31,273	1,585	51,069,760
	国民健康保険料		1,455	27,935,700
	後期高齢者医療保険料		79	1,647,300
受　電	市　税	1,505	324	10,259,000
	国民健康保険料		346	5,731,000
	後期高齢者医療保険料		1	4,300

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	1,448	45,528,760
	国民健康保険料	1,409	25,440,600
	後期高齢者医療保険料	62	1,373,100

（注）市税には都民税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行年度 29	件数	65	743	92	37	46	983
		期数	978	3,998	624	397	292	6,289
		税額	51,414,660	135,863,581	40,679,402	15,821,627	20,975,254	264,754,524
国民健康保険料	執行年度 29	件数	44	482	67	31	40	664
		期数	816	5,927	1,038	602	550	8,933
		金額	23,554,089	95,884,108	33,794,326	17,502,996	13,479,578	184,215,097
後期高齢者医療保険料	執行年度 29	件数	2	6	1	0	4	13
		期数	16	65	16	0	44	141
		金額	942,300	2,285,700	612,900	0	1,417,300	5,258,200

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（イ）交付要求

区　　分	税目等	件　　数	期　　数	税　　額
29年度交付要求分	市　税	139	816	39,997,185
	国民健康保険料	76	696	15,105,598
	後期高齢者医療保険料	6	44	1,177,800

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	件　　数	税　　額
市　税	無財産	70	71	43,503,362
	生活困窮	137	144	15,031,884
	所在不明	22	22	23,379,603
国民健康保険料	無財産	27	28	14,793,141
	生活困窮	182	186	20,089,467
	所在不明	14	14	1,578,566
後期高齢者医療保険料	無財産	2	2	753,500
	生活困窮	17	17	1,469,500
	所在不明	0	0	0

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	6
タイヤロック	6
公売	0

8　市民生活部

（1）市民課

ア 住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　平成30年4月1日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
90,321	91,012	91,831	182,843

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
502	1,318	1,543	△ 225	8,928	8,521	407	320

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,317	4,989	2,286	1,278	1,171	1,627	12,444	30,112
窓口サービスセンター	3,220	3,651	1,166	415	276	64	659	9,451
計	9,537	8,640	3,452	1,693	1,447	1,691	13,103	39,563

（エ）戸籍の附票処理件数

記載	消除	計
10,632	1,067	11,699

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	43,813 (8,763)	7,024 (4,989)	1,329 (141)	1,050 (7)	8,700 (6,801)	61,916 (20,701)
窓口サービスセンター	24,629 (198)	501 (14)	1,199 (72)	473 (0)	0 (0)	26,802 (284)
東部連絡所	2,352 (18)	18 (2)	151 (18)	63 (0)	0 (0)	2,584 (38)
西部連絡所	3,127 (47)	42 (1)	207 (21)	50 (0)	0 (0)	3,426 (69)
富士見連絡所	1,793 (12)	18 (0)	83 (4)	31 (0)	0 (0)	1,925 (16)
錦連絡所	2,275 (23)	49 (4)	175 (14)	77 (0)	0 (0)	2,576 (41)
自動交付機	36,444 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36,444 (0)
柏町郵便局	123 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	123 (0)
栄郵便局	147 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	147 (0)
幸四郵便局	75 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	75 (0)
砂川郵便局	81 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	81 (0)
西砂郵便局	45 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	45 (0)
大山郵便局	85 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	86 (0)
コンビニ	805 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	805 (0)
計	115,794 (9,061)	7,653 (5,010)	3,144 (270)	1,744 (7)	8,700 (6,801)	137,035 (21,149)

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	111	0	0	32	32

イ 戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
61,560	149,465

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,609	1,067	23	2,699

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本　籍　人	非本籍人	
1	出生		1,908	1,383	695	688	525
2	国籍留保		16	4	2	2	12
3	認知		40	24	22	2	16
4	養子縁組		163	108	85	23	55
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		38	24	19	5	14
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		2	0	0	0	2
7	婚姻		2,517	1,616	780	836	901
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		496	319	253	66	177
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		210	144	123	21	66
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	11	7	5	2	4
		嘱託 甲類審判	2	2	2	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	13	9	7	2	4
11	死亡		2,233	1,823	971	852	410
12	失踪		6	5	1	4	1
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0
13	復氏		0	0	0	0	0
14	姻族関係終了		8	7	5	2	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		367	258	236	22	109
17	分籍		56	42	41	1	14
18	国籍取得		1	1	1	0	0
19	帰化		30	29	26	3	1
20	国籍喪失		3	0	0	0	3
21	国籍選択		6	4	2	2	2
22	外国国籍喪失		1	1	0	1	0
23	氏の変更	法107条1項	14	13	8	5	1
		法107条2項	13	11	8	3	2
		法107条3項	1	1	0	1	0
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	28	25	16	9	3

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
24	名の変更		6	6	4	2	0
25	転籍		1,069	643	627	16	426
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	92	86	86	0	6
		法24条2項	9	7	7	0	2
		法113条等	1	1	1	0	0
		法116条	4	4	4	0	0
		続柄の記載更正（嘱託）	2	2	2	0	0
		続柄の記載更正（申出）	0	0	0	0	0
		計	108	100	100	0	8
28	追完		3	3	0	3	0
29	その他		6	3	1	2	3
30	不受理申出		78	62	21	41	16
	合　計		9,412	6,643	4,038	2,605	2,769
	（取消事件の内数）		1	1	0	1	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	29,981 (10,451)	1,773 (26)	31,754 (10,477)
窓口サービスセンター	11,318 (82)	408 (6)	11,726 (88)
東部連絡所	944 (1)	0 (0)	944 (1)
西部連絡所	1,249 (23)	0 (0)	1,249 (23)
富士見連絡所	506 (1)	0 (0)	506 (1)
錦連絡所	1,168 (8)	0 (0)	1,168 (8)
柏町郵便局	14 (0)	0 (0)	14 (0)
栄郵便局	17 (0)	0 (0)	17 (0)
幸四郵便局	10 (0)	0 (0)	10 (0)
砂川郵便局	33 (0)	0 (0)	33 (0)
西砂郵便局	3 (0)	0 (0)	3 (0)
大山郵便局	8 (0)	0 (0)	8 (0)
計	45,251 (10,566)	2,181 (32)	47,432 (10,598)

（オ）人口動態調査件数

出　生	死　亡	死　産	婚　姻	離　婚	計
1,396	1,825	27	1,626	320	5,194

ウ 印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

28年度末登録者数	登　録	廃　止	29年度末登録者数
105,277	7,591	7,212	105,656

（イ）証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

本　庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	自動交付機	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ	計
4,996	4,404	946	1,325	1,262	699	39,813	34	81	24	33	8	23	447	54,095
(76)	(25)	(3)	(7)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(114)

エ 自動交付機による証明書発行通数

設置場所	住民票の写し	印鑑証明書	課税･非課税証明書	合計
本　庁	15,001	15,063	3,534	33,598
窓口サービスセンター	13,059	14,673	2,877	30,609
砂川学習館	1,805	1,977	581	4,363
東部連絡所	1,820	2,404	638	4,862
西部連絡所	2,375	2,893	827	6,095
錦連絡所	2,384	2,803	645	5,832
合　計	36,444	39,813	9,102	85,359

オ 市民カード取扱件数

区分	本　庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	合計
市民カード交付枚数	4,267	2,935					7,202
暗証番号登録受付数	5,280	3,008	44	41		38	8,411

カ 住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　　）は、無料で内数

区分	本 庁	窓口サービスセンター	合計
マイナンバーカード交付枚数	4,338　(4,288)	583　(574)	4,921　(4,862)

（イ）広域住民票交付通数

本 庁	88	窓口サービスセンター	345	計	433

（ウ）公的個人認証サービス

電子証明書交付枚数	本庁	4,621	窓口サービスセンター	877	計	5,498

（エ）その他

広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	165	特例転入届件数	502	特例転出届件数	682

キ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区　分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本　　庁	1,757	26	38	1,821
窓口サービスセンター	67	1		68
計	1,824	27	38	1,889

ク 住居表示

(ア) 住居表示件数

区　分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙　町	高松町	計
設　定	74	29	49	34	21	32	239
廃　止	0	0	0	0	0	0	0
変　更	0	0	0	0	0	0	0
計	74	29	49	34	21	32	239

(イ) 証明書交付件数

区　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	18	22	40
窓口サービスセンター	6	5	11
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	4	4
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	2	1	3
計	26	32	58

(ウ) 住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
曙町	1.021	128	6,519	18	0	52
高松町	0.884	102	6,549	24	0	58
計	1.905	230	13,068	42	0	110

(注)世帯数は、平成29年10月１日現在

ケ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	531	27	558
窓口サービスセンター	126	3	129
計	657	30	687

コ 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	6,179	6,648	1,904	14,731
戸籍謄抄本	6,970	280	5,681	12,931
戸籍附票	3,333	174	1,262	4,769
身上調書	404			404
身分証明		0	260	260
転出証明			238	238
その他	297	1,980	668	2,945
合計	17,183	9,082	10,013	36,278

サ 歳入　手数料

区　分	有料発行件数	有料発行通数	金　額
諸証明手数料(市民課分)	337	423	84,600
臨時運行許可申請手数料	687	687	515,250
戸籍関係手数料	23,808	36,834	19,019,850
住民基本台帳関係手数料	86,739	116,319	21,726,600
印鑑証明手数料	34,850	53,981	8,805,550
通知カード再発行手数料	991	991	495,500
個人番号カード再交付手数料	70	70	56,000
税証明発行手数料	36,512	51,844	9,913,700
計	183,994	261,149	60,617,050

※住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

シ 収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,571	68,789,689	2,061	65,346,751	2,309	66,779,610	1,669	48,272,790
分担金及び負担金	81	1,603,565	51	492,600	86	983,913	87	606,324
使用料及び手数料	2,310	17,672,181	1,217	3,210,193	1,254	3,579,373	1,167	3,124,401
国民健康保険料	1,685	24,900,801	1,773	28,011,565	1,846	26,814,575	1,376	22,260,000
交通災害共済会費	69	86,000	329	6,415,500	301	408,000	234	289,500
介護保険料	413	4,090,200	736	4,077,800	843	7,821,500	600	5,292,800
後期高齢者医療保険料	225	3,262,900	457	408,000	591	5,290,060	372	3,273,100
その他(電子証明他)	132	1,091,816	35	319,432	69	686,943	89	2,195,952
計	7,486	121,497,152	6,659	108,281,841	7,299	112,363,974	5,594	85,314,867

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	1,852	58,445,350	10,462	307,634,190
分担金及び負担金	151	7,638,715	456	11,325,117
使用料及び手数料	1,403	2,524,070	7,351	30,110,218
国民健康保険料	1,425	19,091,200	8,105	121,078,141
交通災害共済会費	242	316,500	1,175	7,515,500
介護保険料	575	5,054,600	3,167	26,336,900
後期高齢者医療保険料	486	6,794,700	2,131	19,028,760
その他(電子証明他)	35	380,595	360	4,674,738
計	6,169	100,245,730	33,207	527,703,564

ス 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	13,812	1,287	298	24	77

セ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区分	本庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	15,918	3,183,600	11,256	2,251,200	1,823	364,600	2,567	513,400
評価証明	3,093	618,600	970	194,000	70	14,000	99	19,800
公課証明	1,573	314,600	364	72,800	12	2,400	25	5,000
記載事項証明	96	19,200	21	4,200	0	0	0	0
所在証明	8	1,600	12	2,400	0	0	3	600
その他	41	8,200	1	200	1	200	0	0
納税証明	0	0	899	179,800	104	20,800	155	31,000
計	20,729	4,145,800	13,523	2,704,600	2,010	402,000	2,849	569,800

区分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		自動交付機	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	1,296	259,200	1,481	296,200	220	44,000	9,102	1,365,300
評価証明	37	7,400	154	30,800				
公課証明	15	3,000	66	13,200				
記載事項証明	0	0	1	200				
所在証明	2	400	0	0				
その他	0	0	8	1,600				
納税証明	57	11,400	216	43,200				
計	1,407	281,400	1,926	385,200	220	44,000	9,102	1,365,300

区分	コンビニ		合計	
	通数	金額	通数	金額
課税証明	78	15,600	43,741	8,293,100
評価証明			4,423	884,600
公課証明			2,055	411,000
記載事項証明			118	23,600
所在証明			25	5,000
その他			51	10,200
納税証明			1,431	286,200
計	78	15,600	51,844	9,913,700

（2）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区分	名称	回数
会議	国土交通省関東地方建設局京浜工事事務所多摩川水防連絡会	0
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	2
	国民保護協議会	0
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1

区　　分	名　　称	回数
会　　議	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	2
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議４回を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視　　察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	0
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署(立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署)合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	3
	第59回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　　称		対　　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	6人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	3人
日本消防協会表彰	精績団員	1人
	勤続団員	1人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第2・9分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第6分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第3・10分団
	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第7・8分団
	優良団員	3人

（ウ）階級別団員数　　平成29年4月1日現在

区　分	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
定　員	1	3	10	10	10	35	131	200
実　員	1	3	10	10	10	35	92	161

（エ）年齢別団員数　　平成29年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
0	5	16	24	24	35	42	15	161	40

（オ）在職年数別団員数　　平成29年4月1日現在

1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	計
3	14	12	18	25	34	32	23	161

（カ）出動状況　　平成29年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	69	222	3,026	12	13	211	81	235	3,237
風水害等災害	2	12	79	0	0	0	2	12	79
演習及び訓練	77	197	1,939	7	7	15	84	204	1,954
特別警戒	237	242	1,921	0	0	0	237	242	1,921
その他	80	215	787	0	0	0	80	215	787
計	465	888	7,752	19	20	226	484	908	7,978

（キ）市内火災発生状況　　平成29年中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
1	0	4	53	58	197㎡	5	16	79

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	2
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	1
建物の半焼・半壊・床上浸水	3
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	18
計	22

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	3

ウ　消防水利　　平成30年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,058
	私設	104
	計	2,162
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	645
	100㎥以上	137
	計	797
合計		2,959

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　平成30年４月１日現在

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
飲料水（２L）	3,669箱	22,014本	１箱６本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用M	75箱	5,130枚	
紙おむつ　大人用L	75箱	4,680枚	
紙おむつ　子供用S	15箱	3,840枚	１箱256枚
紙おむつ　子供用M	15箱	3,600枚	１箱240枚
紙おむつ　子供用L－LL	45箱	9,360枚	１箱208枚
紙おむつ　子供用男女共用M	45箱	7,560枚	１箱168枚
紙おむつ　子供用男の子用L	30箱	3,780枚	１箱126枚
紙おむつ　子供用女の子用L	30箱	3,780枚	１箱126枚

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
生理用ナプキン	420箱	446,880枚	
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱２枚×150セット
折りたたみポリ容器(５L)	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	１箱60個
クイックコンロ	15,740箱	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200mℓ)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm(つる560mm)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm　直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	8台	8台	3.1kw
ガソリン発電機	8台	8台	5.5kw
投光器	30台	30台	250ｗ
コードリール	60台	60台	長さ30ｍ
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228台	228台	
マンホールトイレ（和式）	30台	30台	
マンホールトイレ用テントＳ	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
担架	150台	150台	
医薬品セット	9セット	9セット	
人工蘇生器	9台	9台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm　容量119Ｌ
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	115張	115張	2.1ｍ×2.1ｍ×1.2ｍ
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	7セット	7セット	
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ポリタンク	110個	110個	20Ｌ
土のう袋	516枚	516枚	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）　　平成30年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　五目	266箱	13,300食	１箱50食分
アルファ化米　山菜	200箱	10,000食	１箱50食分
アルファ化米　菜飯	60箱	3,000食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
飲料水（500㎖）	4,589箱	110,136本	１箱24本
飲料水（2L）	3,334箱	20,004本	１箱６本
毛布	321箱	3,210枚	１箱10枚
サバイバルブランケット	165箱	16,500枚	１箱100枚
ポリタンク	29個	29個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	90個	90個	
ショベル	40本	40本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
スコップ	121本	121本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	40本	40本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	40本	40本	全長1,200㎜
両口ハンマー	40本	40本	全長900㎜
かけや	16本	16本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	40本	40本	刃渡り265㎜
ブルーシート	112枚	112枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ（便袋）	609箱	112,600個	
医薬品セット	1セット	1セット	
医薬品セット（創傷用）	1セット	1セット	
医薬品セット（熱傷用）	1セット	1セット	
人工蘇生器	1台	1台	
担架	18台	18台	
救急箱	9個	9個	
ヘルメット	300個	300個	
ボルトカッター	32本	32本	全長600㎜
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600㎜
手袋	324組	324組	
ロープ	35本	35本	9㎜×100ｍ
万能斧	24本	24本	全長330㎜
メガフォン	36個	36個	
懐中電灯	50個	50個	ハロゲン強力ライト
台車	1台	1台	折りたたみ式
誘導灯	50本	50本	LED灯　全長530㎜
ランタン	24個	24個	LED灯
LEDライト	10個	10個	LED×５灯
反射ベスト	110枚	110枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
ブルーシート	24枚	24枚	
パイル	374本	374本	
土のう袋	3,082枚	3,082枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応

ク 地域配備消火器

町名	配備数
富士見町	157
柴崎町	127
錦町	77
羽衣町	100
曙町	68
高松町	91
栄町	119
若葉町	116
幸町	118
柏町	58
砂川町	127
上砂町	55
一番町	113
西砂町	50
計	1,376

ケ 同報無線設置状況

町名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		8
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		3
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		6
計	1	81

コ 起震車運行状況

月別	回数	人数
4	3	494
5	3	539
6	4	499
7	3	192
8	3	237
9	5	1,112
10	2	196
11	6	1,220
12	2	431
1	3	415
2	2	382
3	4	272
計	40	5,989

サ 地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	1	199

シ 地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
12	12

ス 総合防災訓練

実施日	平成29年11月12日
場所	立川市役所 立川第八中学校
参加人数	819

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	1
羽衣町	1
栄町	1
幸町	5
柏町	1
錦町	4
若葉町	4
曙町	4
計	21

（3）生活安全課

ア 市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	509	555	842	109	88	28	52	16	49	287	20	2,555

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		88	555
	（相談室の相談）	42	183
	（移動相談）	46	372
税　務		24	103
家　事		93	181
不動産		24	83
交通事故		12	21
相続・登記・成年後見		35	115
行政手続		12	23
人権悩みごと		10	11
行　政		11	2
計		309	1,094

② 主な相談内容

法律(555)	相続	貸・借家	貸・借地	金銭貸借	サラ金	離婚	損害賠償等	契約	不動産売買	登記	訴訟裁判	建築
	182	31	6	35	6	41	33	19	8	3	4	7
	相隣関係	養子縁組等	私道	男女交際	境界	地代	遺言	刑事	財産	連帯保証人	日照	その他
	31	1	1	2	10	0	15	4	0	1	0	115
税務(103)	相続税	贈与税	譲渡所得税	所得税	固定資産税	確定申告	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	その他	
	54	15	8	21	0	0	2	0	0	0	3	
家事(181)	夫婦不和離婚	ＤＶ	相続	戸籍	親子・兄弟	すまい	金銭貸借	男女問題	結婚	健康	その他	
	122	0	1	0	36	0	1	0	1	0	20	

不動産(83)	業者	契約	物件	借地・借家	税金	ローン等	登記	建築	価格等	その他
	1	9	22	29	1	2	2	3	1	13

交通事故(21)	初期一般相談	賠償責任	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他
	7	0	5	2	5	2	0	0

相続・登記・成年後見(115)	不動産登記	会社設立	後見人制度	相続	訴訟	その他
	16	0	10	84	1	4

行政手続(23)	成年後見	外国人在留資格・帰化	会社設立事業認可	相続・遺言	その他
	0	1	1	18	3

人権悩みごと(11)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	労働関係	差別待遇	その他
	8	0	0	0	0	1	2

行政(2)	行政機関に斡旋	行政機関の窓口紹介	地方公共団体	その他
	1	0	1	0

イ　安全対策

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	8,631,550	10,266,100	18,897,650
（内特別加入者市費負担金）			(6,341,650)
（内市費加入者市費負担金）			(4,382,500)

(注)特別加入対象は、３歳以上・小中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級		1	2	3	4	5	6	計	支給金額
支給件数	Aコース	1	0	3	28	22	20	74	7,710,000
	Bコース	0	0	3	11	15	13	42	1,850,000
	計	1	0	6	39	37	33	116	9,560,000

ウ　消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	32

（4）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	11	93	10	7月募集、12月募集
シルバーピア	4	23	1	3月募集(ポイント方式)
計	15	116	11	

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
シルバーピア	0	0	0	
都営住宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	5月	1,155
都民住宅	6月	212
シルバーピア・単身者向住宅	8月	616
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	8月	710
事業再建者向定期使用住宅	8月	2
家族向・多子世帯向・若年ファミリー向住宅	11月	1,490
都民住宅	12月	190
シルバーピア・単身者向住宅	2月	757
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	2月	896
事業再建者向定期使用住宅	2月	0
計		6,028

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	13	
耐震診断	7	
補強設計及び工事監理	2	
耐震改修工事	2	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	耐震診断	0	
	補強設計	4	
	耐震改修等	4	うち前年度から繰越明許1件
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	1	
	補強設計	0	
	耐震改修等	0	

９　産業文化スポーツ部

（１）産業観光課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別		運転資金	設備資金	短期特別資金	小規模事業者支援資金	借換資金	経営革新創造資金
土木・建設・工事業		19	4		65	1	
		106,500	30,300		290,790	15,500	
製造業	機械・金属	2	1		6		
		15,000	2,530		24,500		
	その他の製造	1			5		
		10,000			22,570		
卸売業		4		1	2		
		32,400		5,000	7,000		
小売業	食料品	2			2		
		8,000			5,500		
	自動車	2			2		
		20,000			15,000		
	電気機器	1	1	1			
		8,500	1,260	3,000			
	薬品	1	1				
		10,000	15,000				
	その他	7	1		11		
		34,500	4,270		42,000		
飲食業		8	5		6	1	
		37,000	46,500		8,550	12,000	
サービス業	理容・美容	2	2		1		
		5,500	27,400		4,000		
	不動産賃貸	3	4		13		
		19,500	32,160		44,960		
	ソフトウェア開発	2			1		
		12,000			1,000		
	自動車整備						
	その他のサービス	20	9		42	1	
		118,600	37,570		138,000	7,000	
計		74	28	2	156	3	0
		437,500	196,990	8,000	603,870	34,500	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別		商店会加入者特別資金	創業資金A	創業資金B	創業資金S	環境配慮型事業者支援資金	計
土木・建設・工事業		1	2		1		93
		4,000	6,000		15,000		468,090
製造業	機械・金属						9
							42,030
	その他の製造						6
							32,570
卸売業		1					8
		4,900					49,300
小売業	食料品	4					8
		23,000					36,500
	自動車		1				5
			7,000				42,000
	電気機器						3
							12,760
	薬品	1		1			4
		8,700		8,000			41,700
	その他	4		1	1		25
		14,700		3,500	3,000		101,970
飲食業		5	3	3	2		33
		13,000	21,500	21,080	20,000		179,630
サービス業	理容・美容		1				6
			3,000				39,900
	不動産賃貸						20
							96,620
	ソフトウェア開発			1			4
				1,800			14,800
	自動車整備						0
							0
	その他のサービス	3	3	1		1	80
		13,000	13,000	5,000		15,000	347,170
計		19	10	7	4	1	304
		81,300	50,500	39,380	38,000	15,000	1,505,040

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	216	86	302

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,348,125	42,000	0	3,306,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,263,467	1,906,378	0	357,089

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	11	19	30

ウ　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	2
	立川市認定農業者協議会講習会	0

エ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
平成28年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	平成28年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
平成28年度家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	3	平成29年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
防災協力農地等の状況調査	1	市民農園及び体験農園開設状況調査	1

オ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
施設トマト立毛品評会	7
夏野菜品評会	68
果実品評会	74
農産物品評会(一般農産物)	218
(植木の部)	190
(参考出品)	30
うど品評会	45

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	5
就農顕彰	3

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	11
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面　積
うど優良根株委託栽培	115a

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具共同購入事業	1

カ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	159	11	28	殺虫剤等交付
豚　　舎	2	1,200	0	19	
鶏　　舎	2	8,200	5	6	
計	8	9,559	16	53	

キ　シルバー人材センター　（会員数はH30.3.31現在）

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,544	1,205	78,755	63,166

（２）協働推進課

ア　地縁による団体の認可件数　　0件　　累計　34件

イ　協働のまちづくり推進事業補助　（単位：円）

区分		事　　業　　名	団　　体	補助金交付額
1	アイデア提案事業	市民による生き物データベースづくり事業	特定非営利活動法人教育支援協会東京西、市環境対策課	500,000
2		2017石田倉庫のアートな２日間	石田倉庫の住人、市地域文化課	400,000
3		第１期市民のための体験型防災講座	立川市災害ボランティアネット、市防災課	142,501
交　付　額　合　計				1,042,501

ウ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸し出し（ポップコーン機、わた菓子機、長胴太鼓など）	281 件

エ　外国人学校就学児補助

対　　象	人　　数
児童（小学生相当）	16
生徒（中学生相当）	7

（3）地域文化課

ア　子ども未来センター使用状況

（ア）施設貸出実績

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率	使用人数	使用料収入
102会議室	1,077 回	929 回	86.3 %	10,177 人	318,700 円
201会議室	1,077	890	82.6	12,107	384,100
202会議室	1,077	923	85.7	5,464	360,000
アトリエ1	1,077	676	62.8	3,659	159,200
アトリエ2	1,077	698	64.8	2,245	275,800
アトリエ3	1,077	698	64.8	2,576	141,500
ギャラリー	1,077	478	44.4	3,537	58,900
多目的室	1,077	757	70.3	7,118	337,400
スタジオ	1,077	1,008	93.6	9,979	223,900
1階テラス	1,077	192	17.8	3,075	68,950
広場	1,077	148	13.7	1,970	211,000
計	11,847	7,397	62.4	61,907	2,539,450

（イ）主催者別利用件数

＼件数	件数
立川市	750 件
指定管理者	660
立川市地域文化振興財団	16
社会教育関係団体	1,552
社会福祉法人	68
産業振興関係団体	5
その他公共的団体	290
一般団体	1,288
個人	75
その他	0
合計	4,704

（ウ）協働事務室使用状況

協働事務室登録団体数	51団体
協働事務室利用者数	2,125人
市民活動相談数	238件
団体ヒアリング件数	6件

（エ）講座・イベント実施状況

分　類	回数
広場イベント	13 回
文化芸術教室・講座	55
子育て支援啓発講座等	57
市民活動プログラム	369

（オ）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数合計		331,226 人
	貸出施設利用者数	61,907
	子育て支援業務利用者数	20,935
	子育てひろば	13,533
	一時預かり	1,947
	地域啓発	5,455
	市民活動支援業務利用者数	9,935
	講座参加者数	1,235
	自主事業参加者数	128,214
	まんがぱーく利用者数	101,714
	広場イベント	26,500
	職員等利用者数	22,451
	市窓口来所者数	27,914
	広場来訪者数	58,635
駐車場利用台数		61,968 台

イ　市民会館使用状況

（ア）施設別

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率	使用人数
大ホール	985 回	758 回	77.0 %	204,423 人
小ホール	1,002	725	72.4	52,588
第1会議室	1,038	677	65.2	27,492
第2会議室	1,041	757	72.7	9,611
第3会議室	1,041	762	73.2	5,772
第4会議室	1,041	736	70.7	9,531
第5会議室	1,041	856	82.2	6,986
第6会議室	1,041	776	74.5	7,565
第7会議室	1,041	774	74.4	6,846
ギャラリー	1,041	568	54.6	6,759
展示室	1,041	649	62.3	16,078
サブホール	1,038	677	65.2	16,488
計	12,391	8,715	70.3	370,139

(注)午前、午後、夜間を各1回とする。

（イ）主催者別

主催者＼施設名	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	39 件	19,675 人	9 件	1,050 人	48 件	20,725 人
官公庁	95	54,467	90	10,758	185	65,225
社会教育団体	58	40,693	29	5,077	87	45,770
政治団体	0	0	7	1,618	7	1,618
労働組合	0	0	3	651	3	651
一般企業	39	30,450	67	14,121	106	44,571
その他	22	3,557	35	3,694	57	7,251
劇団	7	4,306	0	0	7	4,306
興業会社	20	17,830	8	1,713	28	19,543
一般団体	46	25,578	63	8,617	109	34,195
教室（和）	5	1,540	2	566	7	2,106
教室（洋）	16	6,327	46	4,723	62	11,050
計	347	204,423	359	52,588	706	257,011

（ウ）催物別

催物＼施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	15	(4)	19 件	10	(2)	12 件	25	(6)	31 件
独奏・独唱	9	(3)	12	10	(6)	16	19	(9)	28
合唱・オーケストラ・室内楽	55	(37)	92	27	(11)	38	82	(48)	130
洋舞・オペラ・ミュージカル	14	(16)	30	10	(12)	22	24	(28)	52
演劇	19	(7)	26	18	(3)	21	37	(10)	47
説明会	12	(0)	12	12	(0)	12	24	(0)	24
大会・式典	23	(6)	29	30	(1)	31	53	(7)	60
講演会・演説会	15	(1)	16	19	(1)	20	34	(2)	36
研修会	19	(2)	21	22	(0)	22	41	(2)	43
映画	0	(0)	0	8	(0)	8	8	(0)	8
演芸	12	(0)	12	9	(0)	9	21	(0)	21
文化祭	2	(1)	3	1	(0)	1	3	(1)	4
洋舞発表会	11	(1)	12	14	(1)	15	25	(2)	27
日本舞踊発表会	3	(2)	5	2	(0)	2	5	(2)	7
音楽発表会	18	(0)	18	52	(7)	59	70	(7)	77
邦楽発表会	1	(0)	1	9	(0)	9	10	(0)	10
その他	21	(15)	36	21	(41)	62	42	(56)	98
計	249	(95)	344	274	(85)	359	523	(180)	703

※表中の「RH」とは「リハーサル」の略称です。

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使用件数	使用料金
施設使用料	4,946 件	54,772,760 円
割増料	89	1,351,800
延長料	29	261,840
附属設備使用料	1,110	32,328,556
現年度還付金	△ 29	△ 250,450
計	6,145	88,464,506

（イ）施設別

区　　分	使用件数	使用料金
大ホール	538 件	52,128,859 円
小ホール	554	16,673,116
第1～第7会議室	3,944	14,997,710
展示室・ギャラリー	631	2,830,126
サブホール	507	2,085,145
現年度還付金	△ 29	△ 250,450
計	6,145	88,464,506

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金
現年度還付金	29 件	250,450 円
過年度還付金	10	54,470

エ　たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数（延べ）

施設来場者総数合計	45,117 人

（イ）インキュベーション・センター事業

利用団体数	4 団体
事業実施数	8 事業
事業参加者数	566 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮影利用件数	236 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事業実施数	27 事業
事業参加者数	310 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業

事業実施数	9 事業
事業参加者数	455 人

（施設外での事業除く）

（4）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	ＢＴＲ広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合計
個人	泉	16,020	6,062	61,603	8,767	55,275		147,727
	柴崎	12,003	5,109	48,880	62	44,568		110,622
	計	28,023	11,171	110,483	8,829	99,843		258,349
団体	泉	149,858	40,971			23,993	10,828	225,650
	柴崎	54,962	12,652			12,448	2,536	82,598
	計	204,820	53,623			36,441	13,364	308,248
教室	泉		11,681		22,792	10,952		45,425
	柴崎	4,295			33,233	37,163		74,691
	計	4,295	11,681		56,025	48,115		120,116
合計	泉	165,878	58,714	61,603	31,559	90,220	10,828	418,802
	柴崎	71,260	17,761	48,880	33,295	94,179	2,536	267,911
	計	237,138	76,475	110,483	64,854	184,399	13,364	686,713

② 武道場(練成館)

区分	柔道	剣道	弓道	空手道	少林寺拳法	相撲
利用者数	1,551	5,879	11,130	2,864	374	3,662
区分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	6,050	1,526	300	4,003	37,339	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	4,989	18,319	19,266			5,409	47,983
見影橋公園	13,660	14,489					28,149
中里野球場		15,834		9,601			25,435
西砂庭球場			4,262				4,262
泉町運動広場		15,903	29,969		7,123		52,995
一番町少年野球場		5,401					5,401
多摩川緑地野球場		31,812		23,502			55,314
立川公園新堤防運動広場		8,372		455			8,827
砂川中央地区北		35,045		32,807			67,852
砂川中央地区			15,257	12,107	5,065		32,429
砂川中央地区東		27,552			232		27,784
自治大学校			1,560	8,627			10,187
計	18,649	172,727	70,314	87,099	12,420	5,409	366,618

※スケートパーク利用登録者数(平成30年３月31日現在)　1,520人

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数
第一小学校	校　庭	7,659	けやき台小学校	校　庭	4,321	立川第一中学校	校　庭	1,112
	体育館	4,117		体育館	8,134		体育館	4,202
第二小学校	校　庭	7,903	西砂小学校	校　庭	14,450	立川第二中学校	校　庭	5,360
	体育館	3,890		体育館	3,916		体育館	3,164
第三小学校	校　庭	9,313	南砂小学校	校　庭	5,285	立川第三中学校	校　庭	3,052
	体育館	6,971		体育館	1,057		体育館	3,119
第四小学校	校　庭	7,239	若葉小学校	校　庭	6,001	立川第四中学校	校　庭	13,066
	体育館	13,614		体育館	7,773		体育館	5,109
第五小学校	校　庭	0	幸小学校	校　庭	10,026	立川第五中学校	校　庭	4,460
	体育館	10,595		体育館	3,967		体育館	3,333
第六小学校	校　庭	9,182	松中小学校	校　庭	14,786	立川第六中学校	校　庭	4,971
	体育館	6,367		体育館	5,380		体育館	3,868
第七小学校	校　庭	8,955	大山小学校	校　庭	16,564	立川第七中学校	校　庭	1,960
	体育館	6,249		体育館	9,092		体育館	4,606
第八小学校	校　庭	2,997	柏小学校	校　庭	6,731	立川第八中学校	校　庭	4,799
	体育館	10,227		体育館	3,728		体育館	4,586
第九小学校	校　庭	9,867	上砂川小学校	校　庭	3,713	立川第九中学校	校　庭	4,199
	体育館	6,234		体育館	8,845		体育館	4,839
第十小学校	校　庭	5,964	新生小学校	校　庭	2,333	計	校　庭	196,268
	体育館	6,178		体育館	11,714		体育館	174,874

※第五小学校は、大規模改修工事のため、平成29年４月から校庭の利用を中止
※第八小学校は、大規模改修工事のため、平成29年10月まで校庭の利用を中止
※南砂小学校は、体育館の改修工事のため、平成29年７月から平成30年１月まで体育館の利用を中止
※第七小学校・西砂小学校は、夜間照明塔の老朽化・撤去のため、平成29年７月まで夜間の校庭利用を中止
※第一中学校は、夜間照明塔の老朽化・撤去のため、平成29年６月まで校庭の利用を中止

（エ）体育施設使用料　　（単位：円）

件　　名	使　用　件　数	金　　額
野　球　場　使　用　料	1,309	4,200,300
陸　上　競　技　場　使　用　料	111	464,450
テ　ニ　ス　場　使　用　料	10,412	10,716,200
練　成　館　使　用　料	559	2,274,550
多　目　的　運　動　場　使　用　料	220	168,700

イ　市民体育館事業

（ア）スポーツ実技指導員の配置

種　　目	施　　設	延べ配置指導員数(人)
水　　泳	泉市民体育館	85
	柴崎市民体育館	51
バドミントン	泉市民体育館	64
	柴崎市民体育館	46
卓　　球	泉市民体育館	114
	柴崎市民体育館	47
バスケットボール	泉市民体育館	49
	柴崎市民体育館	19
計		475

（イ）特別開放事業

事　　業　　名	月　　日	内　　容	参 加 人 数
体育の日特別開放 泉市民体育館	10月9日	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	706
体育の日特別開放 柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、 トレーニング	404
計			1,110

ウ　スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
筋力アップ貯筋体操教室	2	8	190
市民あるけあるけ運動	―	1	43
高齢者２万歩ハイク	―	1	67
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	250
ラジオ体操講習会	1	1	57
小学生姿勢教室	4	4	58
計	9	17	665

エ　競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
ソフトバレーボール大会	1	195
体力年齢測定会	1	52
市民なわとびチャンピオン大会	1	334
立川スポレクフェスタ2017	1	2,419
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	23,550
立川シティハーフマラソン2018	1	9,724
各種派遣大会(市町村総合体育大会ほか)	―	1,493
計	18	37,767

オ　各種スポーツ関連教室の開催

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	210

カ　スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	193	11,681
アクアエクササイズ教室	2	80	1,127
ハンディ水泳教室	1	18	433
計	8	291	13,241

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	3	40	2,098
アクアエクササイズ教室	4	175	4,180
軽体操教室	3	42	2,197
計	10	257	8,475

10　子ども家庭部

（1）子育て推進課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,811	30,937
障害手当	15,500	161	1,864
計		1,972	32,801

（イ）児童手当法該当分

区　　分		受給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		3,441	42,102
	被用者	2,919	35,304
	非被用者	522	6,798
②　３歳から小学６年生		11,260	130,513
③　中学生		3,463	41,856
④　特例給付		1,624	28,784
合　　計		13,069	243,255

※　併給者数　6,719人

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	207
支給停止者数	43
計	250

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,371
支給停止者数	244
計	1,615

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,451	7,951	9,402
市単独分	99	677	776
合　　計	1,550	8,628	10,178

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,586	9,061	10,647
市単独分	0	0	0
合　　計	1,586	9,061	10,647

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,177	2,200
父子家庭等	67	103
計	1,244	2,303

（イ）母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	12人
自立支援教育訓練給付金	4人
自立支援プログラム策定事業	2人

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
10	606	2,945

オ　母子及び父子･女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸 付 金 額
就学支度資金	7	1,676,000
生活資金	2	629,000
転宅資金	1	226,000
修学資金	87	43,203,500
住宅資金	1	1,500,000
計	98	47,234,500

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸 付 金 額
生活資金	1	1,692,000
修学資金	1	405,000
計	2	2,097,000

カ　子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	235	1	3,301	1,538	1,763	225
にしき子育てひろば	237	1	4,728	2,183	2,545	124
はごろも子育てひろば	235	1	4,681	2,165	2,516	193
たかまつ子育てひろば	184	1	6,713	3,235	3,478	403
わかば子育てひろば	233	1	3,748	1,742	2,006	197
かみすな子育てひろば	231	1	6,537	2,979	3,558	225
にしすな子育てひろば	196	1	4,109	1,978	2,131	580
なかすな子育てひろば	244	1	4,223	1,997	2,226	230
なないろ子育てひろば	231	1	10,225	5,025	5,200	363
くるりん子育てひろば	257	1	13,533	6,840	6,693	557
ひまわり子育てひろば	244	1	13,442	6,411	7,031	427
にじっこ子育てひろば	219	1	6,601	3,019	3,582	463
にこにこ子育てひろば	233	1	5,671	2,749	2,922	453
しばさきのいえ子育てひろば	199	1	3,547	1,650	1,897	199
出張・出前ひろば	174	(5)	2,484	1,150	1,334	239
計	3,352	14	93,543	44,661	48,882	4,878

※出張・出前ひろばは、ひまわり等が実施しているため、開設か所数の計に含めない

（2）子ども家庭支援センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
230	8,642

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	39	71

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	手渡し数
24	1,430

（イ）発行物

子育て便利帳	子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
5,000	13,000	13,500

ウ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
316	1,792	100	262	8,318

エ　総合発達相談事業

（ア）発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
221	183	1,454	88	15

（イ）発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
336	89

オ　ドリーム学園

（ア）指導訓練状況

月別 / 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	19	20	22	19	14	21	21	20	16	14	19	13	218
在籍児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	300

（イ）卒園児等の状況

施設名	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	5	4	1	0	10

（3）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	2,110	8,105	1,271	411	2,699	14,596	6	14,602	1,141
錦	3,176	12,948	2,093	264	3,027	21,508	733	22,241	833
羽衣	2,633	10,797	2,221	41	4,418	20,110	824	20,934	1,314
高松	5,474	9,828	765	51	7,059	23,177	534	23,711	2,579
若葉	3,405	15,424	2,237	252	2,967	24,285	624	24,909	629
幸	1,572	14,616	2,020	666	1,510	20,384	1,379	21,763	715
上砂	4,966	24,120	3,260	849	4,560	37,755	25	37,780	1,678
西砂	2,480	13,974	3,380	205	5,906	25,945	343	26,288	1,050
合計	25,816	109,812	17,247	2,739	32,146	187,760	4,468	192,228	9,939

（注）開館日数　　全館333日

（イ）学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ児童数	指導員数	学童保育所			定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	12,412	4	公設民営	指定管理	南富士見	40	8,133	3
	柴崎	60	12,313	4			錦	60	12,612	4
	富士見	30	8,042	3			羽衣	60	10,843	4
	錦第二	30	8,405	3			若葉	40	8,096	3
	錦第三	30	7,459	3			上砂第三	60	10,330	4
	曙	40	9,200	3			松中	60	12,721	4
	高松	60	13,840	4		民間委託	総合福祉センター	15	2,057	6
	高松第二	20		2			西立川	60	8,076	4
	南砂	40	9,020	3			高松第三	25	3,940	2
	けやき台	40	8,348	3			けやき台第二	20	3,668	2
	幸	60	12,751	4			けやき台さくら	30	5,913	3
	中砂	60	12,802	4			中砂第二	30	4,283	3
	柏	60	11,563	4			柏第四	20	3,850	2
	柏第二	60	15,055	4			砂川園	40	7,313	3
	柏第三	20		2			西砂第二	40	8,684	3
	大山	40	7,729	3			西砂第三	30	1,121	3
	上砂	40	8,083	3	計			630	111,640	53
	上砂第二	60	11,873	4	合計			1,530	295,445	120
	一番町北	30	1,809	3						
	西砂	60	13,101	4						
計		900	183,805	67						

（注）開所日数293日

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第一小学校	7/24～8/29	26日	909人
第二小学校	7/24～8/31	28日	649人
けやき台小学校	7/24～8/28	25日	472人

イ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	2
青少年健全育成地区委員長連絡会	10
青少年補導連絡会委員会	1
青少年補導連絡会常任委員会	3
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	5

（イ）青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

実施学校数	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
14校	7/22～8/8	23日	1,726人

（ウ）刊行物

名　　称	部数
たちかわっ子2017	600

（エ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者
青少年健全育成市民運動推進大会	平成29年6月4日	女性総合センターアイムホール	101人
青少年健全育成研究大会	平成30年2月3日	たましんRISURUホール小ホール	129人
中学生の主張大会　　応募3,472編	平成29年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	450人
成人を祝うつどい	平成30年1月8日	たましんRISURUホール大ホール	1,258人
定時制・通信制等合同学校相談会	平成29年11月25日	たましんRISURUホール地下展示室及びサブホール	306人

（4）保育課

ア　保育所別入所児童数　　平成30年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	32	86	18
	高松	33	48	81	33	16	31	80	18
	上砂	49	72	121	50	22	48	120	22
	中砂	46	72	118	46	25	47	118	22
	柴崎	28	48	76	28	15	31	74	16
	柏	47	72	119	47	21	47	115	21
	西立川	32	48	80	30	16	31	77	18
	栄	33	48	81	34	17	29	80	18
	計	306	456	762	306	148	296	750	153
私立	冨士見	86	114	200	90	45	82	217	35
	諏訪の森	41	60	101	50	22	41	113	22
	愛光	58	92	150	57	31	58	146	28
	西国立	14	46	60	16	15	31	62	15
	西国立分園	20	0	20	20	0	0	20	8
	至誠	58	62	120	61	28	52	141	27
	けやき台さくら	53	79	132	59	25	52	136	21
	玉川	38	72	110	43	19	47	109	21
	れんげ砂川	48	122	170	50	30	59	139	25
	あおば	58	82	140	67	30	59	156	26
	松中	42	78	120	53	23	51	127	24
	あおば第二	31	80	111	42	28	54	124	18
	たかのみち	45	85	130	45	28	55	128	26
	たかのみち分園	30	0	30	31	0	0	31	7
	愛光第五	48	62	110	48	20	40	108	24
	小百合	38	62	100	46	20	38	104	22
	立川ひかり	34	57	91	34	19	39	92	13
	立川たんぽぽ	30	35	65	31	12	28	71	21
	愛光あけぼの	45	60	105	44	20	40	104	28
	西砂	64	86	150	66	30	59	155	30
	森の子	45	60	105	52	22	42	116	23
	見影橋	64	86	150	66	29	57	152	32
	西武立川きらり	12	18	30	11	6	13	30	9
	江の島	44	66	110	44	21	34	99	23
	わんわん	33	36	69	32	12	23	67	20
	ぽけっとランド立川	18	18	36	18	6	8	32	12
	ほほえみの森	19	21	40	19	7	10	36	11
	計	1,116	1,639	2,755	1,195	548	1,072	2,815	571
市外	公立				4	2	5	11	
	私立				37	14	43	94	
	計				41	16	48	105	
合計		1,422	2,095	3,517	1,542	712	1,416	3,670	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　　入　　備　　品	個数	備　考　欄
上砂保育園	スチームコンベクションオーブン	1	買い替え
上砂保育園	全自動洗濯機	3	買い替え
上砂保育園	パルスオキシメータ	1	新規購入
中砂保育園	おでかけ兼用避難車	1	買い替え
中砂保育園	全自動洗濯機	1	買い替え
柴崎保育園	おでかけ兼用避難車	1	買い替え
柴崎保育園	エアコン	1	買い替え
柴崎保育園	全自動洗濯機	2	買い替え

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　平成29年５月１日現在

区　　分	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
市内通園	5	601	642	611	1,859
市外通園	0	116	112	132	360
計	5	717	754	743	2,219

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（平成29年度支給額152,073,000円）

所　　得　　基　　準	第１子補助額(月額)	人数	第２子以降補助額(月額)	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯	10,200円	67 人	10,200円	22 人
市民税所得割額1円～77,100円の世帯	8,500円	70 人	10,200円	82 人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,500円	670 人	9,600円	465 人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯	6,400円	180 人	9,000円	120 人
計		987 人		689 人
	1,676人			

（エ）幼稚園就園奨励費補助金（平成29年度支給額229,229,020円）

所　得　基　準	補　助　額　（年額・人数）									
	第　１　子		従来基準第２子		従来基準第３子		新基準第２子		新基準第３子	
生活保護世帯	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人	308,000	0人
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	272,000	52人	308,000	8人	308,000	0人	308,000	16人	308,000	13人
市民税所得割1円～77,100円の世帯	139,200	62人	223,000	7人	308,000	0人	223,000	53人	308,000	28人
市民税所得割77,101円～211,200円の世帯	62,200	623人	185,000	76人	308,000	0人	185,000	323人	308,000	39人
市民税所得割それ以外の世帯			154,000	45人	308,000	0人	154,000	250人	308,000	19人
合計										1,614人

（オ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	内　　容
貸付額	70,000円
貸付件数	8件
貸付総額	560,000円

11　福祉保健部

（1）福祉総務課

ア　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　297件
（イ）日常生活自立支援事業相談件数　69件（初期相談）
（ウ）成年後見制度相談件数　152件（初期相談）
（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　4件（初期相談）
（オ）日常生活自立支援事業契約件数　90件
（カ）成年後見申立て支援件数　54件
（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　2件

イ　会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	2
地域福祉推進委員会	3

ウ　地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	8,083件	3,773件

エ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	126
介護保険	146
健康・保健医療	159
子育て・母子保健	170
子どもの地域生活	96
子どもの教育・学校生活	280
生活費	49
年金・保険	15
仕事	5
家族関係	100
住居	75
生活環境	150
日常的な支援	781
その他	534
計	2,686

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	1,668
障害者に関すること	101
子どもに関すること	676
その他	241
計	2,686

（ウ）　その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	3,167
行事・事業・会議への参加協力	5,661
地域福祉活動・自主活動	3,539
民児協運営・研修	7,080
証明事務	201
要保護児童の発見の通告・仲介	35

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	6,938
その他	28,750

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	12,012
その他関係機関	9,815

（カ）活動日数　26,098　日

オ　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
9件	0件

カ　社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
8法人	3法人	0件	2件

キ　多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	276人	4,620件

ク　東日本大震災避難者支援事業

避難者世帯数	避難者人数	相談件数	情報提供回数
34世帯	66人	0件	1回

ケ　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
17件	49件	66件

コ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	745

サ　高齢者のつどい

10月28日(土) 実施　　参加者　2,548人

シ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数　　1,641件

(イ) 申請件数　　169件

(ウ) 貸付件数　　158件 (塾 79・受験料 79)

ス　斎場事業

(ア) 施設数

斎　　場	納　骨　堂	霊きゅう自動車	祭　　壇	
			3　段	4　段
1	1	0	3	2

(イ) 祭壇使用件数

区　　分	3　　段	4　　段	計
市　　内	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	329
斎場での市営葬儀件数(直営)	235
斎場での民間葬儀件数(業者)	94

セ　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
7,115,145円

ソ　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	24	25	31	32	17	29	31	32	30	26	34	38	349
	人　員	518	656	910	799	459	794	858	676	672	516	783	745	8,386
第１活動室	団体数	33	36	32	28	26	31	34	30	24	29	26	26	355
	人　員	360	441	400	429	296	327	435	399	335	363	408	397	4,590
第２活動室	団体数	27	22	23	28	25	24	31	27	19	23	27	25	301
	人　員	353	320	329	422	327	331	418	444	304	281	424	351	4,304
機能回復訓練用プール	個人利用	73	164	130	156	207	121	86	79	73	58	73	51	1,271
	団体数	6	7	9	16	15	11	5	7	7	5	7	7	102
	人　員	72	76	93	206	199	147	60	69	65	54	63	73	1,177
調理実習室	団体数	11	17	14	14	14	11	11	14	13	11	15	15	160
	人　員	100	142	161	109	142	106	221	133	175	113	217	141	1,760
ランチルーム	団体数	25	25	29	20	26	23	29	27	21	22	27	23	297
	人　員	302	160	245	177	202	237	260	334	237	193	231	116	2,694
浴　室	人　員	0	0	0	34	0	40	0	0	0	10	0	0	84
録音室	団体数	13	19	14	13	11	12	12	13	12	10	15	11	155
	人　員	50	67	60	43	46	47	94	54	50	56	52	78	697
エントランスホール	団体数	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	1	1	8
	人　員	5	0	6	0	0	10	10	0	10	10	10	10	71
和　室	団体数	9	11	16	10	12	14	17	16	11	16	13	11	156
	人　員	154	107	159	118	152	148	153	110	140	127	132	211	1,711
保育室	個人利用	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	4
	団体数	5	3	7	7	10	3	3	3	4	4	4	6	59
	人　員	49	47	55	82	152	38	37	42	54	60	24	99	739
計	団体数	154	165	176	168	156	159	174	169	142	147	169	163	1,942
	人　員	2,036	2,180	2,548	2,575	2,183	2,346	2,632	2,340	2,118	1,841	2,417	2,272	27,488

タ　臨時福祉給付金給付事業

（ア）対象者数・給付額

	臨時福祉給付金（経済対策分）
対象者数	27,920人
受付者数	25,032人
給付決定者数	24,967人
不給付決定者数	65人
給付額	374,505千円

（イ）周知、問い合わせ対応等

・広報掲載：３回、ホームページの活用：更新３回

・自治会、地域ケア会議、民生委員・児童委員への協力依頼

・未申請者への対応：勧奨通知の送付、出張窓口（８日間16か所）、
夜間窓口（平日５日間）、休日臨時窓口（２日間）

・コールセンターの設置：10ケ月

・問い合わせ件数：1,379件

チ　福祉会館等管理運営

福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
個人利用	44,145人	19,102人	14,094人	32,751人	110,092人
団体利用	40,245人	8,555人	8,367人	11,711人	68,878人
計	84,390人	27,657人	22,461人	44,462人	178,970人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　計
保健講座	9回　355人	10回　216人	9回　126人	6回　69人	34回　766人

ツ　シルバー大学（18講座23クラス　H29年4月～H29年8月　19講座25クラス　H29年9月～H30年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	蒙刻	園芸	水墨画	書道	茶道	俳句	絵手紙	陶芸
回　数	88	17	11	17	11	22	22	11	11	29
受講者数	1,292	471	128	218	71	338	133	121	151	436

講座名	水彩画	折り紙	きり絵	押し花	社交ダンス	ゲートボール	歌唱	カラオケ	地域活動発見
回　数	11	11	11	11	86	43	8	22	8
受講者数	193	245	144	113	1,350	358	269	698	137

講座名	ターゲット・バードゴルフ	合計
回　数	23	473
受講者数	403	7,269

テ　老人クラブ補助金

（補助交付団体）単位老人クラブ	構成人数	クラブ数
	49人以下	13
	50～74人	33
	75～99人	16
	100～124人	17
	125～149人	6
	150人以上	2
	計	87
老人クラブ連合会		1団体

ト　市民農園区画数

農　園　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	101
幸第１農園	55

（２）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	1	0	2	1	0	0	4
	102	89	28	30	39	33	321
聴覚･平衡機能障害	0	12	6	3	0	8	29
	33	152	58	126	0	169	538
音声･言語機能障害	0	0	1	0	0	0	1
	3	2	35	16	0	0	56
肢体不自由	48	15	14	3	4	4	88
	587	543	493	697	194	105	2,619
内部障害	11	0	8	5	0	0	24
	1,179	27	200	327	0	0	1,733
計	60	27	31	12	4	12	146
	1,904	813	814	1,196	233	307	5,267

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	11	63	74	160	308
18歳以上	40	293	218	485	1,036
計	51	356	292	645	1,344

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	115	1,001	659	1,775

エ　難病等者数

人数	2,831

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	35	17
聴覚・平衡機能障害	37	10
音声・言語機能障害	3	0
肢　体　不　自　由	126	58
内　部　障　害	129	124
知　的　障　害　者	61	5
そ　の　他	183	0
計	574	214

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	15	248	3,568	製袋、資源回収、育苗、花植え、公園花壇管理、ポスティング、腐葉土作成販売ほか
栄福祉作業所	1	34	257	6,241	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰めほか
富士見福祉作業所	1	11	252	1,836	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	32	238	6,659	製箱、製袋、雑誌の付録の袋詰め、ユニットの組み立て、花苗育成、都市軸清掃、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　14人	開催回数　　4回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	4回
運営会議		10人	6回
専門部会	相談支援	11人	6回
	就労	11人	9回
	権利擁護	4人	8回
	地域移行	9人	1回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ5,000 人	328,471 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　261 件	
認定短期入所	延べ　518 件	
障害者総合支援法	延べ 1,293 人	延べ 7,043 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1 施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	3 施設	9 人
グループホーム運営費助成	131 施設	199 人
グループホーム家賃助成	88 施設	108 人

シ　施設サービス事業　実施状況

新体系移行後の施設の利用状況

施設入所支援	119 人	就労移行支援	91 人
療養介護	20 人	就労移行支援（養成施設）	0 人
生活介護	376 人	就労継続支援（A型）	26 人
自立訓練（機能訓練）	4 人	就労継続支援（B型）	486 人
自立訓練（生活訓練）	58 人	宿泊型自立訓練	6 人

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			655 件
要約筆記者派遣件数			222 件
訪問（巡回）入浴サービス利用者		延べ	756 人
おむつ貸与者数		延べ	2,112 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		27,286 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		2,975 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		193 人
日常生活用具給付件数			3,335 件
移動支援費	身体障害者	延べ 81 人	487 時間
	知的障害者	延べ 2,242 人	28,531 時間
	児童	延べ 369 人	3,110 時間
	精神障害者	延べ 199 人	1,901 時間
	高次脳機能障害	延べ 12 人	217 時間
更生訓練利用者			6 人
自動車運転教習事業助成件数			4 件
自動車改造費助成件数			1 件
住宅設備改造費助成件数（中規模改修1件・屋内移動設備4件）			5 件

セ　障害者デイサービス事業　実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	42 回
	実利用者数	12 人
	延べ利用者数	213 人

ソ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,967 回	6,830 人
	通院	708 回	1,342 人
	その他	403 回	680 人

タ　障害者サービス事業　実施状況

緊急通報登録件数		25 件
福祉電話助成件数	延べ	487 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース	9 人
	表現コース	6 人
	上級コース	6 人
	中級コース	6 人
	初級コース	10 人
平成29年度手話通訳者登録試験	受験者 14人	合格者 5人

チ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額26,810円	358 人
障害児福祉手当			月額14,580円	116 人
経過的福祉手当			月額14,580円	2 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,935 人
		市制度分	月額 6,000円	139 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,562 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	921 人

ツ　通所訓練等事業費補助事業　実施状況

心身障害者（児）地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	286 日	1,198 人
スマイルくらぶ	100 日	551 人

テ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談（就労全般）	延べ　498 件	離職時支援	延べ　88 件
就職準備支援	延べ　421 件	日常生活支援	延べ　527 件
職場開拓	延べ　266 件	不安や悩みの解消支援	延べ　322 件
職場実習支援	延べ　187 件	社会生活を築く支援	延べ 1,315 件
職場定着支援	延べ 2,197 件	将来設計・自己決定支援	延べ　98 件

ト　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	18 件
障害者虐待認定件数	3 件
成年後見制度市長申立て	0 件

ナ　障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定検討委員会
実施状況

委員数　18人	開催回数　5回

（3）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開　始		廃　止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	22	22	16	16
その他	416	554	380	447
計	438	576	396	463

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合　計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	77	29	48	135	289	13	54	4	6	57	134	423
	日雇労働者	1	0	0	2	3	1	0	1	0	0	2	5
	内職者	6	67	10	10	93	0	4	5	0	2	11	104
	その他の就業者	4	0	3	4	11	1	3	0	0	3	7	18
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							12	7	18	27	48	112	112
働いている者のいない世帯		1,653	323	501	175	2,652	211	94	35	92	127	559	3,211
計		1,741	419	562	326	3,048	238	162	63	125	237	825	3,873

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,979	115	5.8%
母　子	162	68	42.0%
障害者	482	124	25.7%
傷病者	687	94	13.7%
その他	563	261	46.4%
計	3,873	662	17.1%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　平成30年３月現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,889世帯　　被保護人員　5,039人　　保護率　28.1パーミル

（3,853世帯）　　（5,050人）　　（28.3パーミル）

※（　　）は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　73 人　　就労開始者　56 人　　保護廃止世帯　14 世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,243,722,218
医療扶助費	3,134,633,451
住宅扶助費	1,421,164,820
教育扶助費	25,927,703
介護扶助費	140,449,298
出産扶助費	4,275
生業扶助費	15,452,685
葬祭扶助費	19,039,261
保護施設生活・事務費	78,106,289
計	7,078,500,000

国庫補助金（生活保護費補助金）

生活困窮者就労準備支援等事業費　（単位：円）

生活保護適正化等事業	61,120,000
計	61,120,000

都負担金（生活保護費負担金）

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	41,849,300
医療扶助費	164,871,532
住宅扶助費	20,377,953
教育扶助費	33,060
介護扶助費	9,340,678
出産扶助費	0
生業扶助費	11,264
葬祭扶助費	752,564
保護施設生活・事務費	20,678,649
計	257,915,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	72,704　人
医療扶助	126,776　人
住宅扶助	43,470　世帯
教育扶助	5,884　人
介護扶助	26,666　人
出産扶助	1　人
生業扶助	167　人
葬祭扶助	139　人
保護施設生活・事務費	916　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　70世帯　　70人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	247人
学童服	196人
運動衣	245人
修学旅行支度金	61人
夏季健全育成費	246人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　456件

エ　入院助産支援事業

入所者数　　6人

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　　延べ71世帯　　243人

カ　生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定　　62　件　　住居確保給付金　　14　人

（4）介護保険課

ア　第1号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転　入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	457	0	1,940	0	14	2,411
43,805	減内訳					
前年度	転　出	職権喪失	死　亡	適用除外該当	その他	計
43,305	443	0	1,453	0	15	1,911

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	175,823,900	115,149,800	128,256,700	290,155,700	312,424,500	352,573,000	467,727,900
構成割合	6.6%	4.3%	4.8%	10.8%	11.7%	13.2%	17.5%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	351,123,500	168,624,300	118,344,100	55,116,800	25,415,500	65,596,700	46,851,400
構成割合	13.1%	6.3%	4.4%	2.1%	1.0%	2.4%	1.8%

区　分	計
金　額	2,673,183,800
構成割合	100.0%

普通徴収　　単位：円

区　分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金　額	85,481,200	6,961,900	9,184,600	58,774,000	8,965,800	48,933,300	45,336,400
構成割合	21.8%	1.8%	2.3%	15.0%	2.3%	12.5%	11.5%
区　分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金　額	45,092,000	22,578,800	19,025,500	10,347,600	6,340,000	15,352,900	10,624,900
構成割合	11.5%	5.7%	4.8%	2.6%	1.6%	3.9%	2.7%

区　分	計
金　額	392,998,900
構成割合	100.0%

（イ）収納状況　　単位：円

区　分	調　定　額	収　入　額	収　納　率
特別徴収	2,673,183,800	2,673,183,800	100.0%
普通徴収	392,998,900	344,615,700	87.7%
計	3,066,182,700	3,017,799,500	98.4%

（注）収納率の算出には、還付未済額を含まない。

（ウ）認定者数

区分		要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者		1,603	872	2,475	1,959	1,092	954	976	601	5,582	8,057
	65歳以上75歳未満	228	154	382	302	143	131	138	93	807	1,189
	75歳以上	1,375	718	2,093	1,657	949	823	838	508	4,775	6,868
第２号被保険者		20	23	43	43	28	25	29	18	143	186
総数		1,623	895	2,518	2,002	1,120	979	1,005	619	5,725	8,243
比率		19.7%	10.8%	30.5%	24.3%	13.6%	11.9%	12.2%	7.5%	69.5%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　3月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　名	金　額
平成28年度介護給付費国庫負担金返還金	105,453,481円

（５）高齢福祉課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に258人が居住（平成30年3月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅）　　8か所　193戸

シルバーピア（民間借上）　　5か所　 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　　延べ　53人

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　　自動消火装置等　30件

エ　入浴券支給事業　　延べ　1,326　枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　　2,231　人　（日帰り941人・宿泊1,290人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
486	9	495

（イ）　老人福祉電話貸与状況　　14　人

（ウ）　宅設置電話料助成　　723　件

（エ）　緊急通報システム設置状況　　207　世帯

（オ）　施設入浴サービス事業利用状況　　延べ　21　回

キ　地域包括支援センター事業

（ア）　地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数　　144人

年間利用者数　　74人

年間活動回数　　4,702回

（イ）　権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応（地域包括支援センター）　　18,384件

申請の受付・代行（地域包括支援センター）　4,040件

介護予防教室　　434回

地域ケア会議（市全域）　　12回

小地域ケア会議　　35回

（ウ）　福祉相談センターの運営事業

総合相談対応（福祉相談センター）　　717件

申請の受付・代行（福祉相談センター）　　585件

ク　特別会計介護保険事業 歳入　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
平成28年度地域支援事業国庫補助金追加交付分	5,312,470円
平成28年度地域支援事業支援交付金(基金) 追加交付分	0円
平成28年度地域支援事業都補助金追加交付分	4,878,006円

ケ　特別会計介護保険事業　地域支援事業

（ア）介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	268,643,429円
介護予防ケアマネジメント費	45,364,886円
審査支払手数料	1,099,680円

（イ）一般介護予防事業

地域体操クラブ	10会場　参加75人
健康体操応援リーダー登録者	17人

（ウ）包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所（地域包括支援センター）
二十三夜サロン	実施12回　参加112人
認知症相談会	相談　6組
認知症サポーター養成	実施74回　参加2,049人
認知症予防教室	実施12回　受講166人

（エ）任意事業

家族介護慰労金支給事業	1人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ436人
成年後見制度利用支援事業	24人
住宅改修支援事業	0件
住宅改修アドバイザー事業	延べ18件

（オ）在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	6回実施
医療介護連携部会	0回実施
認知症部会	0回実施

（カ）生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成講座	実施2回　受講38人

(6) 健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡部会	2

（イ）施設利用状況

区　分	事　　業	施設利用者数
母子保健	健康診査	6,190
	母子保健教室	1,299
	母子保健各種相談	2,120
	妊娠届	279
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,665
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,162
業　　務	医科休日急患診療事業	5,273
	歯科休日応急診療事業	201
計		18,189

（ウ）感染症患家消毒　　0 件

（エ）刊行物等

名　　称	部　数
健康事業のお知らせ（広報臨時号）	102,900
がん検診特集号（広報臨時号）	88,000
立川市の保健衛生	150

イ　成人保健

（ア）健康手帳の交付

区　　分	部　数
健康増進法医療対象者	1,710
健康増進法医療以外対象者	249
健康増進法非対象者	245
計	2,204

（イ）健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	5	161
	一般健康教育(運動・食育･メンタルなど)	12	285
	生活習慣病予防	27	247

（ウ）健康相談（健康会館等での一般健康相談）

相談回数	延相談者数	医師	保健・看護	栄養	運動
24	74	12	13	38	11

（地区健康フェア）

相談回数	相談者
11	673

（エ）成人歯科健康診査

年　　齢	申込者数	受診者
20 歳 以 上	1,404	1,145

（オ）骨密度測定

区　　分	回　数	受診者
月例測定（18 歳以上）	6	557
地区健康フェア等出張測定	11	1,003

（カ）39歳以下の健康診査

年　　齢	受診者	異常なし	経過観察	要再検査	治療中･要治療
18 歳 ～ 39 歳	484	95	203	136	50

（キ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査（国保）	30,238	11,121	36.8%
後期高齢者健康診査	19,908	8,835	44.4%
一般健康診査（生活保護受給者等）	4,069	408	10.0%
一般健康診査（社保扶養者等追加検診）		854	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	20,511
心電図検査	19,472
眼底検査	7,503
大腸がん検診(個別)	13,114
肝炎ウィルス検査（Ｂ型）	203
肝炎ウィルス検査（Ｃ型）	202

（ク） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,346	101
大腸がん検診(集団)	1,096	86
肺がん検診	774	15

（ケ） 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者　　3,026 人（クーポン含む）
子宮体部がん検査（再掲）　　247 人

（コ） 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者　　3,271　人（クーポン含む）

（サ） 緑内障検診事業

受診者数　　1,234 人

（シ） ラフ＆タフ体操教室

延べ実施回数　　107 回
実人数　　75 人
延べ人数　　900 人
実施施設　　２ヶ所 ３クラス（健康会館、西砂会館）

（ス） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間　　平成　29　年　10　月　15　日～平成　30　年　1　月　31　日
接種者数　　18,012　人　（60～64歳で一定以上の障害をお持ちの方　15　人を含む）

（セ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間　　平成　29　年　4　月　1　日～平成　30　年　3　月　31　日

接種者数　　1,742　人

（ソ）地域健康づくりグループ支援事業

グループ数　　19　グループ

延べ人数　　3,298　人

（タ）胃がんリスク検査事業

実施期間　　平成　29　年　4　月　1　日～平成　30　年　3　月　31　日

受検者数　　105　人

ウ　母子保健

（ア） 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,601 件	妊娠届出者数	1,556 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	919 人
			延べ来所者数	2,326 人
家族心理相談	実施回数	16 回	延べ参加者数	37 人
母子栄養食品支給	延べ人数	81 人	妊産婦(延べ)	3 人
			乳児(延べ)	78 人
パパママ学級　6期（１コース4日）	実施回数	24 回	延べ参加者数	482 人
パパママ学級（土曜日単独）	実施回数	3 回	延べ参加者数	113 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	延べ参加者数	384 人
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,402 件

（イ） 妊産婦健康診査事業

健　診　名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	－	1,556	1,465	－	－
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	－	1,556	14,889	－	－
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	－	－	1,268	－	－
産婦（産後）健康診査	健康会館	24	1,425	1,418	－	－
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	－	－	－	264	1,425

（ウ） 乳幼児健康診査事業

健　診　名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数
３～４か月児健康診査	健康会館	24	1,447	1,428
６～７か月児健康診査	委託医療機関	－	1,447	1,340
９～10か月児健康診査	委託医療機関	－	1,447	1,342
１歳６か月児健康診査	健康会館	24	1,530	1,461
３歳児健康診査	健康会館	24	1,539	1,464
経過観察健康診査	健康会館	24	46	45
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	183	152
精密健康診査	委託医療機関	－	293	233
保健指導	委託医療機関	－	－	7

（エ） 新生児等聴覚検査事業

対象者　1,430　人	受診者　920 人	受診者のうち里帰り出産等助成者　208 人

（オ） 予防接種事業

①定期

種　類	延べ接種者数	種　類	延べ接種者数
BCG	1,436	水痘	2,798
ポリオ	71	麻しん・風しん	2,804
三種混合	0	ヒブ	5,706
二種混合	1,098	小児用肺炎球菌	5,778
日本脳炎	6,039	子宮頸がん	0
四種混合	5,798	B型肝炎	4,430

②風しん対策事業

種　類	延べ接種者数
抗体検査	89
予防接種（MR等）	103

（カ） 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

一般歯科健康診査（妊婦）		回　数	対象者数	受診者数
		－	1,556	412
幼　児 歯科相談	初　回	24	1,520	1,006
	くり返し	12		634
	予防処置	36		1,377

② 歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	320

③ 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期　間	健診受診者数	ブラッシング指導
	6 月 2 日 ～ 6 月 4 日	721	317

エ　地区健康活動推進事業

（ア） 健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①栄町	平成 29 年 6 月 11 日	立川市立南砂小学校	300
②富士見町	平成 29 年 9 月 24 日	立川市立第四小学校	146
③高松町	平成 29 年 10 月 15 日	立川市立第五小学校	300
④錦町	平成 29 年 10 月 22 日	立川市立第七小学校	中止
⑤柴崎町	平成 29 年 10 月 29 日	立川市立立川第一中学校	280
⑥西砂地区	平成 29 年 11 月 12 日	立川市立立川第七中学校	300
⑦幸町	平成 29 年 11 月 18 日	幸学習館	120
⑧若葉町	平成 29 年 11 月 19 日	若葉会館	227
⑨曙町	平成 29 年 11 月 23 日	立川市立第二小学校	250
⑩柏町地区	平成 29 年 11 月 26 日	立川市立柏小学校	210
⑪砂川地区	平成 29 年 12 月 3 日	立川市立第九小学校	439
⑫羽衣町	平成 30 年 2 月 25 日	羽衣中央会館	350

（イ） 健康づくり推進員養成支援

・認定登録者数　17　人（平成29年４月現在）

・活動　年４回の全体会、年１回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動

・地区健康フェア参加　　10　地区、延　28　人参加

・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施　　8　回

・９期生養成講座を実施　全　2　回の連続講座　応募者　5　人　　登録　2　人

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア）再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数　　９医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数　０件

（イ）　再就職支援事業

看護師再就職相談フェア　　開催回数１回

参加医療機関数　　８医療機関　　参加者数（看護師）27人

カ　　熱中症対策事業

ひと涼みスポット　241か所

キ　診療事業

（ア）医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
72 日	5,273 人	73.2 人	46 人	77 人

（イ）歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	201 人	2.8 人

（ウ）小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
143 日	305 人	2.1 人

（７）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況（事業年報より）　　（単位：世帯、人）　％は構成割合

区　　分		平成28年度末		平成29年度末		対前年度増減	
世　帯　数		27,866		26,950		△ 916	
被保険者数	総　　数	42,831		40,659		△ 2,172	
	一般被保険者	42,189	98.5%	40,381	99.3%	△ 1,808	0.8ﾎﾟｲﾝﾄ
	退職被保険者等	642	1.5%	278	0.7%	△ 364	△0.8ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）医療給付の費用負担区分（事業年報より）

①一般被保険者分　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	661,449	13,128,348,494	9,589,747,480	3,003,534,886	535,066,128
療養費等（移送費を含む）	16,408	164,363,793	121,285,367	41,421,416	1,657,010
計	677,857	13,292,712,287	9,711,032,847	3,044,956,302	536,723,138

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

②退職被保険者等分　（単位：件、円）

区　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	8,347	141,435,254	98,857,645	39,401,129	3,176,480
療養費等（移送費を含む）	193	1,826,024	1,276,092	528,392	21,540
計	8,540	143,261,278	100,133,737	39,929,521	3,198,020

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳（事業年報より）

①一般被保険者分　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	8,106	118,909	4,527,788,400
外　来	324,519	517,061	4,448,661,346
歯　科	85,546	160,398	1,078,507,845
調　剤	240,808	(289,422)	2,726,195,264
食事療養	(7,650)	(317,498)	203,683,289
訪問看護	2,470	12,989	143,512,350
計	661,449	809,357	13,128,348,494

②退職被保険者等分（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	75	661	40,446,880
外　来	4,121	6,405	52,925,800
歯　科	1,156	2,243	14,620,050
調　剤	2,993	(3,601)	32,250,100
食事療養	(74)	(1,508)	1,029,954
訪問看護	2	11	162,470
計	8,347	9,320	141,435,254

※調剤の日数欄の（　）は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の（　）は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）　被保険者資格取得喪失者数（事業年報より）　（単位：人）

資格取得							資格喪失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,263	5,144	141	151	0	1,258	8,957	1,966	5,746	329	235	1,697	1,156	11,129

（オ）　保険給付

①療養諸費受診件数（事業年報より）　（単位：件）

区　分	療養の給付			療養費						
	診　療	調　剤	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
一　般	418,171	240,808	658,979	611	291	13,981	982	401	1	16,267
退　職	5,352	2,993	8,345	2	4	178	6	4	0	194

②不当利得（現年度分）（事業年報より）　（単位：件、円）

区　分	調　定　額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
一般被保険者分	1,607	16,888,628	1,365	9,508,279	242	7,380,349
退職被保険者等分	12	67,392	12	67,392	0	0

③レセプト点検

内容点検枚数	効果額（円）/人
676,148	1,235

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託

申請書点検枚数
17,496

⑤ジェネリック医薬品差額通知

発送件数	利用率
9,614	74.50%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業

区　　分	参加人数	人工透析への移行人数
新　　規	13	0
継　　続	19	0

（カ）　国民健康保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：世帯、円）

区　　分		賦課世帯数	所　得　割　額	均　等　割　額	計
一般被保険者	医療給付費分	31,635	1,831,210,075	935,874,995	2,767,085,070
	介護納付金分	13,660	189,356,114	135,821,247	325,177,361
	後期高齢者支援金分	31,635	615,325,653	340,625,713	955,951,366
退職被保険者等	医療給付費分	166	21,187,966	10,592,183	31,780,149
	介護納付金分	209	4,854,382	4,051,051	8,905,433
	後期高齢者支援金分	166	7,139,217	3,852,604	10,991,821

※年度末世帯数＋年度内全喪世帯数－賦課のない世帯数で積算し、混合世帯は二重計上されている。

②収納方法別世帯状況　　（単位：世帯）

区　分		世　帯　数
特別徴収		4,092
普通徴収		27,709
内訳	口座振替	7,898
	自主納付	19,811

※年度末世帯数＋年度内全喪世帯数－賦課のない世帯数で積算

③所得階層構成比率　　（単位：世帯、％）

区　分	0円（未申告含む）	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	9,731	7,250	11,067	3,753	31,801
構成比率	30.6%	22.8%	34.8%	11.8%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額（均等割額の軽減）　　（単位：世帯、人、円）

区　　分		7割減額	5割減額	2割減額	計
医療給付費分	世帯数	8,528	3,132	3,036	14,696
	人　数	10,784	5,492	5,366	21,642
	金　額	239,611,050	84,866,250	33,037,600	357,514,900
介護納付金分	世帯数	3,329	1,345	1,193	5,867
	人　数	3,565	1,606	1,439	6,610
	金　額	34,255,760	10,981,300	3,902,080	49,139,140
後期高齢者支援金分	世帯数	8,528	3,132	3,036	14,696
	人　数	10,784	5,492	5,366	21,642
	金　額	87,202,710	30,885,750	12,023,520	130,111,980

⑤減免　（単位：件、円）

区　分	申請件数	減額決定		免除決定	
		件数	金額	件数	金額
医療給付費分	415	280	13,673,007	135	1,847,215
介護納付金分	236	160	2,372,335	76	217,317
後期高齢者支援金分	415	280	4,597,232	135	649,068

⑥収納率等　（単位：%、件）

区　分		平成28年度	平成29年度
収納率	現年度分	91.1%	92.3%
	滞納繰越分	31.2%	31.3%
	合　計	80.2%	81.5%
資格証明書　交付件数		26	27
短期被保険者証　交付件数		376	426

⑦モバイルレジ・キャッシュカード口座振替受付サービス

種類	モバイルレジ	キャッシュカード
受付件数	269	46
収納金額	5,261,000	

⑧督促状発送状況　（単位：件、円）

区　分	督促状	
	過年随時	現　年
発送件数	701	51,465
金　額	27,706,962	793,688,182

⑨収納方法別納付状況　（単位：円）

区　分		金　額
特別徴収		350,617,533
普通徴収		3,712,482,832
内訳	口座振替	1,497,822,980
	自主納付	2,214,659,852
	うちコンビニ	967,770,947
	うちクレジット	14,327,000

※金額には滞納繰越分を含む。

（キ）　証明発行状況　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
176

（ク） 国都支出金の内訳

①国庫補助金　調整交付金　（単位：円）

区　分	医療分	老人保健医療費拠出金分	後期高齢者支援金分	病床転換支援金分	介護納付金分	計
調整交付金	288,398,000	0	122,051,000	0	0	410,449,000
内　訳	普通調整交付金					364,872,000
	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分				5,367,000
		保健事業				6,000,000
		非自発的失業に係る財政負担増				764,000
		特別事情				26,723,000
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増				643,000
		特別徴収口振選択に要した費用				32,000
		被扶養者の減免に係る費用				3,423,000
		財政負担影響額等				64,000
		東日本大震災による財政負担増				251,000
		柔道整復施術療養費適正化				2,000,000
		住基法改正による財政負担増				182,000
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用				128,000
		合計				45,577,000

②都補助金　財政調整交付金　（単位：円）

	区分	医療分	支援分	介護分	計	合計
財政調整交付金	定率相当分	496,756,000	174,099,000	62,180,000	733,035,000	776,774,000
	財政力格差調整分	35,349,000	8,091,000	299,000	43,739,000	
特別調整交付金	保健事業				1,872,000	94,571,000
	医療費分析事業				2,376,000	
	収納率向上に関わる取組成績良好				57,000,000	
	滞納処分の取組推進のための体制整備				5,675,000	
	保険料の適正な応益割合確保				10,000,000	
	新たな納付方法の導入				181,000	
	レセプトの点検効果が顕著				3,335,000	
	療養費支給申請書の点検体制の充実･強化				625,000	
	後発医薬品の普及促進				788,000	
	共同事業拠出金の負担				19,365,000	
	交付要綱９（２）による調整額				△ 6,646,000	

（ケ） 繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
147,416,725	413,815,227	187,077,318	748,309,270

（コ） 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金　（単位：円）

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
22,714,349	128,051	22,842,400

②雑入　第三者行為納付金　（事業年報より）（単位：件、円）

区　　分	件　数	調定額	収入済額
一般被保険者分	504	30,464,721	27,481,577
退職被保険者等分	0	0	0

※（　）は、公害健康被害の補償等に関する法律に基づくレセプト件数（再掲）

③雑入　不当利得返還金等（過年度分）　（事業年報より）（単位：件、円）

区　　分	調　定　額		収入済額		収入未済額（翌年度繰越調定分）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
一般被保険者分	1,222	12,477,031	990	11,072,489	229	1,404,542
退職被保険者等分	143	1,063,107	143	1,038,807	0	24,300

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　（単位：円）

収入済額
1,824,834

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等。

（サ）　運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　（単位：円、回）

会　　長	委　　員	計	開催回数
99,400	853,200	952,600	6

（シ）　保険給付費の状況　（単位：円）

療　養　諸　費	一般被保険者療養給付費負担金	9,634,119,355
	退職被保険者等療養給付費負担金	99,890,943
	一般被保険者療養費負担金	122,790,701
	退職被保険者等療養費負担金	1,315,636
	診療報酬明細書審査支払委託料	22,999,960
	療養費審査委託料	297,425
	共同電算処理委託料	12,703,135
	第三者行為求償事務委託料	120,750
	高額介護合算委託料	198,000
高　額　療　養　費	一般被保険者高額療養費負担金	1,275,081,936
	退職被保険者等高額療養費負担金	11,867,583
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,712,489
	退職被保険者等高額介護合算療養費	19,865
出産育児諸費	出産育児一時金負担金	58,180,229
	出産育児一時金支払手数料	23,310
葬　祭　諸　費	葬祭費負担金	10,050,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	17,628,986
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	145,078

（ス）　特定健診・特定保健指導の状況　（単位：人）　※平成30年8月時点

区　　分	対　象　者	受　診　者	受　診　率
特定健診	30,238	11,121	36.8%
特定保健指導	1,323	132	10.0%

（セ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	930	27	957
脳 ドック	325	7	332

（ソ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	33
筋力アップ貯筋体操教室	38

イ 後期高齢者医療

（ア） 加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		平成28年度末		平成29年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	19,908		20,665		757	
	一般被保険者	19,798	99.4%	20,543	99.4%	745	0.0ポイント
	障害認定	110	0.6%	122	0.6%	12	0.0ポイント

（イ） 後期高齢者医療保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,041,377,200	715,628,400	1,757,005,600	1,742,784,825

②減額（均等割額の軽減）　　（単位：人、円）

区　　分	９割軽減	８．５割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	4,549	3,458	1,619	2,112	11,738
軽減額	173,589,840	124,626,320	34,628,080	17,909,760	350,754,000

③収納率

区　　分		平成28年度	平成29年度
収納率	現年度分	99.0%	99.1%
	滞納繰越分	38.4%	40.3%
	合　　計	98.0%	98.1%

（ウ） 保険料軽減措置負担金（特別対策）　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	39,999,356
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	5,441,700
保険料所得割額減額分負担金	2,501,000
葬祭費負担金	49,860,000
合　　計	97,802,056

（エ） 後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※平成30年8月時点

区　　分	対象者	受診者	実施率
健康診査	19,908	8,835	44.4%

（オ） 人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　分	現年度分	過年度分	合　計
人間ドック	198	3	201
脳 ドック	78	3	81

（カ） 健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	51
筋力アップ貯筋体操教室	10

ウ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区　分		件　数	
		合　計	窓口サービスセンター
異動関係	新規取得	414	117
	再取得	2,906	951
	種別変更	526	132
	喪失	366	55
	死亡	51	5
	資格訂正	6	1
	資格追加・取消	135	4
	転入	2,507	728
	転出	2,205	896
	市内転居	1,102	277
	氏名変更・訂正	433	5
	生年月日・性別訂正	1	0
	付加年金加入・脱退	135	23
	その他	2,399	366
	計	13,186	3,560

区　分		件　数	
		合　計	窓口サービスセンター
保険料関係	免除申請	9,053	548
	計	9,053	548
給付関係	老齢基礎年金	18	0
	障害基礎年金	44	0
	遺族基礎年金	7	0
	寡婦年金	1	0
	未支給	7	0
	死亡一時金	7	0
	その他	129	7
	計	213	7
合　計		22,452	4,115

(注)窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区　分	受付	裁定請求	未支給申請	定時届	死亡届	住所氏名変更届	払渡郵便局変更届	支払機関変更届	証書亡失届	印鑑変更届	その他	計
老齢福祉年金	合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	合	69	1	1,450	0	2	0	0	0	0	5	1,527
	窓	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	35
計	合	69	1	1,450	0	2	0	0	0	0	5	1,527
	窓	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	35

(注)受付欄「合」：合計、「窓」：窓口サービスセンター、「窓」は再掲

12　まちづくり部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数
都市計画審議会	5

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の決定、変更	1
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	1
生産緑地地区の変更	1

ウ　証明・届出

区　分	件　数
地区計画の届出	8

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	6
都市計画図	59
景観計画	2
たちかわシティ２１	315

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の面積に対する割合(%)
市街化区域	2,083.1	85.4
市街化調整区域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種低層住居専用地域	899.2	36.9	商業地域	128.3	5.3
第1種中高層住居専用地域	420.5	17.3	準工業地域	204.6	8.4
第2種中高層住居専用地域	32.3	1.3	工業地域	131.3	5.3
第1種住居地域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第2種住居地域	37.5	1.5	指定なし	354.9	14.6
近隣商業地域	40.5	1.7	合計	2,438.0	100.0

（イ）高度地区

種　類	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
第1種	899.2	36.9
20m 第1種	90.6	3.7
第2種	175.6	7.2
25m 第2種	642.8	26.3
第3種	18.6	0.8
30m 第3種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

（ウ）高度利用地区

地区名	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,077.4	44.2
計	1,209.5	49.6

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
96.8	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
202.07	8.3

キ　都市施設決定現況

道路	36路線	69,937m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	１　終末処理場 ２　ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	１施設	1.0ha　処理能力280t/日
ごみ処理場	〃	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700m^3　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	６施設	65.6ha　6,258戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ク　宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区　分		件　数　等	備　考	
協議締結		42件	都市計画法第29条の開発行為	25件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定	0件
			建築事業	19件
			ア　高さ規定　9件	
			イ　床面積規定　9件	
			ウ　事業面積規定　15件	
			エ　戸数規定　8件	
			オ　店舗規定　2件	
			その他	0件
区域面積		324,240.30㎡	区画数　210区画、戸数　275戸	
公共公益施設	公園	0㎡		
	緑化地	4,000.66㎡	21件	
	道路	5,707.83㎡	新設及び拡幅分　27件（内重複 5件）	
	防火水槽	7基	40t:4基、80t:3基	

ケ　景観行政関連事業

事　業　名　称	回　数	備　考
景観審議会の開催	3回	
景観条例に基づく届出	108件	内事前協議対象　13件
景観セミナーの開催	1回	

コ　立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業

名　称	回　数
立川駅北口西地区市街地再開発組合　総会	3回
立川駅北口西地区市街地再開発組合　理事会	12回

（2）まちづくり推進課

ア　地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事　業　名	会　議　等　名　称	回数
(1)　新庁舎周辺地域のまちづくり	砂川中央北側地区まちづくり勉強会	5 回
	砂川中央北側地区新規入居住民に対するまちづくり説明会	2 回

（3）交通対策課

ア　交通安全運動

名　称	期　間	内　容
上期交通安全運動推進事業	29.4.4 ～ 29.4.15	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン(参加人員約1,000人) 月日：4月4日(火) 場所：ららぽーと立川立飛 内容：交通安全啓発チラシ・グッズの配布、交通安全トークショーほか
下期交通安全運動推進事業	29.9.9 ～ 29.9.30	交通安全市民のつどい(参加人員約1,000人) 月日：9月9日(土) 場所：たましんRISURUホール(立川市市民会館) 内容：交通少年団フラッグ演技、交通安全教室ほか
交　通　安　全　教　室	随時	開催回数　36回 延べ参加人員　4,171人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	113
第二小学校	85
第三小学校	75
第四小学校	67
第五小学校	76
第六小学校	47
第七小学校	35
第八小学校	69
第九小学校	75
第十小学校	56
けやき台小学校	78
西砂小学校	100
南砂小学校	59
若葉小学校	50
幸小学校	54
松中小学校	60
大山小学校	36
柏小学校	103
上砂川小学校	115
新生小学校	64
合　　計	1,417

ウ　自転車等駐車場設置状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	9	5,723	2,940
ＪＲ立川駅南口周辺	7	5,357	2,357
ＪＲ西立川駅周辺	1	336	240
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,247	400
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,603	1,054
西武線玉川上水駅周辺	5	2,203	1,181
西武線西武立川駅周辺	1	438	160
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	320	239
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	580	440
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	1	60	69
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	380	188
合　　計	35	18,247	9,268

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	2,938	100.0	82	100.0
うち返還	1,427	48.6	69	84.2
うちリサイクル	389	13.2	－	－
うち売却	1,122	38.2	12	14.6
うちその他	0	0.0	1	1.2

オ　コミュニティバス運行

ルート(運行距離)		１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
改善前（4月～2月）	西砂(6.60km)	平日上下　22本 休日上下　18本	6.9	144.0	47,386
	一番(3.25km)	平日　22本	2.7	60.7	13,595
	砂川(9.25km)	平日　14本	0.6	8.9	2,000
	曙 (4.10km)	平日　14本	3.6	50.0	11,204
	錦(6.10km)	平日　23本 休日　19本	10.2	224.7	73,938
	全ルート	－	5.8	450.2	148,123
改善後（3月）	西砂(6.60km)	平日上下　22本 休日上下　18本	7.0	145.6	4,513
	一番(3.25km)	平日　22本	2.7	59.3	1,245
	砂川 (7.05km) (7.90km)	玉川上水駅方面　6本 西武立川駅方面　6本	0.7	8.7	182
	曙 (4.10km)	平日　8本	2.2	17.8	373
	錦(6.10km)	平日　23本 休日　19本	11.0	239.2	7,414
	全ルート	－	6.2	442.8	13,727

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間駐車台数
立川市緑川第四駐車場	36,162
立川市緑川第五駐車場	19,425
立川市緑川第六駐車場	12,772
立川市緑川第七駐車場	165
立川市北口第一駐車場	227,731
合　　計	296,255

キ　会　議

会　議　名　称	内　　訳	回　　数
立川市交通安全対策審議会	審議会	2
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	2
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車等駐車対策協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	3

（4）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　（単位：円）

件名	数量	単位	金額
建築確認等申請	137	件	2,994,000
建築許可等申請	98	件	11,113,800
建築関係証明等	3,540	件	850,000
長期優良住宅建築等計画認定申請	195	件	1,128,600
低炭素建築物新築等計画認定	5	件	23,500
建築物省エネ法関係申請手数料	1	件	5,100

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	52	2	1	8	6	1
確認済証（計画変更）	6	0	0	2	0	0
中間検査合格証	2	中間検査対象外		7	中間検査対象外	
検査済証	40	2	1	16	4	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区分	建築確認申請等取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物
確認済証	724	49	6
確認済証（計画変更）	60	3	0
中間検査合格証	89	中間検査対象外	
検査済証	699	61	9

ウ　建築審査会

区分		件数
建築審査会開催回数		10
審査会取扱案件数		18
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件名	件数
長期優良住宅建築等計画認定	194
低炭素建築物新築等計画認定	5
建築物省エネ法関係認定	1
建築物省エネ法に基づく届出	60

オ　建築基準法等に基づく許可、認定及び承認

法43条第１項ただし書き許可件数	17
法85条第５項許可件数	73
法86条第２項認定件数	2
法86条の５第１項による認定取消件数	2
都バリアフリー条例14条許可件数	2
都市計画法53条許可件数	47
東京都建築安全条例認定	1
東京都駐車場条例認定	2

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,460
建築計画概要書写し交付	1,370
道路位置指定原図写し交付	710

キ　建築計画概要書等閲覧申請件数

概　要　書	1,536
指定道路調書	1,009

ク　道路位置指定等件数

位置指定	3
位置指定廃止(一部廃止・2項道路廃止含む)	4

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	66
パトロール件数	759
現場調査件数	7
違反摘発件数	4
是正処理件数	4

コ　定期報告

区　分	特定建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	33	173	2,035	1,228	204
報告件数	28	130 *注	1,919	1,013	97
報告率(%)	84.8	75.1	94.3	82.5	47.5

＊ただし、過年度分報告を含めると166件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届出	通知
解体工事	254	5
新築・増築	40	3
修繕・模様替	9	8
土木工事等	71	58

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件数
標識設置件数	33
相談苦情件数	4
紛争取扱件数	1
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁相談受付件数

来庁相談受付件数	1,107

（5）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　　分	件　数
道路占用許可	1,054 (884)
道路占用協議	10
道路工事協議	25
自費工事承認願	123
沿道掘削願	11
細街路拡幅整備協議	57
計	1,280 (884)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　　分	件　数	内　　訳
市道の区域の境界証明	240 (240)	一　般　239 (239)
		公　用　1 (　1)
公道証明	36 (35)	一　般　36 (35)
		公　用　0 (　0)
水路の区域の境界証明	8 (7)	一　般　8 (　7)
		公　用　0 (　0)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　　称	規　　模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	128.6㎡	6,663.1㎡	6,791.7㎡
雨水浸透槽撤去		2基	2基
側溝補修		432.7m	432.7m
集水桝新設		11か所	11か所
集水桝補修		22か所	22か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業 （デッキ施設等補修工事設計）	5,100,000	5.5/10	2,805,000
道路維持管理事業 （デッキ施設等補修工事）	8,000,000	5.5/10	4,400,000

エ　歳入　総務費都補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
交通安全施設等整備事業(歩道拡幅)	13,900,000	1/2	6,950,000
交通安全施設等整備事業(施設)	5,220,000	1/3	1,740,000

オ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　　（単位：円）

件　　名	件 数	数　　量	金　　額
添架広告	2件	263個	844,230
巻付広告	2件	1,164個	1,676,160
足場・仮囲い・朝顔	94件	3,622㎡	4,821,630
停留所標識	5件	250本	237,527
排水管	2件	28m	5,000
ガス管	11件	239,658m	32,858,225
電柱	6件	5,361本	12,271,340
地下電線	28件	540,196㎡	56,459,102
地下通路	2件	54㎡	160,380
消火栓標識添架広告	1件	61個	128,710
バス停留所上屋	1件	92㎡	121,900
突出し看板	232件	1,898㎡	14,412,061
電話柱	4件	2,034本	2,666,730
共架線	18件	302,734㎡	3,765,273
公衆電話所	2件	30個	78,475
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,230
地上変圧器	1件	140基	180,600
有線テレビジョン放送線	35件	339,044m	1,220,695
露店	1件	220㎡	19,360
有線音楽放送線	9件	66,501m	915,947
無線基地局	7件	44基	45,902
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	431,295
共同溝ケーブル	7件	14,728m	87,668
日よけ	7件	47㎡	61,820
ペデスタルボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	27基	71,550
バス停留所広告	2件	9本	18,990
外灯	1件	0.36㎡	2,240
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3基	7,950
その他の柱類	1件	1本	130
上空通路	1件	48㎡	198,000
計			133,808,070

（イ）水路占用料　　（単位：円）

件　　名	件 数	金　　額
水路占用	71件	586,133

（6）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金（国）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　橋りょう補修工事（富士見高架橋）	42,000,000	5.5/10	23,100,000
道路維持管理事業　橋面補修工事（中央橋）	16,400,000	5.5/10	9,020,000
生活道路拡幅事業　用地買収費（市道西１号線）	29,197,000	7/10	20,437,000
電線共同溝整備事業　市道１級７号線	23,000,000	5.5/10	12,650,000

イ　歳入　道路橋りょう費補助金（都）　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　市道２級25号線	37,000,000	1/2	18,500,000
市町村土木補助事業　市道１級５号線	43,558,000	1/2	21,779,000
市町村土木補助事業　市道１級８号線	66,730,000	3/10	20,019,000
市町村土木補助事業　市道１級17号線	11,550,000	3/10	3,465,000
市町村土木補助事業　橋りょう補修工事(富士見高架橋)	42,000,000	2.25/10	9,450,000
市町村土木補助事業　橋面補修工事(中央橋)	15,000,000	2.25/10	3,375,000
市町村土木補助事業　市道東８号線	7,700,000	3/10	2,310,000
電線共同溝整備事業　市道１級７号線	23,000,000	2.25/10	5,175,000
電線共同溝整備事業　無電柱化推進計画基礎調査委託	7,527,600	10/10	7,527,600

ウ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
道路路面補修工事	２路線（市道１級８号線、市道１級17号線）	84,850,200
富士見高架橋補修工事	１橋	133,973,000
中央橋橋面補修工事	１橋	73,374,120

エ　歳出　市道新設改良　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道東８号線改良工事	１路線	19,017,720

オ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道２級25号線整備工事	１件	100,000,000

カ　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線用地買収	１件　424.25 ㎡	22,485,250
市道西１号線物件移転補償	１件	8,298,127

キ　歳出　旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級５号線拡幅工事	１件	48,787,920

ク　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級７号線電線共同溝整備工事	１件	41,258,640
無電柱化推進計画基礎調査委託	１件	7,527,600

（７）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料

件　　名	数　量	単　位	金　　額
公園占用料等	423	件	3,012,543円

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,305本、低木57,834㎡
樹木病虫害防除	高中木９本　低木30㎡
除草及び芝刈り	除草32,880㎡×１～３回、草刈80,047㎡×１回～４回 芝刈39,469㎡×３回
園内諸施設修繕	184か所
園内・トイレ清掃	園内清掃199か所、トイレ清掃65か所
公園等施設点検	709基
砂場砂取替え	142か所×１回
遊具等撤去処分	２基
公園等台帳作成	都市計画公園１か所
公園施設改修	遊具更新６基
公園施設園内灯設備改修	29か所
公園維持整備	フェンス設置41.6m、鉄棒設置１基、ブランコ改修１基、ベンチ改修３基、時計設置１基、複合遊具改修１基、路面標示シート16か所、ポールライト改修２基、境界標杭設置５本

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面積等
江の島公園	用地買収(立川市土地開発公社用地買戻)	863.40㎡
泉町西公園	整備工事	730.00㎡
錦中央公園 北側暫定広場	整備工事	1,685.58㎡

エ　種苗等の配布

区　分	数　　量	区　　分	数　量
苗　木	840本	園芸教室テキスト	240部

オ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈24,856㎡、低木手入れ65㎡、病虫害防除(中低木81㎡) 高木伐採４本、高木剪定３本、生垣手入れ81m
矢川緑地管理	草刈2,400㎡×２回、湿地草刈4,480㎡×１回、剪定11本
残堀川憩いの水辺管理	除草3,909㎡×３回、剪定231本、芝刈731㎡×３回 清掃20,301㎡
花苗育成	福祉団体(年３回×13,800株)、緑化推進協力員会(年３回×3,160株)
花壇管理	福祉団体(27公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採10本、高木剪定61本、下草刈4,040㎡

カ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウィーク事業	2017緑化まつり事業補助
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　378本　(保存樹木指定本数　487本)

13　環境下水道部

（1）環境対策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会指導基準専門委員会	3
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	11
東京都主催実務担当者会議等	17
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	2
環境審議会	2

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
28 年 度 末		890	518	387	161
29年度	設置認可・届出	0	6	3	1
	廃　　止	1	4	0	0
29 年 度 末		889	520	390	162

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	216	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	216	
油燃料硫黄分含有率	11	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	62	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	39	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	39	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	39	
大腸菌群数	34	
全窒素	7	
全リン	7	
ｎ－ヘキサン抽出物質	2	
流量	32	
その他（重金属等）	156	
有機塩素化合物ほか	100	
騒音	240	道路沿道環境調査
振動	240	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			0	2	0	0	2	1	0	5
指定作業場			0	0	1	0	1	0	0	2
建設作業			0	9	0	0	13	2	3	27
小計			0	11	1	0	16	3	3	34
一般	木工作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場		0	0	0	0	6	0	0	6
	興行場・遊技場		0	0	0	0	1	0	0	1
	飲食店・喫茶店		0	0	5	0	2	0	1	8
	商店・百貨店		0	0	0	0	0	0	0	0
	学校・病院		0	0	0	0	2	0	0	2
	ビル・事務所		0	0	0	0	0	0	0	0
	商業宣伝放送		0	0	0	0	2	0	0	2
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般家庭		11	1	1	0	5	0	12	30
	畑		16	0	2	0	2	0	1	21
	資材置場		2	0	0	0	1	0	0	3
	その他		4	0	9	0	4	0	10	27
	小　計		33	1	17	0	25	1	24	101
合　計			33	12	18	0	41	4	27	135

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	4	1	7	9	18			0	0	11	29
騒音・振動	7	7	13	13	12	26			46	46	78	92
水　質	0	0	0	0			17	42	7	44	24	86
計	8	11	14	20	21	44	17	42	53	90	113	207

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					承継、氏名変更等届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	0	6	3	1	4	4	6	1	0	1	6	23	12	4	68	59	6

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
131	24	2

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,095	26,280

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
56

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
1

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
421	51

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
75	338	1

カ　放射線関連測定事業　　（単位:千円）

対　応	平成29年度執行額
放射線測定関連　※１	9,573
給食食材放射性物質検査関連　※２	5,781

※１　市内８か所の定点観測（４回）のほか、清掃工場焼却灰測定（12回）、空間放射線量測定（12回）、
下水処理場汚泥焼却灰（36回）、高度・二次処理水（各４回）、敷地境界空間放射線（37回）、
総合リサイクルセンターせん定枝堆肥の素（19検体）

※２　原則として週５日（保育園３日、学校２日）実施

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
520	77	5,609	5	121	168	452	44	7,238

ク 温暖化対策

（ア）中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	3
事務所	8
工場	1
その他	0
合　計　件　数	12

（イ）家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	38
参加のべ人数	92
優良事例表彰数	6

（2）下水道管理課

ア　管　理

（ア）証明件数

区　分	放流許可	指 定 工 事 店	身　分	工事完成	計
件　数	0	0	20	0	20

（イ）下水道事業のＰＲ

月　日	ＰＲの方法	回 数	ＰＲの内容	配 布 部 数 等
11.4～5	秋の楽市	1	来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約800人
9.10	市広報によるＰＲ	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	90,766部
2.17～18	くらしフェスタ立川	1	来場者に特集号、来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透桝の模型などを展示し啓発	約250人

イ　排水設備

（ア）指定下水道工事店

28年度末 (A)		29年度処理数						29年度末 (A+B-D)	
		新　規(B)		更　新 (C)		辞　退 (D)			
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
45	296	1	17	2	47	0	4	46	309

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	807	807

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 歳出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 307.70ｔ	7,619,136
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 658.7m	5,042,077
管渠清掃委託	管渠清掃 2,014.68m 開水路浚渫 400m	8,089,200
雨水ます清掃委託	12,773か所	17,604,000
雨水ます清掃委託その２	10,785か所	16,362,000
伏越清掃委託	18か所	14,762,977

（イ）下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設調査委託	人孔内清掃及び目視調査 1,634か所	16,524,000
下水道施設調査委託その２	人孔内清掃及び目視調査 1,644か所	16,286,400
下水道施設調査委託その３	本管 543.6m 取付管 32か所	2,160,000
下水道管渠調査委託	本管 625.0m 取付管103か所	2,602,800

（ウ）その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈等委託	機械除草 18,312㎡	1,392,120
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等)　105スパン	3,062,445
都道掘削復旧監督事務委託	4件	28,040

（エ）下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）	桝移設、取付管修理等 指示72件	62,069,121
公共下水道維持工事（単価契約）その2	桝移設、取付管修理等 指示54件	57,657,412
公共下水道管渠等維持工事	人孔鉄蓋取替 14か所	7,560,000
公共下水道管渠等維持工事その２	本管更生 131.1m 耐震化 8管口	20,196,000
公共下水道管渠等維持工事その３	本管更生 257.34m	26,222,400
公共下水道管渠等維持工事その４	人孔鉄蓋取替 カラー含む32か所	10,054,800
公共下水道管渠補修工事	管渠補修 35か所	24,364,800

エ 歳出　桝設置工事

（ア）下水道施設指導事務(単独処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
単独処理区	汚水桝　17か所	13,585,006

（イ）下水道施設指導事務(流域処理区)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩１号処理区	汚水桝　0か所	0
北多摩２号処理区	汚水桝　3か所	2,789,720
多摩川上流処理区	汚水桝　3か所	1,676,481

（ウ）下水道施設指導事務(私道)　　（単位：円）

件名	内訳	金額
私道下水道	汚水桝　3か所	1,608,404

オ　歳出　雨水浸透施設助成事業　　（単位：円）

件名	内訳	金額
雨水浸透施設設置補助金	12件	2,188,000

カ　処理区別普及状況

区分／処理区		面積 (ha)			管渠延長 (m)	
		計画	処理区域	普及率％	計画	敷設
単独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	221,696
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	13,896
北多摩２号		548.0	525.9	96.0	72,507	133,096
多摩川上流	汚水	526.5	474.1	90.1	68,638	100,565
	雨水	526.5	132.4	25.2	62,035	22,082
計	汚水	2,278.3	2,172.9	95.4	307,695	469,253
	雨水	526.5	132.4	25.2	62,035	22,082

キ　下水道使用料　（単位：千円）

使用料収入額　(A)	汚水処理費　(B)	差引収支額　(A)－(B)
2,597,163	2,421,295	175,868

ク　特別会計下水道事業　歳出　繰出金内訳　（単位：円）

件　　名	金　　額
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	24,761,377

（3）下水道工務課

ア 歳出　下水道長寿命化事業

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築実施設計委託その１	合流式　改築延長228.9m	8,078,400
立川市公共下水道緑川幹線改築実施設計委託その２	合流式　改築延長426.6m	10,987,920

（イ）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
ボックスカルバート材料単価特別調査委託	PC ボックスカルバート5,000×2,800	218,160

（ウ）土壌調査申請業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線土壌概況調査に係る業務委託	対象面積　910㎡	3,487,320

（エ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	管更生　矩形5000㎜×3100㎜ 延長33.4m	
	（前年度からの繰越明許費）	(111,249,720)

イ　歳出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

（ア）汚水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区汚水枝線及び上水第２排水区雨水枝線埋設工事	内径200㎜　延長127.55m 内径250㎜　延長106.65m	23,594,536

ウ　歳出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区西砂川第１排水区雨水枝線実施設計委託	推進工法（中大口径）　延長292.0m	7,128,000

（イ） 環境調査委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
環境調査委託（事後）	11件	734,400

（ウ） 空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託（単価契約）	22か所	2,548,278

（エ） 産業廃棄物処分委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託（単価契約）	15.94ｔ	421,772

（オ） 雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区立川第３処理分区汚水枝線及び上水第２排水区雨水枝線埋設工事	内径300㎜　延長91.30ｍ 内径800㎜　延長136.70ｍ	39,116,744

（カ） 空堀川排水区道路雨水桝浸透化工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水桝等浸透化工事	14か所（桝13か所、浸透槽１か所）	4,390,200

（キ） 観測井戸撤去工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
観測井戸撤去工事	４か所	488,862

（ク） 空堀川排水区関連業務負担金　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
空堀川排水区関連業務負担金	１件	1,077,851

エ　歳出　流域編入事業

（ア） 土壌調査申請業務委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町下水処理場土壌概況調査に係る業務委託	対象面積　2836.55㎡	8,360,280
立川市錦町下水処理場土壌詳細調査に係る業務委託	１か所	2,120,040

（イ） 錦幹線等実施設計委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市公共下水道錦幹線等実施設計委託	１件	
	（前年度からの繰越明許費）	（99,403,200）

（ウ） 下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事（樹木伐採抜根）	1件	4,550,040
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事（電路一部移設）	1件	3,894,200
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事（消化槽等土木構造物撤去）	前払い金	72,100,000

（エ） 土壌対策工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町下水処理場汚染土壌対策工事		
	（翌年度への繰越明許費）	(27,300,000)

（オ） 流域下水道建設費等負担金（清算）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
流域下水道建設費等負担金（清算）	2件	231,029,229

（4） 下水処理場

ア 歳出　処理場管理運営事業

（ア） 施設の管理委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか14件	運転管理、点検、清掃など	300,820,152

（イ） その他委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
シルバー人材センター業務委託	芝生管理、除草作業など	923,390
焼却灰等搬出処分委託　ほか16件	焼却灰処分など	28,896,333

（ウ） 1次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
低段沈砂池設備補修工事 ほか1件	低段除塵機No6、汚水ポンプなど、各設備の維持補修工事	52,326,000

（エ） 2次処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
返送汚泥制水弁更新工事　ほか2件	返送汚泥制水弁4台の更新、ろ過砂の交換など、各設備の維持補修工事	37,800,000

（オ） 汚泥処理設備補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
焼却炉(No1)補修工事　ほか2件	1号焼却炉など、各設備の維持補修工事	67,392,000

（カ）電気計装設備補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
雨水ポンプ制御装置更新工事 ほか２件	雨水ポンプ制御装置、UV計などの更新工事	107,870,400

イ　放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	3	36	108
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	37	148
計			81	280

ウ　歳出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）施設の管理委託料　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか11件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	26,398,401

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
機械設備補修工事	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	9,396,000

（ウ）上砂町雨水ポンプ場維持補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
気象機器更新工事	雨量計、降雨強度計の更新工事	2,916,000

（エ）マンホールポンプ場維持補修工事　　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
矢川第一ポンプ場 揚水設備補修工事	ポンプ更新など、各設備の維持補修工事	2,257,200

エ　単独処理区

（ア）汚水処理

処理水量	平均処理水量
19,481,299㎥／年 (811,899㎥／年)	53,373㎥／日 (2,224㎥／日)

（　）は、高度処理量で内数

（イ）汚泥処理(最終処分量)

区　　分	処　理　量	平均処理量
焼却灰	281.9ｔ／年	0.77ｔ／日
沈砂等	77.1ｔ／年	0.21ｔ／日

（ウ）水質　　（　）は、除去率

項　　目	放流水の排水基準	流入下水	放　流　水	高度処理水
ＢＯＤ※１(年平均値)	25 mg/L以下	347 mg/L	2.7 mg/L(99.2%)	0.9 mg/L　(99.7%)
ＳＳ※２（年平均値)	60 mg/L以下	281 mg/L	3.0 mg/L(98.9%)	1 mg/L未満　(99.6%以上)

※１　BOD：生物化学的酸素要求量　　※２　SS:浮遊物質

（エ）修繕

区　分	一次処理設備	二次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件　数	8 件	3 件	15 件	15 件	3 件	6 件	4 件
修繕料	11,600,280円	5,745,600円	15,075,720円	16,184,120円	1,462,017円	19,686,132円	125,958円

オ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場（処理区）	錦町マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第１マンホールポンプ場（単独処理区）	矢川第２マンホールポンプ場（単独処理区）	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	6,551.4㎥	1,844.5㎥	3,095.5㎥	714,810㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場（多摩川上流処理区）

年間排水量	120,991㎥

（ウ）緑川送水ポンプ（単独処理区）

年間排水量	40,825㎥

（エ）修繕

件　数	4件
修　繕　料	193,860円

（５）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合　計
収　集	21,493	1,510	815	58	11,635	35,511
持込み	4,655	458	374	0	539	6,026
計	26,148	1,968	1,189	58	12,174	41,537

（イ）総合リサイクルセンター等における処理量　（単位：t）

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
15,055	0	2,734	12,271	50

（ウ）粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件　数	16,138	609	16,747

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	
持込み	19,095	175,972,400	19,095	175,972,400	100%
粗大ごみ収集	23,888	19,335,200	23,888	19,335,200	100%
計	42,983	195,307,600	42,983	195,307,600	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
家庭ごみ専用指定袋	8,286,260	280,107,100	8,286,260	280,107,100	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額　(円)	枚　数	金　額　(円)	
事業系ごみ専用指定袋	180,710	14,456,800	180,710	14,456,800	100%

（オ）総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区　　分		重　量　(kg)	金　額　(円)
センター	紙類	5,207,150	14,168,850
	布類	824,520	1,073,520
	金属類	1,164,770	56,688,753
	びん類	86,060	247,017
	プラスチック類	123,830	796,780
	その他	60,280	1,090,136
	小　計	7,466,610	74,065,056
工場	羽毛	1,870	73,998
	小　計	1,870	73,998
合　　計		7,468,480	74,139,054

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　534,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	57	207	389	653
うち有料	56	54	33	143

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　　数	金　額　(円)
69	284,800

②せん定枝堆肥頒布手数料

重　量　(kg)	金　額　(円)
12,310	24,620

イ　家庭ごみ

（ア）指定収集袋納品状況（枚数）

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,208,970	2,826,000	2,508,000	1,068,000	155,280	159,790	195,720	164,500	8,286,260

（イ）ボランティア袋登録数（累計）

個人	団体	計
116	104	220

（ウ）ボランティア袋の交付状況（枚数）

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
572	1,638	300	300	2,810

（エ）ごみ出し支援事業利用者数（延べ人数）

要介護	身体障害	精神障害	その他	計
35	145	0	34	214

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　177団体

（イ）交付額　32,891,629円

（ウ）内訳　（単位：kg）

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	165,452	3,010,039	7,637	93,670	3,276,798

エ　放射線量測定（総合リサイクルセンター）

対象	せん定枝
検体数・回数	19検体

オ ごみ減量の推進

（ア）ごみ減量・リサイクル推進委員会

活動内容	期間等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	平成29年4月～平成30年3月	９回	92人
パネル展開催	平成30年3月26日～平成30年3月30日	５日	388人

（イ）全市一斉マイバッグ運動

期間	協力店舗
平成29年10月１日～31日	94

（ウ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日数	参加者
緑化まつり	１日	500人
環境フェア	１日	491人
たちかわ楽市	２日	2,030人
くらしフェスタ	２日	285人
食品ロスもったいないフェスタ	１日	302人

（エ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施設名	団体数	見学者数
清掃工場	8	241人
総合リサイクルセンター	20	910人

（オ）説明会開催状況

地域説明会	回数	参加人数
市主催	10	655人
自治会等主催	13	877人

（カ）ごみ減量情報紙の発行

発行物名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	4	21,331	43

カ 生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	103
資源化量（kg）	36,200

キ 事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	218	183

（イ）事業所への訪問指導等

	件　数
現場確認・指導	45
多量排出事業者訪問指導	25

（ウ）許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	19人

ク し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	130	274,900
許可	浄化槽等	91	86,300
計		221	361,200

（イ）し尿処理手数料

区　分	調定額		収納額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	480	240,000	480	240,000	100%

ケ　業の許可

区分	許　可　(件)	継　続　(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	23 件	0 件	230,000 円
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	4	17	40,000
浄化槽清掃業	1	0	10,000
計	28	17	280,000

（6）清掃事務所

ア　清掃工場ごみ処理　　（単位：ｔ）

搬　入　量				焼　却　量	焼却残さ	処理日数
収　集	総合リサイクルセンター	持　込　み	計			(日)
21,493	2,734	5,029	29,256	29,214	3,462	353

（注）清掃工場への搬入量29,256ｔのうち、42tを分別により資源化したため29,214ｔを焼却しています。

イ　分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量（水分･流速･温度測定含む。）、ガス組成など11項目
	ばいじん及びガス測定	3	ばいじんの亜鉛及び水銀など17項目
	処理水分析	1	外観、臭気、温度、ｐＨ、ＢＯＤなど48項目
	焼却灰溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	ダスト固化物溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など16項目
	焼却灰ＰＩＸＥ分析	2	Ｎａ～Ｕの72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物 熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却残さ組成分析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析(清掃工場生ごみ)	10	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ)	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲料水分析	1	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	清掃工場の敷地境界線上の５地点 騒音（L_5、L_{50}、L_{95}、Ｌｅｑ）、振動（L_{10}、L_{50}、L_{90}）
	作業環境測定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	10	ダイオキシン類、ＣＯ濃度、O_2濃度など10項目
周辺環境測定	周辺環境調査測定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーＰＣＢ濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰（もえがら）、飛灰（ばいじん）の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	清掃工場敷地境界（東西南北）の空間放射線量

14　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開　催		本　場	電話投票	重勝式	場　外	合　計
市営第１回	入場人員	7,874	12,839	402	27,023	48,138
4/16-18	発売金額	55,898,200	45,538,200	426,000	84,192,300	186,054,700
市営第２回	入場人員	15,484	59,391	1,145	142,525	218,545
5/8-10、5/27-29	発売金額	160,060,500	267,457,800	1,224,700	804,227,900	1,232,970,900
市営第３回	入場人員	7,429	34,315	913	62,783	105,440
6/12-14	発売金額	73,803,900	135,452,800	1,529,500	327,602,900	538,389,100
市営第４回	入場人員	7,269	19,534	638	56,417	83,858
7/22-24	発売金額	48,136,800	76,554,900	846,900	170,543,400	296,082,000
市営第５回	入場人員	7,363	43,668	909	87,876	139,816
8/23-25	発売金額	92,805,100	192,234,700	1,139,200	589,651,500	875,830,500
市営第６回	入場人員	6,347	13,063	292	20,478	40,180
9/21-23	発売金額	40,337,900	45,306,800	302,900	66,406,800	152,354,400
市営第７回	入場人員	13,154	64,524	1,285	146,759	225,722
10/10-12、10/25-27	発売金額	134,623,900	315,656,700	1,809,700	1,056,150,700	1,508,241,000
市営第８回	入場人員	7,936	12,296	630	26,377	47,239
11/2-4	発売金額	45,939,700	43,873,900	1,108,500	71,528,400	162,450,500
市営第９回	入場人員	20,366	58,685	1,740	130,024	210,815
12/28-30、2/13-15	発売金額	146,003,300	240,292,400	1,979,600	509,708,800	897,984,100
市営第１０回	入場人員	18,332	154,155	21,264	465,146	658,897
1/4-7	発売金額	296,166,600	1,147,245,000	17,154,900	5,796,323,400	7,256,889,900
市営第１１回	入場人員	0	69,464	3,621	112,488	185,573
1/23-25、3/25-27	発売金額	0	454,259,900	6,192,700	639,989,900	1,100,442,500
市営第１２回	入場人員	7,158	43,088	13,477	104,142	167,865
3/29-31	発売金額	94,390,900	182,518,100	8,244,600	684,325,100	969,478,700
総　計	入場人員	118,712	585,022	46,316	1,382,038	2,132,088
開催日数 49日	発売金額	1,188,166,800	3,146,391,200	41,959,200	10,800,651,100	15,177,168,300

※重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（イ）　場外及び併用発売　　（単位：人、円）

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
前橋（ＦⅠ）	3	33	6,609	62,376,000	4/12-4/14
高知記念（ＧⅢ）	1	12	2,091	19,676,300	4/15
	3	36	併用発売	74,696,300	4/16-4/18
取手（ＦⅠ）	3	33	6,504	64,225,300	4/26-4/28
松阪（ＦⅠ）	3	36	6,389	62,343,100	4/29-5/1
日本選手権（京王閣）（ＧⅠ）	6	67	21,042	236,750,900	5/2-5/7
宇都宮記念（ＧⅢ）	4	48	10,413	119,675,100	5/13-5/16
全プロ記念（和歌山）（ＦⅡ）	2	24	併用発売	49,619,600	5/27-5/28
大宮（ＦⅠ）	1	11	併用発売	13,584,200	5/29
	1	11	2,044	18,141,900	5/30
取手記念（ＧⅢ）	4	48	11,639	129,816,500	6/3-6/6
青森（ＦⅠ）	3	33	併用発売	29,066,100	6/12-6/14
高松宮記念杯（岸和田）（ＧⅠ）	4	47	12,756	147,070,400	6/15-6/18
久留米記念（ＧⅢ）	4	48	10,557	117,380,200	6/29-7/2

開　催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備　考
小松島記念（ＧⅢ）	4	48	10,925	119,792,300	7/6-7/9
大宮（ＦＩ）	3	33	5,566	47,385,200	7/19-7/21
福井記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	58,856,700	7/22-7/24
	1	12	2,508	27,818,800	7/25
宇都宮（ＦＩ）	3	33	5,547	53,133,100	7/26-7/28
小田原記念（ＧⅢ）	4	48	8,068	89,338,300	8/26-8/29
京都向日町記念（ＧⅢ）	4	48	10,174	116,164,500	8/31-9/3
弥彦（ＦＩ）	3	36	6,440	62,282,700	9/4-9/6
弥彦（ＦＩ）	1	11	1,554	12,656,300	9/20
	2	22	併用発売	25,651,600	9/21-9/22
青森記念（ＧⅢ）	1	12	併用発売	20,146,500	9/23
	3	36	8,295	91,801,200	9/24-9/26
松戸記念（ＧⅢ）	4	48	9,486	105,391,000	9/28-10/1
寛仁親王牌（前橋）（ＧＩ）	4	48	11,521	126,060,000	10/6-10/9
弥彦（ＦＩ）	3	36	併用発売	34,022,900	10/10-10/12
熊本記念（久留米）（ＧⅢ）	4	48	7,635	85,190,900	10/19-10/22
平塚記念（ＧⅢ）	4	48	8,873	104,798,800	10/28-10/31
防府記念（ＧⅢ）	3	36	併用発売	69,774,700	11/2-11/4
	1	12	3,403	39,641,200	11/5
名古屋（ＦＩ）	3	33	6,025	58,269,400	11/6-11/8
別府（ＦＩ）	2	33	3,477	30,385,900	11/9-11/10
競輪祭（小倉）（ＧＩ）	4	48	12,720	125,125,800	11/23-11/26
伊東温泉記念（ＧⅢ）	4	48	8,206	80,800,500	12/7-12/10
佐世保記念（ＧⅢ）	4	48	10,067	111,760,200	12/14-12/17
大宮（ＦＩ）	3	33	5,894	55,038,000	12/25-12/27
グランプリシリーズ（平塚）（ＧＰ）	3	33	併用発売	165,125,500	12/28-12/30
小松島（ＦＩ）	3	33	6,020	55,474,100	1/8-1/10
大宮記念（ＧⅢ）	4	48	10,192	105,582,800	1/18-1/21
大宮（ＦＩ）	3	33	5,410	48,589,000	2/6-2/8
奈良記念（ＧⅢ）	4	48	8,859	98,077,400	2/22-2/25
名古屋記念（ＧⅢ）	4	48	10,776	117,944,700	3/1-3/4
ウィナーズカップ（松山）（ＧⅡ）	4	48	10,462	134,778,700	3/18-3/21
国際自転車トラック競技支援（小松島）（ＧⅢ）	3	36	7,021	75,008,400	3/23-3/25
併用発売　計	24	279		540,544,100	
専用発売　計	121	1,429	295,168	3,155,744,900	
合　　計	145	1,708	295,168	3,696,289,000	
サテライト双葉				2,577,891,300	開催日数 360日
サテライト妙高				1,148,269,000	開催日数 348日
サテライト六郷				951,294,100	開催日数 357日
サテライト中越				1,762,713,600	開催日数 353日
サテライト水戸				8,898,661,300	開催日数 358日
インターネット（７賭式）				40,919,328,400	開催日数 363日

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	14
	スポーツ紙（他地区）	3～5段	10	1
	夕刊紙	1～2段	3	14
業界紙	雑　誌	記事中程度	1	1
看　板	鉄道駅・車内等告知	12か所	3	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	広報折込	開催情報	1	1
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	4	1
	メールマガジン	レース情報	1	53

※回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	9
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	4			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催	１日当たり箇所数	25
開催日数 39日	延箇所数	975
記念競輪開催	1日当たり箇所数	27
開催日数 4日	延箇所数	108
市営開催 計43日	延箇所数計	1,083

（ウ）無料バス運行状況

区分	開催日数 43日		
	使用台数	運行日数	延台数
内訳	5	36	180
	6	2	12
	7	3	21
	8	1	8
	9	1	9
計		43	230

（エ）施設利用状況

走　路		ファンサービス館		ファミリールーム		会議室(本館)		曙運動広場テニスコート	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
175	2,988	1	10	—	—	10	241	0	0
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		選手用駐車場		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
54	2,181	304	8,503	44	695	17	137	605	14,755

ウ　管　理

所　属	計画人数	登録者人数	嘱託等人数
統制室	3	4	
現金本部	7	8	
発売・払戻	41	60	
場内外警備	21	4	17
総務	8	8	
入場・環境	20	24	
ファン相談	1		1
計	101	108	18

（注）窓口115箇所体制

15　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,775	612,711	42,856
特別会計	競輪事業	539	2,195	4,607
	国民健康保険事業	355	147,223	1,339
	下水道事業	90	396	1,044
	駐車場事業	19	18	82
	介護保険事業	176	37,504	1,066
	後期高齢者医療事業	91	82,626	418
基金	競輪事業財政調整	0	12	13
	駐車場事業財政調整	0	8	5
	財政調整	0	22	12
	高額療養費等資金貸付	0	4	4
	公共施設整備	0	39	10
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	6	6
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	4	4
	地域づくり振興	0	33	15
	競輪事業施設等整備	0	18	9
	清掃工場建設等	0	8	4
	再編交付金事業	0	5	4
歳入歳出外現金		0	12,354	2,140
合計		5,045	895,193	53,642

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	隔　地　払	振替納付	公金振替	繰替払	計
件　数	1,886	48,960	0	2,047	603	146	53,642

イ　金融機関

区　分	金融機関数		
	28年度末	増　減	29年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	24	0	24
計	26	0	26

16　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	H29.4.20	2		1	5	8
	第 8 回	H29.4.27	1		2	3	6
	第 9 回	H29.5.10			2	2	4
	第 10 回	H29.5.29			1	2	3
	第 11 回	H29.6.7			2	3	5
	第 12 回	H29.6.23			2	4	6
	第 13 回	H29.7.13				3	3
	第 14 回	H29.7.27			2	3	5
	第 15 回	H29.8.10	2		3	3	8
	第 16 回	H29.8.24	5		2	2	9
	第 17 回	H29.9.15			2	4	6
	第 18 回	H29.9.28	1			3	4
	第 19 回	H29.10.6	2		1	2	5
	第 20 回	H29.10.26	3			3	6
	第 21 回	H29.11.9	2		1		3
	第 22 回	H29.11.24	1		1	1	3
	第 23 回	H29.12.14	1		1	1	3
	第 24 回	H29.12.28	2			2	4
	第 1 回	H30.1.11			1	2	3
	第 2 回	H30.1.25	1		1	2	4
	第 3 回	H30.2.8	2		1	2	5
	第 4 回	H30.2.22	3		3	2	8
	第 5 回	H30.3.8	3		2	1	6
	第 6 回	H30.3.23	7		2	3	12
	計	24	38	0	33	58	129
臨時会							
	計						
合計	計	24	38	0	33	58	129

＊空欄は、該当なし

＊定例会のほかに教育委員による視察2回、教育委員研修3回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

18校　　332 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修　　(単位：円)

工　事　名	
第四小学校教室引き戸改修工事	14,580,000
柏小学校体育館床改修工事	5,323,320
第三小学校正門改修工事	3,002,400
幸小学校体育館地下通路防水改修工事	2,775,600
第六小学校体育館渡り廊下下壁改修工事	2,700,000
西砂小学校体育館床改修工事	2,484,000
第三中学校ほか１校舗装改修工事（六小）	2,229,028
第六小学校校庭遊具設置工事	2,106,000
幸小学校揚水ポンプ改修工事	1,933,200
その他	3,659,850
合　計	40,793,398

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

20校　　111 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

9校　　194 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修　　(単位：円)

工　事　名	
第三中学校ほか１校舗装改修工事（三中）	2,508,932
第三中学校給水ポンプ改修工事	1,555,200
その他	1,223,424
合　計	5,287,556

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

9校　　41 件

エ　小学校施設改修事業

工事名	備考
第二小学校普通教室空調機改修工事	設置後20年以上経過している普通教室1室の空調機を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
小学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（松中小・上砂川小・新生小）（前年度からの繰越明許費）
西砂小学校プール内壁改修工事	経年劣化によるプール内壁の下地処理及び塗装改修工事（前年度からの繰越明許費）
小学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（二小・三小・西砂小・若葉小）（前年度からの繰越明許費）
小学校防犯カメラシステム改修工事	老朽化し不具合が生じている小学校の防犯カメラの改修工事（西砂小・幸小・松中小・大山小）
新生小学校放送設備改修工事	老朽化し不具合が生じている放送設備を改修する工事
第十小学校校庭スプリンクラー改修工事	老朽化し不具合が生じているスプリンクラーを改修する工事
第八小学校校庭芝生化工事	運動場の芝生化を図る工事
小学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（三小・西砂小・柏小・上砂川小）
若葉小学校便所床改修工事	便所の床を湿式から乾式へ改修する工事（翌年度への繰越明許費）
第二小学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（翌年度への繰越明許費）
第四小学校境界塀改修工事	四小の敷地周辺にあるフェンス及び土台を改修する工事（翌年度への繰越明許費）
第十小学校普通教室空調機設置工事	空調機が設置されていない普通教室1室に空調機を設置する工事（翌年度への繰越明許費）
西砂小学校外構フェンス改修工事	西砂小の敷地外周にあるフェンス及び土台を改修する工事（翌年度への繰越明許費）
幸小学校会議室等空調機改修工事	会議室・多目的室の空調機を改修する工事（翌年度への繰越明許費）
松中小学校校庭スプリンクラー改修工事	老朽化し不具合が生じているスプリンクラーを改修する工事（翌年度への繰越明許費）
大山小学校少人数教室空調機設置工事	空調機が設置されていない少人数教室3室に空調機を設置する工事（翌年度への繰越明許費）
柏小学校周囲道路補修等工事	周辺道路の舗装の補修及び排水を整備する工事（翌年度への繰越明許費）
新生小学校渡り廊下等建具改修工事	老朽化し不具合が生じている渡り廊下や窓枠を改修する工事（翌年度への繰越明許費）

オ　保全計画に基づく小学校施設改修事業

工事名	備考
上砂川小学校体育館軒先等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる上砂川小の体育館軒先等改修工事（屋内運動場）（前年度からの繰越明許費）
第八小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（債務負担行為）
第五小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（債務負担行為）
南砂小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（屋内運動場他）
第八小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする（債務負担行為）
第五小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする（債務負担行為）
南砂小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする（債務負担行為）
第八小学校大規模改修工事	保全計画に基づく八小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）（債務負担行為）
第五小学校大規模改修工事	保全計画に基づく五小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）（債務負担行為）
南砂小学校大規模改修工事	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う（屋内運動場他）（建築、電気、機械）
第七小学校大規模改修工事設計委託	保全計画に基づく七小の大規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（基本設計）（債務負担行為）

カ　中学校施設改修事業

工事名	備考
第五中学校木工室床等改修工事	大雨により浸水した床及び腐食している扉の改修工事（前年度からの繰越明許費）
第三中学校南校舎非常階段塗装改修工事	南校舎の非常階段の塗装改修工事（前年度からの繰越明許費）
中学校防球フェンス改修工事	近隣対策としてフェンスを嵩上げする改修工事（五中・六中）（前年度からの繰越明許費）
第四中学校プール内壁改修工事	経年劣化によるプール内壁の下地処理及び塗装改修工事（前年度からの繰越明許費）
中学校プール温水シャワー設置工事	プール温水シャワーを設置し、腰洗い槽を撤去する工事（二中・三中・八中）（前年度からの繰越明許費）
第四中学校屋上防水改修工事	経年劣化による屋上の防水改修工事（前年度からの繰越明許費）
中学校特別教室空調機設置工事	空調機が設置されていない特別教室に空調機を設置する工事（六中16室：理科室2室・調理室・被服室・美術室2室・技術室・技術木工室・技芸室・コンピュータ室・視聴覚室・集会室・応接室・校長室・事務室・配膳室、八中10室：美術室2室・理科室2室・音楽室・コンピュータ室・技術室2室・家庭科室2室、九中10室：音楽室2室・コンピュータ室・技術室2室・美術室・被服室・調理室・理科室2室）
第四中学校擁壁改修工事	敷地周囲の擁壁及び上部のフェンスを改修する工事
第七中学校プール改修工事	老朽化したプール内壁、プールサイド及びプール通路を改修する工事（翌年度への繰越明許費）
第七中学校非常階段塗装改修工事	劣化し腐食している非常階段の補修を行うとともに、塗装を行う工事（翌年度への繰越明許費）

キ　保全計画に基づく中学校施設改修事業

件名	備考
第二中学校中規模改修工事実施設計委託	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（前年度からの繰越明許費）
第七中学校屋上防水等改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる七中の屋上防水等改修工事（前年度からの繰越明許費）
第八中学校外壁改修工事	保全計画において早期に対応が必要な修繕となる八中の外壁改修工事（前年度からの繰越明許費）
第一中学校中規模改修工事監理委託	保全計画に基づく一中の中規模改修工事を施工するにあたり、中規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う（屋内運動場他）
第二中学校中規模改修工事監理委託	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を施工するにあたり、中規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
第一中学校中規模改修工事	保全計画に基づく一中の中規模改修工事を行う（屋内運動場他）（建築、電気、機械）
第二中学校中規模改修工事	保全計画に基づく二中の中規模改修工事を行う（建築、電気、機械）

ク　小学校統合建替事業

(ア)若葉台小学校開校に向けた説明会

平成29年10月16日・21日に開催　　参加者　55人（延べ人数）

(イ)若葉台小学校新校舎の基本設計等に関する説明会

平成30年2月10日・14日に開催　　参加者　25人（延べ人数）

(ウ)新学校設立及び新校舎建設だより「わかばっ子」を発行（各回1,700部）

回	発行月
1	平成29年7月
2	平成29年9月
3	平成30年1月

(エ)委託等

件名	備考
新校舎建設工事設計委託	新校舎建設工事の設計を委託で行う（基本設計）（債務負担行為）
けやき台小学校解体工事設計委託	けやき台小学校解体工事の設計を委託で行う
けやき台小学校地盤調査委託	けやき台小学校の地盤調査を委託で行う
けやき台小学校普通教室空調機移設工事	若葉台小学校開校に向け、けやき台小学校の空調機を若葉小へ移設する工事を行う（翌年度への繰越明許費）

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（ ）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　平成29年5月1日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(4) 100	(4) 89	(1) 107	(2) 86	(5) 65	65	(16) 512	3	3	3	3	2	2	16	(2)	知的障害
第二小学校	66	71	85	92	66	74	454	2	3	3	3	2	2	15		
第三小学校	97	91	82	87	99	101	557	3	3	3	3	3	3	18		
第四小学校	89	68	68	83	85	77	470	3	2	2	3	3	2	15		
第五小学校	(4) 101	(1) 102	(4) 82	(3) 97	(1) 98	(5) 83	(18) 563	3	3	3	3	3	3	18	(3)	知的障害
第六小学校	55	47	47	44	44	41	278	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	30	30	35	23	22	30	170	1	1	1	1	1	1	6	(2)	言語障害（通級）
第八小学校	68	80	71	72	60	59	410	2	3	2	2	2	2	13		
第九小学校	(6) 80	(7) 73	(7) 75	(8) 78	(5) 83	(5) 91	(38) 480	3	3	2	2	3	3	16	(5)	知的障害
第十小学校	51	(3) 40	(2) 53	(2) 51	(5) 62	(1) 53	(13) 310	2	2	2	2	2	2	12	(2)	知的障害
けやき台小学校	48	78	78	83	73	86	446	2	3	2	3	2	3	15	(1) (4)	難聴・言語障害（通級）
西砂小学校	113	97	99	115	87	103	614	4	3	3	3	3	3	19		
南砂小学校	67	52	59	57	59	51	345	2	2	2	2	2	2	12		
若葉小学校	(2) 53	(2) 44	(2) 48	(1) 36	(3) 43	(4) 32	(14) 256	2	2	2	1	2	1	10	(2)	知的障害
幸小学校	59	68	54	50	71	59	361	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	59	72	67	60	74	64	396	2	3	2	2	2	2	13		
大山小学校	38	39	35	35	47	30	224	2	2	1	1	2	1	9		
柏小学校	89	88	105	104	97	106	589	3	3	3	3	3	3	18		
上砂川小学校	92	93	114	104	105	110	618	3	3	3	3	3	3	18		
新生小学校	(2) 65	(3) 85	(1) 66	(3) 78	(2) 84	(1) 71	(12) 449	2	3	2	2	3	2	14	(2)	知的障害
計	(18) 1,420	(20) 1,407	(17) 1,430	(19) 1,435	(21) 1,424	(16) 1,386	(111) 8,502	48	51	45	46	47	44	281	(23)	
立川第一中学校	(7) 107	(1) 131	(9) 140				(17) 378	4	4	4				12	(3)	知的障害
立川第二中学校	(5) 163	(6) 201	(4) 170				(15) 534	5	6	5				16	(2)	知的障害
立川第三中学校	129	133	155				417	4	4	4				12	(2)	情緒障害等（通級）
立川第四中学校	158	166	162				486	5	5	5				15		
立川第五中学校	(3) 217	(8) 228	(10) 223				(21) 668	7	6	6				19	(3)	知的障害
立川第六中学校	123	112	132				367	4	3	4				11	(2)	情緒障害等（通級）
立川第七中学校	163	167	156				486	5	5	4				14		
立川第八中学校	78	78	78				234	3	2	2				7	(1)	情緒障害等（通級）
立川第九中学校	108	117	97				322	4	3	3				10		
計	(15) 1,246	(15) 1,333	(23) 1,313				(53) 3,892	41	38	37				116	(13)	
合　計							(164) 12,394							397	(36)	

＊ 平成28年度より、特別支援教室については学級編制を行わないため、学級数を空欄とした。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品		34	2,907,919
			シュレッダー	12	1,428,408
			掃除機	2	71,496
			刈払機	2	48,924
			デジタル身長体重計	1	214,920
			紙折機	1	139,320
			オージオメーター	1	161,589
			シューズボックス	1	118,800
			ポリッシャー	1	100,440
			その他	13	624,022
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法		69	2,587,905
			気体採取器	11	371,196
			顕微鏡	10	360,612
			直流電源装置	10	223,560
			冷凍冷蔵庫	3	152,820
			プロジェクター	2	177,768
			製氷器	1	128,520
			薬品運搬ワゴン	1	90,720
			その他	31	1,082,709
		一 般 教 材		94	6,265,930
			マット	13	428,328
			ミシン	11	565,272
			プロジェクター	6	645,732
			ワイヤレスアンプ	5	580,824
			ワイヤレスマイク	5	157,680
			ＣＤプレーヤー	3	92,124
			図工台	2	474,768
			オルガン	2	332,208
			グランドピアノ用運搬台車	1	375,840
			調光器	1	318,600
			プールクリーナー	1	312,984
			木琴	1	143,640
			作品乾燥棚	1	139,320
			液晶テレビ	1	129,028
			その他	41	1,569,582

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		15	864,540
			紙折機	2	195,912
			体重計	2	97,416
			掃除機	2	89,208
			避難用搬送機器	1	120,960
			つい立て	1	80,244
			長いす	1	77,544
			テント	1	54,972
			その他	5	148,284
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		60	2,145,204
			顕微鏡	22	840,240
			各種実験器	11	309,528
			図形説明器具	5	162,756
			顕微鏡照明装置	5	97,200
			光学台	3	126,360
			電子てんびん	3	82,620
			乾燥保管棚	1	131,760
			その他	10	394,740
		一 般 教 材		152	12,776,358
			電子ピアノ	16	651,048
			クラリネット	10	1,349,028
			地球儀	7	158,760
			トーンチャイム	6	380,614
			サクソフォン	5	1,030,374
			ドラム	5	750,243
			三味線	5	151,955
			ハーモニーディレクター	4	466,560
			ミシン	4	232,200
			液晶テレビ	3	404,211
			トランペット	3	350,136
			プロジェクター	3	317,196
			バレーボール支柱	3	300,240
			フルート	3	293,954
			書画カメラ	3	184,680
			ビブラフォン	2	632,556
			ユーフォニアム	2	587,002
			シロフォン	2	485,460
			ホルン	2	435,888
			その他	64	3,614,253

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						200	200			199	199	399
学用品・通学用品費	174	162	178	171	194	183	1,062	215	206	198	619	1,681
新入学学用品・通学用品費	154						154	204			204	358
卒業アルバム代						212	212			219	219	431
学校給食費	171	161	175	167	191	180	1,045					1,045
弁当給食費								155	136	113	404	404
ミルク給食費								196	183	173	552	552
校外活動参加費	385	374	322	555	389	467	2,492	577	499	109	1,185	3,677
八ヶ岳自然教室参加費					222		222					222
スキー教室等参加費								221			221	221
学校病医療費	0	0	2	0	2	0	4	0	0	1	1	5
入学準備金								180			180	180

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額 / 学校別	小学校	中学校	計
給付件数(件)	595	487	1,082
給付金額(円)	3,177,786	4,189,200	7,366,986

オ　小学校統合事業

(ア)通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成29年8月3日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	平成29年12月19日	登校帽の着用、模擬登校、交通ルール指導員の配置について
3	平成30年2月9日	旧けやき台小１～５年生の模擬登校に合わせ各地点で通過する児童数等を実地調査

(イ)新学校設立検討委員会を開催　　※新学校の校名・校歌・校章の検討

回	日程	主な検討内容
1	平成29年6月20日	校名の報告、校歌・校章の制定スケジュールについて
2	平成30年2月6日	校歌・校章の応募要領について意見交換

カ　通学区域変更

(ア)通学路安全対策検討委員会（緑町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	平成29年9月5日	交通管理者・道路管理者への要望内容の進捗確認および課題

(イ)第五小学校と第十小学校の通学区域変更に関する説明会を開催

回	日程	延べ開催回数	延べ参加人数
1	平成29年11月25日	１回	14人

キ　通学路防犯カメラ設置

小学校の通学路に各校５台の防犯カメラを設置

（大山小と柏小は各１台が双方向カメラのため各４台）

設置校　８校（一小、三小、七小、八小、旧けやき台小、大山小、柏小、上砂川小）

（３）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　平成29年5月1日現在

学校名＼区分	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	特別支援学級教諭	充当指導主事	休職育休等	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	23	1	26	3		1		1	28
第二小学校	1	1	22	1	25	4				1	26
第三小学校	1	1	23	1	26			1	1	1	29
第四小学校	1	1	21	1	24	3		1		1	26
第五小学校	1	1	25	1	28	4	3	2		1	34
第六小学校	1	1	15	1	18		1	1		1	21
第七小学校	1	1	16	1	19	6				1	20
第八小学校	1	1	20	1	23	7		3		1	27
第九小学校	1	1	22		24	6		4	1		29
第十小学校	1	1	18	1	21	3		1		1	23
けやき台小学校	1	1	23	1	26	7		2		1	29
西砂小学校	1	1	23	1	26			1		1	28
南砂小学校	1	1	14	1	17			2		1	20
若葉小学校	1	1	16	1	19	3				1	20
幸小学校	1	1	15	1	18			1		1	20
松中小学校	1	1	22	1	25	7		2			27
大山小学校	1	1	11	1	14			2		1	17
柏小学校	1	1	24	1	27					1	28
上砂川小学校	1	1	20	1	23			2		1	26
新生小学校	1	1	17	1	20	3		3		1	24
計	20	20	390	19	449	56	4	29	2	18	502
立川第一中学校	1	1	23	1	26	4				1	27
立川第二中学校	1	1	27		29	3		3		1	33
立川第三中学校	1	1	23	1	26	3				1	27
立川第四中学校	1	1	23	1	26					1	27
立川第五中学校	1	1	32	1	35	4		2		1	38
立川第六中学校	1	1	21	1	24	3				1	25
立川第七中学校	1	1	21	1	24			1		1	26
立川第八中学校	1	1	16	1	19	2				1	20
立川第九中学校	1	1	18	1	21					1	22
計	9	9	204	8	230	19	0	6	0	9	245
合計	29	29	594	27	679	75	4	35	2	27	747

(注)特別支援学級教諭は教諭の内数

イ　特色ある学校づくりによる取り組み（一部抜粋）

学　校　名	事業の内容・目的
第　一　小　学　校	校内研究・・・教員の指導力向上に向けたICT（タブレット）の活用方法の研究
	教育活動・・・専門家による毛筆の基礎・基本講座
	地域交流・・・獅子舞体験を通した地域の歴史や文化の学習
第　二　小　学　校	校内研究・・・授業改善に向けた研修会等の実施及び必要物品の研究
	体験活動・・・お米と日本人の生活を通した日本文化の理解体験
	小中連携・・・小中連携による英語活動及び中学校部活動の体験
第　三　小　学　校	校内研究・・・講師を招聘した「特別の教科 道徳」の目標や指導方法に関する研究
	体験活動・・・地域の方の指導による稲作や野菜づくり、昔遊び等の体験
	小中連携・・・三中校区連携による研修会実施及び教材教具の整備拡充
第　四　小　学　校	校内研究・・・各教科を横断的に指導する指導法の開発
	外部講師・・・原爆先生による講演、地域人材を活用した専門的な指導
	小中連携・・・一中・立川国際中等学校からの職場体験の受入
第　五　小　学　校	校内研究・・・教科研究・指導方法の工夫改善を目的とした講師招聘や教材教具の開発
	環境教育・・・五小農園での栽培活動、花いっぱい運動の実践による体験的な学習
	地域連携・・・地域の行事や活動への参加を通した社会参画の学習
第　六　小　学　校	校内研究・・・市民力を育む立川市民科の具体的展開の研究
	福祉教育・・・障害のある方との交流体験
	特別支援教育・・・Q-Uテストの実施及びその結果に基づく教員研修の実施
第　七　小　学　校	校内研究・・・「特別の教科 道徳」の教科化に向けた研究
	音楽活動・・・BGバンド・シンガーズによる地域での演奏活動
	小中連携・・・三中校区でのあいさつ運動等の共同事業や研修等の実施
第　八　小　学　校	校内研究・・・研究会による算数科指導法の研究
	外部講師・・・助産師等による命の講演や障害のある方との交流体験
	環境教育・・・学校や校区の環境整備の実践
第　九　小　学　校	校内研究・・・ICT（タブレット）の効果的活用の研究
	体験活動・・・学校農園「夢ファーム」での栽培を通じての食育、環境学習の実践
	小中連携・・・小中連携による和太鼓や吹奏楽の活動体験
第　十　小　学　校	校内研究・・・ICT（タブレット）の活用を意識した授業研究
	外部講師・・・原爆先生による講演、障害のある方との交流活動
	小中連携・・・六中校区合同での地域清掃活動
けやき台小学校	校内研究・・・教材研究と研究授業による授業改善
	地域交流・・・地域の公共施設や店舗を訪ねる調べ学習の実施
	小中連携・・・中学生と合同でのあいさつ運動や異学年交流
西　砂　小　学　校	校内研究・・・講師を招聘した研修会の開催、指導方法の研究・実践
	地域交流・・・地域人材を活用した読み聞かせ、野菜作り・うどん作り
	福祉教育・・・障害のある方との交流とまちなかでの実践
南　砂　小　学　校	校内研究・・・「個の思考を伸ばす協働学習」に向けた授業改善
	地域交流・・・地域人材による体験活動やクラブ活動の指導、環境整備活動等への支援
	外部講師・・・原爆先生による講演や租税教室、芸術家による授業

学　校　名	事業の内容・目的
若　葉　小　学　校	校内研究・・・校内及び小中連携による外国語活動研修の実施
	地域交流・・・マイタウンギャラリー若葉の活動実施、地域の方との昔遊び体験
	小中連携・・・小中合同での挨拶運動や農園体験、部活動体験の実施
幸　小　学　校	校内研究・・・「自分で考える児童の育成」を目指した指導方法の研究
	読書活動・・・図書ボランティアによる読み聞かせ、学校図書館の整備
	小中連携・・・中学校職場体験の受入、義務教育９年間を見通したカリキュラムの作成
松　中　小　学　校	環境教育・・・ごみ分別の取組やヤゴ救出作戦、校内環境の整備
	福祉教育・・・障害のある方との交流、外部講師による講演、ボランティア活動の実施
	体験活動・・・地域協力による麦の栽培とうどん作り、学校農園や地域農園での野菜栽培
大　山　小　学　校	校内研究・・・「見通しをもって課題にとりくむ児童の育成」に向けた算数科の研究
	地域連携・・・地域の学習材（人、もの、場所、事柄）を教材化した学習活動
	外部講師・・・専門知識や経験を有する外部人材を活用した学習活動
柏　小　学　校	校内研究・・・講師招聘による研修会や授業研究による教員の授業力向上
	言語教育・・・講師を招聘した俳句作りや「わらべうた」の指導、学校図書館の充実
	特別支援教育・・・教育相談等、専門の外部講師を招いての研修
上　砂　川　小　学　校	校内研究・・・学力の定着に向けた習熟度別算数授業に関する研究
	外部講師・・・弁護士や保健師等による授業、学生ボランティアによる図画工作授業補助
	地域連携・・・地域ボランティアの協力による花壇や学校図書館の整備
新　生　小　学　校	校内研究・・・ユニバーサルデザイン化された授業に向けた研究・実践
	地域連携・・・地域人材の指導による伝統文化の体験、専門家による楽器演奏指導
	幼保小連携・・・保育園との連携による保護者へのリーフレット配布

学　校　名	事業の内容・目的
立川第一中学校	校内研究・・・「まなボード」を活用した授業改善
	学力向上・・・補充学習「パワーアップタイム」の実施
	外部講師・・・弁護士によるいじめ防止授業、専門家を招聘した合唱コンクール
立川第二中学校	校内研究・・・専門家を講師として招聘し、言語能力向上の研究発表会の実施
	学力向上・・・事業者によるクリティカルシンキング授業、ビブリオバトルの実施
	地域連携・・・PTAやボランティアと協働した花壇整備や校内整備、学校図書館の充実
立川第三中学校	校内研究・・・「特別の教科 道徳」の実施に向けた講師による研修会の実施
	外部講師・・・留学生との交流による国際理解教育の推進
	地域連携・・・地域と連携した体験的防災や安全学習の実施
立川第四中学校	校内研究・・・生徒の学力向上を図るための授業改善の研究
	学力向上・・・継続した補習教室の開設による学習機会の充実
	地域連携・・・地域人材等による学校図書館の整備、PTAの協力による花壇整備
立川第五中学校	校内研究・・・ICT（タブレット）を活用した授業力向上に関する研究及び成果発表
	地域連携・・・地域を学ぶ「砂川楽」、地域人材による防災活動や学校図書館の整備
	小中連携・・・五中校区での合同研修会、小学校児童の部活動体験
立川第六中学校	校内研究・・・ICT（タブレット）を活用した研究授業の実施
	地域連携・・・地域人材による学校図書館の運営や環境整備、補習教室や個別学習の支援
	小中連携・・・小学生と協同での桜並木清掃活動の実施
立川第七中学校	校内研究・・・「確かな学力」の定着、「生きる力」を育成するための指導課題の発見
	言語教育・・・「とちの葉タイム（朝学習）」や新聞教育の実践、学校図書館の充実
	体験活動・・・地域での農業体験、上級学校への訪問
立川第八中学校	校内研究・・・「特別の教科 道徳」の指導方法と評価の研究
	外部講師・・・全校生徒による「命」に関するテーマの研究発表
	地域連携・・・小中連携ボランティア活動、立川市総合防災訓練の参加
立川第九中学校	校内研究・・・思考力・判断力・表現力を高める「九中スタンダード」の充実
	地域連携・・・地域人材による九中農園の指導、生花やうどん作り等のミニ講座の実施
	小中連携・・・校区内のあいさつ運動や６年生の中学校体験

ウ　学力向上・少人数指導臨時指導員の配置

小学校―算数の指導	小学校　３校　（４人）

エ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年児童	20校　(1,384人)
普通救命講習の受講	中学校生徒	９校　(1,254人)
	小･中学校教員	29校　(162人)

オ　中学校部活動の支援

外部指導員等の派遣	中学校　９校　(98人)

カ　学校図書館支援指導員事業

司書資格等を持つ支援指導員の配置	小・中学校　29校　(17人)

（4）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)

区分 / 支給費目	小学校	中学校	合計
日光移動教室･修学旅行参加費	13	16	29
学用品･通学用品費	87	38	125
新入学学用品･通学用品費	13	11	24
通学･付添費	24	16	40
通級･付添費	112	8	120
宿泊学習参加費	106	49	155
卒業アルバム代	8	14	22
学校給食費	87	－	87
弁当給食費	－	32	32
ミルク給食費	－	34	34
校外活動参加費	118	69	187

イ　教育相談件数

所属区分	来所相談件数	電話相談件数	巡回相談日数	合　計
幼児	6	15		21
小学校1～3年生	141	144	407	937
小学校4～6年生	163	82		
中学生	158	85	139	382
高校生	45	16		61
その他	2	3		5
合　計	515	345	546	1,406

ウ　就学・転学相談件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校就学相談受付		90	18	108
中学校就学相談受付		30	2	32
計		120	20	140
実施内容（延回数）	面談	274	26	300
	行動観察	133	22	155
	学校見学	65	5	70
	授業等体験	47	3	50
	発達検査	25	3	28
	医学診断	11	1	12

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	215件	平成30年5月1日現在の新就学児童数	1,400人	提出率	15.4%

（５）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

３回(平成29年６月２日、７月25日、平成30年２月５日)

イ　研修

名　　称	主　催　者	回　　数
1 食に関する指導研修会	東京都	1
2 学校栄養職員等研修会	東京都	1
3 都立学校栄養職員専門研修会	東京都	2
4 学校給食安全・衛生管理研修会【安全管理】	東京都	1
5 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
6 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
7 食育講演会	東京都学校給食会	1
8 学校給食調理講習会	東京都学校給食会	1
9 学校給食パン講習会	東京都学校給食会	1
10 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会職員合同研修会	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	1
11 食の安全に関する調理員講習会	日本学校調理師会	1
12 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1
13 衛生研修会（調理業務委託受注者向け）	立川市	1
14 立川のはたけ！見学と交流会	立川市	1
15 市内農園見学	立川市	1
16 単独校調理部会夏期自主研修	立川市	1

ウ　小学校給食(完全給食)

全校(20校)　平均189回　延べ3,775回

エ　中学校給食(弁当併用外注給食)　　(　)は、ミルク給食実施回数

学　校　名	回　数	学　校　名	回　数
立川第一中学校	192 (192)	立川第六中学校	179 (178)
立川第二中学校	192 (192)	立川第七中学校	186 (186)
立川第三中学校	178 (178)	立川第八中学校	173 (173)
立川第四中学校	184 (184)	立川第九中学校	179 (179)
立川第五中学校	188 (188)	計	1,651 (1,650)
		平均実施回数	183 (183)

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	10	9
地域学習館運営協議会	定例会	60	64
生涯学習推進審議会	定例会	12	5

＊生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

＊社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月,9月,12月,3月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	62
団体企画型講座	39
行政企画講座	396

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	21
社会教育関係団体関係	553
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	16
施設案内	16
その他	151
社会教育関係団体登録（新規）	75
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	21

エ　生涯学習情報システム

（ア）施設予約システム

項目	件数等	備考
アクセス数	1,032,848	平成30年3月末現在
利用者登録数	10,641	平成30年3月末現在

オ　行政企画講座

（ア）　障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	77 日	2,089 人

（イ）　高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	345 日	12,202 人

（ウ）　成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	19 日	321　人
地域活性化講座	67 日	2,094　人
多文化共生・国際理解講座	14 日	284　人
障害者理解講座	3 日	147　人
立川市民科講座	3 日	119　人
環境講座	14 日	220　人
学校支援ボランティア入門講座	3 日	54　人

（展示は除く）

（エ）　子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	29 日	729 人

（オ）　平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	29 日	742 人

（展示は除く）

（カ）　その他の事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
生涯学習文化講演会	4 日	695 人

カ 学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	75 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	18 校
学校支援ボランティア派遣人数	52 人 （延べ）

（イ）学校支援地域本部事業

実　施　校	活動日数		
	学習支援		その他（環境整備他）
	授業	放課後	
立川第一中学校	0日	17日	0日
立川第三中学校	0日	0日	3日
第三小学校	10日	0日	25日
第七小学校	10日	0日	35日
第六小学校	16日	34日	0日
立川第四中学校	29日	50日	102日
立川第五中学校	0日	29日	137日
立川第六中学校	65日	50日	0日
立川第七中学校	0日	25日	0日
第一小学校	0日	0日	30日
第四小学校	2日	0日	12日
第九小学校	3日	3日	0日
松中小学校	0日	21日	0日

実　施　校	コーディネーターの配置人数
立川第一中学校	1人
立川第三中学校	5人(三・六・七小のコーディネーターを含む)
第三小学校	2人
第七小学校	
第六小学校	5人
立川第四中学校	1人
立川第五中学校	1人
立川第六中学校	1人
立川第七中学校	1人
第一小学校	3人
第四小学校	1人
第九小学校	3人
松中小学校	1人

キ 地域学習館

（ア） 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)

館名 / 施設名		柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
		人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数
講堂（ホール）		835	855			935	852	3,477
		21,727	14,301			19,444	14,275	69,747
ホール・第２視聴覚室一体		113						113
		11,511						11,511
会議室				759				759
				7,477				7,477
第１実習室			381	392	575	374	513	2,235
			3,766	6,052	6,606	4,479	5,035	25,938
第２実習室				379		710		1,089
				2,803		6,201		9,004
第１視聴覚室		860		855	823	741		3,279
		11,872		18,272	15,205	9,956		55,305
第２視聴覚室（ホール控室）		704						704
		6,688						6,688
第１教室		850	661	774	726		787	3,798
		9,507	10,295	8,482	10,785		8,371	47,440
第２教室		821	775		727		507	2,830
		6,887	6,791		8,789		3,684	26,151
第１和室		684	581	537	506	110	6	2,424
		4,166	6,361	6,171	4,608	756	30	22,092
第２和室						104	15	119
						681	69	750
第１・第２和室一体						404	485	889
						4,898	4,191	9,089
練習室							725	725
							6,247	6,247
保育室		161	81	108	134	51	59	594
		741	719	1,275	1,336	275	472	4,818
陶芸室		133		63			46	242
		535		483			251	1,269
健康サロン		939						939
		8,722						8,722
調理室		551						551
		5,887						5,887
作業室		704						704
		8,418						8,418
計		7,355	3,334	3,867	3,491	3,429	3,995	25,471
		96,661	42,233	51,015	47,329	46,690	42,625	326,553

（注）午前、午後及び夜間をそれぞれ１件とする。

②主催者別利用件数　　（単位　件）

館名 / 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	4,393	1,967	1,969	2,498	2,051	2,574	15,452
自治会等地域団体	10	86	36	24	1	30	187
福祉団体	10	3	67	35	7	24	146
市等行政関係団体	798	549	701	244	415	524	3,231
その他減免団体	30	23	42	23	27	13	158
その他団体等	894	156	143	256	375	234	2,058
計	6,135	2,784	2,958	3,080	2,876	3,399	21,232

③市内・市外別利用件数　　（単位　件）

館名 / 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	5,842	2,752	2,920	2,988	2,826	3,291	20,619
市　外	293	32	38	92	50	108	613
計	6,135	2,784	2,958	3,080	2,876	3,399	21,232

（イ）　施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ﾐﾘ映写機	15	6
16ﾐﾘフイルム	14	98

②パソコンの利用状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	44	0	0	0	0	0	44

③保育事業実施状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	6	2	3	12	4	4	31
延べ登録乳幼児数(人)	13	4	4	33	19	6	79

④夏休み学習室利用状況

内　容	柴 崎	砂 川	西 砂	高松	錦	幸	計
開室日数(日)	36	39	39	39	39	39	231
利用者数(人)	221	116	308	293	306	69	1,313

（ウ）　その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内　容	回数	参加者数(人)
柴崎学習館	土曜ファミリー劇場	人形劇、お話会等	3	120
	サマーコンサート	吹奏楽	1	195
砂川学習館	ときめき春のコンサート「MINI PAN MAGIC」	スティールパン	1	71
西砂学習館	懐かしい歌をご一緒に	唄	3	134
	西砂こども観劇会「かぐや姫～竹取ものがたり」	演劇	1	81
	西砂学習館　冬のピアノコンサート	ピアノ	1	47
高松学習館	高松ふれあい健康フェア(プルトップへび他)	工作、手芸	1	76
	クリスマス子どもお楽しみ会	お話会、映画会	3	90
	ファミリーコンサートピアノ五重奏	コンサート	1	88
	たかまつ映画会「どら平太」	映画会	1	69
錦学習館	にしきこども観劇会「影絵劇」	演劇	1	54
	にしきこども映画会「ペット」ほか	映画	2	245
	錦まつりコンサート「カウンターテナーってすばらしい」	声楽	1	180
幸学習館	月天心の今日もどこかでマジックショー（幸児童館と共催）	マジック	1	39
	幸学習館春の落語会	落語	1	76
計			22	1,565

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　容		開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第40回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/19～5/27	延べ参加48団体	13	1,167
砂川学習館	第10回砂川学習館まつり	9/9～10/21	延べ参加40団体	19	758
西砂学習館	第37回西砂学習館まつり	5/26～6/14	延べ参加40団体	15	2,133
高松学習館	第35回高松学習館文化祭	5/20～6/25	延べ参加49団体	24	928
錦学習館	第32回みんなの錦まつり	3/1～3/31	延べ参加48団体	31	1,092
幸学習館	かわせみ祭2017	6/17～7/7	延べ参加58団体	39	1,592
計				141	7,670

ク　学習等供用施設

（ア）地区館

① 施設別利用状況

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
第　1	使用回数	619	578	640	673	756	480	586	822	838	479	712	7,183
集会室	使用率（%）	62.0	58.0	64.4	67.6	75.8	46.2	58.7	83.5	83.9	47.9	71.1	65.3
第　2	使用回数				659	425	480	586	825			621	3,596
集会室	使用率（%）				66.2	42.9	46.2	58.7	83.8			62.0	59.8
第　3	使用回数					425	614						1,039
集会室	使用率（%）					42.9	59.2						51.2
第　4	使用回数						650						650
集会室	使用率（%）						62.6						62.6
第１集会	使用回数	167	437	260	366	267	255	297		455	139		2,643
兼休養室	使用率（%）	16.7	43.9	26.1	36.7	26.7	24.6	29.7		45.5	13.9		29.3
第２集会	使用回数				310		583						893
兼休養室	使用率（%）				31.1		56.2						43.9
第　1	使用回数	373	573	333	448	576	288	446	550	525	399	554	5,065
学習室	使用率（%）	37.3	57.5	33.4	45.0	57.5	27.7	44.6	55.6	52.6	39.9	55.3	46.0
第　2	使用回数					316	285					433	1,034
学習室	使用率（%）					31.5	27.5					43.2	34.0
第　3	使用回数					315							315
学習室	使用率（%）					31.4							31.4
第　4	使用回数					213							213
学習室	使用率（%）					21.3							21.3
集会兼	使用回数	309	421		446	69	270	216	495	498	461	174	3,359
保育室	使用率（%）	30.9	42.3		44.8	6.9	26.0	21.6	49.9	49.8	46.1	17.4	33.5
控 室	使用回数				310				507				817
	使用率（%）				31.1				51.2				41.1
休養室	使用回数								464				464
	使用率（%）								47.2				47.2
音楽室	使用回数											361	361
	使用率（%）											36.0	36.0
休養室	使用回数								732				732
	使用率（%）								73.8				73.8
計	使用回数	1,468	2,009	1,233	3,212	3,362	3,905	2,131	4,395	2,316	1,478	2,855	28,364
	使用率（%）	36.7	50.4	41.3	46.1	37.4	41.8	42.7	63.6	58.0	37.0	47.5	45.6

② 施設別利用数

室名＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有 料	件　数	181	305	284	255	293	336	261	693	325	122	402	3,457
	人　数	2,679	4,977	5,429	5,024	3,763	5,910	5,113	9,799	5,049	3,057	7,023	57,823
無 料	件　数	918	1,475	949	1,499	1,961	1,254	1,012	2,065	1,731	668	2,234	15,766
	人　数	16,453	19,126	14,092	24,471	32,871	21,896	15,165	27,759	24,323	12,430	30,054	238,640
計	件　数	1,099	1,780	1,233	1,754	2,254	1,590	1,273	2,758	2,056	790	2,636	19,223
	人　数	19,132	24,103	19,521	29,495	36,634	27,806	20,278	37,558	29,372	15,487	37,077	296,463

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	1日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	5,033 人	1,655 人	6,688 人	21.7　人	27 件	1,312 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受　　贈		利用件数
件　数	点　数	
14	524	180

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園) 参加者延べ　529人		21回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		10回延べ266日
ミニ企画展「端午の節句」	4/11～5/7	24
企画展「新収蔵品展」	6/13～7/9	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
企画展「立川の遺跡2017」	7/19～9/3	41
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/9～10/9	27
企画展「立川の水路を探る」	10/21～12/10	44
東京文化財ウィーク2017公開事業「銅鉦鼓展」	10/28～11/26	26
写真展「立川の風景と人のいとなみ」	12/12～1/8	20
企画展「暮らしと道具」	1/16～2/18	30
ミニ企画展「桃の節句」	2/6～3/4	24
出張展示共催事業等の活動状況		8回延べ47日
協働事業「はた織りまつり」春（2017）	4/2	1
出張展示「写真展　立川南部の文化財」	6/20～7/21	23
共催事業「ニホンゴ探検2017」	7/15	1
協働事業「はた織りまつり」夏	8/27	1
出張講座「昔の道具体験」	2/14	1
出張講座「図工授業支援～染物体験～」	2/22	1
協働写真展「立川駅前の移り変わり」	2/28～3/18	18
協働事業「はた織りまつり」春（2018）	3/25	1
企画展等の開催(古民家園)		4回延べ126日
ミニ企画展「端午の節句」	4/11～5/7	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
写真展「古民家園屋根葺替え工事写真展」	10/3～12/24	72
ミニ企画展「桃の節句」	2/6～3/4	24
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第22号）		1,500部
企画展「立川の遺跡2017」展示解説		200部
『中世武士立川氏関係史料集立川文書』（増刷）		300部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件数等
遺跡包蔵地立会調査	30 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	6 件
遺跡包蔵地慎重工事	1 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子　供	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	4,787 人	1,852 人	6,639 人	21.6 人	51 件	1,558 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位　人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	8,471
小学校八ヶ岳自然教室 （中学校合同宿泊学習を含む）	3,362
計	11,833

（7）図書館

ア　会議、研修等

区　分	名　　称	回　　数
会　　議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	三多摩地域資料研究会幹事会	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会幹事会	3
	（仮称）除籍資料担当者会会合	1
研 修 等	東京都多摩地域公立図書館大会	1
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	1
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	1
	東京都図書館研究交流会	2
	多摩地域協力担当者会定例会	2
	都立図書館協力事務担当者会	2
	都立多摩図書館児童図書館専門研修　Ⅰ	1
	都立図書館障害者サービス研究会定例会・サービス研修	2
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	2
	三多摩地域資料研究会定例会	3
	東京都公立図書館地域資料担当者会	2
	東京都公立図書館児童サービス・青少年サービス合同担当者会	1
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	2
	多摩地区図書館サービス研究会定例会(レファレンス研修中級)	1
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	2
	都立図書館レファレンス実務研修	5
	多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修	1

イ　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	館名	内容	回 数	配 布 部 数
事業報告	立 川 市 図 書 館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	各11,500
こんにちは　としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	各12,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！０．１．２歳編	〃	３～４か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！３．４．５歳編	〃	３．４．５歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！１．２．３年生編	〃	小学１年生を対象に配布	1	1,600
この本だいすき！４．５．６年生編	〃	小学４年生を対象に配布	1	1,600
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	〃	１歳６か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	３歳児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
基本図書リスト０．１．２歳編	〃	３～４か月児・１歳６か月児健 診の際の配布パンフレット	2	各2,000
部活 de 小説	〃	中学校１年生を対象に配布	1	1,600
仕事 de 小説	〃	中学校２年生を対象に配布	1	1,600

ウ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		363,282	16,504	40,660	12,032	35,466	53,513	26,901	44,561	34,085	627,004
	児童図書		102,409	11,521	28,590	11,278	25,470	19,773	20,753	22,356	21,008	263,158
	計		465,691	28,025	69,250	23,310	60,936	73,286	47,654	66,917	55,093	890,162
	外国語	一般図書	7,652	0	0	0	0	4,462	0	0	0	12,114
		児童図書	4,724	0	0	0	0	0	0	0	0	4,724
		計	12,376	0	0	0	0	4,462	0	0	0	16,838
	点字	一般図書	368	0	0	0	0	1,563	0	0	0	1,931
		児童図書	37	0	0	0	0	486	0	0	0	523
		計	405	0	0	0	0	2,049	0	0	0	2,454
	合計		478,472	28,025	69,250	23,310	60,936	79,797	47,654	66,917	55,093	909,454
	(うち保存書庫)		(155,694)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,214)	(0)	(14,772)	(0)	(197,680)
雑誌			11,171	381	1,484	366	1,666	1,163	1,334	1,089	1,357	20,011
(うち保存書庫)			(48)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(48)
点字FD			70	0	0	0	0	0	0	0	0	70
録音図書			5,028	0	0	0	0	0	0	0	0	5,028
さわる絵本・布の絵本			90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙芝居			1,345	230	592	200	438	414	394	451	281	4,345
(うち保存書庫)			(195)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(195)
視聴覚資料	CD		20,348	1,351	2,694	0	3,199	2,733	0	5,352	2,684	38,361
	DVD		206	0	0	0	0	0	0	0	0	206
	カセットテープ		319	0	0	0	3	0	1	0	0	323
	ビデオテープ		4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク		2,596	0	0	0	0	0	0	0	0	2,596
	計		28,026	1,351	2,694	0	3,202	2,733	1	5,352	2,684	46,043
	(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,360)	(0)	(3,360)
総計			524,202	29,987	74,020	23,876	66,242	84,107	49,383	73,809	59,415	985,041
(うち保存書庫)			(155,937)	(0)	(0)	(0)	(0)	(27,214)	(0)	(18,132)	(0)	(201,283)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

エ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	362,304	45,347	94,081	56,391	85,016	47,376	48,381	90,509	119,696	949,101	開館日数
	児童図書	132,469	45,380	83,355	44,885	67,136	32,357	52,622	71,313	75,630	605,147	中央館 293日
	視聴覚資料	52,845	3,039	9,102	2,095	9,844	3,707	582	9,131	11,394	101,739	地区館(指定管理)
	計	547,618	93,766	186,538	103,371	161,996	83,440	101,585	170,953	206,720	1,655,987	331日
宅配郵送数	一般図書	19	0	202	160	7	0	0	2	109	499	機器利用件数
	点字図書	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	視聴覚
	録音図書	2,568	0	11	0	15	0	27	0	15	2,636	3,027件
	計	2,593	0	213	160	22	0	27	2	124	3,141	3,331人
貸出総数	一般図書	362,329	45,347	94,283	56,551	85,023	47,376	48,381	90,511	119,805	949,606	商用データベース
	児童図書	132,469	45,380	83,355	44,885	67,136	32,357	52,622	71,313	75,630	605,147	616件
	視聴覚資料	55,413	3,039	9,113	2,095	9,859	3,707	609	9,131	11,409	104,375	マイクロフィルム
	計	550,211	93,766	186,751	103,531	162,018	83,440	101,612	170,955	206,844	1,659,128	56件
登録人数	一般	27,752	2,087	3,523	2,326	3,999	1,637	1,936	3,237	3,897	50,394	インターネット
	児童	2,468	667	1,243	657	1,035	447	571	746	1,039	8,873	中央館 2,912件
	計	30,220	2,754	4,766	2,983	5,034	2,084	2,507	3,983	4,936	59,267	地区館 2,734件
利用者数	一般	221,482	26,915	43,222	29,317	39,834	23,752	23,733	45,567	54,454	508,276	対面朗読
	児童	18,968	6,409	11,349	5,730	9,023	4,543	6,620	8,014	11,146	81,802	中央館
	宅配・郵送	1,353	0	89	64	11	10	13	1	48	1,589	35 件
	計	241,803	33,324	54,660	35,111	48,868	28,305	30,366	53,582	65,648	591,667	69.0 時間
レファレンス処理件数	一般	2,289	84	321	239	154	105	201	238	445	4,076	文献複写
	児童	139	39	102	81	65	20	66	69	147	728	中央館
	計	2,428	123	423	320	219	125	267	307	592	4,804	54,608 枚
リクエスト受付件数	一般	11,979	3,039	6,180	5,723	3,516	4,100	3,156	4,782	9,012	51,487	地区館
	児童	468	520	724	660	415	533	334	447	835	4,936	14,643 枚
	コンピュータ	110,601	21,186	25,598	26,393	23,129	13,101	14,667	32,369	28,639	295,683	
	計	123,048	24,745	32,502	32,776	27,060	17,734	18,157	37,598	38,486	352,106	
団体貸出状況	団体数	149	44	73	57	51	23	50	61	45	553	
	貸出数	9,400	5,768	10,346	9,694	6,776	3,801	10,026	16,509	6,836	79,156	

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年３月25日	平成26年３月25日
利用開始日	平成26年２月５日	平成26年５月28日	平成26年５月28日

協定締結市	国分寺市	東大和市
協定締結日	平成27年３月30日	平成27年３月30日
利用開始日	平成27年６月３日	平成27年７月１日

〔相互利用状況〕

	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市	東大和市民→立川市
登録者増減数	557人	463人	191人	413人	201人
貸出冊数	26,284冊	21,306冊	8,854冊	22,580冊	7,095冊
	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市	立川市民→東大和市
登録者増減数	104人	81人	79人	46人	85人
貸出冊数	5,953冊	12,294冊	6,151冊	1,560冊	9,194冊

〔本市図書館利用状況〕

		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
国立市民	登録者増減数(人)	472	12	3	2	−1	0	16	46	7	557
	貸出冊数(冊)	20,469	416	235	20	33	114	696	3,850	451	26,284
昭島市民	登録者増減数(人)	323	1	44	0	59	25	4	5	2	463
	貸出冊数(冊)	11,618	690	3,319	41	3,349	1,853	116	233	87	21,306
武蔵村山市民	登録者増減数(人)	103	5	16	11	45	1	0	1	9	191
	貸出冊数(冊)	3,591	62	1,031	181	3,721	13	60	63	132	8,854
国分寺市民	登録者増減数(人)	276	0	3	2	2	0	6	2	122	413
	貸出冊数(冊)	10,533	412	115	89	77	37	540	214	10,563	22,580
東大和市民	登録者増減数(人)	155	1	5	16	3	0	0	1	20	201
	貸出冊数(冊)	4,158	24	527	831	295	3	135	74	1,048	7,095

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
講座 「図書館使いこなし術」 ～小学生編～	7月27日	図書館職員	小学４～６年生を対象に図書館の上手な利用方法を講義と実習で学ぶ	1	2.5	5
講座 「図書館使いこなし術」 ～中学生編～	7月28日	図書館職員	中学生を対象に図書館員の仕事体験を通して、上手な利用方法を学ぶ	1	6	3
講座 「読み聞かせ入門」	5月16日	図書館職員	小学生の子どものクラスで読み聞かせをしている親を対象に、絵本の選び方・持ち方等を講義	1	2	27
	5月30日	浜地　真知子	読み聞かせの初心者からのステップアップを目指す方を対象に、絵本の紹介など、実際の読み聞かせでの工夫やコツを学ぶ	1	2	27
子どもと本の ボランティア研修	6月1日 1月25日	笠原　由紀子	0歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	2	2	48
	7月6日 2月1日	笠原　由紀子	1歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	2	2	34
講演会 立川文庫連 40周年記念講演会 「なぜ本を読むの？～こころ豊かに生きるために」	7月30日	清水　眞砂子 （翻訳家）	人はなぜ本を読むのか、本の役割、読書の大切さ、言葉の力について『ゲド戦記』などの翻訳者である講師にお話を聞く	1	2	81
講座 「夏休み点字体験会」	①8月10日 ②8月22日	図書館職員	ハンディキャップサービスのＰＲとして子ども向けに体験会を開催。点字に関する簡単な説明の後に実際に点字を打ち、最後に点字を読むクイズを実施	2	各1	延べ26

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
講座 「本好きな子どもに育てるには」	9月7日	浅木　尚実	乳幼児、小学生の子どもを持つ親を対象に、読書の大切さ・勧め方等の講義と本の紹介	2	各2	29
	9月29日	湯沢　朱実				
講演会 「絵本の扉の向こう側 104の年輪を持つ人」	10月28日	松田　素子 （編集者）	絵本の編集や誕生秘話、詩人まど・みちおさんとの交流についてお話を聞く	1	2	48
文庫まつり	10月29日		みんなあつまれ！おはなし会（立川地域文庫連絡会と共催）	1	0.5	10
講座 「図書館を利用した情報検索」	①10月19日 AM/PM ② 3月15日 AM/PM	図書館職員	情報検索コーナーのパソコンを使った、情報の効果的な探し方及びレファレンス室の商用データベース・資料の紹介。内容は各日ともにAM:初歩的な情報検索　PM:健康・医療情報を実施	4	各2	延べ7
第37回立川地域文庫まつり「武田美穂さんの読み聞かせ＆キラキラバッジをつくろう！！」	11月5日	武田　美穂	講師による作品の読み聞かせと作品に登場するキャラクターがキラキラ光るバッチメダルを作成	1	2	47
ビジネス支援セミナー 「小さく始めて大きく育てる！起業の種を育てよう」	①2月24日 ②3月10日	浅川　絢子	産業観光課と図書館の共同事業であるビジネス支援サービスの一環として実施している就職・創業支援相談業務のＰＲを目的にセミナーを開催。三鷹を活動拠点に自治体主催の講演会で実績のあるHerbNet代表浅川絢子氏を講師に迎え、次の内容で２回開催 ①覗いてみよう”おうち起業”の世界 ②私にもできる？おうち起業の始め方	2	各2	延べ29

（イ）講習会

事業名	期間	講師	内　　容	回数	時間	参加者
音訳者講習会(その１)	10月27日	人見　共	音訳者の呼吸と発声に対する指導	1	2	7
音訳者講習会(その２)	①2月 7日 ②2月16日 ③2月21日	成毛　由紀子	中級者を対象に講師の用意した資料に基づき、音訳技術の実技等を一人ひとりに指導	3	各2	延べ46
音訳者講習会(その３)	3月14日	森田　聰子	DAISY録音図書の製作に関わる現在の環境等についての知識を学ぶ	1	2	16

（ウ）講師派遣

事業名	期間	主催団体	内　　容	参加者
読み聞かせ入門	5月30日	柏小学校図書 ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(幸図書館)	11
東京都立立川高校1年次「総合的な学習の時間」	6月16日	立川高校（定時制）	紙芝居の読み聞かせ(中央図書館)	15
講座「読み聞かせを楽しもう！」	6月22日	松中小学校PTA	クラスにおいての読み聞かせ(西砂図書館)	12
東京都立砂川高校2年次「人間と社会」授業	6月29日	砂川高校	紙芝居や大型紙芝居の読み聞かせ （中央図書館）	150
	10月12日			
読み聞かせ入門	7月5日	第三小学校図書 ボランティア	クラスにおいての読み聞かせ(錦図書館)	10

（エ）ビブリオバトル

事業名	期間	会場	内　　容	発表者	参観者
第５回 ビブリオバトル交流戦	3月25日	アイム学習室	都立砂川高等学校と共催 市内中・高校生による知的書評合戦	4	25

（オ）各図書館別事業

事　業　名	館　名	回数	延べ参加人数			内　　容	共催団体
			大人	子供	計		
定例おはなし会　（対象　４歳～小学２年生）							
おはなし会	中央図書館	60	350	457	807	読み聞かせ、紙芝居、素話、手遊び等	立川地域文庫連絡会
	柴崎図書館	11	20	45	65		立川地域文庫連絡会
	上砂図書館	49	102	219	321		たんぽぽ読書会 きっと・もっと
	幸図書館	7	23	31	54		立川地域文庫連絡会
	西砂図書館	47	185	291	476		たんぽぽ読書会
	多摩川図書館	42	71	534	605		ぐるーぷ遊楽子
	高松図書館	9	23	39	62		おはなしたまご
	錦図書館	47	153	270	423		ぐりとぐら おはなしころりん
	若葉図書館	53	105	193	298		がらがらどん
	計	325	1,032	2,079	3,111		
乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）							
おはなしパチパチ	中央図書館	26	211	330	541	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
おはなしトコトコ	柴崎図書館	12	11	17	28	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	立川地域文庫連絡会
おはなしだいすき	上砂図書館	27	131	137	268	読み聞かせ、手遊び	たんぽぽ読書会
おはなしにこにこ	幸図書館	12	56	62	118	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	立川地域文庫連絡会
おはなしでてこい	西砂図書館	12	56	106	162	読み聞かせ、手遊び、本の紹介	たんぽぽ読書会
おはなしわくわく	多摩川図書館	11	22	28	50	読み聞かせ、手遊び、わらべうた	ぐるーぷ遊楽子
おはなしひろば	高松図書館	11	44	51	95	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなしたまご
おはなしばすけっと	錦図書館	13	80	75	155	読み聞かせ、手遊び	ぐりとぐら おはなしころりん
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	21	80	78	158	読み聞かせ、手遊び	がらがらどん
	計	145	691	884	1,575		

イベントおはなし会

事業名	館名	回数	延べ参加人数			内容	共催団体
			大人	子供	計		
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	7	15	22	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
冬のおはなし会		1	9	24	33	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
おおきい子のための こわーいおはなし会		1	2	17	19	素話、読み聞かせ等	立川地域文庫連絡会
来館団体向け おはなし会		1	4	26	30	読み聞かせ、手遊び等	
子ども読書の日 スペシャル おはなしパチパチ		1	12	15	27	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
わくわくホリデー おはなしパチパチ		1	2	6	8	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
ふゆのおたのしみ パチパチ		1	12	21	33	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	おはなし勉強会 ほっぺ
子ども読書の日 スペシャル おはなし会	柴崎図書館	1	1	3	4	パネル、読み聞かせ、紙芝居等	立川地域文庫連絡会
こわいおはなし会SP		1	3	9	12	読み聞かせ、紙芝居等	立川地域文庫連絡会
しばさきのいえ 子育てひろば 出張おはなし会(8月)		1	2	2	4	読み聞かせ	
しばさきのいえ 子育てひろば 出張おはなし会(2月)		1	7	7	14	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等	
クリスマス会	上砂図書館	1	25	45	70	読み聞かせ、パネルシアター、手遊び等	きっと・もっと たんぽぽ読書会
出張おはなし会		2	10	106	116	上砂児童館の七夕とクリスマス会の中で、読み聞かせ	上砂児童館
出張おはなし会		1	0	18	18	砂川園学童保育所で、読み聞かせとクイズ	砂川園学童保育所
おはなしこうさく隊		3	14	66	80	上砂児童館にて、読み聞かせと工作	上砂児童館
子育てひろば 出張おはなし会		2	28	33	61	読み聞かせ、わらべうた等	ひまわり子育てひろば かみすな子育てひろば
こわーいおはなし会		1	10	70	80	暗くした会場の中で行う、おはなしボランティア「たんぽぽ読書会」と職員による、素話と読み聞かせ	たんぽぽ読書会
こわくないおはなし会		1	3	3	6	こわーいおはなし会に参加できない幼児向けのおはなし会	
ぬいぐるみといっしょ のおはなし会		1	10	11	21	ぬいぐるみおとまり会と同時に実施のおはなし会	
子ども読書の日 スペシャルおはなし会		1	5	9	14	読み聞かせ、手遊び等	たんぽぽ読書会
わくわくホリデー おはなし会		1	4	5	9	読み聞かせ、手袋人形、手遊び等	きっと・もっと
子どもの読書週間 春だ！ おはなしにこにこ	幸図書館	1	1	1	2	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
こぶし会館ふれあい祭り うきうき！はるのおはなし会		1	4	3	7	素話、読み聞かせ、手遊び等	立川地域文庫連絡会
こわーいおはなし会		1	8	7	15	素話、読み聞かせ、手遊び等	立川地域文庫連絡会
ハロウィーン おはなし会		1	4	5	9	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
わくわくホリデー おはなし会		1	1	1	2	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
さいわいクリスマス おはなし会		1	12	19	31	読み聞かせ、ペープサート等	立川地域文庫連絡会
もうすぐ入学・新学年！ わいわいさいわいおはなし会		1	2	2	4	素話、読み聞かせ、手遊び等	立川地域文庫連絡会

事業名	館名	回数	延べ参加人数			内容	共催団体
			大人	子供	計		
こどもの読書週間 たのしい 春のおはなし会	西砂図書館	1	4	9	13	読み聞かせ、手遊び、素話、パネルシアター等	たんぽぽ読書会
出前おはなし会		3	18	19	37	読み聞かせ、手遊び、わらべうた、紙芝居、大型絵本、手袋人形	
夏の大おはなし会		1	10	14	24	読み聞かせ、手遊び、素話、パネルシアター等	たんぽぽ読書会
わくわくホリデー おはなし会		1	6	10	16	読み聞かせ、手遊び、大型絵本、手袋人形等	
クリスマスおはなし会		1	24	24	48	読み聞かせ、手遊び、素話、パネルシアター、人形劇等	たんぽぽ読書会
春のおはなし会	多摩川図書館	1	4	7	11	読み聞かせ、手遊び	
出張おはなし会 (たちかわ創造舎)		1	16	19	35	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
こわいおはなし会		1	4	13	17	読み聞かせ、素話、紙芝居	ぐる～ぷ遊楽子
クリスマスおはなし会		1	3	25	28	読み聞かせ、手遊び、工作	ぐる～ぷ遊楽子
出前おはなし会 (富士見児童館)		1	7	7	14	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
出前おはなし会 (多摩川学童保育所)		1	2	28	30	読み聞かせ、手遊び、紙芝居	
わくわくホリデー おはなし会		1	7	9	16	読み聞かせ、手遊び	
子どもの読書週間 春の とくべつおはなし会	高松図書館	1	3	5	8	読み聞かせ、紙芝居、パネルシアター	おはなしたまご
こわ～いおはなし会		1	1	9	10	読み聞かせ、紙芝居、素話、歌	おはなしたまご
たかまつ子育てひろば 出前おはなし会		2	32	30	62	読み聞かせ、紙芝居、大型絵本	
クリスマスおはなし会		1	9	11	20	素話、紙芝居、シルクシアター、ペープサート	おはなしたまご
クリスマス 乳幼児向けおはなし会		1	8	15	23	手遊び、シルクシアター、エプロンシアター、ペープサート	おはなしたまご
子ども読書の日 おはなし会	錦図書館	1	3	4	7	素話、読み聞かせ	
みどりのおはなし会		1	4	12	16	素話、読み聞かせ、大型紙芝居	ぐりとぐら おはなしころりん
こわーいおはなし会		1	4	11	15	素話、読み聞かせ	
わくわくホリデー おはなし会		1	2	3	5	素話、読み聞かせ、詩の朗読	ぐりとぐら
ふゆまつりおはなし会		1	8	25	33	手袋人形劇､読み聞かせ等	ぐりとぐら おはなしころりん
出前おはなし ばすけっと		4	42	41	83	「子育てひろば」に出向き、 手袋人形劇､読み聞かせ等	
わかばきらきら おはなし会	若葉図書館	1	8	11	19	読み聞かせ、手遊び等	がらがらどん
みーんみんみんなの おはなし会		1	9	12	21	読み聞かせ、手遊び等	がらがらどん
わくわくホリデー おはなし会		1	6	11	17	読み聞かせ､人形劇等	がらがらどん
クリスマスおはなし会		1	24	36	60	手遊び､読み聞かせ､人形劇等	がらがらどん
若葉祭おはなし ぽっぽスペシャル		1	18	40	58	読み聞かせ､人形劇等	がらがらどん
若葉子育てひろば 出前おはなし会		3	15	16	31	手遊び､読み聞かせ等	
	計	69	503	1,025	1,528		

映画会その他							
事　業　名	館　名	回数	延べ参加人数			内　容	共催団体
			大人	子供	計		
クリスマス映画会	高松図書館	1	29	18	47	映画会「ミニオンズ」	高松学習館・児童館
たかまつ映画会		1	69	0	69	映画会「どら平太」	
半日図書館員	中央図書館	1	0	4	4	小学校5・6年生が中央図書館の仕事を体験	
	上砂図書館	1	0	4	4	小学校5・6年生が上砂図書館の仕事を体験	
	若葉図書館	1	0	4	4	小学校4・5年生が若葉図書館の仕事を体験	
	計	5	98	30	128		

17　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	29.6.5～29.6.22	10	2	0	4	2	0	19	1	0	0	0	0	1	3	6	48
	29.9.4～29.9.27	6	5	7	0	0	0	1	1	0	1	0	0	3	4	6	34
	29.11.30～29.12.18	7	5	0	3	0	0	25	0	1	0	0	0	1	3	3	48
	30.2.20～30.3.22	21	14	0	3	0	0	1	0	0	2	0	0	2	6	2	51
臨時	29.7.18	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	30.2.5	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	5
計		44	27	7	15	2	0	47	2	1	3	0	0	7	16	19	190

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	7	2	4	4	5	15
	厚生産業委員会	4	8	1	12	4	25
	環境建設委員会	4	2	0	1	4	7
	文教委員会	4	13	1	0	0	14
	環境建設・総務委員会連合審査会	2	0	0	0	0	0
	計	21	25	6	17	13	61
特別委員会	予算特別委員会	5	15	0	0	1	16
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	計	9	22	0	0	2	24
議会運営委員会		13	0	0	0	34	34
合計		43	47	6	17	49	119

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	5　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
平成29年第2回定例会	29.6.5 ～ 29.6.22	16
平成29年第1回臨時会	29.7.18	0
平成29年第3回定例会	29.9.4 ～ 29.9.27	73
平成29年第4回定例会	29.11.30 ～ 29.12.18	36
平成30年第1回定例会	30.2.20 ～ 30.3.22	35
平成30年第1回臨時会	30.2.5	0
計		160人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	8,846
議会中継（インターネット配信）	17,867

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（1回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	平成30年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	平成28年度各会計決算の審査
総務委員会記録	〃	7	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	4	26	〃
環境建設委員会記録	〃	4	26	〃
文教委員会記録	〃	4	26	〃
環境建設・総務委員会連合審査会記録	〃	2	26	清掃工場移転について
議会運営委員会記録	〃	13	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	5	26	土地開発公社・地域文化振興財団の予算・決算審査等
市議会便り	市民ほか	4	89,500	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	4	22～23	録音テープ及びＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	100	議会年報104号(平成29年)
議員便利帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)
市議会のしおり	市民ほか	1	50	傍聴および見学者用への議会のしくみ

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	60,970
委員会行政視察	1,162,463
議員派遣等	1,221,524
参考人費用弁償	23,738

カ　その他

件　　名	開催回数	参加・傍聴者数（総数）
市民との意見交換会	2	14

18　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　分	開催回数	案件				
		議　案	協　議	報　告	計	議　決
定　例　会	12	38	2	2	42	38
臨　時　会	10	33	0	0	33	33
計	22	71	2	2	75	71

イ　告　示

区　分	件　数
選挙管理委員会告示	20
選　挙　長　告　示	2
計	22

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック選挙管理委員交流会	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック局長会議	0
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック次長・係長会	1
東京都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	0
東京都選挙管理委員会啓発担当者連絡会議	1

（イ）研修会等

名　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	0
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	1
全国市区選挙管理委員会連合会研修会	0
東京都選挙管理委員会・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部専門研修会（合同）	0
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	0
東京都市選挙管理委員会連合会局・次・係長研修会	0
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長研修会	0
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長・職員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック職員研修	1
東京都市選挙管理委員会連合会第１ブロック一般職員研修	1
東京都選挙管理委員会新任局長研修	0
東京都選挙事務運営協議会総会	0
東京都選挙事務運営協議会第１部会	0
東京都選挙管理委員会選管事務職員研修（中級）	0

エ　検察審査員候補者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	4	5	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　録　者　数		
				男	女	計
29. 6. 1	151,314	2,312	2,163	75,278	76,185	151,463
29. 6. 22	151,463	829	447	75,455	76,390	151,845
29. 9. 1	151,845	3,538	2,741	75,826	76,816	152,642
29.10. 9	152,642	870	960	75,775	76,777	152,552
29.12. 1	152,552	1,299	1,280	75,773	76,798	152,571
30. 3. 1	152,571	2,195	2,347	75,659	76,760	152,419

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登　録　者　数		
	男	女	計
30. 3. 1	87	82	169

（ウ）農業委員会委員選挙人名簿登録者数

登録年月日	世帯数	登　録　者　数		
		男	女	計
27. 3. 31	388	518	386	904

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	1
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	0

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	0	1	18	2	10	0	0	0	0	1	1	1	3	3	1	41

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　布　方　法
推進委員だより	30. 1.10	91,200	委託業者による全戸配布
くらしとせんきょ	29. 6.23	90,000	委託業者による全戸配布
	29.10.10	90,000	委託業者による全戸配布
	30. 1.10	91,200	委託業者による全戸配布

キ　東京都議会議員選挙

（ア）期　日

公　示　日	投　票　日	開　票　日
29. 6. 23	29. 7. 2	29. 7. 2

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
74,198	75,388	149,586	35,726	36,084	71,810	48.15	47.86	48.01

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
4	89,718	29.6.28	1,461	700

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	18
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	451
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	1
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	35
計	505

（オ）郵便等投票

件　　数	35

（カ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
懸　　垂　　幕	1本	6月23日～ 7月2日	砂川学習館に掲出
横　　断　　幕	1本	〃	立川市立第一小学校に掲出
広　　告　　塔	1基	〃	砂川学習館に掲出
電 光 掲 示 板	3箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
の　ぼ　り　旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓 発 チ ラ シ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店　内　放　送	5店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
街　頭　啓　発	36,000個	6月24日～ 7月1日	推進委員が地区ごとに物資（ウエットティッシュ）を配布
カセットテープ	13本	6月26日～ 6月30日	清掃車に設置し、放送
Ｓ　Ｄ　カ　ー　ド	8枚	〃	〃
市　　広　　報	90,000部 ×2回	6月10日 6月25日	6/10・6/25号に選挙啓発文を掲載
くらしとせんきょ	90,000部	6月23日	啓発紙を宅配により配布
広 報 車 啓 発	庁用車1台	6月27日～ 6月29日	窓口サービスセンター期日前投票所の啓発放送のため巡回
	庁用車1台	7月2日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	79か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送

（キ）選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
71,810	70,805	1,005	1.40%	0	0

② 得票数

東京都議会議員選挙　候補者別得票数

当落	候　　補　　者		得票数
	氏　　名	所 属 党 派	
当	増田いちろう	都民ファーストの会	24,912
当	清水こうじ	自由民主党	16,946
	酒井大史	無所属	16,257
	浅川修一	日本共産党	12,690
合　　計			70,805

ク　衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査

（ア）期　日

公　示　日	投　票　日	開　票　日
29.10.10	29.10.20	29.10.20

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
小選挙区選出	75,471	76,595	152,066	39,149	39,338	78,487	51.87	51.36	51.61
比例代表選出	75,471	76,595	152,066	39,145	39,336	78,481	51.87	51.36	51.61
最高裁判所 裁判官国民審査	75,385	76,517	151,902	38,976	39,216	78,192	51.70	51.25	51.48

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
小選挙区選出	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
4	86,919	29.10.19	1,461	1,000

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	小選挙区選出	比例代表選出	最高裁判所 裁判官国民審査
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0	0	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	113	113	111
船長に対してなしたもの	1	1	1
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	501	501	491
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0	0	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	4	4	4
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	2	2	2
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	1	1	1
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0	
郵便等による不在者投票をなしたもの	42	42	41
計	664	664	651

（オ）郵便等投票

	小選挙区選出	比例代表選出	最高裁判所 裁判官国民審査
件　　数	42	42	41

（カ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
懸　　垂　　幕	1本	10月10日～ 10月22日	砂川学習館に掲出
横　　断　　幕	1本	〃	立川市立第一小学校に掲出
広　　告　　塔	1基	〃	砂川学習館に掲出
の　ぼ　り　旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓　発　チ　ラ　シ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店　内　放　送	5店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
カセットテープ	13本	10月11日～ 10月20日	清掃車に設置し、放送
Ｓ　Ｄ　カ　ー　ド	8枚	〃	〃
市　　広　　報	90,000部	10月10日	10/10号に選挙啓発文を掲載
くらしとせんきょ	90,000部	〃	啓発紙を宅配により配布
広　報　車　啓　発	庁用車2台	10月17日～ 10月19日	窓口サービスセンター期日前投票所の啓発 放送のため巡回
	庁用車1台	10月22日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を 放送し、巡回
防　災　無　線	79か所2回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、 投票の呼びかけ等を放送

（キ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
小選挙区選出	78,487	76,235	2,246	2.86%	6	0
比例代表選出	78,481	77,354	1,126	1.43%	1	0
最高裁判所 裁判官国民審査	78,192	75,727	2,375	3.04%	90	

② 得票数

衆議院(小選挙区選出)議員選挙　候補者別得票数

当落	候　　補　　者		東京都第21区	うち立川市
	氏　　名	所 属 党 派	得票数	得票数
	小糸けんすけ	社会民主党	38,195	10,581
当	長島　昭久	希望の党	92,356	33,463
	天木　直人		6,655	2,093
	小田原きよし	自由民主党	88,225	30,098
合　　計			225,431	76,235

衆議院(比例代表選出)議員選挙　名簿届出政党等別得票数

届出番号	名簿届出政党等の名称	東京都得票数	うち立川市得票数	東京都得票率(参考)	当選者数	名簿登載者数
1	日本共産党	618,332	7,850	10.37	2	10
2	希望の党	1,039,647	15,790	17.44	3	33
3	幸福実現党	15,872	164	0.27	0	4
4	社会民主党	56,732	1,176	0.95	0	1
5	日本のこころ	40,592	447	0.68	0	1
6	立憲民主党	1,405,836	15,610	23.58	4	16
7	公明党	644,634	9,316	10.81	2	4
8	自由民主党	1,816,184	23,467	30.47	6	28
9	生活の党	198,127	1,999	3.32	0	3
10	支持政党なし	125,019	1,535	2.10	0	4
合　　計		5,960,975	77,354	100.00	17	104

19　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定 期 監 査	総合政策部（企画政策課、秘書課、広報課、行政経営課、情報推進課、男女平等参画課）	29.4.3～29.6.26
	財務部(財政課、契約課、課税課、収納課)　会計課 議会事務局　選挙管理委員会事務局　監査委員事務局	29.9.11～29.12.25
	教育部（教育総務課、学務課、指導課、教育支援課、学校給食課、生涯学習推進センター、図書館）	30.1.4～30.3.26
決算等審査	平成28年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況	29.6.2～29.8.22
財政健全化等審査	平成28年度財政健全化判断比率及び立川市公営企業資金不足比率	29.6.2～29.8.22
	平成26年度及び平成27年度財政健全化判断比率の再審査	29.7.28～29.8.22
例月現金出納検査	一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金における現金出納事務	毎月１回

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	平成28年度第３回定期監査結果に基づく措置について	29.5.25
2	平成29年度第１回定期監査の結果について	29.6.27
3	平成29年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	29.8.4
4	平成29年度第２回定期監査の結果について	29.12.26
5	平成29年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	30.1.26
6	平成29年度第３回定期監査の結果について	30.3.27

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会役員会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	2

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	2
関東都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
ＮＯＭＡ行政管理講座	1

20　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第 4 回	29.4.25	10	6	0	1	17
	第 5 回	29.5.25	5	4	0	7	16
	第 6 回	29.6.26	5	11	1	7	24
	第 7 回	29.7.19	4	5	1	2	12
	臨時総会	29.7.25	7	0	0	1	8
	第 8 回	29.8.25	1	6	2	5	14
	第 9 回	29.9.25	8	7	0	3	18
	第 10 回	29.10.25	9	5	2	5	21
	第 11 回	29.11.27	6	9	1	4	20
	第 12 回	29.12.25	4	10	0	6	20
	第 1 回	30.1.25	9	8	0	2	19
	第 2 回	30.2.26	4	6	0	2	12
	第 3 回	30.3.26	9	7	0	1	17
計		13回	81	84	7	46	218

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条・第５条の規定による許可申請現地調査	1	1
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	11	8
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	49	11
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	16	16
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	4	4

（イ）諸調査

名称	件数	日数
平成29年度田畑売買価格に関する調査	1	1
平成29年度農業労賃等に関する調査	1	1
平成29年度農業委員会実態調査	1	1
平成29年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	3
農地基本台帳調査	0	0
農業委員会選挙人名簿登載申請書に関する調査	0	0
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
平成29年度農業委員会活動の集約	1	2
平成28年農産物生産現況調査	1	17

ウ　諸証明受付件数

（ア）証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	11
許可証明	5
受理証明	26
農業の主たる従事者の証明	13
引続き農業経営を行っている旨の証明	49
耕作証明	4
耕作を目的としない旨の証明	11
その他の証明	23
計	142

（イ）農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	1	2,340 ㎡
	使用貸借設定	0	0
	計	1	2,340
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	1	174
	計	1	174
農地法第4条届出		27	9,489
農地法第5条届出	所有権移転	56	36,531
	使用貸借設定等	1	144
	計	57	36,675
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		86	48,678

エ　農地基本台帳調査

区　分		面積・戸数
市内農地		2,451,128 ㎡
市外農地		409,148
農家戸数	主業	26 戸
	準主業	32
	副業的	290
	計	348

オ　国有農地

（ア）証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

（イ）国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆数	面　積
農耕貸付け	7	4	4,764 ㎡
未貸付け	9	7	2,472
転用貸付け	6	5	1,643

カ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
常設審議委員会	12	農業委員・推進委員研修	1
全国情報会議	1	農地専門職員研修	1
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会	1	農業委員会活動推進フォーラム	1
総会（農業会議）	3	会長現地研究会	1
農業委員会活動研究会	3	農業委員・推進委員現地研究会	1
職務代理・部会長研究会	1	東京都農業委員会・農業者大会	1
農地流動化担当者会議	2	北多摩地区農業委員会連合会総会	2
主任職員協議会	3	北多摩地区農業委員会連合会理事会	3
認定農業者等担い手支援会議	2	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	1
相続税納税猶予制度実務研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
生産緑地法制度研究会	1	立川市農業経営者クラブ役員会	6
広域連携会議（夏季・冬季地区別）	2	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会	1
広報研究会	1	立川市農業委員会活動計画作成委員会	1
農地台帳システム研究会	1	農業委員会だより編集委員会	2

21　その他

ア　平成29年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	12,887,661,672	12,743,459,397	98.9	867,356	144,480,813	1,145,894
		過年度	544,448,472	165,660,766	30.4	35,432,079	343,356,772	1,145
	法人市民税	現年度	4,763,360,500	4,759,559,305	99.9	0	3,801,195	0
		過年度	34,440,725	3,877,547	11.3	2,603,978	27,959,200	0
	固定資産税	現年度	17,391,725,100	17,339,491,292	99.7	59,479	52,314,463	140,134
		過年度	222,953,442	99,922,546	44.8	12,390,625	110,640,271	0
	軽自動車税	現年度	177,595,200	174,633,045	98.3	0	3,010,655	48,500
		過年度	7,125,364	1,914,701	26.9	660,094	4,557,769	7,200
	都市計画税	現年度	2,974,234,900	2,964,620,511	99.7	12,096	9,623,959	21,666
		過年度	43,804,826	20,044,415	45.8	2,344,536	21,415,875	0
	計	現年度	38,194,577,372	37,981,763,550	99.4	938,931	213,231,085	1,356,194
		過年度	852,772,829	291,419,975	34.2	53,431,312	507,929,887	8,345
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	9,069,329	8,901,929	98.2	0	167,400	0
		過年度	323,700	87,200	26.9	0	236,500	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	754,922	272,107	36.0	0	482,815	0
		過年度	972,037	0	0.0	0	972,037	0
	保育所運営費負担金	現年度	771,816,810	770,935,210	99.9	0	881,600	0
		過年度	4,876,850	2,425,250	49.7	80,500	2,371,100	0
	助産所入所費負担金	現年度	40,400	40,400	100.0	0	0	0
		過年度	63,000	0	0.0	0	63,000	0
	緊急一時保育運営費負担金	現年度	91,500	91,500	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	心身障害児通園施設運営費負担金	現年度	1,375,013	1,375,013	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	計	現年度	782,393,052	781,344,052	99.9	0	1,049,000	0
		過年度	5,263,550	2,512,450	47.7	80,500	2,670,600	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	65,101,500	64,549,000	99.2	0	552,500	0
		過年度	1,155,500	289,000	25.0	184,000	682,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	4,727,500	4,694,500	99.3	0	33,000	0
		過年度	51,500	22,000	42.7	5,000	24,500	0
	道路占用料	現年度	132,976,527	132,488,070	99.6	0	488,457	0
		過年度	1,769,466	1,320,000	74.6	7,333	442,133	0
	水路占用料	現年度	586,133	586,133	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	市営住宅使用料	現年度	107,161,000	102,120,400	95.3	0	5,040,600	0
		過年度	8,643,900	1,252,800	14.5	0	7,391,100	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	15,025,600	14,293,200	95.1	0	732,400	0
		過年度	655,400	176,400	26.9	0	479,000	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	9,732,200	9,732,200	100.0	0	0	0
		過年度	99,800	15,600	15.6	0	84,200	0
	計	現年度	335,310,460	328,463,503	98.0	0	6,846,957	0
		過年度	12,375,566	3,075,800	24.9	196,333	9,103,433	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	48,805,456	48,849,835	100.1	0	0	44,379
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	998,000	0	0.0	320,000	678,000	0
	旧看護専門学校修学資金貸付金元金返還金	現年度	460,000	460,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	高齢者住居改良資金貸付金	現年度	615,000	615,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活保護費返還金	現年度	107,695,215	54,634,007	50.7	0	53,061,208	0
		過年度	523,603,524	26,394,407	5.0	63,167,735	434,041,382	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	27,820	27,820	100.0	0	0	0
		過年度	29,120	2,000	6.9	0	27,120	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	19,600	0	0.0	6,300	13,300	0
	心身障害者住居改良資金貸付金元金収入	現年度	480,000	480,000	100.0	0	0	0
		過年度	180,000	0	0.0	0	180,000	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	257,100	255,600	99.4	0	1,500	0
		過年度	3,500	3,000	85.7	0	500	0
	心身障害者ホームヘルプ事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
	身体障害者電話基本料返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
	心身障害者手当返還金	現年度	289,500	265,500	91.7	0	24,000	0
		過年度	153,000	54,000	35.3	0	99,000	0
	特別障害者手当等返還金	現年度	80,490	10,000	12.4	0	70,490	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	訪問入浴サービス個人負担分	現年度	32,000	32,000	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	機械入浴サービス個人負担分	現年度	67,600	67,600	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,348,125	42,000	1.3	0	3,306,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	2,085,927	1,890,972	90.7	0	194,955	0
		過年度	177,540	15,406	8.7	0	162,134	0
	計	現年度	160,828,508	107,520,734	66.9	0	53,352,153	44,379
		過年度	528,762,333	26,510,813	5.0	63,494,035	438,757,485	0
合計			40,872,283,670	39,522,610,877	96.7	118,141,111	1,232,940,600	1,408,918

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	一般被保険者医療給付分	現年度	2,767,085,070	2,560,555,879	92.5	64,188	208,199,104	1,734,101
		過年度	559,646,210	176,395,068	31.5	61,216,682	322,179,218	144,758
	一般被保険者介護納付金分	現年度	325,177,361	293,149,508	90.2	14,700	32,235,771	222,618
		過年度	100,826,492	29,131,855	28.9	11,354,770	60,364,250	24,383
	一般被保険者後期高齢者支援金分	現年度	955,951,366	883,910,147	92.5	22,412	72,624,598	605,791
		過年度	207,931,404	64,990,698	31.3	23,542,098	119,454,167	55,559
	退職被保険者等医療給付分	現年度	31,780,149	30,348,535	95.5	0	1,431,614	0
		過年度	8,002,251	3,302,311	41.3	498,783	4,201,157	0
	退職被保険者等介護納付金分	現年度	8,905,433	8,497,568	95.4	0	407,865	0
		過年度	2,615,681	1,063,983	40.7	186,709	1,364,989	0
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	現年度	10,991,821	10,498,651	95.5	0	493,170	0
		過年度	2,995,406	1,256,162	41.9	200,496	1,538,748	0
	計	現年度	4,099,891,200	3,786,960,288	92.4	101,300	315,392,122	2,562,510
		過年度	882,017,444	276,140,077	31.3	96,999,538	509,102,529	224,700
合計			4,981,908,644	4,063,100,365	81.6	97,100,838	824,494,651	2,787,210

②下水道事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
下水道使用料	現年度	2,597,551,188	2,588,695,740	99.7	1,715	8,853,733	0
	過年度	13,131,110	8,467,317	64.5	1,013,563	3,650,230	0
合計		2,610,682,298	2,597,163,057	99.5	1,015,278	12,503,963	0

③介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	3,066,182,700	3,023,136,000	98.6	0	48,383,200	5,336,500
	過年度	106,282,000	16,860,300	15.9	35,940,800	53,485,500	4,600
成年後見選定費個人負担分	現年度	205,168	198,954	97.0	0	6,214	0
	過年度	0	0	－	0	0	0
合計		3,172,669,868	3,040,195,254	95.8	35,940,800	101,874,914	5,341,100

④後期高齢者医療事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		632,096,700	633,318,800	100.2	0	0	1,222,100
	普通徴収保険料	現年度	1,124,908,900	1,109,466,025	98.6	160,300	15,789,275	506,700
		過年度	30,010,020	12,110,790	40.4	4,809,900	13,099,030	9,700
	計	現年度	1,757,005,600	1,742,784,825	99.2	160,300	15,789,275	1,728,800
		過年度	30,010,020	12,110,790	40.4	4,809,900	13,099,030	9,700
合計			1,787,015,620	1,754,895,615	98.2	4,970,200	28,888,305	1,738,500

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

この印刷物は、再生紙を使用しています。